

The report of the Commission of Enquiry into the  
Sino-Japanese dispute

国際聯盟日中紛争調査委員会報告書

翻訳委員

ジー・ビー・サムソン

高柳賢三

青木節一

## 凡例

- ・底本に於ける旧漢字、旧仮名遣いはすべて、新漢字、新仮名遣いに改めた。後記参照。
- ・いくつかの語の送り仮名について、不統一を統一したり、現代的な送りに訂正するなどを行った。
- ・踊り字（「ゝ」など）はすべて解消した。また、「夫れ」「其の」「為めに」はそれぞれひらがなにした。
- ・【】及びページ毎の脚注はすべて本PDF作成者による挿入である。ことに【】は直前の語の別訳あるいは言い換えとして挿入した。また、「男 baron」は「男爵」と小文字にした。
- ・底本に於ける明らかな誤字・誤植・脱字は注記なしに訂正したが、【】での追記による訂正もある。
- ・「支那」・「鮮人」・「ソヴィエツト」は、「中国」・「朝鮮人」・「ソビエト」とそれぞれ換えた。
- ・ルビは、底本では特異なケースでいくつかあるが、他は作成者の判断で付けた。特に区別はしていない。
- ・ページ上部の見出しは大半が文節の始まりにあるが、一部は途中にある。その場合底本と正確に対応しているとは言えない。若干のズレがある。それは英文と訳文との間にもある。

本PDFは、日本評論社刊の通称『リットン報告書』、『國際聯盟事務局公定譯・國際聯盟日支紛争調査委員會報告書』で、“The report of the Commission of Enquiry into the Sino-Japanese dispute”の訳である。国会図書館デジタル化資料より起こした。地図は、英文の資料も他の日本語訳も同様に省かれている。印刷に間に合わないなどと書かれているが、実際は政治的判断であろう。事件関連の図は別の論文より取得した。年表も作成者による追加である。またより詳細な調査報告である「リットン報告附属書」は外務省訳が国会図書館デジタル化資料およびPDF版がGoogleブックスより得られる。九国条約、1931.9.18後の聯盟理事会決議、上海事変の詳細などは、PDF版『極東の危機』にある。二十一箇条要求は清沢洌『日本外交史』に詳しく論じられている。

## 目次

【本作成者による挿入図・簡易年表】

### 序

### 序説

### 第一章 中国最近の發達の外觀

### 第二章 満洲

### 第三章 日中両国間の満洲に関する諸論点

### 第四章 一九三一年九月十八日当日及びその後に於いて満洲に起れる事件の叙述

### 第五章 上海

### 第六章 「満洲国」

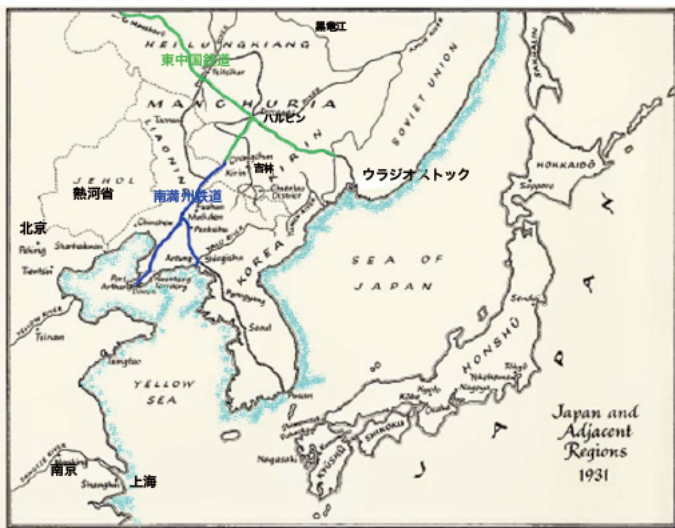
### 第七章 日本の經濟的利益と中国のボイコット

### 第八章 満洲に於ける經濟的利益

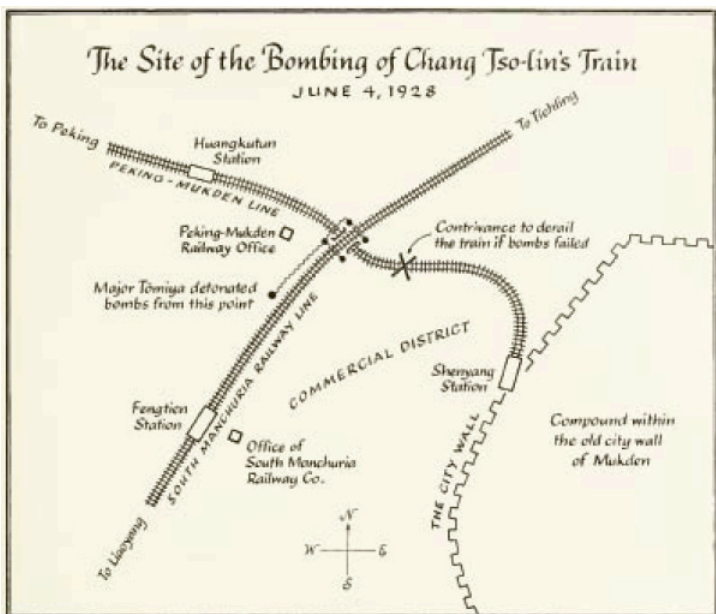
### 第九章 解決の原理及び条件

### 第十章 考察及び理事会に対する提議

概念图：中国—朝鲜—日本



左図は、本調査書では触れられていないが、1927張作霖が山本と交わした鉄道増設の協約。1928.5に(1)の延長、敦化、会寧までが問題となる。

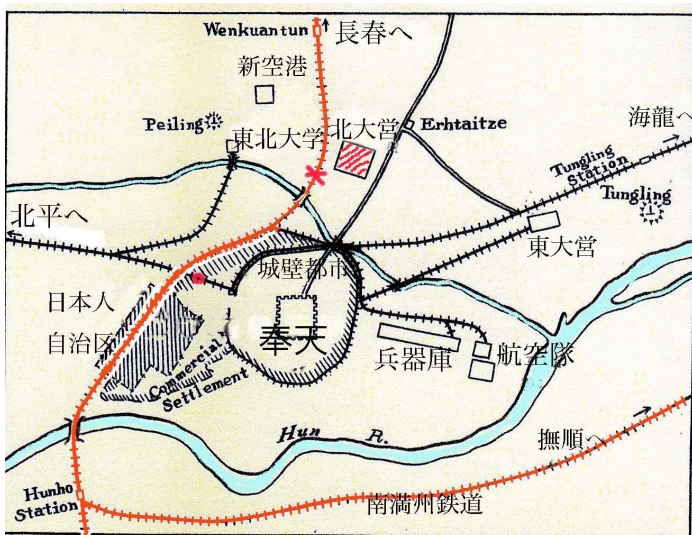


張作霖の乗った車両を爆破した附近図

*Note: The approximate location from which Major Tōmiya detonated the bomb is based on a diagram in Ozaki, *Rikugun o Ugokashita Hitobito*, p. 107. For a variant version, see Asahi, *Taiheiyō*, 1, 307, where the location of the lever to actuate the bomb appears on the Commercial District side of the tracks approximately 200 yards from the point at which the Peking-Mukden Railway goes under the tracks of the South Manchuria Railway.*

張作霖爆殺現場の略図。南満州鉄道の下を京奉線（北京－奉天）が通っている。橋をすぎた所で、東宮大尉が、尾崎の運行表に基づいて来た列車を爆破した。橋から200ヤード程すぎた所で、×点の箇所。当時列車運行は極秘にされていたはずだが、関東軍参謀河本らによって周到に計画されていたということ。

以上の3枚の図は、'archive.org'で公開されている "Conspiracy at Mukden" by Takehiko Yoshihashi のコピーに手を加えたものです。



奉天周辺の概念図

満州事変の始まりは柳条湖事件ということになるが、それは単なる線路爆破偽装で、続けて行われた中国軍の営舎（North Barracks 北大営）に対する攻撃で以て戦争が始まったというべきだろう。

上図は報告書 No.6 図の右下に描かれたものに手を加えたもの。

南満州鉄道爆破偽装の箇所には × を、張作霖爆殺の現場に赤丸を付けている。



「満洲国」の概念図：国境・省・鉄路・主要都市。

厳密なものではなく、1932 年当時はほぼこの様な分け方があったらしいという例。(ネットに公開されている図の文字を書き換えたもの。鉄道などは正確なものは、報告書 No.3 の鉄路を参照のこと。)

年	月 日	中国・満州	日本	世界・国際聯盟
一九二一	11.12		田中義一内閣成立	ワシントン会議
一九二七	4.20		山東出兵（第一次）	
	5.23			
	9.6	武漢政府、南京政府に合流	山本―張作霖、滿蒙五鐵路合意	
	11.12			
一九二八	2.2	国民政府北伐再開、4.7 攻撃	山東出兵（第二次）	
	4.19			
	5.3	濟南事件、北伐軍と日本軍		
	5.10	聯盟へ提訴、ボイコット運動		
	5.18			
	5.30	張作霖、北京から退去	戦乱波及に断固たる措置と声明	
	6.4	張作霖爆殺		
	6.9	北伐軍、北京入城		
	7.3	張学良、青天白日旗掲揚		
	8.27			
一九二九	7.4		浜口内閣成立（第二次幣原外交）	パリ不戦条約
	10.24			
一九三〇	6.11	中国共産党、主要都市武装蜂起		暗黒の木曜日（世界恐慌）
	11.14		浜口首相狙撃（翌年 8.26 死去）	
一九三一	4.14		若槻内閣成立	
	6.27	中村大尉事件		
	7.1	万宝山事件		
	9.18	柳条湖事件…満州事変始まる		
	9.23			聯盟緊急理事会

9.24	錦州爆撃
10. 8	
10.24	
10.26	
11. 3	日中両軍、嫩江で衝突
11. 8	天津で日中両軍衝突
11.19	関東軍、チチハル占領
11.26	天津で日中両軍再衝突
12.13	
1. 3	関東軍、錦州占領
1.26	熙哈軍対丁超・李杜軍の戦闘
1.28	上海事変
2. 3~4	関東軍と反吉林軍との衝突
2. 5	関東軍、ハルビンを占領
2.16	
2.29	
3. 1	「満州国」建国宣言
3.14	リットン調査団上海着
3.24~30	上海停戦会議
4.29	
5. 5	上海停戦協定
5.15	
5.26	
9.15	
9.30	

事変不拡大方針の声明

撤兵の前提条件、不拡大声明

聯盟理事会、日本へ撤兵勧告

犬養内閣成立

リットン調査団東京着

聯盟理事会、上海戦闘停止警告

委員会中間報告

犬養首相暗殺  
 斉藤実内閣  
 日本政府、満州国承認  
 リットン報告書受領

10/2 リットン報告書公表

## 序

国際聯盟日中紛争調査委員会は北平でその最終報告書の起草を終わるに當つて、右報告書を聯盟公用語たる英仏両文の外、直接当事国たる日中兩國の国語でも発表することが望ましいことを認めて、それぞれ兩國の聯盟關係機關を通じてその翻訳出版を行わしめることを決議した。そして調査団が北平【北京】を出発して帰還の途に上る前、予めその準備を行つた。即ち日本及び中國に国際聯盟事務局から翻訳委員を指名依頼して、連盟事務局の名において訳文の作成発表を行わしめることとなつた。そして日本では左の三名が翻訳委員として依頼を受けた。

在東京英国大使館商務參事官　デー・ビー・サムソン

東京帝国大学教授　高柳賢三

国際聯盟事務局東京支局主任　青木節一

右翻訳委員は親ら<sup>みづか</sup>翻訳に当たると共に、時間の關係上更に英語及び問題の内容に精通した諸氏、即ち高木八尺、坂本義孝、大熊真、松本重治、松方三郎、川原篤、浦松佐美太郎、安間徳勝、徳田六郎の諸氏に翻訳上の援助を求めた。然し翻訳委員会は、翻訳草稿全部を更に一々原文と対照し、之を厳密に審査して、誤りなからしめるに努めた。したがつて翻訳委員会は翻訳文について一般及び連盟事務局に対して一切の責任を執るものである。

最後に本翻訳に際し、前期諸氏並びに国際聯盟事務局東京支局職員の不眠不休の協力に対し衷

心謝意を表する。

昭和七年十月九日

翻訳委員

ジー・ビー・サムソン

高柳賢三

青木節一

序

# 国際聯盟日中紛争調査委員会報告書

## 目次

### 序説

#### 第一章 中国最近の発達の外観

#### 第二章 満洲

#### 第三章 日中両国間の満洲に関する諸論点

#### 第四章 一九三二年九月十八日当日及びその後に於いて満洲に起れる事件の叙述

#### 第五章 上海

#### 第六章 「満洲国」

#### 第七章 日本の経済的利益と中国のボイコット

#### 第八章 満洲に於ける経済的利益

#### 第九章 解決の原理及び条件

#### 第十章 考察及び理事会に対する提議

## 國際聯盟日中紛争調査委員會報告書

### 序説

一九三一年九月二十一日中国の正式提訴

一九三一年九月二十一日ジュネーヴに於ける中国政府代表は九月十八日——十九日夜奉天に起つた事件により生じた日中間の紛争について理事会の注意を喚起せられたき旨の書面を聯盟事務総長に提出し、連盟規約第十一条に基づき、「国家間の平和を危殆ならしむべき事態の新たな進展を防止すべき措置を即時講じられたし」との提訴をなした。

九月三十日理事会の決議

九月三十日、國際連盟理事会は次の如き決議を通過した。

「理事会は、

一、理事会議長が日中兩國に致した緊急通告に対する右兩國の回答及び該通告に従い為されたる措置を諒承する。

二、日本が滿洲に於いて何等領土的目的を有しない旨の日本政府の声明の重要なを認める。

三、日本政府はその臣民の生命の安全及び財産の保護が有効に確保されるに従い、日本軍隊を鐵道付屬地内に引かしめるため既に開始せられたる軍隊の撤退を出来る限り速やかに続行すべく、最も短期間内に右の意嚮を実現せんことを希望する旨の日本代表の声明を諒承

する。

四、中国政府は日本軍隊撤退の続行並びに中国地方官憲および警察力恢復の成就に従い、鉄道付属地外に於ける日本臣民の安全及びその財産の保護の責任を負うべき旨の中国代表の声明を諒承する。

五、両国政府が両国間の平和及び良好なる諒解を攪乱する虞ある一切の行為を避けんと欲することを信じ、両国政府は各自に事件を拡大し又は事態を悪化せざるため必要なる一切の措置を執るべしとの保障を日中両国代表より与えられた事実を諒承する。

六、両当事国に対しその間の通常関係の恢復を促進し且つこれがため前記約定の履行を続行且つ速やかに終了するため、両国がいつさいの手段を尽すべきことを求める。

七、両当事国に対し事態の進展に関する完全なる情報を屢々理事会に送らんことを求める。

八、緊急会合を余儀なくするが如き事件が発生しない限り十月十四日（水曜日）その時に於ける事態審査のため更に再度ジュネーヴに会合する。

九、理事会議長がその同僚特に両当事国代表に意見を求めた後、事態の進展に関して両当事国または他の理事会員から得たる情報により、前記理事会招集の必要なきに至つたと決定する場合、右招集を取消すことを議長に許可する。」

右の決議の採択に至る以前の討議に於いて中国代表は本国政府の見解を左の如くを表明した。曰く「日本の軍隊及び警官を迅速且つ完全に撤退せしめ且つ原状の充分なる恢復を期するために

十月十三日—  
二十四日の理事  
会会合

十一月十六日—  
十二月十日の会  
議に於ける理事  
会会合

十二月十日の決  
議

理事会が案出し得る最良の策は、満洲に中立の委員会を派遣することである」と。

理事会は十月十五日【十三日】から二十四日まで紛争の審議のためにさらに会合を行つた。日本代表の反対の結果、右の会合に提案された決議は全会一致を得るに至らなかった。

理事会は再び十一月十六日、パリに会合し、事態の審議に殆ど四週間を費やした。十一月二十一日日本代表は、本国政府が九月三十日の決議をその精神、文言共にこれを遵守せんと欲する旨を述べて、現地に調査委員会を派遣すべきことを提案した。その提案は一九三一年十二月十日理事会の他の全員の歓迎するところとなり、次の決議が全会一致採択された。

「理事会は

一、両当事国が嚴肅に遵守することを宣言し、一九三一年九月三十日の全会一致可決の決議を再確認する。従つて理事会は右決議に規定されたる条件の下に、能う限り速やかに日本軍の鐵道付屬地内への撤退を実行するに必要な一切の手段を採ることを日中両国に要求する。

二、十月二十四日の理事会会合以来、事態がさらに一層重大化したるに鑑み、

両国が事態の拡大を避けるに必要な一切の手段を採り、又苟もこの上戦闘及び人命の喪失を惹起するが如き主動的行為を差控えることを約していることを了承する。

三、両当事国に対し事態の進展に關して理事会に引続き絶えず情報を提供し置くことを求める。  
四、他の理事国に対し現地に在る代表者より得たる一切の情報を理事会に提供せんことを求め

る。

#### 五、上記の措置の実行とは関係なく、

本件の特殊な事情に鑑み、日中両国政府による相互間の争点を最終的、且つ根本的に解決するに寄与することを欲するが故に、国際関係に影響を及ぼし、日中間の平和並びに平和の基礎たる両国間の良好なる了解を攪乱するの虞ある一切の事情を現地に於いて調査し、理事會に報告すべき五人より成る委員會を任命することに決定する。

中国及び日本政府は委員會を輔佐するため一名の参与員を任命する權利を有する。両国政府は委員會の要求する如何なる情報をも現地に於いて入手するの便宜を委員會に提供すべきである。両当事国が何等かの交渉を開始する場合には右は本委員會の任務の範圍に属せず、又何れか一方当事国の軍事的措置に干渉することは委員會の権限に属しない。

委員會の任命及び審議は鐵道附属地帯内への日本軍の撤退に関する九月三十日の決議に於いて日本政府が爲した誓約に何等影響せざるべきである。

#### 六、現在より一九三二年一月二十五日に開かれる次回通常會合までの間、本件は依然理事會に繫属しているが故に、理事會議長は本問題の経過を注意し、必要あらば新たに會合を招集せんことを要請する。」

議長の宣言

右の決議を提出するに当り、議長ブリアン氏は左の宣言をなした。

「茲に提出せられたる決議は二つの方針に則て措置することを規定しているものである。即ち第

一は平和に対する直接の脅威を終熄せしめることであり、第二は両国間の紛争の現存原因の終局的解決を容易ならしめることである。

日中両国の關係を攪乱せんとする虞ある各般の事情を調査することはそれ自体寔に望ましいことであるが、今回の会期中両当事国とも斯くの如き調査を受諾するの用意あることを知つたのは理事会の欣快とするところであつて、従つて理事会は十一月二十一日の會議に於いて提議された委員會設置案を歓迎した次第である。本決議の末項には右委員會の任命並びに職能が規定されてある。余は茲に決議に就き項を逐つて説明せんとする。

第一項 本項は九月三十日理事会が全会一致を以て採択した決議を再確認し、同決議中に記された条件の下に日本軍が成るべく速やかに鐵道附屬地内に撤収することを特に強調するものである。

理事会は此決議を最も重視し、且つ日中兩國政府がその九月三十日になしたる約束の完全なる履行に努むべきことを確信する。

第二項 前回の理事会以來事態の惡化を來し、且つ当然の憂慮を懷かしめるに至つた諸種の事件の發生したことは不幸なる事實であつて、此の上戰鬪を惹起することあるべき一切の主動的行爲並びに事態を惡化せしめる虞あるその他の一切の行動を差控えることは此の際最も緊要である。

第四項 本項は紛争当事国以外の諸理事国に於いて、現地に在る自國代表者より接受する情報を引き續き理事会に提供せんことを請求するものである。

此の種情報は過去に於いて頗る価値あるものなることが明らかとなつたので、諸地点に斯くの如き代表者を派遣し得る各国は現在の方法を継続し、且つ出来得る限り之を改善することに同意した。此がため日中両国にして希望するならば、これ等代表者を派遣すべき地点を指示し得るよう右諸国は当事国と接触を保つことを希望する。

第五項 本項は調査委員会の設置を規定するものである。本委員会は純然たる諮問機関の性質を有するものであるが、その任務は広汎であつて、苟くも国際關係に影響を及ぼし、日中両国間の平和又は平和の基礎たる良好なる了解を攪乱せんとする虞ある事態に関するものなる限り本委員会が調査の要ありと思惟する問題は原則として何等除外されないものである。

両国政府は何れもその特に審査を希望する問題に付ては之が考慮を委員会に請求する権利を有っている。又委員会はその理事会に報告すべき問題を定めるに付き充分なる裁量を有し、且つ望ましき場合中間報告をなす権能を有する。

当事国の九月三十日の決議に依る約束が委員会到着の時迄に実行されていない場合には、委員会は成るべく速やかに理事会に対しその事態に付き報告することを要する。

両当事国が何等かの交渉を開始する場合には、右は本委員会の任務の範囲内に属せざる旨を特に規定してある。尤もこの後段の規定は委員会の調査に関する機能を毫も制限するものではない。又委員会がその報告に必要な情報を得る為に充分なる行動の自由を有すべきことも明白である。」

日本代表は右決議を受諾するに当り、決議第二項に関し留保をなし、「本項は日本軍が満洲の各地に跳梁する匪賊及び不逞分子の行動に対し、日本臣民の生命財産を直接に保護する上に必要となるべき措置を講ずることを妨げる趣旨ではないとの了解の下に」、本国政府の名に於いて本項を受諾する旨を声明した。

他方中国伏表も右決議を受諾したが、原則の諸点に関するその意見及び留保のあるものを議事録に載せられたき旨を要求した。その諸点は次の如くである。

「一、中国は聯盟規約の一切の規定、中国が参加せる現存条約並びに国際法及び国際慣例の承認せられたる原則に基づき、中国に許容せられ又はせらるべき一切の権利、対策及び法律的地位を完全に留保するを要し、且つこれを留保する。

二、中国は理事会の決議及び議長の宣言に依つて明定される取極めは左の必要にして、且つ相関聯せる四要素を有つ實際的手段と認める。

イ、敵対行為を即時停止すること

ロ、能う限り短期間に於いて日本軍の満洲占領を清算すること

ハ、事後に於ける総ての事態の進展に関し、中立国人をして視察及び報告せしめること

ニ、理事会任命の委員会に依つて現地に就いて全満洲の事態に関する包括的な調査を行う

ハナハ

【第二項に対する注が訳されていなし。】“The said arrangement being in effect and in spirit predicated upon these

fundamental factors, its integrity would be manifestly destroyed by the failure of any one of them to materialise and be effectively realised as contemplated."「効果においてまた精神においてこれら基本的要素に基づいた取り決めであるから、企図として、具体化しかつ効果的に現実化する点において一つでも欠けるなら、その完全性は明確に破壊されるであらう。」

三、決議に規定されたる委員会は、委員会が現地に到着するもなお日本軍隊の撤退が完了しおらざる場合には、その撤退に関し調査し且つ勧告を載せたる報告をなすことをその第一の任務となすべきものと了解し且つ希望する。

四、中国はこの取極めが、満洲に於ける最近の事件に依つて起つた中国及び中国人に対する賠償の問題に直接にも暗黙的にも影響無きものと認め、この点に於いて特別の留保をなす。

五、茲に提出されたる決議を受諾するに当り、中国はこの上戦闘を惹起するような主動的行為又は事態を拡大する虞あるその他の行動を一切避けるよう日中双方に命令することに依つて、この上の戦闘及び流血の惨を防止せんとせる理事会の努力を謝する。明瞭に指摘すべき点は或る事態——それを取除くことが決議の真の目的となつていような或る事態のために、無法律状態が発生し存在することを口実として、右の命令に違反するが如きことがあつてはならぬと云うことである。今日満洲に存在する無法律状態の多くは、日本軍の占領に依つて正常の生活が妨げられているためであると認むべきである。正常の平和的生活を恢復する唯一の確かな方法は日本軍の撤退を速行し、中国官憲をして平和及び秩序維持の責任を執らしめることである。中国は如何なる外国の軍隊に依つてもその領土を侵略及

び占領されることを忍ぶことは出来ない。況<sup>い</sup>んやこれ等の軍隊が中国官憲の警察機能を奪うが如きに於いてをや。

六、中国は他の諸国の代表者に依つて中立的な視察及び報告を行うと云う現在の制度を継続改善せんとする目的を満足を以て了承する。而して中国は斯かる代表者を派遣することが望ましいと思われる地方を必要に応じ時々指示する積りである。

七、鐵道地帯への日本軍の撤退を規定したるこの決議に賛成するに當つて、中国は右の鐵道地帯に於ける軍隊の維持に關しその従来保持した立場を決して放棄するものでない。

八、中国はその領土的又は行政的保全を害する政治的性質の紛糾（所謂獨立運動を促進し又は右目的のために不逞分子を利用するが如き）を惹起せんとする日本の企圖<sup>きと</sup>は何れも事態の此上の拡大を防止する旨の誓約に明らかに違反するものと認める」

委員會の委員は次いで理事会議長によつて選定され、兩当事国の同意を得た後、一九三二年一月十四日理事会によつて左の通り最終的に承認された。

調査委員會の  
任命

アルドロヴァンデイ伯爵（イタリー人）

アンリ・クローデル中將（フランス人）

リットン伯爵（イギリス人）

フランク・ロッス・マッコイ少將（アメリカ人）

ハインリツヒ・シュネー博士（ドイツ人）

## 委員会の構成

ヨーロッパの委員はアメリカの委員の代表者と一月二十一日ジュネーヴに於いて二回会合を開き、リットン卿を全員一致委員長に選任し、又委員会事業の仮計画けいけいを採択した。日中両国政府は各自「委員会を輔佐するため一名の参与員を任命する権利」を持っていたので、参与員としてそれぞれトルコ駐劄大使吉田伊三郎氏、前総理大臣、前外交部長顧維鈞氏を任命した。

聯盟事務総長は聯盟事務局部長たるロベール・アース氏を委員会書記長に任命した。

(注) 事務総長は委員会書記局に左の諸氏を提供した。

ベルト氏 (情報部員)、フォン・コッツェ氏 (国際事務局担任の事務次長輔佐員)、パスチュホフ氏 (政治部員)、アスター氏 (委員長秘書たる臨時事務局員) 及びシャレール氏 (情報部員)

ジュヴレ少佐 (フランス軍医、クローデル將軍の隨員)、ビッドル中尉 (マッコイ將軍の隨員、同時に書記局の一般事務を補助した)。

ドベール氏 (在横浜フランス副領事、日本語通訳)。

青木氏及び吳秀峯氏は情報部員にして委員会書記局と協力した。

委員会は、その事業の進行中、ジー・エッチ・ブレイクスリー氏 (アメリカ、クラーク大学教授、ビー・エッチ・デイ及びエル・エル・デイ)、デヌリー氏 (フランス大学講師)、ベン・ドルフマン氏 (ビー・エー及びエム・エー、アメリカ合衆国カリフォルニア大学ウィリアム・ハリソン・ミルス奨学資金受領者)、エー・デイ・エー・デ・カット・アンゼリノ博士、テイ・エー・ハイ・アム大佐 (カナダナン・ナショナル鉄道会社長輔佐役)、ダー・エス・モス氏 (シー・ビー・イー

規約第十、十一及び十五条による中国の提訴

一九三二年二月二十九日調査団東京に到着

及びエッチ・ビー・エム、威海衛領事）、シー・ウォルター・ヤング博士（エム・エー及びビー・エッチ・デイ、ニウ・ヨーク市「世界時事問題研究所」の極東代表者）の専門的援助を受けた。ヨーロッパの委員は二月三日ル・アーヴル及びプリマスを出帆し、二月九日ニウ・ヨークに於いてアメリカ委員と合した。

その間、極東の事態の発展は中国政府をして、一月二十九日、規約第十、十一及び十五条に基づき国際聯盟に新たな訴えを提起せしめた。一九三二年二月十二日中国代表は紛争を規約第十五条第九項に基づき総会に附託すべきことを理事会に要請した。理事会より何等新たな訓令に接しなかったため、委員会は十二月十日の理事会決議に基づいてその受託事項を解釈して行った。その受託事項は左の事項を含んでいる。

(一) 理事会に附託された日中間の争点並びにその原因、発展及び調査当時の状況の審査。

(二) 両国の基本利害関係を調和せしむべき日中紛争解決案に対する考察。

委員会の使命に関する斯かる見解に依つてその事業の計画を決定した。

紛争の本舞台たる満洲に到着するに先だち、委員会は日中両政府との間及び各方面の輿論の代表者との間に接触を保つて、両国の利害関係の如何なるものなるかを確かめた。委員会は二月二十九日東京に到着し、そこに於いて日本側参与員が加わった。委員会は、日本皇帝に拝謁するの名誉を与えられた。東京に八日を費やし、政府の官吏（及びその他）と日々会談を行ったが、

i 規約の条項の違いによる問題及び規約は『極東の危機』が詳しい。

その中には犬養【毅 1865-1932.5.15】総理大臣、芳沢【謙吉】外務大臣、陸軍大臣荒木【貞夫】中將、海軍大臣大角【岑生】大將が含まれていた。又有力銀行家、実業家、各種団体代表者その他とも会見を行った。これ等諸氏より日本が満洲に有する権益及びその土地との歴史的関係についての知識を得た。上海の事態をも討議した。東京を去つて後、吾々は京都滞在中満洲国に於ける新「国家」が「満洲国」（満洲人の国）なる名の下に設立されたことを聞いた。大阪では実業界の代表者との会談が行われた。

委員会は三月十四日上海に到着し、ここで中国参与員が加わった。同地に二週間を費やし、吾々の一般的な調査の外に、最近の戦闘の事実並びに吾々が東京に於いて芳沢氏と予め討議した休戦の可能性に関して能う限り多くを知らんと努めた。吾々は荒廢地を訪い、最近の軍事行動に関する日本の陸海軍当局より説明を聴取した。吾々は又中国政府の官吏及び広東を含む実学界、教育界、その他の方面の主要人物の或者とも会見した。

三月二十六日委員会は南京に赴き、委員の一部は途上杭州を訪れた。翌週委員会は国民政府主席に面謁するの光栄を得た。行政院長汪精衛氏、軍事委員会委員長蔣介石將軍、外交部長羅文幹氏、財政部長宋子文氏、交通部長陳銘樞氏、教育部長朱兆華氏その他の政府官吏と会見した。代表的意見及び中国の各地の現状を充分に知るため、吾々は四月一日漢口に向い、途中九江に立寄った。委員会の二三の代表者は湖北省及び四川省の宜昌、万県及び重慶を訪れた。

四月九日委員会は北平（従来北京と称した）に到着し、張學良元帥及び九月十八日まで満洲の

四月一日―七日  
楊子江沿岸  
四月九日―十九  
日北京

三月十四日―  
二十六日上海

四月二十日―  
六月四日滿洲

政府に在った官吏と会談した。又九月十八日夜奉天の兵營に於ける軍隊の指揮官たりし中国の諸將軍からも証拠の提供があった。

吾々の北平滞在は中国側参与員顧維鈞博士の入滿に關して困難が生じたため延長された。

滿洲に向うに當り、委員會は二団に分れ、一部は鐵路山海關經由、他は顧推鈞博士を交え、海路大連經由奉天に赴き、日本鐵道地帯を出でなかつた。顧博士の「滿洲国」領土入国に対する反対は委員會が日本鐵道地帯の北方の終点長春に到着した後遂に撤回された。

吾々は滿洲に約六週間滞在中、奉天、長春、吉林、ハルビン、大連、旅順、鞍山、撫順及び錦州を訪うた。吾々はチチハルをも視察せんと欲したが、然しハルビン滞在中附近に絶えず戦闘が行われ、日本軍当局は当時東中国鐵道西部線について委員會の旅行の安全を保障することは不可能であると述べたので、随員の二三の者が飛行機によつてチチハルを訪問した。ここより彼等は洮昂鐵道及び四洮鐵道を通過旅行し、奉天の一行に合した。

滿洲滞在中、吾々は予備的報告起草し、四月二十九日ジュネーヴに発送した（注、附録参照）。吾々は関東軍司令官本庄中将及びその他の陸軍將校並びに日本領事館員と屢次会談を行った。長春では、前の宣統皇帝「清朝最後の皇帝」にして今日ヘンリー溥儀と云う名で知られている「滿洲国」執政を訪問し、又日本国籍を有する官吏及び顧問並びに省長等を含む「滿洲国」政府の人々

i i 洮昂…洮南 (Taonan) と昂昂溪 (Angangchi) を結ぶ。四洮…四平 (Sipingkan) と洮南を結ぶ。  
i i 別途「報告附屬書」としてまとめられている。画像 PDF として公開されている。

と会見した。地方人民の代表者にも面接したが、それ等の多くは日本官憲又は「満洲国」官憲が紹介したものである。吾々の公式の会見の外に、多数の中国人及び外国人とも会見した。

六月五日―  
二十八日、北京

委員会は六月五日北平に帰着、ここで予て蒐集した浩瀚な文書類の検討を開始した。又行政院長汪精衛氏、外交部長羅文幹氏及び財政部長宋子文氏等と更に両度<sup>わた</sup>に亘つて会談した。

七月四日―  
十五日、東京

六月二十八日委員会は朝鮮經由東京に赴いた。日本行が後れたのは齋藤内閣に未だ外務大臣が任命されていなかったためである。七月四日着京後、新政府の首脳者と会談を遂げたが、中には総理大臣海軍大将齋藤子爵、外務大臣内田伯爵及び陸軍大臣荒木中将が在った。この会談により吾々は満洲の事態の進展及び日中関係に関する政府の現在有する意見及び政策を了知することを得た。

七月二十日、  
北京

かく日中両政府と接触を新たにしたる後、委員会は北平に帰還し、その報告書の起草に着手した。

参与員

両参与員は委員会の事業を補佐するにつき終始努力を<sup>おし</sup>吝まず、有益な証拠書類を数多提供された。一方の参与員より入手した資料は他方の参与員に示して以て之に対する論評の機会を与えた。之等の文書は公表されることになっている。

会見した個人及び団体の名は附録に載せてあるが、その数の夥しいことは取調べた証拠の甚だしい数に上つてゐることを示すものである。なお旅行中多量の印刷物、請願、提訴及び書翰を受取った。満洲だけでも英仏及び日本文の書翰は別として、凡そ一五五〇通の中国文書翰及び四百通の露文書翰を接受した。これ等の書類の整理、翻訳及び調査は吾々が不斷に移動しつつあつた

十二月十日の決議に基づく使命の見解が委員会報告書の起草方針を決定した

に拘わらず実行した。これは七月北平に帰着し、日本へ最後の訪問を行う前に完了した。

その事業計劃並びに旅程を決定した委員会の使命に関するその見解は同時に報告書の起草方針を指導した。

先ず吾々は今次紛争の根本的原因をなした満洲に於ける両国の權益を叙説することによつて歴史的背景を明らかにするに努め、次に現実に事件勃発せる前に於ける最近の特殊なる争点を調査し、更に一九三一年九月十八日以来の事件の経過を記述した。かくて争点の叙説を為すに当り、吾々は終始過去の行動の責任問題よりも寧ろ将来に於いてその再発を阻止する方法を探求することの必要な所以を力説した。

最後に、吾々の当面せる諸問題に関し理事会に提出せんと欲した若干の感想並びに考察及び紛争の恒久的解決並びに日中間の良好なる了解の回復を齎し得べしと思惟する諸方針に関する若干の提議を以て報告書の結論となした。

## 第一章 中国最近の發達の概観

今回の衝突事件を完全に理解するにはその由来する所を認識するが肝要

今回の日中衝突について國際聯盟の注意を最初に喚起した一九三一年九月十八日の事件は日中關係の緊張の尖鋭化を示す小衝突事件の長い連鎖の一結果に過ぎないのであった。今回の衝突を完全に理解するには最近の日中關係に於ける重要要因の認識を必要とする。故に日中争点の検討範圍を滿洲の範圍外に拡大し、現時日中關係を決定する全要因を広汎に亘り考究するを必要とする。例えば中華民國の國民的要望、日本帝國及び旧ロシア帝國の膨脹政策、ソビエトから来る共產主義傳播<sup>でんぱ</sup>の現状、右三国の經濟的戰略的要請等の如きは滿洲問題の検討に欠くべからざる重要素因である。

滿洲は地理上日露兩國領土の間に介在しているから、政治的衝突の焦点となつた。此の地域上に於いて右三国間に争闘が起つたのである。滿洲は實に相反<sup>はんぜん</sup>する利害及び政策の接觸地点である。之を審<sup>つみび</sup>らかにせざる限り今次の衝突の具体的事實を十分に把握することが出来ない。故に先ずこれ等の根本的要因を順次に記述する。

### 一 近代中国の發展

中国は進化途上にある國民である

中国に於いて徐々に行われつつある國民自体の近代化は最も重要な素因である。今日の中国は

進化途上にある国民であつて、過渡期にある兆候をその民族生活のあらゆる様相に現わしている。政治的動乱、国内的戦乱、社会的並びに経済的不安、それから結果する中央政府の脆弱、かくの如きが一九一一年の革命以来の中国の特色を為し来つた。斯かる事態は中国と接触して来た凡ての国家に対し、不利なる影響を与えた。これはそれが匡正さるる迄は常に世界平和に対する脅威、世界経済不況に対する助成的原因として存続するであらう。

現在の事態に至る迄の各段階について簡単な記述を行うも、それは固より広汎な歴史的記述を目的とするものではない。中国は西洋人と接触してから数世紀間、殆ど西洋の影響を受けず、全く孤立していた。斯かる孤立状態は十九世紀の初頭に当り近代的交通通信の進歩が距離を短縮し、極東諸国をして西洋諸国に近からしめた時に、その終焉を告げなければならなかつたものである。而も中国が愈々世界と新たな接触をなすに及んで之に対する用意がなかつた。一八四二年の戦争の結果たる南京条約の締結により若干の港が外国人の貿易及び居住のために開放されるに至り、外国の勢力は中国に入り込んだ。けれども、中国政府は外国の勢力を同化する準備がなかつた。彼等は開港場に移住し始めたが、その時には未だ中国が外国商人の行政的、法律的、司法的、智的並びに衛生的要件に対する準備を整えてなかつた。彼等はその慣らされた生活様式を齎らし来つた。外国都市が開港市場に急激に発達した。外国式の組織、行政、取引の方法が盛んとなった。この対照を緩和せんと努めた双方側の如何なる努力も効果的ではなかつた。斯くして

i イギリス対清国のアヘン戦争

永い間軋轢と誤解とが継続した。

数回の戦闘により外国武器の効果が実証されたので、中国は西洋流に兵工廠の建設及び軍隊教練に依つて武力に当るに武力を以てせんと企てた。斯かる方面に於ける中国の努力はその範圍が局限されていたので、失敗に終つたようであつた。外国人に対抗して自国を支えるには、更に一層根本的な改革を必要としたのであるが、中国は斯かる改革を望まなかつた。却つて中国は外国に対抗して自国の文化と領土とを保護せんと欲したのである。

## 日本との比較

日本が初めて西洋の影響を受けた当時は同様の問題に逢着せざるを得なかつた。即ち、不安を醸すような思想との新たな接觸、外国人居留地の設定、片務的な関税条約及び治外法権の要求等を招来した異なる基準の衝突、是である。然し日本はこれ等の問題を内政上の改革により、生活様式の近代的要求を西洋の様式に迄引揚げることに、又外交交渉によつて解決した。日本の西洋思想同化はなお未だ完成の域に達してはいないのである。又相異なる時代の新旧思想の衝突も行われることである。然し日本が西洋科学及び技術を同化し、又旧文明の価値を損傷せずに西洋基準を迅速且つ徹底的に同化したことは広く感歎の念を起さしめたのである。

中国問題は遙かに難問である。

日本に於ける同化及び改変の問題が如何に困難であつたにしても、中国が直面した問題は一層困難であつた。即ち中国の広汎なる領土、中国人民の国民的結合の欠缺、及び徴税収入の全部が必ずしも国庫に入らない中国の伝統的な財政制度等に依つてである。中国が解決しなければならぬ問題の複雑性は日本の当面したそれに比して一層大であるが、この両者の比較をなすことは

諸外国との衝突に依る中国の損害

一九〇〇年団匪事変後改革運動起る

不当であるけれども、然し中国に必要な解決は結局、日本が採用したと同様な方向を採らねばならない。外国人の渡来を中国が喜ばないこと並びに在中外国人に対する中国の態度は重大なる結果を齎らざるを得なかった。かかる態度は中国統治者の注意をして外国の影響に対する抵抗並びに制限に集中せしめ、斯くて中国は外国居留地に於ける進歩せる近代施設の経験に依る利益を取得しなかった。この結果として中国をして新しい状態に順応せしめるに必要な建設的改革は殆んど全く等閑視されるに至ったのである。

相互の権利及び国際的關係についての相容れない二様の見解の必然的衝突は戦争及び紛争を招き、その結果国家主権の漸次的放棄及び一時的又は永久的の領土喪失に導いた。中国は黒龍江北岸の広大な地域及び沿海洲、琉球諸島、香港、ビルマ、安南、東京、ラオス、交趾中国（インドシナの諸洲）、台湾、朝鮮その他の朝貢国を失った。中国は又その他の領土租借を長期に互つて許与した。中国領土上に外国の裁判所、行政、警察及び軍事施設が許された。自国の輸出入関税を自由に規律する権利が一時喪失された。中国は外国人の生命財産の危害に対する損害賠償及び多額の戦争賠償金を払わなければならなかったが、これは爾来中国財政の重荷となつて来た。中国領土が分割されて外国の利益範圍となることに依り中国の存在自体が脅威されるに至つたのである。

一八九四——一九五年の日清戦争に於ける中国の敗北、一九〇〇年の団匪事変の惨憺たる結果

i 義和団の乱

## 清朝の没落

は、見識ある若干の指導者をして根本的改革の必要を悟らしめた。この改革運動者は最初滿洲朝廷の指揮の下に改革を行わんとしたのであるが、その主義と指導者とを裏切つて西太后に密告したものがあつたために、彼等はこの朝廷から離れ、而して光緒皇帝はその僅か百日間の改革を憤ふ【贖う<sup>あがな</sup>】ために一九〇八年崩御に至る迄幽閉に近い生活を送らねばならなかつた。

清朝は二百五十年間中国を支配した。清朝はその末期に於いて相繼ぐ叛乱に依つて衰微した。即ち太平乱（一八五〇——一六五年）、雲南に於ける回教徒の叛乱（一八五六——一七三年）及び中国領キスタン【トルキスタン】の叛乱（一八六四——一七七年）等<sup>これ</sup>である。太平乱は特に清朝の基礎を揺がし、而してその威信を傷つけ、清朝はその創痕<sup>そうい</sup>から恢復し得なかつた。最後に一九〇八年当時の皇太后崩御するや、清朝はそれ自身の内部的衰弱のために崩壊した。

その後数回の小規模の叛乱が行われた後、革命家は南中国に於いて成功するに至つた。間もなく共和政府が南京に樹立され、革命の先覚者孫逸仙博士【孫文】は臨時大總統に挙げられた。一九一二年一月十二日、当時の皇太后は幼帝の名に於いて廢位<sup>ちよくしよ</sup>の勅書に署名し、袁世凱を大總統とする臨時立憲政体が創設された。皇帝廢位と共に、省、県及び地方に於ける皇帝の代表者は皇帝から派生する自己の勢力及び威信を失墜した。彼等は普通人となり、その命令を強制し得る範圍内に於いてのみ人民を支配し得た。諸省に於いて文官都省<sup>としよう</sup>に代えるに逐次武官都督<sup>ととく</sup>を以てすることは避け難き結果であつた。行政首腦者の地位も亦同様に、最強の軍隊を擁するか若くは最も強い省又は地方軍閥達の支持を受けた軍閥首腦に依つてのみ保たれたのであつた。

北中国に於ける軍閥独裁制への傾向

軍閥独裁制への傾向は北中国に於いて一層顕著であつたが、これは軍隊が多くの場合、国民革命に対して与えた支持に依つて幾許かの人氣を博していたという事実<sup>いくばく</sup>に依つて助成された。軍閥首領は国民革命を成功させた功績を主張するに躊躇<sup>ちゆうちよ</sup>しなかつた。彼等の大部分は北方の首領であつて、或程度まで所謂北洋閥<sup>いひゆる</sup>を成しておつた。これ等の人は日清戦争後袁世凱が訓誡した模範軍隊中であつて、下級から幹部指揮官まで昇進した人達であつたのである。袁世凱は比較的这些等北方首領に信頼を置くことが出来た。蓋し中国に於いては西洋に於ける団体生活の特徴をなす団体忠誠の思想未だ発達せず、なお個人的忠誠の連鎖<sup>けだ</sup>が強かつたからである。袁世凱はこれ等軍人を自己勢力内の諸省の都督に任命した。右諸省に於いて權力は彼等軍人の掌中<sup>しやうちゆう</sup>に収められ、斯くて省の収入は都督の自己の軍隊及び部下を維持するために自由に取立て得た。

南中国の形勢

南中国諸省に於いては、一面諸外国との交渉の結果として、他面住民の社会的慣習の異なるがために情勢が異つていた。南中国人民は常に軍閥の独裁政治と、政府による外部からの干渉を嫌つておつた。孫逸仙博士その他の指導者達は立憲主義の思想に忠実であつた。然しながら、揚子江以南の諸省に於いて軍隊の改編は未だそれ程進捗<sup>しんしゆく</sup>していなかつたので、彼等の背後には殆んど兵力がなく又完備せる兵工廠をも有たなかつた。

一九一三年の袁世凱に対する叛逆

遷延<sup>せんえん</sup>を重ねたる後遂<sup>つひ</sup>に一九一三年北京に第一回国会が召集された時は袁世凱は既に自己の軍事的地位を強固にしていたが、ただ諸軍隊の忠誠を確保するに足る充分な財源を欠いていた。所謂善後借款<sup>しやつかん</sup>と称せられる莫大な外債はこれに必要な財力を彼に提供した。然しながら国会の協賛

を経ずして該借款を締結した袁世凱の措置は孫博士指導下にある国民党に属する政敵を公然離反せしめるに至った。軍事的には南方は北方よりも弱く、勝誇れる北方督軍等が南方諸省を征服してこれ等を北方將軍の支配の下に置くに及んで南中国は益々弱くなった。

一九一四——  
二八年に於ける内乱と政治的不安

袁世凱に依つて解散された一九一三年の国会を恢復し、又は偽国会の召集が数度計画されたこと、皇帝政治を樹立せんと二度も画策すること、大總統及び内閣に著しい変更のあったこと、軍閥の首領間に於ける反服常なきこと、或は一省又は数省の一時的獨立が頻々として宣言されたこと等があった。広東省に於いては孫文博士を首班とする国民党政府は一九一七年以来維持されて来ている。尤もこの間折ふしその活動の機能を失った。この間中国は党派間の戦いに依り攪乱された。常時出没する匪賊は零落した農民、飢饉地方の自棄的住民若くは給料不払の兵士等を編入して真正の軍隊になった。南中国に於いて戦っていた立憲主義者等でさえも彼等の中に起る軍閥の争闘の危険に曝されたのであった。

## 国民党の改組

一九二三年孫逸仙博士は自己の主義の勝利を確保するためには明確な綱領、厳格な党規及び組織的な宣伝が必要なることをロシア革命黨員から悟らされたので、彼は一綱領を以て国民党を改組した。この綱領は彼の「宣言」及び「三民主義」中に略述されてある。<sup>(註)</sup>系統的組織は中央執行委員会を通じて党の規律と行動の一致とを確保した。政治訓練處は党地方支部の宣伝員と組織者とを教育し、他方、黃浦軍官学校はロシア士官の援助を得て、党の主張に透徹せる指導者を有す

i 「反服」 "shifting of allegiance" 忠誠心があちらに傾きこちらに傾きという意味であらう。

る有力なる軍隊を党に供給するに与つて力あつた。右の準備が整つたので、国民党は間もなく広く民衆と接触を保つことが出来るようになった。同情者は組織されて党に聯絡ある地方支部又は農民及び工人組合が成立するに至つた。民心に対するこの準備的支配は、一九二五年孫文博士の死後国民党軍の北伐成功を齎し、この党軍は一九二八年の末迄に、永年の間に於いて初めて名目上の統一実現に成功し、暫時ではあつたが實際上の統一を或程度まで達成した。

(注) 民族、民権、民生。

孫博士の綱領の第一段階たる軍政期はかくて首尾よく成功した。

国民党独裁制の下に於ける第二期、即ち訓政期が開始し得る時期に達した。右は自治の方法を民衆に教え、又国家を改造することに努力すべき時期であつた。

一九二七年中央政府が南京に樹立された。同政府は国民党に依り統制された。それは事実上に於いて党の一重要機関たるに過ぎなかつた。政府は五院（行政、立法、司法、監察、考試の諸院）から成つてゐた。政府は孫博士の「五院憲法」——モンテスキューの三權分立と中国古来の二制度たる監察院と考試院とを合せたもの——の型に出来得る限り倣つて作られたが、これは人民が一部は直接に又一部は選出代表者を通じて自ら政府を指揮することの出来得るような最後の段階、即ち憲政期への推移を容易ならしめるにあつた。

各省に於いても同じく省政府に就き委員制度が採用されたが、一方村落、都市及び地方に於いては人民は地方自治の実践について訓練を受けることになつてゐた。党は今やその政治的經濟的

改造計画を実施し得るに至ったが、内部の軋轢、私軍を有つ諸將軍の年中行事的反乱及び共產主義の脅威等のためにこれが実施を妨げられた。實際、中央政府はその生存のために繰り返えし戦わざるを得なかつた。

中央政府の權威は外部より否認され内部的不和に依り弱められて来た

統一は暫時表面上維持された。然しながら有力なる軍閥が互いに同盟を結び、南京を對し軍を進めた時には、統一の外觀をすら保持することが出来なかつた。勿論軍閥は未だ嘗てその目的を達成しなかつたが、一敗地に塗れるもなお等閑視し難き潛勢力を為していた。更に彼等は中央政府に對する戦争が反逆の行為であるとの態度を決して採らなかつた。彼等の觀方に依れば、斯かる戦争は彼等の徒党と、国都に遇々在住し諸外国から中央政府として認めらるべき他の徒党との間の争覇戦たるに過ぎなかつた。この上下服従關係の欠除【*"lack of"*「欠如」】が既に危険であるのに、党自体に於ける深刻な不和のため孫博士の正系後繼者たるべきこと明白なる中央政府の資格が弱められたことにより一層危険となつた。この新たな党内分裂は有力なる南方諸將の離反を來した。そして彼等は広東に退き、そこで地方政權と国民党の地方支部とは屢々中央政府と独立的に行動した。

右の概観的記述に依り中国に於ける攪亂的傾向がなお強力なることが窺われる。この結合力の欠缺の原因は、中国人民の大部分が外国と自国との間の緊張した時期を除いては國家を中心とし

i 底本では「欠除」、以下にもいくつか使われている。「欠除」は現代的には「除くこと」に使い、英文の "lack", "absence" は、単に欠けていることを意味するので「欠如」にすべきでは。なお「欠缺」も "lack"。

で考えるよりはむしろ家族及び地方を中心として考えると云う傾向に存している。尤も現在に於いては地方分権的感情から超越した指導者が可成りあるけれども、然し真の国家的統一が齎されるためには更に多数の人民が国家的觀念を有つに至らねばならぬことは明らかである。

政治的、社会的、知的、道德的の避け難き混乱を伴つた中国の過渡期の光景は中国の性急なる友人に失望を与え、又それは平和に対する脅威となつた処の敵愾心を醸成したが、而も中国が困難、遷延及び失敗にも拘わらず、相当の進歩をなしたことは事実である。現在の紛争の論議に当り絶えず聞くところの主張は、中国が「組織ある国家でない」又は「全く混沌たる、且つ意外の無政府状態にあり」というに在り、又中国現時の状態は中国から聯盟の一員たるの資格を奪うものであり、従つて中国は聯盟規約中の保護規定の利益を享くことが出来ないと言つてゐる。この点に關しワシントン會議の際總ての参加諸国が全然異つた態度を採つたことを記憶すべきであらう。當時に於いてすら中国は二つの全然別個な政府を一つは北京に、他は広東に有つておつた。そして又中国は奥地との交通通信を屢々妨害した多数の匪賊に煩ひされる一方、中国全土を内乱に陥し入るべき準備が行われつつあつた。ワシントン會議がなお開催中であつた一九二二年一月十三日、中央政府に発せられた最後通牒に續いて起つた内乱の結果として、中央政府は同年五月覆され、而して張作霖は七月に至り中央政府に代つた北京政府からの滿洲の独立を宣言し

i 1921.11.11-22.26、太平洋に於ける海軍の軍縮と極東問題が議された。中国の門戸開放に九国条約というルーを決めた外、日英同盟の終了、日本のシベリア撤兵、石井ランシング条約の廃棄などが歸結された。

た。独立を公言して憚らざる政府が実に三つの多きに達した。その上殆んど自治状態であつた省又は省内の部分が多数あつた。現在に於いて中央政府の權威は多くの省に対してはなお微弱であるが、中央の権力は少くとも公然とは否認されておらず、中央政府が中央政府として維持され得る限り、地方の行政、軍隊及び財政は、漸次国家的性質を帯びるに至ることを期待する理由がある。就中、これ等の理由により、聯盟總會が昨年九月中国を理事国として選挙するに至つたことは疑いを容れない。

中国再建に對する努力

現政府はその經常歳入及び歳出の均衡を計り且つ健全な財政的原則の遵守に努めた。各種の課税は統一され簡單化された。本来の予算制度がないために、財政部は歳出入の年次説明書を發表して來た。又中央銀行の設立を見た。全国財政委員會が任命され、その委員中には銀行及び商業界の有力なる代表者が含まれている。財政部は多くの場合今なお極めて不満足な徵稅方法を有する各省に対しては財政を監督することに努めている。政府がこれ等の措置を新たに執つたことは賞讃に値する。然しながら政府は不斷の内乱のために、一九二七年以來約十億銀弗その内債を増加せねばならなかつた。資金の欠乏は政府の大規模の改造計画の實行を妨げ、又中国の大部分の問題解決に極めて必要な交通通信の改良を完成することを妨げた。多くの問題について政府が失敗したには違いないが、然しその既に為し遂げたところも少くない。

近代中国の國民主義は、中国が今や通過しつつあるような政治的過渡期に伴う通常の現象である。これと同様な國民的感情及び要望は同じ状態に置かれてある凡ての國に就いて見られる處で

ある。然しながら、国民的統一を意識するに至った人民が一切の外部からの支配から解放されんとするのは自然の欲求であるが、之に加えるに、国民党の勢力に対して、中国の国民主義をして、外国の一切の勢力に対する異常なる反感の色彩を帯びしめ、而して今日なお「帝国主義的圧迫」の下にある凡てのアジア民族の解放を唱えしめるに至る程にその目的を拡大したのである。蓋しこれは国民党が共產主義と関係を有つていた初期時代のスローガンに一部分基づくものである。今日の中国国民党【Chinese nationalism】は又昔日の偉大さを沁々と感じ、これを復活せんとする念願に充ちている。彼等は租借地、鉄道附属地に於いて外国人が行使する行政上及び他の（純然たる商業的ならざる）諸權利、租界及び居留地に於ける行政権並びに治外法権（外国人が中国の法律、裁判及び課税に服従せないことを認める）等の返還を要求している。輿論は国家的屈辱と見做されているこれ等の諸權利の存続に対して強硬に反対している。

列強は一般にこれ等の要望に対して同情ある態度を採っている。一九二一——二二年のワシントン會議に於いては、右要求は原則として容認し得べきものと認められた。ただその要求の実現に対する最善の時期及び方法に就いて意見の相違があつただけである。即ちかかる權利を即時に抛棄することは、中国が財政上その他の国内的困難のために現在到達し得ないでいる水準に立つ行政、警察及び司法制度を設けるの義務を中国に負わしめることとなると考えたのである。この治外法権と云う唯一の論点だけでも若しこれを尙早に撤廃するならば、列強との間に多くの別な問題を誘発するかも知れない。又若し外国人が中国の多数の地方に於いて中国国民が蒙りつつ

あつたと同様の不当なる待遇や苛酷なる課税を受けなければならぬとすれば、国際関係は改善されるどころか却つて悪化するであろうとの印象が当時懷かれた。これらの留保にも拘わらず、特にワシントンに於いて、即ちワシントン會議の結果として實際上實現されたものが少くない。即ち中国は五個の租借地中の二個を回収し、又多くの租界、東中国鉄道附属地の行政權、関税自主權及び郵政權をも回収した。又平等の基礎の上に立つ多くの條約が商議された。

中国は、既にワシントン會議に於いて、自国の困難を解決するための國際的協力の途に上つたのであるから、若し中国が引き続きこの途に従つて進んでいたならば、その後の十年間に於いて更に著しい進歩を遂げたであらう。中国はその実行しつゝある排外宣伝の劇毒のため却つてその發達を碍げられるのみであつた。二つの点に於いてこの排外宣伝は遂行され、それが現在の紛争を惹起した雰囲気を作り出すようになった。二つの点とは即ち、第七章に記述せる經濟的ボイコットの行使と学校教育への排外宣伝の注入これである。

學校に於ける  
國民主義

一九三一年六月公布された中国臨時約法には、「三民主義は中華民國に於ける教育の基本的原則たるべし」と規定されてある。(注)孫逸仙博士の思想は恰も古典と同じ權威を有つものとして今日學校で教えられている。孫先生の遺訓は革命以前に於いて孔子の教訓が受けたと同様の尊敬を受けている。然しながら不幸にも青少年教育に當つて、國民主義の建設的方面よりも寧ろその否定的方面に対し一層注意が払われていた。學校教科書を一読すれば、その著者が憎惡の焰を以て愛國心を燃やし、且つ虐待を受けているという概念の上に男性的精神を築き上げようと努めて

法律秩序問題。充分なる交通通信の必要

地方軍隊

匪賊ひぞく

いるとの印象を読者の心に与える。先ず学校から始められ、社会生活の凡ゆる方面に互ひたつて実行されているこの辛辣しんらつな排外宣伝の結果は学生を駆かつて政治運動に携たづなわらしめるに至り、時には國務大臣その他官憲の身体、住宅又は事務所を襲撃し、若くは政府の顛覆てんぷくを企図きとせしめるに至らしめた。かかる態度は、效果的な内政改革も若しくは国民の文化的標準の改善はこれに伴わずして、却つて徒らに諸外国を驚愕せしめ、當時に於いてその唯一の保護手段たる彼等の権利の抛棄を益々躊躇せしめることとなつた。

(注)「人民の教育の章」第四十七条

法律秩序の維持問題に關聯して、中国に於ける現今の交通通信機關の不充分なることは重大な障しょうがい碍をなしている。交通通信機關が完備せず、迅速に国軍を輸送することを期し得ないならば、法律秩序の維持は、全部でないまでも、その大部分を各省官憲の手に委まかさねばならぬことになり、右官憲は中央政府より遠隔の地にあるがために、地方問題を処理する場合に當つて自らの判断を用いる事が許されねばならない。かかる状態の下に於いては、思想及び行動の獨立が法律の限界を逸脱し易く、その結果、その省は漸次私有領地たるが如ごとき觀を呈するようになるのである。その軍隊は又國民に属せず、その指揮官の所有に歸するのである。中央政府の命令に依つて或る軍隊の指揮官を他の軍隊に転任させることは多くの場合に於いて不可能である。中央政府が全国に互ひたりその權力を敏速且つ不斷に及ぼすべき物的手段を有たぬ限り、内乱の危険の止むときはない。匪賊は中国の全歴史を通じ又今日中国の凡ゆる地方を通じて存在するものであるが、この問題

にも右と同一の考察を下すことが出来る。匪賊は中国に絶えず存在し、政府は未だ曾つてこれを殲滅することが出来なかつた。適当な交通通信機関の便を欠いていることは、政府が四圍の状況に従つて増減するこの害悪を駆除し得なかつた理由の一である。更に他の一つの助成的原因は、特に秕政【惡政】の結果として中国に頻発せる地方的騷擾及び叛乱にこれを求めることが出来る。かかる叛乱の鎮圧に成功した後においても、叛徒を狩り集めた匪賊団は、屢々中国の各地に於いて活動を続けていた。これは太平乱（一八五〇—一八六五年）の鎮壓後の場合に於いて特にそうであつた。更に近時に於いては匪賊は給料不払の兵卒より成立つたものがあり、これ等兵卒は他に糊口の道を求めること出来ず且つ内乱に従事して専ら掠奪に慣れていたのであつた。

中国の各地に於いて匪賊を増加せしめるに至つた他の諸原因は洪水及び旱魃であつた。これらは多少週期的に起り、常に飢饉及び匪賊を齎らした。この問題は急速に増加する人口の圧迫に依り更に悪化し來つた。人口稠密な地域に於いては普通の經濟的困難はなお一層増加し、辛じて生命を繋ぐだけの生活をなし、不時の災厄に備える余裕なき人民の場合には、その生活狀態に極めて輕微な悪化が起つても、多数の者が極貧のどん底に陥るようになる。故に匪賊は主として、その時の經濟狀態の影響を受けていた。好況時代又は好況地方に於いては匪賊は減少しているが、上記理由の何れかに依つて生存競争が深刻化したか又は政治的狀態が攪亂された時には匪賊は必ず増加した。

一度匪賊が或る地域に蟠居し勢を逞しうするに至れば、これが武力討伐は困難とされていた。

共產主義は中央政府の権力に対する一つの挑戦である

一九二一年中国に於ける共產主義の起原

即ち奥地に於ける交通通信の機関の不備なるが故である。不便な近接地方であつて、數哩<sup>マイル</sup>を達するに數日を費やすような場合には、武装匪賊団は出没自在に行動し、その居所と行動を知らせしめない。匪賊討伐を長く怠り、兵卒が（屢々あつたことであるが）匪賊と内応する場合には水陸の交通は妨害される。かくの如き事態の発生は充分なる警察力を以てするに非ざればこれを阻止することが出来ない。奥地に於いては、どうしてもゲリラ戦を避けることが出来ないので、匪賊の討伐は益々困難となつて来る。

然し地方將軍の私兵と全国に互る匪賊団の瀾<sup>び</sup>漫<sup>まん</sup>とは、中国の内部的平和を攪乱するものではないが、是等はもはや、それ程中央政府自体の権力に対する脅威ではなくなつたのである。然し乍<sup>な</sup>らこの種の脅威は他の方面に在る。それは即ち共產主義である。

中国に於ける共產主義運動は、その發生の初期に於いては、知識階級と労働階級との間に限られておつたので、一九一九年—二四年の期間に、それはこの階級の人達の間に、かなりの勢力を獲得した。當時にあつては農村中国は殆んどこの運動の影響を被<sup>こうむ</sup>らなかつた。一九一九年七月二十五日ソビエト政府に依つて為された宣言は、旧帝政政府が中国から「強奪」した一切の特権を欣<sup>よろこ</sup>んで拋棄<sup>ほうき</sup>すべき旨を声明したのであつたが、それは中国全国を通じて、そして特にインテリゲンチヤの間に好印象を与えた。一九二一年五月には「中国共産党」が正式に樹立された。宣伝は上海の労働階級の間に特に行われ、其<sup>そこ</sup>処<sup>こ</sup>では、赤色シンディケートが組織されたのであつた。一九二二年六月共産党はその第二回大会で国民党への合同を決議したが、當時の共産党々員は

三百を超えなかつたのである。孫逸仙博士は共產主義その者には反対であつたのであるが、個々の中国共產黨員の入党は之を許しても差支<sup>さしつか</sup>えないものとしておつた。一九二二年秋、ソビエト政府は、ヨッフエ氏を首班とする使節団を中国に派遣した。ヨッフエ氏と孫博士との間に行われた重要会見の結果として、一九二三年一月二十六日の共同宣言が為された。それによつて中国の国家的統一と独立とのためにソビエトの同情と支持とが与えらる可<sup>べ</sup>き旨の保障がなされたのであつた。同時に又、共產黨組織とソビエト式政治形態とは當時に於ける中国の状況の下にあつては、之を導入し得ない旨が明白に声明されたのであつた。この協定があつて後、一九二三年末頃若干の軍事及び政治顧問がモスコから派遣され、それ等の人達は「孫博士指揮の下に国民党の内部組織及び広東軍改革を引受けた」のであつた。

一九二四年三月に召集された国民党の第一回国民大会に於いて、中国共產黨員の国民党入党が正式に承認されたが、それは右の黨員が以後プロレタリア革命の準備に参加しないという条件の下に於いてであつた。斯くの如くにして共產主義容共時代が開始されたのである。

この時代は一九二四年から一九二七年まで続いた。一九二四年の初期は共產黨員は、約二千名を算し、赤色シンディケートの会員は六万に近かつた。然しながら共產黨員はやがて国民党内に於いて相当な勢力を獲得したので、従来の国民党員の間に危惧<sup>きぐ</sup>の念を起させた。一九二六年末共產黨員は中央委員会に対して、労働者、農民、兵士に属するものを除き、一切の不動産国有、国民党の改組、共產主義に敵意を有つ一切の軍閥首領の排除、共產黨員二万と労働者及び農民五万

の武装化等の極端な項目の含まれた提案を提出した。然しながら、この提案が否決されたので、以前には国民軍の編成に最も力を尽した共産党員は国民党の企図していた北方軍閥の討伐に支持を与えることを止めるに至った。然しながら共産党員はその後に至ってこれに参加した。そして北伐軍が中国中部に到達して、一九二七年武漢に国民政府が樹立されたとき、共産党員は国民党内に於ける支配的地位を把握するに成功した。それは国民党要人がその軍隊を以て南京及び上領【上海】を占領するまでは、共産党員と事を構え抗争するの<sup>いとま</sup>違がなかったが故であった。武漢政府は湖南及び湖北の両省で純然たる共産主義的施政を相次いで実施した。国民革命は<sup>ま</sup>将に共産革命に転化せんとしてつあつた。

国民党要人は共産主義が余りにも重大な脅威となつて来たのでこれ以上容認して置けないことを知った。彼等が南京にその地歩を固め、一九二七年四月十日其<sup>そこ</sup>処にまた国民政府が樹立されるに到るや、南京政府は軍隊と行政官吏との間から共産主義者を即時駆逐すべき旨を命ずる布告を發した。七月十五日に至つて、従来は南京に於ける国民党要人と提携することを拒否していた武漢の国民党中央執行委員会も国民党から共産党員を驅逐し、ソビエト顧問の中国退去を命ずる決議を多数決で採択した。この決議の結果国民党は、その統一を回復した。そして南京政府は一般に国民党によつて認められるに至つた。

容共時代に、陸軍の数箇の部隊が共産主義に加担した。これ等部隊は国民党の軍隊が北伐中多くは江西省に置き去られた。これ等の部隊相互の間を聯絡させ、国民政府に対し叛乱を起させる

ために、共産黨員が派遣された。一九二七年七月三十日、江西省首都南昌の駐屯軍は、他の若干部隊と相呼応して叛乱を起し、人民に対して多くの暴虐を行った。然しながら、八月五日彼等は政府軍によつて撃退され、南方に退却した。十二月十一日広東に共産黨員の暴動が起り、同市は二日の間彼等の支配の下に置かれた。南京政府はソビエト政府の手先が、これ等の叛乱に積極的に関与しているものと考えた。一九二七年十二月十四日の命令は中国駐在のソビエト領事全部の認可状を撤回した。

### 共産軍との武力闘争の継続

内乱の再発は、一九二八年から一九三一年に到る期間に、共産党の勢力の伸張を助成した。赤衛軍が編成され、江西及び福建の広大な地域はソビエト化された。即ち一九三〇年十一月、北方軍閥の強力な聯合軍撃退後間もなく初めて、中央政府は鋭意共産主義の弾圧に努力することが出来た。共産軍は江西、湖南両省の各地に活動し、一、三ヶ月間に二十万の死者と約十億弗（銀）に上る価格の財産上の損害とを与えたことが報ぜられた。今や共産軍は頗る強力となつたので、政府の送つた第一回討伐軍を撃破し、又第二回討伐軍を失敗に<sup>おわ</sup>らしめることが出来た。而して第三回討伐軍は総司令蒋介石將軍の指揮の下に、数回の会戦で共産軍隊を撃破した。一九三一年七月中旬には、最も重要な共産軍の根拠地が陥落し、共産軍は福建に向つて総退却を為した。蒋介石將軍は、共産軍のために荒された地域を再興するために、政治委員会を組織すると同時に他方赤衛軍を追撃して江西東南の山岳地帯に退却せしめた。

右の如く、南京政府が主要なる赤衛軍の活動を終熄せしめんとしていた際、<sup>たまたま</sup>偶々中国の各地に

諸種の事件が勃発したので、政府は攻撃を停止し、その軍隊の大部分を撤退するの止むなきに至つた。北方にあつては石友三將軍の叛亂〔反蔣介石の〕が起り、而も、それは河南省に於ける広東軍の武力干渉に依つて援助された。右の干渉と時を同じうして奉天に於いて九月十八日の事件〔満州事變〕が発生した。これ等の情勢に勢を得た赤衛軍は再び攻撃を始めた。そして戦勝によつて収められた成果は、間もなく殆ど完全に失われてしまつたのである。

信賴し得べき報告によれば、福建、江西南省の大部分と、広東の或る地方は完全にソビエト化された由である。共産党の勢力範圍は一層拡大した。この範圍は揚子江以南の中国の大部分、並びに揚子江の北方にある湖北、安徽、江蘇各省の一部に互つてゐる。上海は従来共産党宣伝の中心地となつておつた。そして共産党の個人的同情者は中国の恐らく總ての都市に見られるであろう。省共産党政府は現在までは江西と福建の二省に組織されたに過ぎない。然し、より小さいソビエトの数は数百に達している。共産党政府自体は地方の労働者及び農民の會議で選出された委員会に依つて建設される。そして、それは實際上、中国共産党の代表者によつて統制され、中国共産党は、その目的のために、訓練された黨員を派遣するのであるが、それら黨員の大多数は嘗つてソビエト聯邦で訓練を受けた者である。中国共産党中央委員会の統制の下に立つ地方委員会は、更に省委員会を統制し、省委員会は更に又県委員会を統制するのである。斯くの如くにしてかかる統制系統は、工場、学校、兵營等に組織された共産党細胞にまで及ぶのである。

ある県が赤衛軍によつて占領された場合には、若しその占領が多少とも永続的な性質を有する

ものであるように思われる以上は、之をソビエト化することに努める。人民が之に反抗する場合には、テロリズムによつて之を弾圧する。次いで右に記述したような共産党政府が建設される。共産党政府の完全な組織には内務委員会、政治警察委員会（ゲー・ペー・ウー）、財務委員会、農村経済委員会、教育委員会、衛生委員会、郵便電信委員会、交通委員会並びに軍事委員会及び労働者農民統制委員会等を含むのである。勿論斯の如き緻密な政府組織は完全にソビエト化された県に於いてのみ存在するのであつて、その他の場所ではその組織は一層小規模なものである。

行動綱領は、債務の棒引、私人所有者又は寺院や僧院や教会のような宗教団体から実力的に押収した土地をプロレタリア及び小農に分配することに在る。課税は簡易化され、農民はその土地生産物の一部を納付する義務がある丈である。農業改良の目的で、灌漑、農村信用制度及び協同組合を發達させる措置が講ぜられる。又小学校、病院及び薬局の設置されることがある。

右の如くにして、極貧の農民が共産主義に依つてかなりの利益を受ける。之に反して、大地主、中地主、商人並びに郷紳【\*】は、即時収用に依り又は賦課罰金に依つて完全に没落せしめられるのである。而して共産党はその農村綱領の適用に當つて大衆の支持を得んことを期待している。共産主義理論は中国の社会組織と矛盾するのではあるが、共産党の宣伝と行動とはこの点で相当の成功を収めたのである。圧制的課税、不法徵発、高利貸附、兵士又は匪賊の掠奪等から来る人民の怨嗟は充分に共産党に依つて利用された。農民、労働者、兵士及び知識階級のためにそれぞ

i 中国近世の社会階層の一つで、地方の退職官吏や科挙合格者などを指す。

れ特殊なスローガンが用いられ又特に婦人に適するようにそれぞれスローガンについて工夫がめぐらされた。

中国に於ける共產主義は、ソビエト聯邦以外の多くの国に於けるが如く、現存政党の或る党员が抱懐する政治理論でもなく、又権力を得るために他の政党と争う特殊の党派組織でもない。中国共産党は国民政府の現実の敵手となっている。それは特殊の法律、軍隊、政府、地域的な行動の範囲をもっている。かかる事態は他国にその類を見ない処である。それ許りばかりでなく、中国に於いては共產主義戦争によつて生じた擾乱じようらんは、中国が現に内部的改造の重大時期を經過しつつある事実によつて一層悪化し、更に又最近十一ヶ月の間に特殊の重大性をもつ対外的危機によつて一層紛糾あかつきしている。国民政府は共產主義の勢力下に立つ各県の支配力を回復し、一度その回復が達成した暁には、これ等各県に経済的復興更生の政策を遂行せんとする意図のようである。然しながら既述したような国民政府の地位を弱めた内外の困難を別とするも、国民政府は資金の欠乏と不完全な交通とによつてその討伐事業を阻止されているのである。中国に於ける共產主義の問題は斯の如く国家改造という一層大きな問題と関聯を有つのである。

一九三二年の夏、南京政府は赤衛軍の抵抗を徹底的に弾圧することを目的とした重大な軍事行動を採るべきことを声明した。軍事行動は開始された。而して上述の如く奪回した諸地域に対して、完全な社会的及び行政的改組を行うべき筈であつた。然しながら、今日に至るまでそれは何等重要な成果を挙げておらぬらしい。

此等事態の日中  
關係に及ぼした  
影響

日本が中国に最も近接した隣国であり、且つ最大の顧客である限り、日本は本章に記述した無秩序状態によつて、他の何れの国よりも一層苦しんだ。在中外人の三分二以上は日本人であり、満洲に於ける朝鮮人の数は約八十万と推算される。故に若しも日本人が現在の状態の俛で中国の法律、裁判及び課税に服従せねばならぬようになるならば日本は、如何なる国よりも多く之によつて苦しむ自国民を有つこととなるのである。

日本は条約の權利に代るべき十分な保護が期待し得られぬ限りは到底中国の要望を満足せしめることは出来ぬと感じた。日本の中国に於ける利益、而して特に満洲に於ける利益をば、他の列強の利益が減退するに當つて、日本は更に強く之を主張するに至つた。中国に於ける日本臣民の生命財産を保護せんとする日本の焦慮は内乱又は地方擾乱に際し幾度となく干渉を行わしめるに至つた。斯かる干渉は痛く中国の憤怒を買つた。一九二八年濟南に起つたような武力衝突の場合には殊に然りである。近年日本の主張は中国に於ける他の列強の一切の權利を合せたもの以上に中国の国民的要望に対する重大な挑戦を成していると中国側は認めるに至つた。

中国改造問題に  
関する國際的関  
係

本問題は列国よりも日本に影響する所大であるが、さりとて之は單なる日中間のみの問題ではない。中国は例外的権能及び特権はその国家の尊嚴及び主權を侵害するものと感じてゐるから、それ等の即時放棄を要求している。諸外国は中国の事態が、これ等の国民の充分なる保護を確保せぬ限り中国の願望に応ずることを躊躇している。蓋しこれ等諸外国人の利益は条約上の特殊權利の享有によつて与えられるところの安全に依拠するからである。本章が記述せんと試みた過渡

期に於いて避け難い擾乱過程は中国の輿論の力を發達せしめるに至つたが、此の輿論の力は中央政府が國家の統一と改造とを完成し得ずしてその無力を發揮する限り、その外交政策遂行に當り中央政府を困惑せしめてやまぬであらう。對外關係の分野に於いて中国の國民的要望が實現され得るや否やは中国がその内政の分野に於いて近代國家としての職能を果す能力ありや否やによつて定まる。この兩者の間の懸隔けんかくが除去されぬ限り、國際的軋轢や事變、ボイコット並びに武力干渉の危険は止むときが無いであらう。

國際的軋轢の極端なる今回の事件は中国をして再び國際聯盟の軋旋あつせんを求めしめるに至つたのであるが若し満足な解決が到達せられ得るならば、ワシントンに於いてその端を發し而して一九二二年かくも有益な結果を収めた國際協力政策の有利なる所以ゆえんを中国をして悟らしめるに至らねばならぬ。現下中国はその國家改造を独力達成するに必要な資本もなく、練達の技術家もない。孫博士自ら充分にこの点を理解していた。而して彼は中国の經濟開發に對する國際的参加の一大計畫を親しく作成した。國民政府も近年諸種の問題解決に關し、國際的援助を求め且つ之を受諾した。即ち一九三〇年以來財政問題に就いて、一九三一年國民經濟委員會の組織以來國際聯盟の専門機關と連絡を保ち經濟的計畫及び開發に關する諸問題に就いて、並びに同年の大洪水による災害救済に就いて國際的援助を求め且つ之を受諾した、中国は斯かる國際協力の途を辿ることにより、その國民的理想の達成に向つて最も確實にして迅速なる進歩を遂とげるであらう。而して中国にしてかかる政策を執るならば、諸外國としても中央政府の求める如何なる援助をも与

え、而して世界の他の国との和平關係を危殆ならしめるような軋轢の原因に対してはそれが如何なるものであつても之を敏速且つ效果的に除去するに對し中国側を援助するに困難を感じぬであらう。

## 第二章 満洲（叙述）——中国の他の部分並びにロシアとの關係

### 一、叙述

中国に於いて東三省として知られている満洲は僅か四十年前には殆ど開發されず、且つ現在に於いてすらなお人口の稀薄な広大にして肥沃な地域であるので、中国及び日本の過剰人口問題の解決に逐次重要な役割を演ずるに至つた。山東省及び河北省は満洲に数百万の貧窮せる農民を送り、一方日本は同地方にその工業生産品及び資本を輸出し、以て食料品及び原料品と交換した。中国及び日本のそれぞれの需要を充たすことに依つて、満洲は日中兩國に対しその有益なる伴侶者たるの実を示した。日本の活動が無かつたならば、満洲は斯くの如き大人口を誘致吸収し得なかつたであろう。中国の農民及び労働者の流入がなかつたならば、満洲は斯の如く速やかに發達し、因つて以て日本に対し市場と食料、肥料及び原料の供給をなし得なかつたであろう。

満洲は最初はその戰略上の利益に依り、後には農鉱業の資源たるに依り垂涎せらるる地域となつた

而も斯くの如く協力に依存すること多大なる満洲は、既述の理由に依り、最初はロシアと日本との間に於いて、後には中国とその二強隣國との間に於ける鬭争の地域たるべき運命にあつた。最初はそれを占有することが極東政局の支配を意味するといふ單純なる地域としてのみ政策の大衝突の要因となつた。然るに、後に至つて、その農業、鉱業及び林業の資源が発見されるに及び、満洲はそれ自体として垂涎<sup>すいぜん</sup>されるに至つた。異常な条約上の権利が先ずロシアに依つて中国から

獲得された。その中、南満洲に関する権利はその後日本に譲渡された。斯くして獲得された特権が利用されることに依つてそれは益々南満洲の経済的発達に役立つこととなった。戰略的考慮が支配的なものであることには変りがないが、然しロシア及び日本が満洲の開発に當つて演じた積極的役割の結果生じた広汎な經濟上の利益は、これ等二国の外交政策に於いて益々強調されることとなった。

## 中国農民の 定着

中国は最初は開發の方面に於いては大した活動を示さなかつた。中国は満洲が殆んど自国の統制を離れてロシアの統制に移るに委せたのである。満洲の主権を再確認したポーツマス條約の後に於いてすらこれ等の地域を開發せんとするロシア及び日本の經濟上の活動は、世界の眼には中国自身の活動よりもっと顯著に映じた。その間數百万の中國農民の移入に依つて將來に於ける土地の帰屬が決定された。此の移住は事實占領であつた。それは平和的であり、目立たぬものではあつたが、而も眞の占領であつた。ロシア及び日本が北及び南満洲に於いて各自の利益範圍を定めることに没頭している間に、中國農民は土地を占領し、而して満洲は今や不可變的に中國性を帯びることとなった。斯かる事態の下に中國はその主権を再び主張する好機會を待つことが出来た。即ち一九一七年のロシア革命は北満洲に於いて中國にその機會を与えた。中國は久しく等閑に附していた地方の統治及び開發に一層積極的な役割を演じ始めた。近年中國は南満洲に於ける日本の勢力を減殺するに努め、この政策に原因する軋轢が次第に増加して、一九三二年九月十八日その最高點に達した。

## 人口

全人口は三千万と見積られ、その中二千八百万は中国人及び同化された満洲人であると言われている。朝鮮人の数は八十万と言われ、その中の大部分は朝鮮との境界の所謂間島地方に集合し、残余は満洲に広く散在している。蒙古種族は内蒙古に接する牧地に居住しているが、その数は少ない。満洲には約十五万のロシア人が居り、その大部分は東中国鐵道の沿線地方殊にハルビンに居る。約二十三万の日本人は主として南満洲鐵道沿線の居留地及び関東租借地（遼東半島）に集中している。満洲に居る日本人、ロシア人及びその他の外国人（朝鮮人を除外す）の総数は四十万を超えない。

## 面積

満洲はフランス及びドイツを合せた位の面積を有する広大な地域で、三十八万平方哩あると推定されている。中国に於いては常に東三省と呼ばれるが、それは行政区劃が南部の遼寧（奉天）東部の吉林、北部の黒龍江の三省になつてゐるからである。遼寧省は七万平方哩、吉林省は十万平方哩、黒龍江省は二十万平方哩以上と見積られてゐる。

## 地理

満洲はその特性大陸的である。而して東南に長白山脈、西北に大興安山脈の二条の山脈がある。此の二つの山脈間に満洲大平原が横たわり、その北部は松花江（アムール川の支流の一つ）の流域をなし、南部は遼河の流域をなしている。両流域の分水嶺は満洲平原を北の部分と南の部分とに分つ山脈で、歴史上多少の重要性を有している。

満洲は西に於いて河北省及び内外蒙古に境を接している。内蒙古は元、熱河、察哈爾及び綏遠の三つの特別行政市に分たれ、何れも一九二八年に国民政府に依つて完全なる省たるの地位を与

## 經濟的資源

えられた。内蒙古、就中熱河は常に滿洲と關係を有っており、滿洲の政局に多少の影響を及ぼしている。西北、東北及び東に於いて滿洲はソビエト聯邦のシベリア諸州に境を接し、東南に於いては朝鮮に境を接し、南は黃海に臨んでいる。遼東半島の南端は一九〇五年以来日本が保有し、その面積は一千三百平方哩で、日本の租借地として統治されている。加えるに、日本は租借地外に於いて南滿洲鐵道の線路を含む狭い一帯の土地の上に或種の權利を行使している。その全面積は僅かに百八平方哩で、鐵道線路の長さは六百九十哩である。

滿洲の地味は概して豊穡であるが、その開發は運輸施設に依つて左右される。多くの重要都市は河川及び鐵道に沿うて繁榮している。以前には開發は殆んど河川体系に由つたものであるが、それは鐵道が輸送方法として第一位を占むるに至つても、なお甚だ重要なものである。大豆、高粱、小麦、粟、大麦、米、燕麥の如き重要穀物の産額は十五ヶ年間に倍加した。一九二九年に於ける此種の穀物は八億七千六百万ブッシェルを超えたと見積られている。一九三一年の滿洲年鑑に掲げられた推算に依れば、全面積の二八・四パーセントが可耕地であるに拘わらず、一九二九年には僅かに一二・六パーセントが開墾されていたに過ぎない。故に經濟狀態が改善されれば、将来生産の大増加を期待し得られる。一九二八年に於ける滿洲の農産物の全価額は一億三千万英貨ポンド以上と算定され、その大部分は輸出される。絹紬も亦滿洲の重要輸出品である。

## 木材及び鉍産物

山岳地方は木材及び鉍産物、特に石炭に富んでいる。鉄及び金の重要な鉍床のあることが知られる。<sup>i</sup> "bushel" 是穀物に対しては重さを言ひ、1 bushel 六〇ポンド、27 k g ほぼ。1 ポンドは一人一日の麦に当る。

られており、又良質のオイル・シェール、白雲石、菱苦土石、石灰石、耐火粘土、滑石及び珪土が多量に発見された。故に鉱業は非常に重要なものとなるであろうと期待し得る。(注)

(注) なお第八章及び本報告番附属の特殊研究第二及び第三参照

## 二、中国の他の部分との関係

満洲には有史以来、種々なるツングース種族が居住し、彼等は蒙古だつたん韃靼人と自由に雑居した。優越せる文明を有する中国人が移住するに及び、その影響により、組織的生活を覚え、数個の王国を建設し、その或るものは満洲の大部分を支配したことがある、又或るものは中国及び朝鮮の北部地方を支配した。遼、金、及び清朝は中国の大部分又は全部を征服し、数世紀間支配した。他方中国は強力なる皇帝の下に北方の侵入を防止し、臆やぶては自ら満洲の大部分に主権を確立することが出来た。中国住民の植民は極く古い時代から行われた。又中国の文化の影響を周囲の地方に及ぼした種々な中国都市も亦同じく古い時代からあつた。中国人の永久的の地盤は過去二千年間維持せられ、満洲の極南の部分に於いては中国文化は常に行われていた。此の文化の影響はその権力を殆んど全滿に迄拡大した明朝(一三六八年—一六四四年)の治世中非常に強大となつた。而して満洲人の間には中国文化が普及し、彼等が一六一六年満洲に於ける明朝の政權を顛覆てんぷくし、一六二八年には中国を征服するため万里の長城を超える以前に於いて、既に満洲人は中国人と相当同化しておつた。満洲軍中には非常に多数の中国人がおつて、彼等は中国旗として知らるる別個の部隊に編成されておつた。

征服完成後、清朝はその守備隊を中国の一層重要な都市に駐屯せしめ、満洲人が或る職業に従事することを禁じ、満洲人と中国人との雑婚を禁じ、及び中国人の満洲及び蒙古に移住することを制限した。これ等の措置は人種的にも寧ろ政治的な差別觀念によつて生じたのであり、王朝の永久的支配を保持せんとする目的に出でたものである。然しそれは満洲人自身と殆んど同一の特権を享有した多数の中国旗兵には關係なかつた。

満洲人及びその味方たる中国人の流出は満洲の人口を著しく減少したが、然し南部には中国人の部落が依然として存在し、この根拠地から少数の移民が奉天省の中部至る所に拡がった。中国からの移民は或いは排斥法を巧みに回避し、或いは時々行われたその法律の改正を利用して絶えず流入し、以て右の数を増加せしめた。斯くして満洲人と中国人とは益々同化し、満洲語さえも殆んど全部中国語に依つて置代えられた。然るに蒙古人は同化されずして、これ等移民の進出のために後退せしめられ、遂に満洲政府はロシアの北方よりの侵略を防止するために中国移民を奨励することに決した。茲に於いて一八七八年満洲の各地は開放され、種々の方法に依る奨励が移民に与えられ、その結果、一九一一年の中国の革命の當時に於いて、満洲の人口は千八百万と見積らるるに至つた。

一九〇七年、即ち清朝の亡びる数年前に至り初めて皇帝は満洲に於ける行政改革を決意した。満洲の各省はそれ迄は独自の政府を有し、本部とは別個の関外の領土として統治されて来た。考試に及第した文官に省の行政を委ぬる中国の慣習は満洲には行われずして、同地には純然たる軍

清朝没落以後

政が布かれ、その下に於いて満洲の官吏及び慣行が維持されていた。中国に於いては官吏は自分の生れた省に於いて奉職することが許されなかった。満洲各省には督軍とくぐんが在つて、彼等は軍事に於けると同様民政にも完全なる権力を行使した。後に至つて、軍政と民政とを分離する企図きとが試みられたが、その結果は思わしくなかった。各官憲の権限の分界が不適當であつて、誤解や陰謀が頻發し、その結果能率を挙げ得なかつた。故に一九〇七年には右の企図を抛棄した。特に外交政策の分野に於いて中央権力を達成する目的で、三人の督軍は廃止されて、全満洲に一人の總督が置かれた。その監督の下に省長が省行政つかさどを掌ることになった。この組織の改革が中国の省行政制度を採用するに至つた後年の行政改革の道を開いたものであつた。清朝のこの行政改革は一九〇七年以後の満洲政治を掌つた有能な為政家の力により頗る効果的すじふであつた。

一九一一年に革命勃發するや、共和政こしやうせいに快からざる満洲官憲は後年満洲及び北中国両地方の獨裁官となるに至つた張作霖に対し革命軍の進出防止を命ずることにより、これ等の省が内乱の渦中に捲込まれることを防ぐに成功した。共和国が建設せらるるや、満洲官憲はその既成事実を認め、共和国の第一期大總統に選ばれた袁世凱の統制に自ら進んで服した。各省に対し省長及び督軍が任命されたが、満洲に於いては中国の爾余じよの地方に於けると同様に、督軍は間もなく文官の同僚の勢力を駆逐するに成功した。

一九一六年張作霖奉天省の督軍に任ぜらる

一九一六年張作霖は奉天省の省軍【督軍】に任ぜられ同時に省長の職を執るに至つたが、その個人的勢力は更に拡大した。対独宣戰の問題【第一次世界大戰】起るや、彼は中国將領と共に右

措置に反対した議会の解散を要求し、此の要求が大總統に依つて拒否せらるるに及んで、彼は自己の省が北京の中央政府より独立せることを宣言したが、後に至つて彼はこの宣言を撤回し、一九一八年には中央政府に対する彼の功績が認められて、全滿洲の巡撫使に任ぜられた。かくして滿洲は再びそれ自身の特殊の組織を有する一の行政單位となるに至つた。

一九二二年張  
北京中央政府  
に対する忠誠  
を斷絶す

張作霖は中央政府の与えた顯職けんしやくに就くことを受諾したが、然し彼の態度は變転常なき中央政府を支配する將領との個人的關係の性質如何により時々變化した。彼は中央政府に対する自己の關係を個人的同盟の意味に採つたようである。一九二二年七月、彼が万里の長城の南に自己の權力を樹立せんとして失敗し、而して自己の競争者が北京政府を支配するに至つた時、彼は中央政府に対する忠誠を拋棄し、滿洲に於ける完全なる行動の自由を維持し、遂には長城の南に自己の權力を及ぼし、而して彼も亦北京の支配者となるに至つた。彼は喜んで外国人の權利を尊重すべきことを表明し、且つ中国の義務を受諾したが、然し外国に対しては滿洲に關することは万事自己の政府と今後直接に交渉すべきことを要求した。

一九二四年の  
ソビエト聯邦  
との奉天協定

故に彼は一九二四年五月三十一日の露中協定が中国にとつて甚だ有利であつたに拘かわらず、之を廢棄しソビエト聯邦を説得して、一九二四年九月自己と別個の協定を結ばしめた。それは一九二四年五月三十一日の中央政府との協定と殆んど同一であつた。この事實は対内政策に於いても對外政策に於いても自己の完全なる行動の自由を承認せしめんとする張作霖の主張を強調するものである。

張作霖元帥、呉佩孚將軍を破る

一九二四年張作霖は再び中国に侵入して成功を取めたが、それは馮玉祥【Feng Yu-shiang】將軍（現在元帥）が戦役中の危機に際しその上官たる呉佩孚【Yu Pei-fu】將軍（現在元帥）を見捨てたからであつた。その直接の結果中央政府は顛覆し張元帥の勢力は南方上海迄拡大するに至つた。

一九二五年張元帥は再び武力に訴えたが、この時は彼の元の同盟者たる馮將軍に対抗したのであつた。この戦役に於いて彼の一部將たる郭松齡【Kuo Sung-lin】は危機に際して彼を見捨て、馮將軍に味方した。一九二五年十一月に於ける郭松齡の反逆は、ソビエト聯邦及び日本にも關係し、前者【ソ聯】の行動は間接に馮將軍に利益を与え、後者【日本】のそれは張元帥に利益を与えたから、單に一時的の興味を惹くに止まらなかつた。郭松齡は元帥の部下ではあつたが、社会改革に關しては馮將軍と見解を同じくし、由つてその上官に対しその没落が内乱の終熄に必要であると考えて反抗した。此の変節の為に元帥の地位は極めて危くなつた。郭松齡は鐵道以西の地方を領有し、元帥は奉天に在つて非常に減少した兵力を擁しておつた。この時に当り日本は南滿洲に於ける日本の利害關係に鑑み、南滿洲鐵道の両側各二十里（七哩【七哩】マイル程）を中立地帯として宣言し、如何なる軍隊も鐵道を横断通過するを許さずとした。これが郭松齡元帥に対する進撃を防止すると共に、黒龍江省より元帥の下に援軍の到着する余裕を与えた。その援軍はソビエト鐵道当局が彼等に対し鐵道運賃を先ず現金にて支払わなければ鐵道輸送を許さずとしたために遅延したが、他の行路に依り辛うじて輸送され得た。この援軍の到着と、日本のかなり露骨な援助とにより、戦鬪は元帥の勝利に歸した。郭松齡は敗北し、馮將軍は退却を余儀なくされ、北京を張元

## 満洲独立の意義

帥に明け渡すの止むなきに至った。張元帥は此際に於ける東中国鉄道当局の行為を憤り、あらゆる手段を尽して同鉄道の権利を絶えず蚕食し、以て報復を試みた。此の事件による経験が彼をして満洲三省の都市を連絡する独立の鉄道体系を建設せしめる重要な要因をなしたようである。

張作霖元帥が数回宣言した独立なるものは、彼及び満洲の人民が中国より分離せんとするの希望を決して意味するものではなかった。彼の軍隊は中国が外国である様な積りではなく、単に内乱の参加者として中国に侵入したに過ぎない。他の省の軍閥と同様に元帥も或いは中央政府を支持し或いはこれを攻撃し或いは又自己の領地は中央政府より独立せるものと宣言した。然しそれ等のやり方の中には中国を別個の国家に分割する意味は決して含まれておらなかったのである。否寧ろ、中国の内乱は多く直接間接に関係があつた。實際に強力なる政府の下に全国を統一せんとする遠大の計画とがあつた。故に戦時及び「独立」の期間の凡てを通じて、満洲は依然として中国の構成部分であつた。

張作霖元帥と国民党とは呉佩孚に対する戦争に於いては同盟を結んでおつたが、前者自身は国民党の主義を承認してはいなかった。彼は孫博士が希望したような憲法は、中国の人民の精神と調和するとは思わなかつたから、それを是認しなかつた。然し中国の統一は希望したので、満洲に於けるソビエト聯邦及び日本の利益範囲に対する彼の政策は、若し出来得べくんば両者を清算せんと欲したことを示している。事実彼はソビエト聯邦の利益範囲に関する場合にはその政策を成就するに殆ど成功し、又南満洲鉄道の数個の培養地域から同鉄道を切斷する結果を生ずる既述

の鐵道建設政策を開始した。滿洲に於けるソビエト聯邦及び日本の利益に対する此の態度は、一つにはこれ等の諸国と交渉する自己の權力に制約があることに忍耐し切れなかつたことと、又他の一つには在外国人の特権的地位に対する各方面の中國輿論と共に均しく抱いた憤恨ふんこんの念とに因由いんゆするであらう。事實一九二四年十一月には彼は孫博士を改編會議に招請したが、同博士はその會議議題中に生活標準の改善、國民會議の招集及び不平等條約の廢棄を包含せんことを希望した。孫博士が重患に罹つたため此の會議は招集されなかつたが、然し彼の此の提案によつて元帥との間にある種の了解があり、且つ自國の對外政策に関して兩人の間に合意の基礎が成立し得たかも知れないと想われるのである。

張作霖元帥はその晩年に於いて日本に対し日本が各種の條約及び取極とりきめに基づく特権によつて利益を計ることを容認せぬ意嚮いこうを益々示した。兩者の關係は時折り幾分か緊張した。中國に於ける黨派的鬭争に關係【せ】ず、勢力を専ら滿洲の開発に集結すべしとする日本の勸告に対し、彼は憤りを感じそれを無視したことは彼の息子が後に彼に倣なまつたと同様である。馮將軍の敗北後、張作霖は大元帥の稱号を有し、北方軍閥盟主となつた。

一九二八年國民黨軍が第一章に述べた北方遠征をなした際、彼は同軍の爲に一敗地にまみれ、而して時機を失せず、その軍隊を滿洲に引揚ぐべき旨の勸告を日本から受けた。日本の公然の目的は、敗走軍隊が戰勝軍に追跡せられて滿洲に遁入し以て、右のため滿洲に内亂の災禍の及ぼんとするのを避けんとするにあつた。

一九二八年六月  
四日の張作霖元  
帥の死

元帥はその勧告を好まなかったが、それに従わざるを得なかった。彼は一九二八年六月三日北平（元、北京と称す）を発して奉天に向ったが、翌日、奉天郊外の京奉線が南滿洲鉄道線の鉄橋下を通過する地点に於いてその搭乗の列車が爆破されたため死亡した。

此の暗殺の責任は未だ嘗て確定され<sup>か</sup>ない。惨事は神秘の幕に閉ざされているが、日本人が共犯者であろうという嫌疑が起つて、当時既に緊張状態にあつた日中関係を一層緊張せしむる原因となつた。

彼の息子張学良  
元帥後を繼ぐ

張学良元帥中央  
政府に対する忠  
誠を宣言す

張作霖元帥の死後、彼の息子張学良が滿洲の支配者となつた。彼は青年等の国民的希望に多分に共鳴し内乱の終熄を希望し、国民党の統一政策を助けようとした。而して日本は国民党の政策及び傾向に対し既に或種の經驗を有していたから、滿洲にその影響の及ぼんとする形勢を歓迎しなかつた。張学良元帥はその趣旨の勧告を受けたが、彼の父と同様、この勧告を好まず、自分の思い通りの行動をとろうと決心した。彼と国民党及び南京との關係は益々緊密になり、一九二八年十二月に彼は易幟<sup>えきし</sup>を行い、中央政府に対する忠誠を宣言した。彼は東北边防軍總司令官に任ぜられ、又約六万平方哩の面積を有する内蒙古の一部である熱河を加えた滿洲政權の長官たることを確認された。

滿洲と中華民國との合同によつて、滿洲の行政組織に或る変更を加えるの必要が生じ、中央政府のそれに近似のものにせらるるに至つた。委員制度が採用され国民党の本部が設立されたが、

i 「易幟」とは、幟（ノボリ）を五色旗から国民党がシンボルとする青天白日旗に代えたことを指す。

国民党との関係は実質的たるよりも寧ろ名義的

事實に於いては旧制度の下に旧人物が依然として活動を続けた。党支部が中国に於いて絶えず行つたような地方行政に対する干渉は満洲に於いては容認されなかつた。重要文武官は総て国民党員たるべしとの規定は単に形式的に取扱われたに過ぎない。軍政、民政、財政及び外交等総ての事件に於ける中央政府との関係は満洲国側に於いて自発的に協力するや否やの如何にあつた。絶対服従を必要とする命令又は訓令の如きは容認されなかつたであらうし、満洲官憲の希望に反した任免は思いもよらなかつた。中国の他の各地に於いても、政府及び党の問題に関して同様の行動の自由が存在し、かくの如き場合の重要な任命は實際は地方当局によってなされ、単に中央政府はそれを確認するに過ぎない。

国民政府との合同が満洲に於ける外交政策に及ぼした影響

外交政策の分野に於いては満洲と国民党政府との合同は、地方官憲が外交問題に対して、行動の自由を多く有したとは言え、一層重要な結果を招来した。張作霖元帥の満洲に於ける東中国鐵道の地位に対する執拗な攻撃と日本の要求する或種の權利に対する無視とは、満洲に於いては「進取政策」が国民党との合同以前に採用されておつたことを示すものである。然しながら、合同以後満洲にはよく組織あり、系統ある同民【国民】党の宣伝が行われ得るようになった。国民党の公式の刊行物及び同党と聯絡のある多数の機関紙は、喪失せる主権の恢復の最も重要なこと、不平等条約の廃棄及び帝国主義の邪悪性に就いて主張して止まなかつた。かかる宣伝が、中国領土に外国の利益、裁判所、警察、守備兵若くは軍隊等の顯著なる實在であつた満洲に於いて、深い印象を起さしめたことは固より必然であつた。国民党の宣伝は同党の教科書によつて、学校

に侵入し、又遼寧人民外交協會の如き協會が出現して国民的感情を鼓舞激化して排日煽動を行った。中国人の家主及び地主に対し圧迫を加えて日本人及び朝鮮人たる賃借人の賃借料を引上しめ又は賃貸契約(注)の更新を拒絶せしめんとした。日本側は本委員会に対し、この種の多数の事件を報告した。朝鮮人の住民は組織的の迫害を受けた。各種の排日的性質を帯びた命令及び訓令が発せられた。軋轢事件推積し、危険なる緊張状態が展開した。一九三一年三月各省首都に国民党省党部が建設され、続いて他の都市及び地方に支部が設立された。中国から党宣傳員が益々多数北上し来った。日本側は排日煽動が日を逐うに激化することに不満を抱いた。一九三一年四月に人民外交協會の主催で五日間會議が奉天に開かれ、滿洲各地から三百人以上の代表者が出席した。滿洲に於ける日本の地位を清算するの可能性が討議され、採択された決議中には南滿洲鐵道の回収が含まれていた。同時にソビエト聯邦及びその人民も同様の傾向に悩まされ又白系ロシア人も返還すべき主権又は例外的特権がないのに拘わらず屈辱と虐待とを受けた。

(注) 本報告書附屬特殊研究第九參照

内政に対する  
影響

東北政務委員  
會

内政問題に關しては、滿洲当局はその欲するあらゆる權力を保持し、中央政府の採択した行政規則及び方法に対しては自己の權力の根本に影響しない限り、従うことに異議はなかった。

合同後間もなく奉天に東北政務委員会が設立された。それは名義上は中央政府の監督の下にある東北諸省の最高行政官憲であつた。それは十三人の委員より成り、互選によつてそのうちの一人を委員長とするものであつた。委员会は遼寧、吉林、黑龍江及び熱河の四省並びに一九二二

軍隊。軍事實費は  
全支出の八〇  
パーセント

年以來東中国鐵道の行政區域に代つた所謂特別地域の政權の活動を指揮監督する責任を有していた。委員會は特に中央政府に保留しなかつた一切の事項を取扱い、且つ法律命令に違反せざる限り如何なる行動をも採り得る權限を有していた。右委員會の決定を実施することが省政府及び特別區域政府の任務であつた。

各省の行政制度は中国の他の部分に於いて採用されている組織と本質的に相違はしていなかつた。滿洲を一の行政單位として保持して置くことを認めたことが最も重要な相違点である。此の讓歩がなかつたならば、自發的に合同するということは恐らくあり得なかつたであらう。事實外部的變化に拘わらず、旧狀態は依然として存続していた。滿洲当局は自己の權力が南京から与えられる以上に自己の軍隊から伝來するのだということを認識することは以前と同様であつた。

此の事實によつて約二十五方に達する大常備軍及び二億弗（銀）以上を費消したと言われる大兵工廠を維持する所以が説明し得られる。軍事實費は全支出の八〇パーセントに達したと見積られている。その残額では行政、警察、司法及び教育の費用を支弁するに充分ではなかつた。国庫は官憲に対し適当な俸給を支払うことが出来なかつた。凡ての權力は少数の武官の手に歸していたから、彼等の手を通じてのみ官職に就くことが出来た。此の狀態の下にあつて同族登用、腐敗、惡政は避け難き結果として存続した。本委員會は此の惡政が広く行き互つてゐるということに就いて重大な不滿のあることを認めた。然し此の狀態は滿洲に特殊なものではない。蓋し同様な若くは一層悪い狀態が中国の他の地方にもあるからである。

重税は軍隊の維持に必要であつた。一般収入はなお不足であつたから、官憲はなお政府の不換紙幣の価値を次第に下落せしめて以て更に人民に課税した。(注) これは屢々行われた。特に最近に於いては一九三〇年頃に既に独占的なものとなつた「官憲の豆類買上取引」に關聯して行われた。当局は滿洲の重要物産の管理權を獲得することによつて、外国の豆類買入業者特に日本人に對しより、高き價格を強制的に支払わしめ、以て利益を増加せんことを希望した。かくの如き取引は当局が銀行及び商業をどの程度に支配したかを示すものである。官吏も亦同様に自由に各種の私的企業に従事し、その權力を利用して自身及びその乾分こぶんのために富を蒐あつめた。

(注) 本報告書附屬特殊研究第四、第五參照

滿洲に於ける中  
國政權の建設的  
努力

滿洲に於ける政權の欠陥が一九三一年九月の事件以前に於いては如何いかようであつたにせよ、同地方の或る部分に於いては行政改変の努力が行われ、特に教育の進歩、市政、及び公益事業の分野に於いて若干の業績の挙げたことは之を認めなければならない。特に右の期間中張作霖元帥及び張學良元帥の施政下に於て滿洲の經濟的資源の開発及び組織に關して中国人及び中国の利益が以前よりも更に大なる役割を演じたことを強調する必要がある。(注)

(注) 第八章及び本報告書附屬特殊研究第三參照

既述の如き中国移民の大規模の定着は滿洲と中国の他の部分との經濟的及び社会的關係を發展させる助けになつた。然し此の定着とは別に、此の期間中に、日本の資本に關係のない中国の鐵道特に奉天・海龍鐵道、打虎山・通遼鐵道(京奉鐵道の支線)、齊チ齊チ哈爾ハル・克山鐵道及呼蘭・海

倫鉄道等が建設せられ、又葫蘆島港計画、遼河改修工事、及び各種河川の航行企業等が着手せられた。中国官民が多くの企業に参加した。鉍山業に就いては本溪湖、穆稜、札賚諾爾及び老頭溝炭坑と關係を有ち、又その他の鉍山の開発に対しては全責任を有ったがその多くのものは東北鉍業会社の指揮下に立つものであつた。彼等は又黒龍江省に於ける金鉍にも關係を有った。林業に就いては彼等は鴨綠江伐木公司を日本人との合弁で經營し又黒龍江省及び吉林省に於ける伐木事業に従事した。農事試験場は滿洲の各地に創設せられ、農業組合や灌漑計画が奨励された。而して遂には中国人の企業家は製粉業及び織物業即ちハルビンに於ける豆粕製造業、豆油製造業、製粉場並びに絹紬、棉及び羊毛の紡績工業及び製織工業等の諸工業に従事するに至つた。

滿洲と中国の他の部分との貿易も亦増加した。(注) 此の貿易は一部分は中国の銀行特に滿洲の重要都市に支店を設置している中国銀行からその金融を受けた。中国の汽船及び中国式ジャンクは中国本部と大連、營口(牛莊)及び安東間を往復した。そして益々多くの積荷を輸送し、その噸数は日本には劣るが、滿洲海運界に於いて第二位を占めるに至つてゐる。中国の保險業務も亦漸増しつつあり、又中国の海關は滿洲貿易から絶えず増加する収入を挙げつつある。

(注) 第八章及び本報告書附屬特殊研究第六參照

かくの如く日中間の紛争前の期間中に於いて滿洲と中国の他の部分との政治的及び經濟的連鎖は次第に緊密になりつつあつた。此の増加しつつある相互依存は滿洲及び南京に於ける中国の領袖をしてロシアが獲得した權益に対し、国民主義的政策を以て臨ましめるに与つて力があつ

た。

### 三、ロシアとの関係

#### 露中関係

#### 東中国鉄道

一八九六年九月八日の契約

一八九四——九五年の日清戦争はロシアに対し、ロシアが表向きには中国のために、然し、実際には後年の事件が証明するように、自身の利益のために干渉を試みる機会を与えた。日本は一八九五年下関条約【日清戦争講和】により日本に譲渡された南満洲に於ける遼東半島を外交上の圧迫により、余儀なく中国に返還し、而してロシアは日本が中国に課した戦争の賠償の支払に就いて中国を援助した。一八九六年両国間に秘密防衛同盟条約が締結され、又同年ロシアは前述の対中援助の対価としてチタから満洲を横断してウラヂオストクに至る直道線をシベリア横断鉄道の支線として敷設する権利を中国から獲得した。此の線は日本が再び中国を攻撃する場合に、ロシア軍を東洋に輸送するために必要であると言われ、而して露清銀行（後の露亜銀行）設立されたのは右企業の公式の性質を或る程度陰蔽せんがためであつた。同銀行は次で東中国鉄道株式会社を組織し、鉄道の建設及び経営の執行に当らしめんとした。一八九六年九月八日露清銀行と中国政府との間の契約条項によれば、同会社は鉄道を敷設し八十年間之を経営することになっており、而してその期間満了後は無償で中国の所有に帰するが、中国は三十年後に於いては協定価格でそれを買取る権利を有するものであつた。契約の期間中は同会社はその土地の絶対的且つ排他的行政権を有すことになっていた。此の条項をロシアは同契約の他の各種の条項が保証して居ると思われるところより遙に広く解釈した。中国は此の契約の範囲を拡張せんとするロシアの不

一八九八年のロシアの遼東半島の租借

断の企図に対して抗議したが、然しそれを阻止することが出来なかった。ロシアは東中国鉄道の地域内に於いて鉄道都市の急激なる発達に従い、主権の権利に等しい権利を行使するに成功した。中国は亦鉄道に必要な官有土地を無償で譲渡することに同意し、一方私有地は時価で強制収容するを得た。会社は更にその必要とする電信線を建設運用することを許された。

一八九八年、ロシアは遼東半島南部の二十五ヶ年間の租借権を得た。此れは日本が一八九五年に余儀なく抛棄したものである。なお又ロシアは東中国鉄道をハルビンに於いて租借地の旅順及びダルニー（今の大連）と接続せしめる権利をも獲得した。旅順に軍港を築く権能が与えられた。此の支線の通過する地域に於いて会社は鉄道用のために森林伐採権と石炭採掘権とを与えられた。一八九六年九月八日の契約の全条項は此の補助的支線にも拡張された。ロシアは租借地内に於いて自ら関税を取極めることを認められた、一八九九年ダルニー（今の大連）は自由港たることを宣言せられ、而して外国の海運及び通過に対して開放された。支線の通過する地域に於いては他国の人民に対しては何等の鉄道上の特権を賦与することが許されなかった。租借地の北部の中立地帯に於いては如何なる港も外国貿易のために開放することが許されず、又ロシアの同意なくしては如何なる利権も特権も許与されることが出来なかった。

一九〇〇年ロシアは団匪の蜂起【義和団事件】が自国民を危険ならしめたという理由で満洲を占領した。他の列国は抗議し且つロシア軍の撤退を要求したが、然しロシアはその通り実行することを遷延した。一九〇一年二月セント・ピータースブルグに於いて露清秘密条約案が討議された

一九〇〇年のロシアの満洲占領

が、その条項によれば、中国は滿洲に於けるその行政權を恢復する代りにロシアに対しロシアが一八九六年の基本契約第六条に基づき駐屯せしめた鉄道守備兵の維持を承認すること及びロシアの承認なくして滿洲、蒙古及び新疆しんきやうに於いて他国及びその人民に対し鉞山及びその他の利益を讓渡せざることを約束するにあつた。条約案中のこれ等の条項及びその他が周知せらるるに及んで、中国及びその他の国に輿論の反射が起り、一九〇一年四月三日ロシア政府は右計畫を撤回せる旨の通牒を發した。

日本は一九〇四年二月十日ロシアに対し開戦す

日本はこれ等の策動の成行に対し特別な注意を払つた、一九〇二年一月三十日日本は日英同盟條約を締結したから一層の安全を感じるに至つた。然し日本はなおロシアが将来朝鮮及び滿洲を蚕食さんしょくするのではないかと虞おそれていた。故に日本は他国と共にロシア軍の滿洲撤退を強要した。ロシアは滿洲及び蒙古をロシア以外の企業に対して殆んど全く閉鎖するといふような條件の下に於いてなら撤退に異議のないことを宣言した。朝鮮に於いても亦ロシアの圧迫が増加した。一九〇二年七月ロシア軍は鴨綠江の河口に現われた。その他の行為によつても日本はロシアが日本の生存そのものに対してではないにしても、その利益を脅威する政策をとるに決したものなることを知つた。一九〇三年七月ロシアと門戸開放政策の維持及び中国の領土保全に関して商議を開始したが、然し何等の成功をも見なかつたので一九〇四年二月十日開戦した。中国は中立を守つた。

ポーツマス條約

ロシアは敗北した。一九〇五年九月三日ロシアはポーツマス條約を結び、以て南滿洲に於ける

ロシアの勢力北  
滿に制限さる

シベリア遠征

その例外的權利を日本のために拋棄した。租借地及租借に關聯した一切の權利は日本に讓渡された。又旅順及び長春間の鐵道及びその支線並びに鐵道の利益のために經營される同地域の炭坑も亦日本に讓渡された。兩当事国とも租借地を除き各自国の軍隊の占領し又はその監理下にある滿洲の總ての土地を中国の排他的行政權の下に復歸せしめることに同意した。兩國とも滿洲に於ける各自の鐵道保護のために一キロメートルに付十五名を越えざる数の守備兵を維持する權利（特に明定せる条件に基づき）を留保した。

ロシアはその勢力範圍の半分を喪失し、爾後その範圍は北滿洲に局限せらるるに至つた。ロシアは同地方に於いてその地位を保留し、その勢力をその後數年間振つたが、然し一九一七年にロシア革命が起つた時、中国はその主權を再び主張せんと決心した。

最初中国の行動は聯合軍の干涉（一九一八—二〇年）に参加する程度に局限されていた。此の干涉というのはロシア革命後シベリア及び北部滿洲に於いて急激に進展しつつあつた混乱状態に關聯してアメリカ合衆国が二重の目的のため、即ちウラヂオストックに集積されている軍需品物資の莫大なる貯蔵を保護すると共に、東部戰線からシベリアを経由して退却中の約五万のチェッコスロヴァキア軍の撤退を援助せんがために提案したものであつた。此の提案は受諾されて、各国は七千名の遠征軍を送つてシベリア横斷鐵道の特定部分の担任に当らしめ、而して東中国鐵道は全部中国側の管理に委ねることとした。聯合國軍隊と協力して鐵道の運行を確保するため、特別な聯合國鐵道委員會が一九一九年に組織され、その下に技術部と輸送部とが置かれた。

一九二〇年右干渉が終了し、聯合軍は過激派と公然敵対關係にあつた日本軍を例外としてシベリアから撤兵した。戦闘は約二ヶ年も続いた。一九二二年ワシントン會議後、日本軍も亦撤退し、聯合國委員會も亦その技術部と共に消滅した。

一九一七年のロシア革命勃發後中国は一八九六年ロシアに与えた特權を取消す

その間中国は東中国鐵道長官のネルヴァート將軍が鐵道地帯に獨立区域を設定しようと企圖して失敗した後、同地方の秩序維持の責任を引受けた（一九二〇年）。同年中国は改造後の露亜銀行と協定を締結し以てロシアの新政府と協定を締結するに至る迄、暫時鐵道の最高管理權を引受けんとする意嚮を声明した。中国は又一八九六年の契約及び会社社の原定款（ていげん）に依つて中国に与えられている利益を恢復せんとするの意嚮を声明した。爾來会社の社長、四名の理事及び二名の監查役は中国政府が任命することになった。ロシアの優越的地位は又その後の他の手段によつて弱められた。鐵道地域に於けるロシアの軍隊は武装を解除され、中国兵がそれに代つた。ロシア人の有する治外法權は廢止された。彼等の裁判所は強制的に闖入（ちんにゅう）され且つ閉鎖された。ロシア人は中国の法律、裁判及び課税に服する義務ありとせられ、彼等を中国警官は逮捕することが出来たし、又無期限に拘禁（こうきん）することも出来た。それは警官が大なる權能を有ち且つ監督が充分でなかつたからである。

特別行政区域  
作らる

一九二二年にそれ迄は会社の行政の下にあつた鐵道は東三省の特別区域として直接奉天に対して責任を負う行政長官の下に置かれるようになった。鐵道附屬地の行政も亦干渉を受けた。張作霖元帥はロシアの勢力範圍を殆んど清算した。而して個人の利益はその過程中非常に打撃を受け

た。ソビエト政府が、その前政府の満洲に於ける遺産を継承した時はその特権の大部分を失つていた。

一九一九―二〇年の露中協定  
ソビエト政府が中国に関して一九一九年及び一九二〇年になした政策の宣言はロシア帝国政府が中国特に満洲に於いて獲得した特殊権利の完全な抛棄であつた。

一九二四年の協定  
此の政策によりソビエト政府は新規則によつて既成事実<sup>じせいじつし</sup>に法律<sup>はうりく</sup>的基礎<sup>きそ</sup>を与えることに同意した。一九二四年五月三十一日の露中協定に依つて東中国鉄道は共同経営下の純商業的会社となり

中国もその財政上の利益を獲得するに至つた。然しソビエト聯邦政府は広汎にして漠然たる權力を行使する総支配人を任命する權利を有し、又その協定によつてソビエト聯邦政府は鉄道業務に於いて優勢な勢力を振うことが出来、又北滿に於ける經濟的利益の最も重要なを保留することも出来た。既述の通り北京に於いて中国政府との間に締結された一九二四年五月の協定は張作霖元帥が受諾しなかつた。彼は別個の協定が彼自身との間に締結せらるべきことを主張したのであつた。此の協定は一九二四年九月に調印され、その内容は殆ど同一であつたが、それによつて鉄道の租借は八十年から六十年に短縮された。

此の協定はソビエト聯邦と満洲に於ける張作霖元帥の政府との間の友好關係の期間の開始にはならなかつた。

ソビエト聯邦の利益に対する張作霖の侵略政策

一九二四年の二つの協定で未決に残された多くの問題<sup>もんご</sup>を処理すべき會議の開催は種々な口実で延期された。一九二五年及び一九二六年の二度に亘り<sup>わた</sup>東中国鉄道の總支配人は元帥の軍隊を鉄道

で輸送することを拒絶した。二度目の事件は総支配人の逮捕及びソビエト聯邦の最後通牒に終わった（一九二六年一月二十三日）。然るにこれ等は孤立した事件に止まらなかった。中国当局はこれ等に顧慮せず、ロシアの利益に反対する政策を固持した。そしてその政策をソビエト聯邦政府も白系ロシア人も共に憤った。

一九二九年満洲に於けるソビエトの勢力を一掃せんとする最後の努力

満洲が南京政府に結合した後、国民主義的精神がその力を増大し、而してソビエト聯邦が鉄道に対して優越的支配を維持せんと努力したので今迄にないような怒りを買った。一九二九年五月ロシアの利益範圍の残る僅かものを清算せんとする企図が行われた。襲撃は中国警察の各地のソビエト領事館侵入から始まり、中国警察は多数の者を逮捕し、且つ共產革命及びソビエト政府並びに東中国鉄道の従業員によつて密かに計画されつつあったことを示す証拠を発見したと主張した。七月には鉄道の電信及び電話機關が押収され、且つ多数の重要なソビエト機關及び企業が強制的に閉鎖された。遂に鉄道のソビエト側支配人は中国側から任命された者に管理権を引渡すべきことが要求されたが、それを拒絶したので職務の執行を禁ぜられた。中国当局は自由に自己の任命する者を以てソビエト側職員に代え、多くのソビエト人民を逮捕し、又或者を追放した。中国はソビエト政府が中国の政治及び社会制度に反対する宣伝を行わないとの約束を破ったからという理由でこの暴力行為を弁護した。ソビエト政府は五月三十日付の通牒でその非難を否定した。

ソビエト聯邦の行動

残存せるロシアの權益を強制的に一掃せんとした結果、ソビエト政府はそれに対抗するに決し

一九二九年十二月二十二日のハバロフスク議定書

一九〇五年以来の満洲に関する日露関係

一九〇七——  
一七年の協調政策

た。数回の通牒交換後、ロシアは在中外交並びに通商代表及び東中国鉄道に奉職するその任命者全部を召喚し而して自国領土と中国との一切の鉄道交通を断絶した。中国も同様にソビエト聯邦との関係を断絶し一切の中国の外交官をソビエト領土から召還した。ソビエト軍は満洲国境を越えて侵入が開始せられ、一九二九年十一月迄には軍事的侵略にまで発展した。戦に敗れ威信を甚しく失墜した後、満洲政府は南京政府から紛争を解決すべきことを委託されて、止むを得ずソビエト聯邦の要求を受諾するに至った。一九二九年十二月二十二日ハバロフスクに於いて議定書が調印され、それによつて原状の恢復が行われた。紛争中ソビエト政府はパリ条約の締約国たる第三国からの種々な通牒に答えて、同国の行動は合法的な自衛のためにとられたものであり、且つ何等同条約の違反として解し得られないものであるという態度を常に執った。

満洲に於ける日本の利益は次章に於いて詳述するのであるが、それに先だつて茲に満洲に於けるロシアの地位を述べようとするに當つて、一九〇五年以来の日露関係に関して略説しなければならぬ。

日露戦争の殆ど直後に緊密な協調の政策がとられたことは興味ある事実で、パリ条約が締結される時<sup>い</sup>兩國は南北満洲に於ける各自の利益範圍の満足な均衡を保ち得たのであった。自然後に残るべき日露衝突の痕跡は満洲の開発に積極的に参加せんと欲した他の列強との論争により速やか<sup>すみ</sup>に拭い去られた。他の競争者を怖るるの念は兩國を和解せしめるこの過程を促進した。一九〇七

i 英文は "and when peace was concluded." 少し前に「パリ条約」であるが、これは日露の講和だろう。

年、一九一〇年、一九一二年及び一九一六年の諸条約は二国間を益々緊密ならしめた。

一九一七年のロシア革命とそれに続いてソビエト政府が中国国民に対する政策に關してなした一九一九年七月二十五日並びに一九二〇年十月二十七日の宣言及び更に後に出来た一九二四年五月三十一日並びに一九二四年九月二十日の露中協定は、滿洲に於ける日本及びロシア間の理解と協力との基礎を粉碎した。此の政策の根本的転向は急速に極東に於ける三国間の關係を変更した。のみならず聯合干涉（一九一八—二〇年）とその余波たる日露軍隊間のシベリアに於ける衝突（一九二〇—二二年）は日露關係の変更を顯著ならしめた。ソビエト政府の態度は中国の國民主義的要望に強い刺戟を与えた。ソビエト政府及び第三インターナショナルは現存の條約を基礎として中国との關係を維持せんとする總ての帝國主義的国家に反對する政策をとつたから、両者が主權恢復の闘争に於いて中国を援助するだろうということはあり得ることと思われた。この事態の推移が日本の隣邦ロシアに対する旧時の不安と疑惑とを悉く復活せしめた。日本が嘗て戦争したロシアは戦後の数年間友邦であり、同盟国であつたのである。今やこの關係は變じ北滿の國境の彼方より来る危險の可能性は再び日本の関心事となつた。北方に於ける共產主義と南方に於ける國民黨の排日宣伝とが結合するであらうとの予想が日本をしてこの兩者の間に右の二つの影響を受けざる滿洲なるものを介在せしめんとする要求を一層深く感ぜしめた。日本側の懸念はソビエト聯邦が外蒙古に於いて獲得した優越的勢力と中国に於ける共產主義の發達とにより最近數年間になお一層著しく増加した。

一九二五年一月、日本とソビエト聯邦間に締結された条約は正規の関係を樹立するのに役立つけれども、革命前の緊密な協調を復活しなかった。

## 第三章 日中兩國間の滿洲に関する諸論点

(一九三一年九月十八日以前)

### 一 中国に於ける日本の利害關係

一九三一年九月迄の二十五年間に滿洲と他の中国の部分とを結びつける連鎖は一方に於いて強くなりつつあると同時に、他方、日本の滿洲に於ける利益は増大しつつあった。滿洲が中国の一部であることは何人も認める所であるが、然し此処に日本は中国の主權の行使を甚しく制限するが如き例外的な權利を獲得乃至主張していたのであった。従つて日中兩國間の衝突は当然の結果であつたのである。

一九〇五年の条約による日本の權利

一九〇五年十二月の北京条約により中国は之迄ロシアに租借されていた関東州租借地並びにロシアの支配下に在つた東中国鐵道の長春以南の鐵道を日本に譲渡することを承認し、附属協定に於いて中国は日本に安東奉天間の軍用鐵道を改良し、十五年間之を經營することを許容した。

一九〇六年八月  
南滿洲鐵道会社  
組織せらる

一九〇六年八月、勅令によつて南滿洲鐵道会社が組織され、会社は従来のロシアの鐵道並びに安奉鐵道を管理することとなつた。日本政府は鐵道、それに附属せる財産及び価値多き撫順煙台の炭坑を交付する代償として株式の半数を得、之によつて会社を統制するの力を獲得した。会社は鐵道附属地に於いて行政權を与えられ、租税賦課權を与えられた。更に又、会社は鉱山、電気

## 朝鮮併合

一九一五年の条約並びに交換公文

事業、倉庫業その他多くの商業部門に携るの権限を与えられた。

一九一〇年に日本は朝鮮を併合した。此の併合は日本の満洲に於ける利益を間接に増加せしめた。何となれば満洲に於ける朝鮮人が日本官吏の管轄下に置かれる日本人となつたからである。

一九一五年、日本の異常なる諸要求、即ち一般に「二十一箇条要求」として知られているものの結果五月二十五日、南満洲及び東部内蒙古に関する条約を調印し、公文を交換した。これ等の協定によつて、旅順、大連を含む関東州の租借は同条約による二十五年の期限を九十九年に延長せられ、南満洲及び安奉鉄道の利権も九十九ヶ年延長された。加えるに南満洲に於ける日本臣民は往来及び居住の権を得、各種營業に従事し、商工、農業のために土地を商租するの権利を与えられた。而して又、日本は南満洲及び東部内蒙古に於ける鉄道並びに特定の他の借款に対して優先権を得、南満洲に於ける顧問任命に関して特惠的権利を獲得した。

一九二一―二二年のワシントン會議で日本は借款及び顧問に関するこの権利を抛棄した。

これ等の条約及び他の協定は満洲に於いて日本に重要且つ異常なる地位を与えることとなつた。日本は租借地に対して殆んど完全なる主権を以て統治した。日本は南満洲鉄道を通じ、幾つかの都市及び奉天、長春の如き人口大なる地域を包含せる鉄道附属他に於いて行政を行い、而もこれ等の地域に於いて警察、租税、教育及び公益事業を統制したのである。日本は各地に軍隊を駐屯せしめた。即ち租借地には関東軍を、鉄道附属地には鉄道守備隊を、而して幾多の地方に互つて領事館警察を駐屯せしめたのである。

満洲に於ける日  
中間の政治経済  
及び法律関係の  
特殊性

満洲に於ける日本の数多き権利を以上のように要約してみる時、満洲に於いて日中間に造られた政治的、経済的及び法律的関係の異常な性質はおのずから明らかになるのである。恐らくは世界の如何なる他に於いても斯かる状態に正確に照応するような事態、即ち一国がその隣接国の領土内に於いて斯かる広汎なる経済的及び行政的特権を享有するが如き事例は存在しない。斯かる状態は万一それが両当事者によつて自由意思を以て希望され、又は承認されたとするならば、その時こそ不断の係争を惹起することなくして持続され得べきものである。然らざれば、それは経済的並びに政治的分野に於いて熟考されたる密接な協力政策の徴候であり、その具体化されたものである場合に限り、事なくして続けられ得るのである。然しかかる条件を欠くとするならば、その結果はただ軋轢と衝突に終る他はないのである。

## 二 満洲に於ける日中両国間の基本的利害関係の衝突

満洲に対する  
中国の態度

中国人は満洲を中国の構成部分と考え、満洲を他の中国から切離さんとする如何なる試みに対しても深く憤激して已ま<sup>や</sup>ない。今日までこれ等東三省は中国側からも、又、外国からも中国の一部として考えられて来<sup>て</sup>いた。而して此の他に於ける中国政府の法律上の統治権については問題となつたことがない。このことは他の国際条約に於けると同じく、多くの日中間の条約及び協定に証明されているところであり、日本を含めての諸外国の外交官庁の發した数多い公式の声明に繰返えされて来たものである。

中国人は満洲を以て「国防の第一線」と看做す。中国の領土として満洲は、日本及びロシアの接壤領土に対する緩衝地帯として、即ち日本及びロシアの勢力がこれ等地域から中国の他の部分へ侵入して行くのを阻止する前哨をなす地域として考えられている。満洲からすれば北平を包含せる長城以南の中国に侵攻するのが如何に好条件に恵まれているかは、歴史的経験から中国人に示されている所である。北東よりする侵略に対する此の恐怖は、近年に於いて鉄道交通の発達により増大せしめられて来たのであるが、昨年に於ける事態は一層此の恐怖を強からしめた。更に又満洲は経済的理由の故に重要なりと彼等にとつて考えられている。何十年の間中国人は満洲を呼ぶに「中国の穀倉」の名を以てしていた。そして比較的近年に至つては近接中国諸省からの農民や労働者に対して季節的に職を与える所の地域と考えていた。

中国が全体として人口過剰であるかどうかは問題であらうけれども、例えば山東の如き特殊の地域及び省は移民を必要とする程に人口が多いということは、此の方面の最も有能な權威者によつて大体認められている事柄である。(注)それ故、中国人は満洲を以て中国の他の部分に於ける今日並びに将来の人口問題を解決するに足る辺境地帯として考えるのである。彼等は満洲開発に主たる役目をなしたものは日本人であるとの説を否定し、かかる主張を覆えすために彼等自身の植民、特に一九二五年以来の植民を指摘し、彼等の鉄道企業を指摘するのである。

(注) 附属書特殊研究第三参照

満洲に於ける  
日本の利害関  
係―日露戦争  
の結果の感情

日本の満洲に於ける利益はその性質からしても、その程度からしても、他の如何なる外国のそれと異つたものである。日本人の心の奥底には明治三十七八年のロシアを相手とした大闘争の記憶が深く刻まれている。満洲の野、奉天、遼陽、或は満鉄沿線、鴨綠江、或は遼東半島に於いて戦われた此の日露戦争は、ロシアの侵略の脅威に対して起つた自衛已むを得ざる生命を賭しての争闘として、永久に日本人の忘れ得ない所であらう。そして此のために日本が十万の將士を失ひ、二十億円の国帑を費やしたという事実は、日本人の心に此の犠牲は断じて徒らにせられてはならないという決心を懷かしめたのである。

然しながら満洲に於ける日本の利害関係は日露戦争に先だつ十年の以前に始つている。明治二十七八年の朝鮮問題を中心とした日清戦争は主として旅順及び満洲の野に闘われた。そして下関条約は遼陽半島を完全なる主権と共に日本に割譲した。ロシア、フランス及びドイツの三国が日本に迫つて此の分割を放棄せしめたという事実は、何れにしても、日本が満洲の此の部分を戦捷しやうによつて獲得したのであり、之によつて今日なお存在しつつある一つの道義的權利を獲得せりという日本人の確信を動揺せしめるものではない。

満洲に於ける  
日本の戦略的  
利害関係

満洲は屢々日本の「生命線」と云われて来た。満洲は今日日本の領土である朝鮮に接壤している。統一された中国が四億の民を擁して強化され、日本に敵対し、満洲から東亜にかけて圧倒的勢力を示すに至るというような想像を廻すことは、多くの日本人の心を攪乱せずにはおかぬ。然し日本人のより、多くの人々にとっては、彼等の所謂国家存立に対する脅威、自衛の必要という場合

の相手方は中国よりは寧ろロシアであるのである。それ故、満洲に於ける日本の利害関係の諸種の中に、基本的なものとしては此の地域の戦略的の重要性があるのである。

日本には、日本は須らく満洲に確乎と腰を据えて、ソビエト聯邦からの攻略に備えるべしと考えている一部のものがある。彼等は朝鮮の不平分子が近接せる沿海洲のロシア共産黨員との盟約の下に、北方よりの何か新しい軍事的侵略を誘致し、又はそれと力を協せることがありはしないかという心配を余りに強く抱いている。彼等は満洲を以てソビエト聯邦に対し、同時に又、他の部分の中国に対しての緩衝地域と看做すのである。特に日本の軍人の考えからすれば対ロシア及び中国の協定によつて、南満洲鉄道沿線に僅に一二万の【*a few thousand*】鉄道守備隊を駐屯せしめるために主張された権利の如きは、日露戦争に於いて日本の費やした膨大なる犠牲を償うには足らざること遠きものであり、北からする攻撃の可能性に対抗する保障としては論ずるに足りない小さいものである。

軍事的国防のためには最も枢要なる愛国的感情、そして異例的な条約上の権利、これ等のものは総てが一緒になつて満洲に於ける「特殊地位」の主張を造り上げている。日本の此の特殊地位についての見解は対中乃至対ロシアの条約及び協定に於いて法律的に規定されたものものには限られていない。日露戦役時代からの遺産物である種々なる感情と歴史的連想とは、最近二十五年間の満洲に於ける日本の事業の成果に対する誇りと同じく、定義を下し得ざるものではあるが、而も之は日本の「特殊地位」に対する主張の現実的部分をなす所のものである。それ故かかる表

満洲に於ける日本  
の「特殊地位」

現の外交辞句に於ける日本式用法は明確を欠かざるを得ず、他の諸国は之を国際的文書によつて認めることに、たとえ不可能に非ずとしても困難を感じざるを得なかつたのである。

日露戦争以来日本政府は屢々ロシア、フランス、イギリス及びアメリカ合衆国から、自国の満洲に於ける「特殊地位」「特殊勢力及び利益」又は「最大の利害關係」に対する承認を得んと努力した。然しこれ等の努力は部分的の成功を収め得たに止り、斯かる主張が多少なりとも明白な辞句を以て認められた場合と雖ども、それを記録した国際協定又は了解は、多く時の経過と共に、或は公式の廃棄により、或は他の方法によつて消滅した。例えば前ツアー政府との間に結ばれた一九〇七年、一九一〇年、一九二二年及び一九一六年の日露秘密協約の場合の如き、或は日英同盟条約、日英間の政策の保障並びに宣言、或は一九一七年の石井・ランシング協定の如きそれである。

ワシントン會議に於ける一九二二年二月六日の九国条約の調印国〔注〕は「中国の領土を通じて一切の国民の商業及工業に対する機會均等主義」を維持するために中国の「主權、独立並びにその領土的行政的保全を尊重」することに同意することにより、又「特別の權利又は特權を求むるため」中国の状態を利用することを差控えることにより、更に又「中国が自ら有力且つ安固なる政府を確立維持するため完全にして且つ最も障礙なき機會」を之に供与することにより、調印諸国の何れたる<sup>いづ</sup>とを問わず、そのの満洲を含めての中国の孰れかの部分に於ける「特殊地位」又は「特殊權利及び利害關係」の主張に対して、大なる程度に於いて之に挑戦するに至つたのである。

【注】 九強国…アメリカ、ベルギー、英国、中国、フランス、イタリア、日本、オランダ、ポルトガル。】

然し九国条約の規定及び前述の如き協定の廃棄その他の方法による放棄は日本の態度の上は何等の変化を齎さなかった。石井子爵はその「外交余録」中に次の如く述べているが、之は疑いもなく日本人の一般的見解をよく表明したものである。

「石井・ランシング協定は廃棄せられたりと雖も日本の特殊利益は何等変化を受くることなく存在す、中国に於いて日本の有する特殊利益は国際協定に依つて生じたるものに非ず、又廃止の目的物と為り得るものにも非ず」と。<sup>1)</sup>

満洲に於ける日本の「特殊地位」の主張は中国の主権並びに国策と衝突する

満洲に対する日本の一般的政策

此の満洲に関する日本の主張は中国の主権と衝突するのみならず、現存せる諸外国の中国全体に互る異例的な利権及び特権を縮減し、これ等の将来に於ける一層の伸長を阻止せんと努めつつある国民政府の翹望<sup>ぎようぼう</sup>とも両立し得ない。而して此の衝突の如何<sup>いか</sup>に發展するかは日本及び中国が各々満洲に於いて採つた所の政策を考えるならば自ずから明らかであろう。

一九三一年九月の事件まで、一九〇五年以来の日本の諸内閣は満洲に於いて同一な一般的目的を有していた如く考えられる。然しこれ等の内閣はかかる目的を達成するために何が最も適合した政策であるかという点について見解を異にしていた。更に又、これ等の内閣は日本が治安の維持のために採るべき責任の範囲について若干立場を異にしていた。

これ等の内閣が満洲に於いて終始達成せんと努力した所の一般的目的は日本の既得利益の維持發展をはかり、日本の事業の拡大を促進し、日本人の生命財産を適当に保護するの道を講ずると

i 石井菊次郎著『外交余録』163頁。

いう事柄であつた。而して之等の目的實現のために採用された諸種の政策中に於いて、一つの著しい、謂わば総ての政策に共通ともいふべき特徴があつた。此の特徴は満洲及び東部内蒙古を他の中国から別個のものと看做すという傾向である。此の傾向は日本の満洲に於ける「特殊地位」についての日本の解釈から自然に結果したものであつた。日本の種々の内閣によつて唱道された個々の政策の間に幣原しへはら【喜重郎】男爵の「友好政策」と故田中【義一】男爵の所謂「積極政策」との間に如何なる相異が認められたとしても、これ等の政策は満洲及び東部内蒙古を中国の他の部分から区別するという此の特徴を依然として共通に有つていた。

「友好政策」はワシントン會議の頃から發展し、一九二七年四月まで続けられて來た。そして之に代つたものが「積極政策」であつて、此の政策は一九二九年七月まで続いた。そして最後に再び「友好政策」が採用され、一九三一年九月まで外務省の公けの政策として続けられて來たのである。此の二つの政策の原動力となつた精神には明白なる相異があつた。「友好政策」は幣原男爵の言葉を以てすれば「好意と善隣よしみの誼を表現」としたものであり、「積極政策」は軍隊の力を基礎とした所のものである。然し、満洲に於いて採るべき具体的措置に關しての此の二つの政策の相異は主として満洲の治安維持のために、又は、日本の利益擁護のために、日本が如何なる程度に手を下さかという点にあつた。

田中内閣の「積極政策」は満洲を他の中国と別個のものとして見ることの必要を一層強く力説していたのであるが、此の政策の積極的特徴は「若し動亂満洲及び蒙古に波及し、その結果とし

て治安乱れ、同地方に於ける日本の特殊地位及び権利、利益の脅威を受ける場合、その脅威の如何なる方面より来るを問わず日本は敢然その權益を擁護すべし」との率直なる宣言に明らかにされている。田中政策は滿洲に於ける「治安維持」を以て日本自身の任務なりと断乎と主張したのであつて、此の点に於いて従來の單に滿洲に於ける日本の利益擁護のみを目的としていた諸政策と対照をなしているのである。

概していえば、滿洲に特有なる日本の既得利益を保持し且つ發展せしめるために、日本政府は滿洲に対しては、他の中国に対する政策に比べては、より、強固なる政策を行つて來た。内閣の或るものは武力による脅嚇きようこくを伴う干涉政策の採用に大いに望みを囑しよくするの傾向を有していた。之は一九一五年の中国に対する「二十一ヶ条要求」提出の場合の如きに特に當ることであるが、「二十一ヶ条要求」並びに他の干涉政策及び武力政策の得失については、日本に於いても、之迄これまで常に著しく見解の相異があつたのである。

ワシントン會議  
の日本の滿洲に  
於ける地位及び  
政策に与えたる  
影響

ワシントン會議は滿洲を除く他の部分の中国に対しては著しい效果を与えたのであるが、滿洲に於いては殆んど實質的の變化を有たなかつた。一九二二年二月六日の九国条約は中国の保全と門戶解放【開放】政策に関する規定あるにも拘わらず、滿洲に於いては、其処そこにある日本の既得利益の性質及び範圍の故に、制限された適用のみを受けた。尤も、条文からすれば此の條約は滿洲にも適用されるものではあるが、九国條約は、これ等の既得利益の上に打建てられた主張を實質的に減少せしめることはなかつた。ただ然ししか、日本は正式に一九一五年條約に許与された借款

日本の対張作霖  
關係

及び顧問に就いての特殊權利を抛棄したのである。

ワシントン會議と一九二八年の張作霖元帥の死との間の時代にあつては、日本の滿洲政策は主として東三省の事実上の統治者との關係を如何にするかに注がれていた。そして此の間、日本は張作霖に対して或る程度の支持を与えたのであるが、之は特に前章に述べたる郭松齡の反乱の際に於いて著しいのであつた。張作霖元帥は日本の要求の多くのものに対して反対したのではあつたが、此の日本の支持に対する代償として日本の要望に対して適當の承認を与えることを必要と感じた。何となれば若し彼が之を容れないとしても、何れは優勢なる兵力を以て之を強制されるということは見当がついていたからである。張作霖は又時々、北に於いてロシアに対しての敵對行為の際にも日本の支持を得んことを希望していたのである。要するに、日本と張元帥との關係は、日本の立場からすれば相當満足すべきものであつた。尤も此の關係は張元帥が晩年に日本に對してなしたとされてゐる約束や協定の或るものを履行しなかつたことのために、除々に惡化しつつあつたのであつた。そして彼が、一九二八年に北伐軍に敗られ、その六月遂に奉天に退却する頃に及んでは、斯かる事情の惡化は疑う可らざるものとなり、彼に對して日本側の感情が此の機に急激な逆転をするにさえ至つたことは明らかであつた。

滿洲に於ける治  
安維持に對する  
日本の主張

一九二八年の春、國民軍が張作霖軍排撃を直指して北京に迫りつつあつた時、田中男爵を首相とする日本政府は日本の滿洲に於ける「特殊地位」を理由をして、日本は滿洲の治安の責に任ずべきことを宣言した。そして國民軍が戰鬪を長城以北の地に迄も進めるであらうということが考

えられるに及んで、日本政府は五月二十八日、（訳者注、廿八日は十八日の誤ならん）<sup>1</sup> 主な中国將軍達に次の如き通告をなした。

「満洲の治安維持は帝国の最も重視する所にして、苟も同地方の治安を紊し若くは之を紊すの原因を為すが如き事態の発生は帝国政府の極力阻止せむとする所なり」

「故に内乱京津地方に進展し、その禍乱満洲に及ばんとする場合には帝国政府として満洲治安維持のため適当にして且つ有效なる措置を執らざるを得ざることあるべし」

之と時を同じうして田中男爵は一層明瞭な声明を発し、日本政府は「敗退せる軍隊たると之を追撃するものたるとを問わず」一切満洲に入ることを阻止すべしと述べたのである。

此の遠大なる政策の宣明は北京政府からも南京政府からも抗議を招く所となつたが、南京政府はその抗議において日本の提議するが如き措置は啻に「中国国内問題に干渉をなすものにとゞまらず、領土主権相互尊重の原則の甚しき侵犯」であるという点を述べている。

日本自体に於いても此の田中内閣の「積極政策」は一方から強く支持されたにも拘わらず、他方からは盛んに批判された。特に幣原派の者は満洲全体の治安維持の如きは日本の責任に非ずという理由の下に之に反対したのである。

日本及び張学良閣の緊張せる関係

i 『近代日本総合年表』によれば、翌十九日にはアメリカから抗議、二十五日には中国南北両政府から抗議と。

良元帥は寧ろ国民政府の統治権を承認するの立場をとつていた。日本官吏が張學良に対し中央政府に忠順を致すべからずと膝づめの忠告をなしたということに就いては既に述べた所であるが、奉天政府が一九二八年十二月その政庁楼上に青天白日旗を掲げるに及んで日本政府は、最早、之に干渉するの策を用いなかった。

日本対張學良元帥との関係は斯くして引続き緊張し続けざるを得ず、一九三一年九月直前の数ヶ月に於いては陰惡なる軋轢が起りつつあつた。

### 三 滿洲に於ける日中間の鐵道係争

滿洲に於ける國際政治問題は主として鐵道政策に關係したものである

此の二十五年間の滿洲に於ける國際政治問題の大部分は鐵道政策に關するものであつた。鐵道の純粹に經濟的な、又鐵道經營の立場よりする考慮は、国家政策の指向のために蔽おほいかくされた状態にあり、その結果、滿洲諸鐵道が此の地方の開發のためにその力を極度まで働かして、之に貢獻したということは出来ないのである。吾々が滿洲の鐵道問題を調査した所によれば、滿洲に於いては、日中兩國の鐵道建設者又は政府当局の間に、包括的にして相互利益的なる鐵道計画を樹立することに対しての協力は、殆んど、或は全くなかつたということは明らかなのである。西部カナダ及びアルゼンチン等の地方に於けるが如く、經濟的考慮が大いに鐵道發達の趨向すうこうを決定した例とは反対に、滿洲に於いては鐵道の伸長は主として日中間の競争の対象となつていたのである。滿洲に於いて多少とも重要性を有つ鐵道は例外なしにその建設に當つて日中間又は他の利

南滿洲鐵道は滿洲は於ける日本の「特殊使命」に役立つ

害關係国との間の文書の交換なくしては行われたことがない。

滿洲の鐵道建設はロシアが資金を出し、之を管理せる所の東中国鐵道の建設を以て始まったのであるが、此の東中国鐵道は日露戦争後、その南部線を日本支配下の系統の南滿洲鐵道に譲ることになったものであつて、此のために将来日中が競争者の地位にたつということは避く可からざることとなつたのである。南滿洲鐵道会社は名義上は一民間会社であるが、事実上は日本政府企業である。此の会社の職能はその鐵道經營のみならず、政治、行政の如き異例的な権限をも包含しているのである。此の会社設立の当初よりして、日本政府は之を以て純粹に經濟的企業として考えたことは一時たりともなかつた。初代總裁故後藤【新平】伯爵は南滿洲鐵道は日本の滿洲に於ける「特殊使命」のために奉仕すべきであるとの基本原則を建てた。

南滿洲鐵道体系は能率的にして能く統制の届いた鐵道企業となつた。そして滿洲の經濟的開發に対して大いに貢獻する所があつた。それと同時にそれは学校、研究所、図書館、農事試験所等の如き鐵道經營以外の多様な仕事によつて、中国人に対する範例を提供した。然し此のことは会社の政治的色彩、その日本の諸政党との因縁、或は經濟的には何等相応せる対償を与えられないような或る尨大なる出費等のために制約もつけ、又積極的に妨害もされたのである。会社はその成立以来、会社自体の鐵道線と連絡するような中国鐵道に対してのみ資金を融通する方針を採り、連絡契約を通して、貨物の大部分を日本租借地内なる大連港から輸出せしめるために滿鉄線に牽きつける政策を採つた。これ等の鐵道に資金を融通するために莫大な金額が投ぜられた。

そして純粹に經濟的に見るならば、或る鉄道の如きは果してそれを建設することが正当なりや否やを疑われるものもあつたのである。特にそのためになされた膨大な資本の前渡、及びそのための借款条件に鑑みる時、此の疑問は大となるのである。

中国の自弁鉄道  
建設計画は滿洲  
の南京合流宣言  
以前にあつた

中国の土地の上に南滿洲鉄道の如く外国の支配する所の施設が存在していることそれ自体すらも中国官憲側からしては白眼視されるということは自然の事柄であつた。そしてその条約及び協定による權利及び特權については日露戦争以来不斷に問題が起つていた。特に一九二四年滿洲中国当局が鉄道開發の重要性を認めるに至り、日本資本とは別個の自弁鉄道の發展を策するに至つて以来、これ等の問題は一層危殆きたいに瀕ひんしつゝあつた。此の中国側の自弁鉄道計画には經濟的並びに戰略的考慮が含まれてゐた。例えば打虎山・通遼鉄道の如きは未開地開發と北京・奉天鉄道の收入を増加せしめる目的とを以て計画されたのであるが、一方かかる全く中国の所有下にある自弁鉄道の戰略的且つ政治的価値を明らかに示した所のは、一九二五年十二月の郭松齡の謀反であつた。日本の独占を覆くえし、その將來の發展を阻止せんとする中国の試みは滿洲に国民政府の勢力の及ぶ以前からあつたのである。例えば打虎山・通遼線、奉天・海龍城線、呼蘭・海倫線の如きは何れも張作霖時代に建設されたものなのである。張學良が一九二八年就任以来採つた政策は、中央政府と国民党とによつて指導された「國權回收」運動の擴大によつて、一層強化され、恰も南滿洲鉄道会社に集中されたような日本の独占政策及び膨脹政策と衝突するに至つた。

併行線に關する係争  
一九三一年九月十八日及びそれ以降に於ける日本の武力行使の理由として、日本は日本の「条

「条約上の権利」  
又は「秘密議定  
書」の存在に関  
する問題

約上の権利」が侵害せられたりと称え、中国政府が一九〇五年十一月乃至十二月に北京に開かれた日中會議の時に、そのなした左記の約束を履行しなかつたということを強調したのである。

「清国政府は南滿洲鐵道の利益を保護するの目的を以て該鐵道を未だ回収せざる以前に於いては該鐵道附近に之と併行する幹線又は該鐵道の利益を害すべき枝線を敷設せざることを承諾す」

此の所謂滿洲の「併行線」に関する紛争は久しきに亙る重要な事柄である。問題は一九〇七年より翌一九〇八年にかけて、中国がイギリス商館との契約の下に新民屯・法庫門鐵道を建設せんとしたのを阻止せんとして、日本政府が併行線に関するその權利を主張した時初めて起つた。一九二四年以来、即ち滿洲にある中国人が更新された熱を以て日本の金融的利益とは無關係に自弁鐵道を開拓せんとして以来、日本政府は中国人の打虎山・通遼線、吉林・海龍城線建設に反對して抗議を申込んだのである。尤も此の二つの鐵道は何れもこれ等日本側抗議にも拘わらず、完成し運轉されたのである。

調査委員會の極東に到着するまでは、日本の主張するような約束が果して存在せりや否やについて少なからぬ疑問があつた。此の紛争の永きに亙る重要性よりして、委員會は之が基本的なる事實についての報道を得んことに特別の努力を注いだ。東京、南京及び北平のそれぞれの地について、総ての關係文書は審査せられ、その結果吾々の到達した結論を述べれば、一九〇五年十一月十二月の北京會議に於ける中国全權の所謂「併行線」に関する問題の約束なるものは如何なる正式の條約にも含有せられてはいないということ、その問題の約束は北京會議の第十一日即ち

論点たる真の問題

一九〇五年十二月四日の議事録に存在するということが明らかなのである。吾々は以上の如き北京會議の議事録中の記述以外には、称えられているような約束を含む所の文書は存在していないということについて日本並びに中国参与員の同意を得た。

従つて真の論点は日本が、滿洲に於ける特定の鐵道がかかる約束を侵して中国側によつて建設されたと主張し得る根拠となるような一つの「條約上の權利」が存在しているか何うかの点ではなくして、此の一九〇五年の北京會議議事録の記述——それを「議定書」と呼ぶか否かは別としても——かかる記述が正式の協定と同じような力を有つており、その期限又はその適用条件については何等の制限もなく、中国側を拘束する言質であるかどうかという点である。

北京會議議事録中の此の記述の事項は國際法的見地よりして、拘束力ある協定なりや否や、或は若し然りとすれば、此の事項についての合理的解釈は唯の一つしかないであろうかどうかという点についての疑問を解くことは、公平なる司法裁判所によつて決定さるべき事柄である。

此の會議議事録記載事項の日中兩國語の公式訳によれば、問題に為りつつある「併行線」に関する章句は中国全權の側がその意図を宣言し又は表明したものであるということとは明らかである。

斯くの如き意図の表明のあつたことについては中国側は争わなかつた。然し此の論争を通じて表明された意図が如何なる性質のものであるかについては、両当事者間に常見解の相異が存在していたのである。日本側は苟くも南滿洲鐵道会社の立場よりして、その鐵道体系と競争の地位

に立つ所の如何なる鉄道も中国側は建設することが出来ないのであると主張し、中国側は反対に、此の問題の章句に於いて表示せられた事柄は南滿洲鐵道の商業的有用性と価値とを不当に害するような故意の目的を以て鉄道を建設するの意図なしとの声明をしたに過ぎないと主張していたのである。新民屯・法庫門鐵道計画についての一九〇七年の公文交換の際、中国政府を代表せる慶親王は日本公使林【權助】男爵に対して一九〇七年四月七日附の通告に於いて、北京會議に於ける日本全權は一方に於いて、「併行線」とは南滿洲鐵道より幾何哩のものを呼ぶかについて定義を下すことに同意を与えることを拒絶しつつ、他方、日本は「将来滿洲開發のため採ることあるべき如何なる措置をも之を妨ぐるものに非ず」と宣言したと述べている。それ故中国政府が此の期間に於いて事實上、彼等は南滿洲鐵道の利益を明白且つ不当に害するような鉄道を建設せざるの義務を負うということは認めていたけれ共、彼等は日本が南滿洲に於いて鉄道建設を独占する權利を正当に主張することを得るといふ点については、終始之を否定してやまなかつたのである。

中国側は併行線とは何ぞやについて定義することを希望していたけれ共、此の定義は遂に下されたことがなかつた。日本政府が一九〇六年乃至一九〇八年の新民屯・法庫門鐵道建設に反対した時与えた印象は、日本は大体南滿洲鐵道から三十五哩以内のものを以て「併行」線と考えつつありというものであつた。然し一九二六年に日本政府は打虎山・通遼鐵道を以て「競争的併行線」として、これが建設に抗議したのである。計画線と南滿洲鐵道との間の距離は「平均七十哩を越えざる」べきを指摘したのである。此の問題に関し充分に満足すべき定義を下すことは恐らく困

難であるであらう。

かく広汎且非技術的に表現されたる条項解釈の困難

鉄道営業の見地よりすれば「併行線」とは「競争線」をいうものであつて、自然の状態にあつては或る他の鉄道に引きつけらるべき貨物の一部を奪う所の鉄道をいうのである。競争的輸送という場合、それは地方的並びに直通輸送を含むのであつて、特に直通輸送を考える場合には、何故「併行線」建設に反対する規定が広い意味に解釈され得るかということを知解するに難くないのである。更に又日中間には何を「幹線」何を「支線」と為すかについて何等の協定がない。これ等の言葉は鉄道営業の見地からいへば変化し得るものである。京奉線の打虎山から北に延びている鉄道は京奉鉄道からすれば元来「支線」として考えられたものであるが、此の線が打虎山通遼間の線を完成した後にあつては、此の線の方を「幹線」と見ることも出来るわけなのである。

併行線に関する約束を如何に解釈するかについて、日中間に痛烈な論争を惹起するようになることは全く自然のことであつて、現に中国側は南滿洲に於いて諸種の自弁鉄道を建設する計画をしたけれども、殆んど総ての場合、之に対する日本からの抗議を受けているのである。

昨年九月の事件以前に日中間の關係を一層緊張せしめた鉄道係争の第二の種類は日本が、滿洲に於ける種々なる中国の政府鉄道の建設に対して資金を前渡するに當つて結んだ協定から起つた所の論点であつた。延滞金及び利子を含めて一億五千万円の現在価値に相当する日本資本は吉林・長春、吉林・敦化、四平街・洮南及び洮南・昂々溪間の諸鉄道並びに若干の狹軌鉄道の建設のために費された。

日本側の訴える所によれば、中国人はこれ等の借款を返済せんとせず、他にそのため適宜の手段を講ずることもなく、日本人鉄道顧問任命に関する規定の如き協定に含まれた規定をも実行しないと訴えたのである。日本側は繰返し、中国側はその政府がなしたといわれている約束を履行して、日本の事業家は吉林・会寧鉄道の建設に関与することを許されなければならないと要求したのである。此の予定線は吉林・敦化線を延長して朝鮮国境に及ぼし、日本に対して、内地の港から満洲の中心まで、そして更に他の鉄道と連絡することにより奥地までの海陸の新しい短距離線を提供することになるべきものである。

中国側は彼等が借款を返済することをしない理由としてこれ等の協定が通常の経済取引でないということを描いている。中国側は之等借款は大部分は南満洲鉄道の与えた所のものであり、その貸付の目的は南満洲に於ける鉄道建設を独占せんとするために為されたものであるということ、そしてその借款の第一の目的は戦略的であり政治的であつたということ、そして又、何れにしても、新線は余りの資本過重に禍いせられ少くとも現在の所では、建設費及び借款を弁済するために必要な金額を獲得することが経済的に不可能であるというようなことを主張している。中国側は義務不履行問題の起るたびに公平な調査をしたならば、彼等の行動に対する適当なる申分が明らかにされるであろうと抗弁したのである。吉林・会寧鉄道については中国側にその協定と称せられるものは道義的には勿論、法律的にも之が有効性を否認したのである。

これ等の鉄道協定に關聯して借款係争の起るのを当然ならしめるような或る種の事態があつ

南満洲鉄道は支  
線体系を要望し  
た

た。南滿洲鐵道は殆んど一つも支線を有つていなかった。そしてその貨物と客車輸送とを増加せしめるため、培養線の体系を造ろうという希望をもつていた。それ故会社はかかる培養線を建設するためにその借款が近き将来に返済されるなどということが殆んど考えられない場合にでも喜んで資金を前貸したのである。且つ又、会社は前の借款がなお未払になつてゐるにも拘わらず、喜んで更に新たな資金融通を続けたのである。

かかる状態の下に於いて、そして又新しく建設された中国鐵道が南滿洲鐵道体系に対する培養線たるの機能を發揮する間、乃至は、何等かの程度に会社の勢力下に動かされている間は、南滿洲鐵道は借款の仕払を強制するような何等の特別の努力もしなかつたやうで、中国鐵道は益々その債務を増大せしめつつ營業を続けて行つたのである。然るに一朝これ等鐵道の或るものが新しい中国鐵道体系に結びつけられて、一九三〇年から三一年にかけ南滿洲鐵道と激烈な競争を開始するに至つて、借款の未払の問題が忽然として苦情の的となつたのである。

これ等の借款契約の或るものの場合、それを複雑ならしめた他の要因は、これ等のものが政治的色彩を有つてゐるという点である。吉林・敦化鐵道は「二十一ヶ条要求」の結果として南滿洲鐵道会社の指揮下に置かれたのであるが、此の鐵道の未払債務は一九四七年満期の長期借款に借換えられたのである。一九一八年に所謂「滿蒙四鐵道協定」の結果貸付られた二億二千万<sup>マ</sup>円の前貸は、所謂「西原借款」の一つであつて、その借款の使用目的については何等の制限をも与えないで、「安福派」の軍閥内閣に貸付けられたのである。此の一派に一九一八年の吉林・会寧

鐵道建設のための借款契約予備協定に關聯して一億【二千万】円の前渡がなされたのも、同じ西原借款からしてであつた。中国の國民的感情は此の「西原借款」の交渉の始まつた時以來之に對して大いに激發されたのであつたが、それも拘わらず、中国政府は此の借款を否認したことは未だ嘗<sup>か</sup>つてないのである。かかる状態に於いて、中国側は借款契約の條件を履行するの道義的義務を殆ど感じなかつたのである。

日中關係に於いて特に重要なものは吉林・会寧線計画についての係争である。最初の問題は吉林敦化間の部分の鐵道に關したものであるが、此の部分は一九二八年に完成したものである。そして此の一九二八年以來日本は中国が建設のために前渡した金額を鐵道収益によつて保障された正式の借款に借換えないために苦情を述べ、中国は日本人の會計を此の鐵道のために任命することを拒絶したことによつて契約に違反したと主張したのである。

一方中国側の主張を聞けば、提出された建設費は日本人技師の見積高より遙に大であるのみならず証書を提出された額に対しても遙に越えたものであるというのである。彼等は建設費が決定されるまでは鐵道を正式に受納することを拒絶し、正式の受納をなすまでは彼等は日本人會計を任命する義務を全く負うておらないと主張したのである。

何等の原則乃至政策の問題を包含していないこれ等の論点は明確にして技術的なものであるが、之こそは明らかに仲裁裁判又は司法的解決に適したものである。而もこれ等の論点は依然として決定されることなく、ただ日中間の相互の怨みを一層甚<sup>はなはだ</sup>しからしめるに役立つたのである。

以上の諸点よりも、大なる重要性を有ち、遙に複雑せる問題は敦化・会寧間鉄道の建設についての係争である。此の部分が出来るならば、長春から朝鮮国境への鉄道が完成するのであって、此の朝鮮国境に於いて此の鉄道は最も近い朝鮮の港に向つてゐる所の日本鉄道に連絡するわけである。中部満洲に対する直接の入口を与え、木材及び鉱産物に富む地方を開発するような此の鉄道は<sup>たゞ</sup>僅に経済的価値あるのみならず、日本にとつては大なる戦略的重要性を有つものである。

日本側は此の鉄道は建設されざる可からず、而して日本側はそれが資金融通について参与せざる可らずと云い張つてゐる。又日本側は中国がそのための保障を条約によつて与えてゐることを主張してゐるのである。中国側の指摘した所によれば、中国政府は一九〇九年九月四日の間島協定が「日本国政府と商議の上」同線を建設すべきことを約した一つの理由は、日本が満洲の間島地方に対する古くからの朝鮮の言い分を放棄するということに対して約束したのであるというのである。後、一九一八年中国政府と日本諸銀行とは此の鉄道建設のため借款予備契約に調印した。そして此の契約に従つて銀行は中国政府に対して一億「二千万」円を前渡したのである。然しながら此の借款は西原借款の一つであるのであって、中国側の見地からすれば、契約そのものがそれが西原借款の契約なるが故に效力に影響を及ぼしているというのである。然しこれ等の協定の何れも決定的の借款契約ではないのであって、ただ中国は無条件に一定時日以前に於いて、日本銀行家がかかる鉄道建設に関与することを許容するの義務を負うべきことを規定したに過ぎないものなのである。

一九二八年五月  
の諸契約

此の鐵道建設についての正式に且つ決定的な契約は一九二八年五月北京に於いて調印されたと云われている。然し此の契約の效力に關しては少からず不確定なものである。甚しく異常なる状態の下にはあつたが、かかる契約が五月十三日より十五日に互る間に当時張作霖元帥下にあつた北京政府交通部代表によつて調印されたことは疑う余地がないであらう。中国側は当時張作霖は国民軍の北上の脅威の下に、正に北京を撤退せんとしつつあつたのであつて、若し彼がこれ等の契約を認めなかつたならば彼の奉天への帰還は困難となるかも知れないと日本が脅かし、この「威迫」の下に張作霖は部下の調印に承諾を与えたのであると抗弁しているのである。張作霖將軍自身も果して此の契約に署名していたかどうかは議論のある点であつた。張作霖の死後奉天の東北政務委員会及び張學良將軍は何れもこれ等の契約を以て形式に瑕疵あり強迫の下に折衝せられ、且つ又北京政府又は東北政務委員会によつて一度も批准されたものでないことを理由として承認することを拒絶した。

敦化・会寧線建設に対する中国側の反対の根底に横たわつている理由は、彼等が日本の軍事的及び戰略的目的を恐れ、此の日本海から滿洲への新しい道が拓けるならば、中国の主權と利益とは脅威を受けるであらうと考へつつあるということなのである。

此の場合の鐵道の問題の争点は金融又は商業問題ではなかつたので、それは主として日中兩國間の国策衝突の問題であつた。

連絡輸送に關する  
係争

日中間には此の他になお日中鐵道間の連絡運輸協定、運賃問題及び大連と中国港例えば營口(牛

莊)の如きものとの間の競争についての問題があつた。

一九三一年現在に於いて中国側は独力を似て全長一千キロメートルに近い鉄道を建設し所有し経営していた。その主たるものは奉天・海龍城、海龍城・吉林、チチハル・克山鎮、呼蘭・海倫、打虎山・通遼(北平・奉天鉄道の支線)の諸鉄道であつて、此の他に中国側は北平・奉天鉄道を所有し、更に左の日本投資鉄道を所有していた。即ち吉林・長春、吉林・敦化、四平街・洮南、洮南・昂々溪の諸鉄道がこれである。今回の事件の勃発前二年に互つて、中国側はこれ等の鉄道を一大中国鉄道体系として運転せんと試み、出来るならば総ての貨物を吸収して全然中国経営線を通して中国海港即ち營口(牛莊)——併し将来は葫蘆島に運び出さんと努力したのである。そしてその結果中国側は総ての中国鉄道の間の連絡輸送手続を採り、重要な部分の鉄道に於いて南滿洲鉄道体系とそれとの間に同じような連絡協定をなすことを拒絶した。日本側は此の差別待遇の結果、南滿洲鉄道は平常ならば当然少くともその鉄道の一部分を通過し、大連から輸出されるべき北滿貨物の少なからぬ部分が失われたと主張しているのである。

これ等の連絡運輸の係争に關聯して日中間に激烈な運賃戦が始まつた。そして之は中国側が打虎山・通遼線及び吉林・海龍城線を開業した一九二九年から翌三〇年にかけての間に、その運賃を引下げたことに始まつたのである。当時中国鉄道は中国の銀価下落に幸いされて、自然に有利な地位にあつたように見える。というのは、銀建の中国鉄道運賃を南滿洲鉄道の金円建運賃より安からしめたからである。日本側は中国の運賃は不正競争と呼ばれる程に低いものであると主張

自国製品に対する  
特惠的差別待  
遇の申立

した。然し中国側は彼等の第一の目的は利潤を得るには非ずして、南満洲鉄道の場合と同じく内地開拓にあるのであり、農村人口と市場との運輸を出来得る限り安価ならしめるといふ点にあつたのであると回答した。

此の運賃切下げ競争に附随して、日中両国は、各々、その相手国が、自国人の都合のよいように運賃上の差別をなし、又は秘密の運賃払戻を行つていと称えたのである。日本側は中国側は中国産品を中国鉄道によつて外国品よりも一層安く運搬することの出来る如き鉄道貨物等級を作成し、自国品に対し、又中国鉄道によつて中国支配下の港に積出される貨物に対して通常以下の運賃を定めたと苦情を云つた。反対に中国側は又南満洲鉄道は特に日本の運送業者が自分の手を通して送られる貨物に対して、南満洲鉄道規定表の賃率以下の運賃を課しつつありとこのことを指摘して、南満洲鉄道は秘密の払戻を許していると非難したのである。

これ等の諸点は甚だ技術的であり且つ複雑なるものであるが、各々が相手方を非違<sup>ひい</sup>となす主張の何れが正しいかを決定することは困難な事柄であつた。ただこれ等のような問題が、通常ならば鉄道調査委員会か正規の司法的決定（附属書第一の特殊研究参照）によつて決定せらるべきは明らかなる事柄である。

港湾紛争

満洲に於ける中国当局の鉄道政策の焦点は一に全く葫蘆島なる新しい港の築港工事に集中されていた。営口は第二流の港となり、葫蘆島築港完成に至る迄の間の主要港と考えられた。満洲全体に殆んど行互るべき所の新しい多くの鉄道計画がたてられた。日本側は中国側の鉄道体系全体

に互つての連絡運輸取扱と低運賃とのために、通常ならば当然大連港に集中する筈の貨物の多くのが、他に奪われたと申立てたのである。そしてこの状態は特に一九三〇年に於いて顕著であつた。日本側は南滿洲鐵道によつて大連に運ばれた輸出貨物が一九三〇年に於いて百万仏トン【仏トン＝1000kg】以上も減少したに反し、營口のそれは前年に比し事実上の増加を示しているというのである。然しながら、中国側の指摘した所によれば、大連での貨物減少は第一には世界不況特に通常南滿洲鐵道によつて運ばれる大連港輸出貨物の大部分を占める大豆の天下落によるのである。又營口の輸出貨物の増加した理由は新中国鐵道によつて近年新たに開かれた所の地域からの輸送によるのであると主張したのである。

日本側は中国鐵道及び葫蘆島の将来の競争について特別に関心を払つてゐるようにならされた。そして中国が多くの新鐵道を建設し葫蘆島築港を開かんと計画しつつあるその目的は「大連港のみならず南滿洲鐵道そのものを全く無価値」ならしめんとするにあるとの苦情を提出したのである。

これ等の多くの鐵道論争を全体として見る時、その内或るものは性質上技術的のものであることは明らかであり、通常の仲裁裁判又は司法手続の手段によつて結末をつけ得る所のものであることは明らかなのである。然しながら之以外の種類のものに至ると、日中間の根柢の深い国策上の対立から來た所の、激烈なる競争の結果なのである。

一九三一年頭に當つて殆んどこれ等の鐵道問題は一つ残らず未解決の状態になつた。日本の側

からしても中国側によつても、彼等のこれ等未解決の鉄道問題に関するそれぞれの政策を調和せしめんがために会議を開かんとする努力が一月初からなされ、途切れながら夏まで続けられたのであつたが、之が最後の而も従勞に終つた努力なのであつた。これ等の所謂木村・高交渉は何等の結果をも生まなかつた。一月に交渉が始まつた時には恐らくは真面目であつたのであるが、折角非常な準備をされた正式會議も色々と遷延されて、今次の衝突の起つた当時までは、未だ開かれていなかった。そしてこの責任は日中双方に帰せらる可きものであつたのである。

#### 四 一九一五年の日中条約及び交換公文とそれに関する問題

鐵道に関する論争を除いて、一九三一年九月に於いて未解決のまま残されていた最も重要な日中間の論点は、一九一五年の日中条約及び交換公文から發生したものであつた。そして此の条約及び交換公文は又所謂「二十一ヶ条要求」の結果成立したものである。漢治萍<sup>かんやひよう</sup>鉞山（漢口附近）の問題を除いては、一九一五年に交渉された他の諸協定は、新たなものと替えられ、或は又日本によつて自發的に放棄されたため、これ等の論争は主として南滿洲及び東部内蒙古に関するものであつた。滿洲に於ける論争は次の諸規定に関するものであつた。

- (一) 関東租借地の日本所屬期限を九十九ヶ年（一九九七年）に延長すること
- (二) 南滿洲鐵道及び安奉鐵道の日本所屬期限を九十九ヶ年（それぞれ二〇〇二年及び二〇〇七年迄）に延長すること

(三)「南滿洲」の内地、即ち条約その他によつて外国人に居住、營業のために開放された地域の外に於いて土地を商租するの權利を日本国臣民に許容すること

(四)南滿洲の内地に於ける往来、居住、營業の權利、並びに東部内蒙古に於いて農業を日中合弁にて經營するの權利を日本国臣民に許容すること

これ等の特權及び權利は全く一九一五年の条約及び交換公文の效力に基づくものであり、中国側は絶えずこれ等の条約及び交換公文が拘束力を有つことを否定していた。「二十一ヶ条要求」なる用語が、事実上「一九一五年の条約及び交換公文」と同義語であり、中国の目的はこれ等の拘束を免れるにありとする確信を、官吏たると一般人たるとを問わず、中国人の心から取去ることは、如何に専門的な説明又は議論を行うも不可能であつた。一九一九年のパリ會議に於いて中国は、この条約及び交換公文が「日本の戦争を以て脅威せる最後通牒の強制によつて」締結されたものであるとの根拠からして、これ等の廃棄を要求した。一九二一—二二年のワシントン會議の際中国の代表は「これ等諸協定の公正と正義に關して、従つて又、その本来の效力に關して」問題を提起した。そして又、中国が一九一八年ロシアに許容した遼東（關東）地方の最初の二十五年間の租借が満期に達する少し以前、一九二三年三月に、中国政府は日本に通告を送り、一九一五年の諸規定の廃棄を更に要求し、「一九一五年の条約及び交換公文は恒に中国に於いては輿論によつて非難されていた」旨を述べた。中国側は一九一五年の諸協定が「根本的の效力」を欠くことを主張しているので、四圍の事情が之を實行することを得策としている場合を除いて

遼東地方の租  
借期限及び南  
満洲鉄道並び  
に安奉鉄道の  
特権の延長

は、満洲に関する諸規定を実行することをしなかった。

日本側はその条約上の権利が、その結果として中国側によつて侵害されることに痛く不満であつた。日本側は、一九一五年の条約及び交換公文が正當に調印され、批准され、従つて完全に有効なる旨を主張した。確に、日本には最初から「二十一ヶ条要求」に同意しなかつたかなりの輿論があり、又最近には日本の言論界は一般に、此の政策を非難していた。然し日本政府及び国民は、満洲に関するこれ等の規定の效力を一致して固守していたと考えられる。

一九一五年の条約及び交換公文の中のもの重要な規定は、関東州【遼東半島にある】の租借を二十五年から九十九年に延長する規定と、南満洲鉄道及び安奉鉄道の利権を同じく九十九年に延長する規定とであつた。これ等の延長が一九一五年の諸条約の結果であつたという理由と、並びに、元来以前の諸政府によつて定められた租借地の回復が、中国に於ける外国の利益に向つてなされた国民党の「国権恢復」運動中に含まれていたという理由との、二重の理由によつて関東租借地及び南満洲鉄道は煽動の対象となり、時には中国側の外交上の抗議の対象ともなつた。張学良の採つた中国中央政府への満洲の合流を示す政策、及び満洲に国民党の勢力の拡まることを許容する政策は、一九二八年以後これ等の諸争点を尖鋭化した。それはただ實際政治の表面には現われて来なかつたということであつた。又一九一五年の条約及び交換公文に關して、南満洲鉄道の恢復、或は之から政治的性質を剥奪して純然たる經濟的企業たらしめんとする運動があつた。資本及び利子の返済によつて此の鉄道の回収される所定の時期は、一九三九年であつた。

ので、一九一五年の条約の単なる廃棄だけでは、それを以て南滿洲鐵道を中国に取戻すこととはならなかったろう。此の目的のために中国が間違ひなく資本を調達し得たか否かは極めて疑わしい。南滿洲鐵道の回収を折りある毎に主張した中国の国民主義の代弁者の言は、之によつてその正当の權益を脅される日本側の焦燥の種となつた。

南滿洲鐵道の固有の職能の何たるかについての日中兩國間の不一致は、一九〇六年南滿洲鐵道会社創立の當時から繼續して來た。技術的には、勿論同鐵道会社は日本法律の下に私設の株式会社として組織されており、全く中国の管轄權の埒外に属している。殊に一九二七年以來、中国人間に、南滿洲鐵道から政治行政上の機能を剝奪し、「純粹に經濟的なる企業」たらしめんとする策動が行われて來た。この目的遂行に対する具体案が中国側に依つて提案されたことはない様に考えられる。同鐵道会社は、事實上政治的なる企業であつた。それは、日本政府が過半数の株式を所有しての、謂わば政府機關に等しいものであつた。日本に新内閣の成立する度に殆ど常例的に、同会社の首脳部が更迭された程にも、その経営方針は嚴密に日本政府によつて支配されていた。更に日本の法律の下に於いて、常に同会社は、警察、課税、教育等を含む広汎なる行政上の機能を与えられている。同会社よりこれ等の機能を奪ふことは、創立の當時から胚胎しその後發展してきた所の南滿洲鐵道の「特殊使命」の全部を放棄することであらう。

南滿洲鐵道附屬地内に於ける日本の行政權に関し、殊に土地取得、租税賦課、鐵道守備隊の駐屯等に関しては多数の問題を發生した。

鉄道附属地には、鉄道線路の両側数ヤードに加えるに、大連より長春に至る及び安東より奉天に至る南滿洲鉄道全体系の沿線にある、日本の「鉄道都市」と呼ばれる十五の市区が含まれている。これ等の鉄道都市の中のあるもの、例えば奉天、長春、安東等にあるものは、人口稠密なる中国都市の中に大きな区劃を占めている。

鉄道附属地内に事実上完全な市政を施す権利は法律上「その土地に対し絶対的且つ排他的なる行政権」を同鉄道会社を与えるとする一八九六年の露清鉄道協定の一条項に基づくものである。ロシア政府は一九二四年のソ中協定締結に至る迄此の規定を、鉄道附属地の政治的支配を許与せるものと解し、次いで南滿洲鉄道の関する限りに於いて東中国鉄道の本来の権利を獲たるの故を以て同じ政治的支配権を行使し得ると解した。此の条項が警察、課税、教育、及び公益事業の管理の如き広汎なる行政権を許与することを意味せざることを、一八九六年の協定の他の条項が明瞭にしている旨を主張して、此の解釈を【中国は】常に否定している。

同鉄道会社の土地取得に関する紛争は珍しくなかつた。一八九六年の協定中の一条項によつて、同鉄道会社は「鉄道の建設、経営及び之が保護のため實際上必要なる」土地を買収又は賃借ちんしやくによつて、取得するの権利を有つていた。然し中国側は、日本側がその領地増大のために、此の権利を濫用らんようせんと企てたものとして抗議した。その結果、南滿洲鉄道会社と中国地方当局との間には、殆ど絶えることなく紛争が続いた。

鉄道附属地内に於ける課税権に關して相争う主張は、屢々論争を起した。日本側は、「その土

土地に關する  
紛争

鉄道附属地内に於ける課税権に就いての紛争

地に対する絶対的且つ排他的なる行政權」が同鐵道会社に元來許与されていることに、その主張の根拠を置いている。中国側は主權國家の權利をその論拠としている。全般的に言えば、事實上の状態は次の如きものであつた。即ち一方同鐵道会社は鐵道附屬地内に居住する日本人、中国人及び外國人に対し、租税を賦課徴収していたので、中国当局は斯くの如き法律上の權利を有すと主張はしていたが、實際かかる權能を行使はしなかつたのであつた。

頻繁<sup>ひびんぱん</sup>に起れる紛争の一つの型は、日本側鐵道に依つて大連に汽車便にて輸送するために、滿鐵附屬他に、荷馬車で運搬されつつある生産物（大豆積荷の如き）に対し中国側が課税せんと企てた場合に起つたものである。之は中国側によつて、次の如く説明された。此の課税は南滿洲鐵道によつて輸送される生産物に有利なる待遇を与えることを避けるために「鐵道都市」の境界に於いて当然に徴収せらるべき統一税の一つであるといふのである。

日本の南滿洲鐵道沿線に於ける「鐵道守備隊」駐屯權に関する問題

日本の鐵道守備隊に関する争点は、殆ど常に問題を惹起するに至つた。又これ等は既に言及した滿洲に於ける根本的な國策の対立を示している。そしてかなりの人命を失うの結果を惹起するに至つた幾多の事件の原因であつた。日本の主張する鐵道守備隊駐屯權の法律的根拠は、屢々引用した所の「その土地に対して絶対的且つ排他的なる行政權」を東中国鐵道に許与した一八九六年の元協定の条項である。此の条項がロシア軍隊による鐵道線路守備の權利を与えるものなることをロシアは主張し、中国は否定したのであつた。一九〇五年のポーツマス条約に於いて日本とロシアは、「一キロメートルに付き十五人を超えざる」鐵道守備隊を駐屯せしめる權利

を両国間に於いて留保することを約した。然しその後同年中に日中間に締結された北京善後条約【正式名「滿洲ニ関スル条約」】に於いては、日露両国間の協定中の此の特定の条項に対して、中国政府は同意を与えなかった。然し、一九〇五年十二月二十二日北京日中条約附属協定第二条に於いて、次の如き条項を日中両国は規定した。

「清国政府が滿洲に於ける日露兩國軍隊並びに鐵道守備兵の成るべく速やかに撤退せられむことを切望する旨を言明したるに因り日本国政府は清国政府の希望に応ぜむことを欲し、若し露国に於いてその鐵道守備兵の撤退を承諾するか或は清露兩國間に別に適當の方法を協定したる時は日本国政府も何様に照弁すべきことを承諾す。若し滿洲地方平靜に歸し外国人の生命財産を清国自ら完全に保護したるに至りたる時は日本国も露国と同時に鐵道守備兵を撤退すべし」。

## 日本側の主張

日本がその条約上の權利の根拠とするものは此の条項である。然し、ロシアは夙にその鐵道守備隊を撤去し、その駐兵權を一九二四年のソ中協定によつて放棄した。然し日本は、滿洲に平靜が存せず、而も中国は自ら外国人を十分に保護することが出来ないと論じ、従つて日本は鐵道守備隊を駐屯せしむべき有效なる条約上の權利を今なお有すると主張する。

日本は、その鐵道守備隊の使用を弁護するに當つて、条約上の權利よりも寧ろ、「滿洲の現存事態の下に於ける絶対的必要」を益々その根拠とするようになって來た。

中国政府は絶えず日本側の主張を反駁して來た。中国政府は、滿洲に於ける日本の鐵道守備隊は法律上に於いても亦事實上に於いても、正当化されず、而も中国の領土的並びに行政的保全を

## 中国側の主張

侵害するものであると主張する。既に引用した北京日中条約の規定に関して、中国政府は、之を以て暫定的性質の事実上の状態を単に声明したにすぎないものであるとし、従つて權利、殊に永久的性質を有する權利を与えるものとは云うを得ないと論じた。更に中国政府は、ロシアが既にその鐵道守備隊を撤退し、滿洲に平穩が回復せられ、而して、若し日本の鐵道守備隊が之を許容するならば、滿洲に於ける他の鐵道線路に対して為しつとあると同様に、中国官憲が南滿洲鐵道に対しても適當なる保護を加え得られるに至つたので、日本はその鐵道守備隊を撤退すべき法律上の義務を有すと主張した。

日本の鐵道守備隊の鐵道附屬地外に於ける活動

日本の鐵道守備隊に關し發生した論争は鐵道附屬地内に於ける駐屯及び活動に限られたるものではない。右守備隊は日本の正規兵であつて、彼等は屢々その警察的職權を接統地域に及ぼし、又、時には中国官憲より許可を得、又之に通告を与え、時には許可を得ず、又通告を与えずして鐵道附屬地外に於いて軍事行動を行つた。

これ等の行動は、中国官民の等しく特に嫌惡した所であり、不法であるのみならず、不幸なる事變を挑発するものと考えられた。

かかる行動のために屢々誤解が生じ、且つ中国人の農作物に少なからぬ損害を与え、之に対し物質的賠償を為してもそのために醸されたる反感を緩和することは出来なかつた。

日本鐵道守備隊の問題に密接に關聯しているものに日本領事館警察の問題がある。右警察は、南滿洲鐵道沿線のみならずハルビン、チチハル及び滿洲里の如き都市並びに多数の在滿朝鮮人の居住

領事館警察の  
満洲駐在に對  
する日本側の  
論拠

する所謂間島<sup>かんとう</sup>地方等在滿各日本領事館管轄区域に存する日本領事館及び同分館に所属している。

日本側は領事館警察を存置せしめる權利は治外法權に当然附随するものである、即ちこれ等警察官は日本臣民を保護し規律する上に必要なるを以て右は領事裁判所の司法的職能の延長に過ぎないと主張した。なお日本の領事館警察は、治外法權を有する他の諸国の一般の慣行とは一致しないが、満洲以外の中国諸地方に在る日本領事館にも所属しているのである。尤も、その数は満洲に於けるよりは少ないのである。

實際問題として、日本政府は満洲に於ける領事館警察の存置は、同地方の現状に於いては必要であり、特に満洲に日本の重大なる利益が存在し、多数日本・朝鮮人が居住している点に顧み、その然るを信じているようである。

日本の主張に對  
する中国側の否  
定

然しながら中国政府は日本が満洲に於ける領事館警察存置の理由として提示せる右主張に服せず、屢々本問題に關し日本に抗議し、満洲の如何なる地方にも日本の警察官を駐在せしめる必要なきこと、警察官問題は治外法權と關聯せしめ得ないこと、並びに斯かる警察官の存在は何等条約上の根拠を有せず、中国主權の侵害なることを主張した。

領事館警察の存在はその正当なる根拠の有無に拘わらず、屢々右警察官と中国地方官憲との間に重大なる衝突を誘発した。

日本人の南滿洲  
内地に於ける往  
來、居住及經營  
の權利

一九一五年の日中条約は「日本国臣民は南滿洲に於いて自由に居住、往來し各種の商工業その他の業務に従事することを得」と規定してある。これは一の重要な權利であつたが、中国の他

の地方に於いては外国人は一律に開市場を除く外、居住及び營業を許容せられていないのであるから、右規定は中国側にとつては好ましからざるものであった。中国政府は治外法權が撤廃され、外国人が中国の法律及び管轄に服するに至る迄は右の特權を許与しないことをその政策としていたのである。

尤も南滿洲に於いては右權利には一定の制限が附せられていた。即ち日本人は南滿洲の内地旅行中には護照【旅券のこと】を携帯し且つ中国の法律規則を遵守することを要求されている。然しながら日本人に適用ある中国法規は先ず中国官憲に於いて「日本領事館と協議の上」に非ざれば施行し得ないものとされてある。

多くの場合に於いて中国官憲の行動は該条約の規定に合致しなかつた。彼等は右条約の效力に關して常に争い來つたのである。南滿洲の内地に於ける日本国臣民の居住、往来及び營業に対して制限が課せられた事実、並びに日本人又は他の外国人が開市場以外に居住すること或は建物賃借契約を更新することを禁止した命令及び規則が諸種の中国人官吏に依つて発せられた事實に關しては、中国参与員が本委員会に提出した公文書中に何等争われていない。然し、日本人に対しては、彼等をして南滿洲及び東部内蒙古の多数の都市より退去を余儀なくせしめるために、又一方中国国家主が日本人に家屋を賃貸<sup>ちんたい</sup>することを阻止するために、時々苛酷なる警察措置を伴う官憲の圧迫が加えられた。又日本側の述べる所に依れば、中国官憲は日本人に護照を發給すること

に「開市場」とは、「*“treaty ports”* 条約港、条約で定められた開港場。

中国側の抗弁及び説明

を拒み、不当課税に依つて彼等を悩まし、又一九三一年九月以前数年間は、日本人を拘束すべき規則は先ずこれを日本領事に提出すべきことを約したところの前記条約中の規定を中国側が遵守しなかつたというのである。

中国側の目的は満洲に於ける日本人の例外的特権を制限し、それによつて東三省に対する中国の支配を強固ならしめんとするその国策の実行に在つた。彼等是一九一五年の条約を以て「根本的效力」なきものと看做し、その理由の下に、彼等の行動を正当なりとし、更に条約の規定には南満洲と局限しあるに拘わらず、日本人は満洲全地域に互り居住營業を為さんと試みるものであると指摘した。

右論争は一九三一年九月の事件に至る迄絶えず両国を刺戟した

日中兩國の右の如き相反する国家的政策及び目的に鑑みれば、右条約規定に關し絶えず痛烈なる論争の生ずるのは殆んど避け得なかつた所である。斯かる形勢が一九三一年九月の事件に至る迄の日中兩國の相互關係に漸次刺激を加え來つたことに關しては双方とも之を認めている。

南満洲内地に於ける居住並びに營業の權利と密接な關係を有つてゐるのは一九一五年日中條約に基づき左の如き規定の下に日本人に許与せられた土地商租權である。

「日本国臣民は南満洲に於いて各種商工業上の建物を建設するため又は農業を經營するため必要な土地を商租することを得」

右条約締結の際の兩國政府間に於ける公文交換によつて「商租」とは中国条約文に依れば「三十箇年より長からざる期限附にて且つ無条件にして更新するの可能性ある租借」（不過三十年之長

期限及無条件而得統租」を含むものなりと定義された。

日本文条約文には単に「三十箇年迄の長き期限附にて且つ無条件にて更新し得べき租借」となっている。その結果日本側商租は日本側の一方的選択に依り「無条件に更新されるものなりや否や」の問題に關し議論の發生したのは自然のことである。

中国側は日本人が滿洲に於いて土地を獲得せむとする要望はその賃貸借に依ると、購入に依ると或は又抵当によるとの如何を問わず、之を以て「滿洲を買取せんとする」日本の国策の証拠であると解釈した。従つて中国官憲は右目的を達せんとする日本人の努力を挙つて妨害しようと試みた。而して之は一九三一年九月直前三、四年間中国の「国權恢復運動」が最も猖獗を極めた時期に於いて、その勢益々旺んとなった。

中国官憲が日本人の土地購入、その土地所有權、又は抵当に依る之が担保權の獲得に對し、嚴な禁止的規則を制定したのは元來前記条約が單に商租權を許与したに過ぎなかつたことに鑑み、その正当なる權限の範圍内であつたと見えた。然しながら日本側は土地に對する抵當權の設定を禁止するのは条約の精神に悖るものであると苦情を述べた。

然るに中国官吏は条約の效力を認めず、日本人の土地貸借に對してあらゆる手を尽して妨害を加えた。即ち日本人に對する土地賃貸行為を以て刑法上処罰し得べきものなりとする省令又は地方命令を公布し、且つ又、日本人の土地貸借行為につき前以て支払わらるべき特別手数料及び租税を課し、若くは地方官吏に訓令して、日本人へ土地讓渡を認可するものは処罰すべしと脅威し

「北滿洲」並びに「南滿洲」に於ける日本人の土地賃貸借抵当權設定及購入

て、之を禁じた。

前記の如き各種の障害ありしにも拘わらず、事實日本人は廣大なる地域に互る土地を單に貸借したのみならず、売買又は一層普通に行われてゐる抵当權てきさうけんの滌除てきさじよ【抵当物件の解消】の方法に依つて實際上その完全な所有權を取得した。但し此の權利が中国側の法廷に於いてその效力を認められるや否やは別問題である。土地に対するこれ等の抵当權は日本の金融業者、殊に大規模の金融会社にして、その中の或るものの如きは特に土地の取得を目的として組織されたるものの手に落ちた。日本の官庁資料によれば、全滿洲並びに熱河に於ける日本人租借地の全面積は一九二二—一九二三年に於ける約八〇、〇〇〇エーカーより一九三二年に於ける五〇〇、〇〇〇エーカー以上に増加した。右の中北滿洲に於いては日本人が中国の法律又は國際條約の何れによつても商租權を有していないから同地方に於ける日本人商租地は全体の小部分に過ぎない。

右商租權の問題の重要性に鑑み、一九三一年に至る十年間に於いて、少くとも三回に互り日中直接交渉により何等かの協定に到達せんとする企圖がなされた。而して商租權と治外法權撤廃との兩問題を共に取上げ、即ち滿洲に於いて日本人は治外法權を拋棄し、中国人は日本人に土地の自由なる賃貸借を許すとの建前による解決案が、両者に於いて考究されつつあったものと信すべき理由があるも、右交渉は遂に不成立に終つた。

右日本人の土地商租權に関する日中間の長期に互る係争は既に述べた他の諸問題と同じく、その依つて来る源は相反する兩國の國策に於ける根本的對立にあるのであつて、國際協定の違反に

土地商租問題に  
關する日中交渉

関する主張及び之に対する反駁は、それ自体においては両国の政策の背後にある目標に比べれば左まで重要なものではない。

## 五 満洲に於ける朝鮮人問題

日本の法律の下に日本の国籍を有する朝鮮人、約八十万の満洲に居住することは、日中間の政策の争いを激化せしめた。この事態から、各種の紛争が発生し、その結果として、朝鮮人自身がその犠牲とされ、災厄と残忍とに曝された。(本報告附属書特殊研究第九参照)

購入又は賃借により朝鮮人が満洲に土地を獲得することに対する中国側の反対は、日本人を憤慨せしめ、日本人は、朝鮮人も日本の臣民として一九一五年の条約及び交換公文により日本の取得した商租権を有すると主張した。又、日本人は朝鮮人の中国臣民に帰化することを否認したために、二重国籍の問題も発生した。朝鮮人の監視保護のためにする日本領事館警察の使用は中国人の憤慨を呼び、日中警察間に無数の衝突を惹起した。朝鮮国境の北に接する間島地方は四十万の朝鮮人が居住し、同地中国人に対し三対一の多数を占め、特殊な諸問題が此の地方には発生した。一九二七年迄に、これ等の諸問題は中国人を駆<sup>か</sup>つて朝鮮人の自由なる満洲居住を制限する方策を行わしめ、この政策を以て、日本人は不公正なる圧迫の一つと認めた。

満洲に於ける朝鮮人の地位及び権利は主として三つの日中協定の定めるところである。即ち、一九〇九年九月四日の間島協約、一九一五年五月二十五日の南満洲及び東部内蒙古に関する条約制する日中協定

及び交換公文、及び一九二五年六月八日の所謂「三矢協定」これである。然し、朝鮮人の場合に於ける二重国籍なる難問については、嘗て、日中協定によつて規制されたことがない。

一九二七年頃までには、満洲中国官憲は一般に朝鮮人は事実上満洲に対する「日本の侵略及び併呑の前衛」となつたと信ずるに至つた。かかる見解を以てすれば、日本人が朝鮮人の中国臣民帰化の承認を拒む限り、而して、殊に、不斷に日本領事館警察が朝鮮人の監視を行う以上、朝鮮人の土地取得は、購入、賃借何れにせよ、「満洲に於ける中国人民の存在そのものを脅かす」経済的政治的危険だとされた。

中国人の間に広く行われた見解を以てすれば、朝鮮人を日本よりの日本人移民を以てとつて代らしめ、或は、政治的経済的に、特にその所有地を強いて手放さしめることにより、その生活を窮乏化せしめ、自然に満洲への移住を結果せしめんとする日本政府の周到な政策の結果として、朝鮮人は、その郷土よりの移住を強制されつつあつたといふのである。中国側の見地よりすれば、朝鮮人は、その本土に於いて外国の政府に支配され、「被圧迫民族」であり、本土の重要な官職はすべて日本人に独占され、政治的自由と経済的活路を索めんとして満洲に移住を余儀なくされたといふのである。朝鮮人移民は、その九〇パーセントは農民で又その殆んど総ては水田の耕作に従い、かくて当初は、中国側も彼等の労働を経済的な資産と考へて歓迎もし、彼等が圧迫されているとの推測の下に、自然に同情も表し好意もよせていたのである。中国人は論じて云う、朝鮮人の中国臣民帰化の承認を日本にして拒まず、且つ朝鮮人に必要な警察的保護を与えるとの

口実の下に、彼等を追つて日本人が満洲内地に侵入して来る政策などを採らなかつたならば、この朝鮮人の満洲植民は何等の重大な政治的經濟的問題を發生しなかつたであらう、と。中国人側では、満洲の中国官憲が、殊に一九二七年以降、満洲の土地に朝鮮人が單なる小作人又は勞働者としてならば兎に角、それ以外の者迄が自由に植民することを制限せんとし、そのために努力をしたことは明らかであるが、それは圧迫の諸例と見做し得べきものではないと云つてゐるのである。

中国側のかかる  
非難に対する日  
本側の否定

日本人は、中国人の猜疑が中国人の朝鮮人「圧迫」の主因なることを認めるけれども、日本が何等かの確乎たる政策を遂行して朝鮮人の満洲移住を奨励したとの主張に対しては、断然これを否認し、「日本は朝鮮人の満洲移住を奨励も制限もしない、それは、一の自然的傾向の結果と見るべきであり」、何等の政治的又は外交的動機によつても影響されたのではない現象であると主張する。従つて、彼等は、「日本が朝鮮人移民を利用して朝鮮と同じく満洲の併呑をも企てつたとあるとの中国側の恐怖には全然根拠がない」と宣言する。

朝鮮人問題によ  
る日中敵意を激  
化しての結果朝  
鮮人は犠牲に供  
された

朝鮮人及び商  
租權問題

これらの和解し難き見解は、商租權に関する諸問題、及び管轄權並びに日本領事館警察問題を激化せしめ、これ等は又、朝鮮人に対する最も不幸なる事態を發生し、日中關係を更に悪化せしめた、(本報告附属書特殊研究第九参照)。

朝鮮人が開市場以外の地に定住、居住、又は營業する權利、或は、所謂間島地方を除き、満洲にて土地を商租又は他の方法で取得する權利については、特にこれを肯定乃至否定する日中協定

が存在しない。然しながら、恐らくは四十万を越える朝鮮人は現に間島以外の満洲に住んでいるのである。彼等は広く、特に満洲東半部に分布し、吉林省内、朝鮮国境の北に連なる地方には多数居住し、且つ東中国鉄道東部線地方、松花江下流地方、及び朝鮮の東北部から烏蘇里<sup>ウスリ</sup>、黒龍江流域にかけての露中国境地方に、多数流入しその移住、並びに定住は、ソビエト聯邦内の接壤地方にまで溢れ出た。<sup>しかのみならず</sup>加之、朝鮮人の相当多数の者は数代以前その祖先の移住によつて、満洲土着民となつてゐる。又朝鮮人にして、日本に隸属することを拒み、中国臣民に帰化したものもあるがために、今日、多数の朝鮮人は、所有權又は賃借權により、事實、間島以外の満洲で農地を有つてゐる。然し、大多数のものは、中国地主と收穫分配による小作契約を結ぶ單なる小作農民として、水田を耕すに止まり、これらの契約は、通常、一年乃至三年の期限に限られ、更新は地主の任意となつてゐる。

中国人側では、朝鮮人が間島地方以外の満洲で農地を購入又は賃借する權利を否定し、朝鮮人の場合に関する唯一の日中協定としては一九〇九年間島協約あるのみに止まり、而もその適用はその地方のみに限局されてゐるのであると主張してゐる。従つて、中国臣民たる朝鮮人のみが満洲内地で土地を購入し、或は、居住し且つ土地を賃借する權利を有する。朝鮮人の自由<sup>自由</sup>に満洲で土地を租借する權利の主張を否認しつつ、中国政府は次の如く主張してゐる。即ち一九〇九年間島協約は、朝鮮人に間島地方のみに於ける特殊な土地取得に伴う定住權を許容し、且つ、朝鮮人は中国法權に従うべき旨を明記したのであつて、「当時日中間に於いて懸案となりいたる地方的

問題を互譲により解決せんとせる」ところのそれ自体独立せる取極である。間島協定は、一の代償關係を含み、日本が朝鮮人に対する法權の主張を放棄した代りに、中国は農地取得の特權を認めていたのである。

一九一〇年日本の朝鮮併合の後、兩國共にこの協定を遵守して來たのであるが、中国は、一九一五年の條約及び交換公文は特にこの新條約中には「滿洲に関する日中現行各條約は本條約に別に規定するものを除くの外一切従前の通り実行すべし」と定むる一條項を含むが故に、間島協約の規定に変更を加えること能わず、と主張した。間島協約に対する何等の除外規定は定められなかつたのである。更に、中国政府は主張して、一九一五年の條約及び交換公文は間島地方には適用されず、蓋し、同地は地理的に「南滿洲」の一部をなさず、「南滿洲」なる語は地理的にも政治的にも明確を欠くとも云つたのである。

#### 日本側の主張

この中国側の主張は、一九一五年以來、日本によつて反對され來つた。彼等は主張する、朝鮮人が一九一〇年の朝鮮併合によつて日本臣民となつた以上、日本人に南滿洲に於ける定住、商租の權利と、東部内蒙古に於ける合弁農業企業に参加する權利とを許す一九一五年の南滿洲及び東部内蒙古に関する日中條約及び交換公文の規定は、均しく朝鮮人にも適用されると、日本政府は主張した。間島協約は、それと相抵触する一九一五年のこれ等の規定によつて代置されたものであり、間島協約は獨立の取極めなりとする中国側の主張は維持し難い。蓋し、間島に於いて朝鮮人の得た權利は事實上日本が該地方を中国の領土の一部であると承認した結果なるが故である、

と。日本が、満洲に在る朝鮮人のために他の日本臣民にの認められてゐる権利及び特權を要求してやらぬならば、それは、自ら、朝鮮人に対し差別待遇を行うこととなるであらうと日本側は主張した。

日中間の主張の  
相異の朝鮮人の  
状態に及ぼせる  
影響

日本が満洲に於ける朝鮮人の土地取得に賛成する理由は、一面に於いて、日本への米の輸出を彼等が希望するによるが、この希望は、今日までのところ、僅か一部しか達せられなかつた。例えば一九三〇年について見ても米産額七百万ブッシェル以上の約半分は地元で消費され、残額の輸出は制限されたが故である。日本側は朝鮮人小作人は、荒地を改良し、中国人地主のため有利なものとした挙句に、不公平にも追放されて来たのだと主張した。他方、中国人は、同じく可耕地が米を産出することを希望しつつ、一般に、土地そのものが日本人の手に入ることを防止するために朝鮮人を小作人又は労働者として入雇【雇入】れた。故に、多くの朝鮮人は、土地を所有するために中国臣民に帰化した。が、一部のものは、かかる権利を得てから、これを日本人土地抵当会社に譲渡した。かかる事情は、何が故に日本政府の朝鮮人の中国臣民帰化承認可否につき、日本人自身の間に、意見の相違の存するか一つの理由を暗示するものである。

満洲に於ける  
朝鮮人の二重  
国籍問題

一九二四年の中国国籍法によれば、その本国の法律が他国への帰化を許容する外国人のみ、中国臣民に帰化し得ることとなっている。然し、一九二九年二月五日の修正中国国籍法には他国民の中国国籍取得に關しては何等従来の国籍喪失の必要ありと規定してゐない。故に、朝鮮人は、日本の法律の下ではその帰化は認め得ずとの日本の主張に關係なしに、中国に帰化した。日本国

籍法は未だ嘗つて朝鮮人が日本の国籍を失うことを許したことはなく、且つ、一九二四年の修正国籍法には「自己の志望によりて外国の国籍を取得したる者は日本の国籍を失う」なる一条があるけれども、この法律は、特別の勅令によつてこれ等の朝鮮人には適用されるに至つていない。然るにも拘わらず、満洲に於ける多数の朝鮮人は、或る地方、殊に比較的に日本領事官憲の手の及び難い地方では、その全朝鮮人住民五パーセントから二〇パーセントの者は、中国人として帰化している。又その他にも、偶々満洲国境を超えてソビエト聯邦領土に移入して、聯邦臣民「市民」となつたものもある。

朝鮮人二重国籍の中国側政策に及ぼした影響

この朝鮮人二重国籍問題は中国国民政府及び満洲地方官憲に作用し、一般に、一率に朝鮮人を帰化せしめることに嫌忌<sup>けんき</sup>を以て臨ましめ、彼等をして朝鮮人は一時的に中国国籍を取得し、日本の農地獲得政策の手段ともなり得るであらうのと【との】虞<sup>おそれ</sup>を抱かしめた。一九三〇年九月吉林省政府制定の同省内土地売買を規制する規則に於いては、「帰化朝鮮人が土地を購入する場合は、永久に帰化人民として永住するために購入せんとしたるか或は日本人のために購入せんとしたるかを調査確認するを要す」と規定された。然し、地方官吏は、その態度定まらず、或る時は上級官庁の命令を励行したが、屢々又、省政府及び南京内政部の承認を必要とする正式証明書の代りに一時的帰化証明書を発給した。これ等の地方官吏は、特に日本領事館より遠隔の地に於いては、申請せる朝鮮人に屢々容易にかかる証明書の交付を承諾し、且つ時には、實際、帰化か然らずんば追放かを強制したことは疑いもないが、かかる行動は、日本の政策にもよるのであり又帰化手

朝鮮人を含む  
が故に特に重  
大なる警察管  
轄権の主張の  
対立より起る  
諸問題

問島の特  
殊問題

数料より得らるべき収入にも動かされたものである。且つ又、中国人の主張によれば、日本人自身の中にも、彼等を傀儡地主として使用し、又はかかる帰化朝鮮人よりの譲渡により土地を取得するために、通謀して、この朝鮮人帰化の企をなすものありとされた。然し、大体に於いては、日本官憲は朝鮮人帰化を喜ばず、可能なる場合は常に彼等の上に法権を施行した。

治外法権の当然の結果として、日本が満洲に領事館警察存置の権利ありとの主張は朝鮮人のこれに關係する場合、常に断えざる争いの源となつた。朝鮮人がかかる日本の干渉を陽に自分のために希望せると否とを問わず、日本の領事館警察は、特に問島地方に於いては、常に保護的機能を執つた許りでなく、特に朝鮮人に独立運動或は共產党乃至排日活動に加担の嫌疑ある時は、朝鮮人居宅を搜索し物品を押収する権利を行使した。中国警察は、又彼等の立場に於いて、中国の法律を勵行し、治安を維持し、「好ましからざる」朝鮮人の行動を抑止せんと努力して、度々日本警察と衝突した。尤も、東部奉天省に於いては、中国側は「朝鮮人結社」を弾圧し、日本側の要求に應じ「不逞朝鮮人」をこれに引渡すべきを協定した一九二五年の所謂「三矢協定」に定める如く、日中警察は多くの場合協力もした。然し、事態は實際上不断の紛争軋轉【軋轉】であつた。かかる事態が困難を生むべきは必然のことであつた。

朝鮮人問題及びこれに伴う問島地方に関する日中關係は特殊な複雑且つ重大な性質を帯びるに至つた。問島（日本ではカントウ、朝鮮ではカンドウと呼ばれる）、遼寧（奉天）省の延吉、和龍、汪清の三県より成り、且つ事実上は、日本政府の態度に証される通り、琿春県も含み、これ等四

日本の間島に  
対する態度及  
び政策

県は図們江<sup>とむん</sup>を隔てて朝鮮の東北隅に接する。

日本側は、間島地方に対する朝鮮人の伝統的態度を敘述し、一九〇九年間島協約を以て此の地方が中国に屈すべきや朝鮮に属すべきやの問題を永久に終結したと認めることを欲せぬ態度を採つてきた。かかる見地は、蓋し、その地方は圧倒的に朝鮮人の居住する土地であり、彼等によつてその可耕地の半ば以上は耕され、「彼等は確乎として彼等の地歩をその地方に築き、故に実際上は朝鮮人地域と見做され得る」と云うにある。間島では滿洲の他の地よりも、日本政府は、朝鮮人に対する管轄権と監視の行使を主張し、四百人以上の領事館警察官を多年配駐し来た。日本領事館は、朝鮮總督府の任命せる日本人官吏と協力し、その地方に行政的性質をもつ広汎な権能を行使し、その機能には、日本人学校、病院、朝鮮人のための政府の補助する金融機關の維持等を含んだ。その地方は水田耕作に従う朝鮮人移民のための自然の捌け口<sup>は</sup>と目され、又、間島は永く朝鮮独立主義者、共產党系団体、その他の不平反日結社等の避難地であり、政治的にも特殊の重要性を有し、更に同地方は、一九二〇年珲春朝鮮人の反日暴動にも明らかな如く朝鮮に於ける独立運動勃発後日本人にとり朝鮮統治の一般問題と密接な關係ある重大な政治的諸問題ある地方である。此の地方の軍事的重要性は図們江の下流が日本、中国及びソビエト聯邦領土の境界をなすの事実から明らかである。

間島協約に對  
する日中解  
上の争【い】

間島協約は「従来の通り図們江北の墾地に於いて朝鮮人居住」は中国側がこれを認め、かかる農地に住む朝鮮臣民は以後「中国地方官の管轄裁判に帰すべき」こととし、彼等は中国人と平等

に待遇され、かかる朝鮮人に関するすべての民事刑事【事】件は「中国官憲に於いて裁判す」べきである。が、特に人命に関する重要事件の際は、一名の日本領事官吏が法廷に出席することを許され、且つ特別の中国司法手続に従い「覆審を中国に請求する」<sup>ふくしん</sup>権利を有すべき旨を定めた。

然し、日本人は、一九一五年の日中条約及び交換公文は、管轄問題の関する限り間島協約を超えて適用あるも【の】とし、且つ、一九一五年以来、朝鮮人は日本臣民として日本と中国との条約の下に於ける治外法権の権利と特権とを全部享有するとの立場をとった。この主張は、遂に中国政府の容認するところとならず、中国側では、間島協約にして、もし、朝鮮人に与えられたる農地居住権に關し適用すべきであるならば、同時に又朝鮮人は中国の管轄に服すべしと定める条項についても適用を見るべきであると固執した。日本人は、朝鮮人の農地居住許可の条項をば間島の斯かる土地の購入及び商租の権利を意味すると解釈し、中国人は、かかる解釈に反対し、右条項は文字通りに解釈せらるべく、且つ中国臣民に帰化せる朝鮮人に限り該地方の土地を購入する権利を有つとの立場をとった。

従つて、現状は變態的である。何となれば、實際上は、間島にては、帰化せざる朝鮮人にして、土地所有権を地方中国官吏の默認により取得したものがあり、但し一般的には、朝鮮人自身、中国国籍の取得を以て、間島に於ける土地購入権獲得の必要条件と認めてもいるが故である。日本官庁の数字によれば、間島（琿春を含む）の可耕地の半ば以上は朝鮮人が「所有し」、同地の朝鮮人の一五パーセント以上は中国臣民に帰化していることを認めている。これ等帰化朝鮮人がこ

日本人側の中国  
人による朝鮮  
人圧迫の主張

れ等の土地を「所有」するや否やは確言し得ない。かかる事態は、自然に、無数の変態的事態と不断の紛議を発生せしめ、屢々日中警察官の露わなる衝突となった。

日本人側の主張によれば、一九二七年の末頃、中国官吏の煽動により、一般排日運動に伴い、満洲に於ける朝鮮人移民迫害運動が勃発し、この迫害は、満洲各省が南京国民政府に帰順を宣言した後に激化したとされた。中国への帰化の強制によつて朝鮮人を抑圧し、水田より放逐し、再移民を強制し、専断的な賦課や法外な課税に服せしめ、家屋及び土地の商租又は賃貸借契約締結を防止し、多くの暴虐を加える等の中国政府の確乎たる政策の証拠として、満洲の中央及び地方官憲が發布した無数の命令の翻訳が本委員会に対し提出された。この惨逆【cruelty 残虐】な争闘は特に「親日」朝鮮人に対して行われ、日本政府より補助金を受ける朝鮮人在留民会は迫害の標的となり、朝鮮人により又は朝鮮人のために維持される非中国人学校は閉鎖され、「好ましからざる朝鮮人」は朝鮮人農民よりの金銀の強請や暴行の遂行を許容され、朝鮮人は中国服をまとい、彼等の悲惨なる状態の裡にて日本の保護又は援助に依頼する一切の要求を放棄することを強制されたと主張せられた。

満洲官憲が非帰化朝鮮人に対し差別的命令を發した事實は中国人側の否定せざるところであり、かかる諸命令の数及び性質は、特に一九二七年以来、満洲に於ける中国官憲が、一般に朝鮮人侵入は、日本の管轄権を伴う限り、反対に値する脅威だと認めたことを疑もなく証明している。

日本の主張の重大さ及び満洲に於ける朝鮮人住民の隣れむべき状態を理由として、本委員会は、

朝鮮人問題に対して与えた本委員会の特長なる研究

此の問題に特別な注意を払った。我々は、これ等すべての非難が充分に事実を示すとせず、又朝鮮人に加えられた制限的措置の或るものは全く不公正であつたとも結論せず、満洲の一部に於ける朝鮮人に対する中国側の行動のかかる一般的記述を裏書することが出来る。満洲に在る間、本委員会は、朝鮮人団体の陳情者と称する無数の代表に面接した。

この大なる少数民族たる朝鮮人の満洲に居住することは、土地商租権、管轄権及び警察、並びに一九三一年九月事件の序曲をなせる経済的角逐かくちくに関する日中紛争を複雑ならしめたことは明らかである。朝鮮人の大多数は唯煩わさることなく自己の生計を営み得ることをのみ欲したのであるが、同時に、彼等の中には中国人又は日本人、或は両者によつて「好ましからざる朝鮮人」と呼ばれる団体があり、それは、日本統治よりの朝鮮独立の主張者及び徒党、共產主義者、密輸入者及び魔業業者を含む職業的法律違反者及び中国匪賊を通じて自己の同民族より脅喝取財をなし金銭を強請するものを包含した。朝鮮人農民自身すら、屢々自己の無知、不用心により、及び進んで彼等より狡猾な地主に対する負債を生ずるにより、自ら圧迫を招いた。

朝鮮人が、中国側の見解を以てすれば、満洲に対する日本の一般政策の不可避の結果たる紛争の中に識らずして捲き込まれることは暫く措き、中国側は、朝鮮人の「圧迫」と呼ばれる所のものの多くは、然く呼ばれることは正当でなく、且つ、中国側が朝鮮人に対して採つた方策の中には、事実、日本官憲自身により是認され又は、默認されたものがあるとした。彼等は主張する、朝鮮人の大多数は鋭く反日的であり、その故国の日本への併合に融和し難く反対なること、及び、朝

鮮人移民は、その苦しめる政治的経済的困難さえなくばその本国を決して離れなかったであろう人々であり、一般に、満洲に於ける日本の監視から免れることを希望していることを忘れてはならないと。

一九二五年の  
所謂「三矢協  
定」

中国側も、朝鮮人に対しては若干の同情を表してもいるが、同時に、一九二五年六月——七月の「三矢協定」に注意を求め、これを以て中国官憲の側に於いても、喜んで、日本人が「不良」と認め日本の朝鮮に於ける地位に脅威と考える朝鮮人の活動を抑制する意思を有し、且つ、日本人側自身に於いても、彼等が中国側の朝鮮人「圧迫」の例証と他人をして信ぜしむるが如き行為のあるものに対し公式の容認を与えた証左であるとするのである。この協定は、今迄広く外国では知られていないが、朝鮮總督府警務局長と奉天省警察長官との間に商議されたものである。同協定は東部奉天省に於ける「朝鮮人結社」（反日的性質のものとは推定される）の抑圧に関する日中警察の協力を定めたものであつて、「中国官憲は朝鮮官憲の指名せる朝鮮人結社の指導者を直ちに逮捕してこれを引渡し、且つ、「不良」朝鮮人は中国警察これを逮捕し、裁判及び処罰のため日本警察に引渡すべきことを規定している。従つて、中国側は主張して曰く、「朝鮮人取扱を規制する若干の制限的措施を勵行したのは、主として、この協定に實際的效果を与える目的による。もし、それ等を以て、中国官憲の朝鮮人圧迫を証する証拠となすのであるならば、かかる抑圧の措置は、よしんば真に抑圧的なりとしても、主として、日本の利益のために行われたのである」と。更に、中国は主張する、「土着農民との鋭い経済的競争に顧み、中国官憲がこの国有の

権利を行使して、自国民の利益を防護すべき手段を採るは、極めて自然である」と。

## 六 万宝山事件と朝鮮に於ける反中国暴動

一九三一年九月  
事件と万宝山事  
件との関係

万宝山事件は、中村大尉事件と共に、満洲に於ける日中間の危機を齎した直接的原因として、広く認められている。然し、前者の本来の重要性は多大に誇張された。万宝山に勃発せる煽情的な事件は、何等死傷を見なかつたのであるが、日中間に不快な感情を導き、朝鮮に於いては中国住民に対する重大な朝鮮人の襲撃を招来した。これ等の排中暴動は、転じて、中国の排日boycottを復活させた。万宝山事件は、事件そのものとして見れば、過去数年の間に満洲で起つた日中軍隊又は警察の衝突を誘発せる他の事件より重大なものではなかつた。

万宝山は長春の北十八哩（三〇キロメートル）に位する小村であつて、伊通河に沿う低湿地に連なる。中国人仲介人赫永徳なるものがこの地に於いて長農水田公司のため中国人地主から田租借契約は中国官憲の正式承認を必要とした

此の土地は中国  
人仲介人から朝  
鮮人小作人に転  
貸された

認を県長が拒む場合には無効たるべき旨が定められていた。

その後暫くにして、右の貸借者はこの全地域を一群の朝鮮人に転貸した。この第二次の契約には契約履行に官吏の承認を必要とする規定がなく、朝鮮人が幾つかの支溝を有つ灌漑用水路を開鑿すべきことを当然のことと見做した。赫永徳は先ず中国人地主との間の元賃貸契約に対する中国側の正式の承認を得ずに、朝鮮人農民に対しその土地を転貸したのである。

朝鮮人が中国農民所有土地を横切つて灌漑溝を開鑿したことが同地中国側反対の主因をなした

中国農民達は灌漑溝作業の停止と朝鮮人の退去を要求した

長春に於ける日中官憲は共同調査を協定した

結着なき調査

第二次賃貸契約締結直後、右朝鮮人に数哩に亙る灌漑溝又は水路の開鑿を開始し、伊通河の水を引き該低湿地一帯に分流させ、同地を米作に適せしめんとした。此の溝は、右の何れの賃貸借契約にも関係なき中国人の広い耕地を横切つた。蓋し、それ等中国人の土地は、右の河と朝鮮人の賃借地との間に位したからである。この溝を通じて自らの土地に充分の給水を行うために、朝鮮人は伊通河に堰を築こうと企てた。

かなりの長さの灌漑溝の完成された後になつて、該水路により土地を横切られる中国農民達は、群をなして蜂起し、万宝山当局に抗議し、彼等のために干渉せんことを求めた。その結果、中国地方官憲は、現地に警察官を派し、朝鮮人に開鑿作業の即時停止と同地の引払いを命じた。同時に、長春駐在の日本領事も領事館警察官を派して朝鮮人を保護せしめた。日中代表の地方的交渉は問題を解決せしめなかつた。その後暫くにして、双方共に警察官を増派し、抗議、反駁が行われ、商議が試みられた。

六月八日双方その警察官吏を撤退させ、万宝山の事態の共同調査を行うべきことに意見が一致した。この調査の結果、原賃貸契約中に、若し中国県長の承認なき時は全契約は「無効」となるべきことを定める箇条があり、この承認はまだ与えられなかつた事実が判明した。

然しながら、この共同調査員は、調査の結果につき、意見の一致を得ることが出来なかつたようである。中国側は灌漑溝の開鑿は、その横切る土地の中国農民の権利を侵害せざるを得ずと主張し、日本側は、朝鮮人はその作業の継続を許さるべきである、何故ならば、彼等自らの過失に

## 七月一日の事件

よらざる賃借手続上の誤謬を理由として彼等を追放することは不公正なるが故であると主張した。その後間もなく、朝鮮人は、日本領事館警察の援助の下に、溝の開鑿を継続した。

かかる事態の連続の結果として七月一日の事件は来た。その土地を灌漑溝によつて横切られる四百の中国農民は農具及び槍を以て武装し、朝鮮人を追い放い【払い】、溝の大部分を埋めて了つた。ここで、日本領事館警察官は群衆の退散と朝鮮人保護とのために銃火を開いた。けれども、何等の死傷はなかつた。中国農民は退き、日本警察官は、朝鮮人が溝と伊通河の堰を完備するまで現地に残留した。

七月一日事件の後、長春駐在日本領事に向つて、中国市当局は日本領事館警察官及び朝鮮人の行動に対する抗議を継続した。

朝鮮に於ける排  
中暴動

万宝山事件より遙かに重大なるは朝鮮に於けるこの争議に対する反動である。万宝山に於ける事態、特に七月一日事件の煽情的な報導【報道】は日本字、朝鮮字新聞に記載され、結果、朝鮮全道に亘り、排中暴動が続発した。これ等の暴動は、七月三日仁川に始まり、急速に他の諸都市に拡まつた。

中国居留民間の  
重大な生命財産  
の損害

中国側は、その公報によつて、一二七名の中国人が虐殺され、三九三名は傷害され、二百五十万円に達する中国財産は破壊されたと云う。且つ又、彼等は、朝鮮に於ける日本官憲は、この暴動の結果については大いに責あり、蓋し、彼等は暴動阻止に充分なる処置を採らず、且つこれを鎮圧せず、その結果、多大の中国人生命及び財産の損失を招来したからであると主張した。

朝鮮に於ける日本官憲の責任問題

日本字及び朝鮮字新聞は、煽情的にして不正確な七月一日万宝山事件の報導の掲載を禁止されなかった。これ等の記事は、中国居留民に対し朝鮮民衆の憎惡を起さしむべき性質のものであった。然しながら、日本側は、これ等の暴動は人種的感情の自然的爆發であり、日本官憲は能う限り速やかにこれを鎮圧したと主張した。

朝鮮の暴動は中国の排日ボイコットを強めた

日本政府は排中暴動に遺憾の意を表し死者家族に賠償金を提供した

これの重要な結果の一つは、かかる朝鮮の暴動が直接に中国全土を通じ排日ボイコットを復活させた事実、これである。

朝鮮の排中暴動の直後、そして、まだ万宝山事件の落着しない間に、右暴動を理由として、中国政府は日本に抗議し、日本は暴動を鎮圧せずして全責任を負うべきものとした。日本政府は、七月十五日回答して、かかる暴動の發生に遺憾の意を表し、死者家族に賠償金を提供した。

万宝山事件に關する中国側抗議の論拠

七月二十二日から九月十五日迄、万宝山事件に關し、日中地方及び中央官憲の間に、商議が行われ、覺書が交換された。中国側は、万宝山に於ける諸問題は、朝鮮人が何等住む權利なきところに居住する事實に基づく、即ち彼等の土地居住及び賃借の特権は一九〇九年九月四日間島協約に従つて間島地方を外に拡大されざるが故であると主張した。

中国政府は中国に日本領事館警察官を駐在せしめることに抗議し、万宝山に向けて多数のかかる警察官を派遣したことが七月一日事件を惹起する上に与つて力あるものであると主張した。

日本側の主張

一方、日本側は次のように主張した。朝鮮人は万宝山の地に居住し土地を賃借する条約上の權利を有する。何故ならば、彼等は間島協約に定める範囲の限定された特権を有しているのではな

中村事件の重要性

中村大尉は滿洲  
奥地に軍事的使  
命の下に在った

中村大尉及び同  
行者達中国兵に  
殺害せる

くして、日本国民一般に認められるところの南滿洲を通じて居住し賃借し得る權利を有しているからであり、朝鮮人の地位は他の日本臣民のそれと同一であると。日本側は更に次のようにして主張した。朝鮮人は善意を以て米作計画を企てたものであり、日本政府は、該賃借契約を取極めた中国仲介人の不仕末につき責任を負う事が出来ない。日本政府は万宝山から領事館警察官を撤退すべきことに同意したが、右の朝鮮人小作人は其処に残留し、その水田耕作を継続した。万宝山事件の完全な解決は一九三一年九月迄にこれを見るを得なかつた。

## 七 中村大尉事件

中村大尉事件は、日本側によつて、滿洲に於ける日本人の權益に対する中国側の全くの無視的態度を示す幾多の事件が積り積つて遂にその極に達した一事件であると目されている。中村大尉は一九三一年の真夏、滿洲の僻遠<sup>へきえん</sup>の一地方に於いて、中国兵の為に殺害されたのである。

中村震太郎大尉は日本陸軍現役將校であつて、日本政府の認めたように、日本陸軍の命令による使命の下にあつた。ハルビン通過の際中国官憲がその護照を検査したが、彼は自ら農業技師と称した。当時彼はその旅行せんと志す地方は匪賊横行の地域であることが警告され、その事實は右の護照に記載された。彼は武器を持ち且つ売薬を携帯していたが、中国側の云うところによれば、その売薬中には薬用にあらざる麻酔薬があつたといふのである。

六月九日、通訳及び助手三名を従え、中村大尉は東中国鐵道西部線の伊勤克特駅を出発した。

## 日本側の主張

此処から洮南に向けて相当に奥地に這入った一地点に達した時、屯墾軍第三団長関玉衡旗下の中国兵のために、彼等一行は監禁された。数日後、六月二十七日頃、彼及びその同行者は中国兵に射殺され、彼等の屍体はこの行為の証跡をかくすために焼かれた。

日本側は、中村大尉及び今の同行者の殺害は不正にして日本陸軍及び国民に対する傲慢なる侮蔑を示すと固く主張し、満洲に於ける中国官憲は事態の公式調査を行うことを遅延し、事件の責任を執ることを欲せず、且つ彼等は事件の真実を確かめる凡ゆる努力をなしつつありと称しながら、而も誠意を示さないと主張した。

## 中国側の主張

初め、中国側の声明した所は、中村大尉及びその同行者は、奥地を旅行する外国人が慣習上要求される許可証を検査する間留置され、丁重に待遇されていた処、中村大尉は逃亡せんと試みたために歩哨に射殺されたのである【と】という内容のものであった。そして日本軍用地図一葉及び二冊の日記その他の諸文書が彼の身邊に携帯しているのを発見されたが、それは彼が軍事探偵か又は満洲の軍事的使命を帯びた将校なることを証明しているとも主張したのである。

## 調査

七月十七日中村大尉死去の報がチチハル駐在日本総領事の下に到達し、月末には奉天の日本官吏から中国地方官憲に中村大尉は中国兵によつて殺害された確証を有すると通告した。八月十七日奉天の日本軍事当局は彼の此の最初の報道を一般に解禁した（一九三一年八月十七日マンチュリア・デイリー・ニュース参照）。同日、林総領事及び東京なる日本参謀本部から満洲に事実調査のため派遣された森陸軍少佐は遼寧省主席臧式毅と会談した。臧主席は即時調査すべきを約した。

その日直ちに臧主席は北平の一病院に病臥中の張學良元帥及び南京外交部長に通告し、且つ又、二名の中国側調査員を任命し、調査員は直ちに殺害されたと云われる現場に進発した。この二名の者は九月三日奉天に帰った。一方日本參謀本部のため独立の調査を行いつつあつた森少佐は九月四日帰奉した。その日林総領事は中国參謀長榮臻<sup>しん</sup>將軍を訪問し、中国側調査の結果は不確定且つ不満足にして、従つて第二次調査を行う必要があるであらうとの通告を手交した。九月四日榮臻將軍は北京に発つて、滿洲の事態の新たな發展に関し張學良元帥と會議し、九月七日帰奉した。滿洲の事態の重大性の報告に接した張學良元帥は臧式毅主席及び榮臻將軍に指令して遲滞なく中村事件の現地再調査を行わしめた。この事件について日本陸軍が深大な関心を有つことをその日本人軍事顧問より知つた張學良元帥は、柴山少佐を東京に派遣して、自己が問題を友誼<sup>ゆうぎ</sup>的に解決する希望なる旨を明らかにせしめんとした。九月十二日柴山少佐は東京に着し、後に新聞に報道された所によれば、張學良元帥は、中村事件の急速且つ公平な終局を得んことを衷心から希望している旨を述べたと云うことである。その間、張元帥は、滿洲に関する各種日中懸案の解決のために如何なる共通の見地が得らるべきやを確かめるため、外務大臣幣原男爵と商議すべき特殊使命の下に高級官吏湯爾和氏を東京に派遣した。湯爾和氏は、幣原男爵、南大將その他陸軍高官と會談した。九月十六日張學良元帥は新聞記者と會見したが、新聞は彼が中村事件は、日本側の希望に従つて、臧式毅主席及び滿洲官憲によつて処理さるべく、南京外交部によらざる旨を述べたと報ぜられた。

第二次中国側調査委員は中村大尉殺害現場を視察した後、九月十六日朝帰奉した。十八日午後日本領事が榮臻將軍を訪問した時、後者は関玉衡団長は中村大尉殺害の責により九月十六日奉天に召喚されたが、即時軍法會議にて審判さるべき旨を述べた。その後、日本軍が奉天を占領した後、関団長が中国側により陸軍監獄に監禁されていたことが日本側に知られた。

奉天の林総領事は九月十二—十三日に日本外務省に斯の如く伝えたと報ぜられている。即ち、特に、榮臻將軍が正確に中国兵に中村大尉死去の責ある旨を容認したのである以上、「調査員帰奉の後友誼的な解決が多分行われるであろう」と。日本電報通信社の奉天通信員は九月十二日電報を以て「中国屯墾軍兵士による日本参謀本部中村震太郎大尉の問題の殺害事件については友誼的解決が目前に迫っている」と述べた。然しながら、日本陸軍士官、殊に土肥原大佐は、中村大尉の死に責ありとされる関団長は中国官憲により奉天監獄に收容され、週日の間にその軍法會議は開かるべしと発表された事実に顧み、中村事件の満足な解決に到るべき中国側の努力の誠意には依然疑問を持つべしと頻繁に述べ続けた。九月十八日午後開かれた正式の会合に於いて、中国官憲が日本領事官憲に対し、中村大尉死去について中国兵に責任ありと認め、且つ、遅滞なく事件の外交的解決を見たき希望も表明したのであるから、中村事件に解決を与えるべき外交的交渉は九月十八日夜までは事実上好都合に展開しつつあったのである。

中村事件は他の如何なる事件よりも多大に日本人の憤懣<sup>ふんまん</sup>を加え、満洲に関する日中懸案の解決のために実力行使に賛成する激論を生んだ。事件自体の有つ重大性は、当時の日中関係が丁度万

宝山事件、朝鮮に於ける対中国人暴動、日本軍の満鮮国境図們江の彼岸の演習及び日本の地方的愛国団体の活動に対する抗議として行われた青島の中国人群衆の暴行等によって緊張されていたと云う事実によつて一層大なるものとなつた。

中村大尉は陸軍現役将校であつた。その事實は日本側によつて強力迅速な軍事行動の理由として指摘された。かかる行動に有利な民衆の感情を結晶せしめる目的の下に、滿洲に於いても日本に於いても亦大衆的集會が行われた。九月初めの二週間、日本の新聞は、陸軍は他に何等の方法なき以上「解決は實力によつて得るの他なし」と決定したと反覆報道した。

中国側は、事件の重要さが甚だ誇張され、且つ滿洲の日本による軍事的占領の口実たらしめられたと主張した。彼等は事件処理に当り中国官吏に不誠意、遲滞があつたものとの日本の主張を否定した。

一九三一年八月の末まで、かくて、滿洲に関する日中關係は本章に叙述した多数の紛争や事件のために極度に緊張していた。二国間の懸案三百件ありとの主張も、その懸案の各々を平和的方法により解決するの手段は当事者の一方により一つ残らず用い尽されたとする主張も、何れもそれについての充分な実証があり得ない。それ等の所謂「懸案」なるものは、寧ろより、広い問題から發生した事態であり、かかる問題は根本的に融和し難い政策の上に根柢こんていを有していた。双方とも相手方こそは日中諸条約の規定を侵犯し、一方的に解釈し、或はこれを無視したと非難したのである。そして双方とも、相手方に対し不平を有つ正当な理由をもつていた。

彼等の間の案件たる諸問題解決のため一方又は他方のなした努力に關し、以上述べきたつた説明によつて、通常の外交的交渉及び平和的手段の手續によつてこれら諸問題の処理のために何等かの努力が行われ來つたことは明らかであるが、かかる手段は未だ充分尽されてはいなかつたといふことも明らかである。然し解決が遷延せんえんされたため、日本人側の忍耐は極度に緊張せざるを得なかつた。特に軍部は中村事件の速やかな解決を主張しつつあり、且つ満足なる賠償を要求した。就中なかみずく、日本帝国在郷軍人会は輿論を喚起する役割を演じた。

九月の間、中国問題に対する公衆の感情は、中村事件をその焦点として、甚だ強硬となつた。満洲に於ける多数の案件を未解決のままに放任する政策は中国官憲をして日本を輕視せしめたとの意見が、屢々、表示された。而して又必要とあれば全ての懸案の解決を、實力の發動により行ふべし、という言葉が一般の標語となつた。新聞は、無遠慮に、武力行使の決議、此の目的のための計画を討議する陸軍省、參謀本部その他当局の會議、必要の場合、該計画の行使に關して関東軍司令官に与えられた明確なる訓令、及び九月初め東京に召致され且必要な場合は實力により成るべく迅速に全懸案を解決すべきことの主張者として新聞に引用された奉天駐在將校土肥原大佐に關する記事を載せた。これ等軍部及び他の集團の間に問題が如何に考えられつつあるかを報じた新聞の記事を見ると如何に緊張が益々高まりかつ危険さを加え來つたかが了解されるのである。

## 第四章 一九三一年九月十八日当日及びその後について満洲に

### 起れる事件の叙述

前章で、満洲に於いて漸く加わり来った日中間利害関係の緊張を論じ、その両国軍隊の態度に及ぼす影響を述べた。疑もなく、日本に於いては経済上政治上の国内的諸要因が国民をして対満洲積極政策へ復帰せしむべく相当期間作用していたのであった。軍部の不満、政府の財政政策、軍部、地方農村及び国家主義的青年を基礎とする政治的新勢力にして、既存諸政党に対する不満を表明し、西洋文明の妥協に依る方法を蔑視し、古き日本の道徳に信<sup>しんぎよ</sup>拠し、且つ財政家と政治家との用うる利己的方法をも亦その非難の対象とするものの出現、原始生産者をしてその苦境打開のために冒險的外交政策を僥望<sup>いよう</sup>せしむるに至った物価の下落、産業界、商業界をしてより、強力な外交政策が実業界の状況改善を齎<sup>もたら</sup>すべしと信ぜしめるに至った商業の沈滞——凡<sup>すべ</sup>てこれ等の諸要因が、収獲甚だ乏しく見えた対中幣原協和政策の抛棄への道を供えるために働いて居たのである。日本に於けるかかる焦燥の念は、昨夏を通じて緊張状態の加わりつつあった満洲に於ける日本人の間には更に一層大であった。九月に入つて後は、この緊張は遠からず破裂点に達せずには已むまじとの感を注意深い觀察者には皆懐かせる迄になっていた。両国の新聞は、輿論を鎮静せしめ

i 「僥望」"inclined .. to look to an adventurous.." の訳のようで、日本語では使われないが、「.: したい気にさせる」

九月十八日―  
十九日の夜

るよりは寧ろ煽りたてる傾があつた。東京に於いて日本の陸軍大臣が在滿洲の同国軍の直接行動を勧めて行つた激しい諸演説が伝え報ぜられた。殊に中国官憲が中村大尉の殺害に関し満足な調査及び救済をなすことを遷延していることは、在滿の日本軍少壮將校を激昂させた。彼等は街頭或は飲食店その他の接近の場所で無責任な中国士官の発する無責任な言辞や侮言に對して、明らかに敏感になつてゐる態度を示した。斯くの如くにして来るべき事件の舞台が整えられていたのである。

九月十九日、土曜日の朝、奉天の市民は眠より覺めて一夜の中に日本軍の手中に歸した同市を見出した。その前夜砲声は聞いたが、それは珍らしくはなかつた。當時日本軍は激しい小銃と機關銃との射撃を伴う夜間演習を行つてゐたから、それはその前一週間程毎夜の出来事であつたのである。ただ九月十八日の夜は大砲の轟き、砲彈の響きが聞えたため、これを聞き分け得た少数の者には、多少の不安を起させてはいた。然し住民の多数はこれを日本軍の演習の反復に過ぎないとし、ただ少し、普通より騒がしい位に考えた。

後述の如く、事実上全滿洲の軍事占領に立到つた事態發展の第一歩であつたこの出来事の非常に重要性に鑑み、委員会は当夜の事件の周到な調査を行つた。日中両軍關係指揮官の公式陳述の甚だ価値あり興味あつたことは言う迄もない。日本側のための陳述は、本件に關して現われる最初の証人たる河本中尉、北大營攻撃を行つた大隊の指揮官島本中佐、及び城内を占領した平田大佐に依つてなされた。吾々は又関東軍司令官本庄中将及びその幕僚の數氏の証言を聴いた。中国

側のための陳述は、北大營中国軍指揮官王以哲將軍に依つてなされ、その參謀長及び事件に際し現場に在つた若干將校の個人的談話を以て補われた。吾々は又張學良元帥及びその參謀長榮臻將軍の証言を聴取した。

日本側の叙説に依れば、河本中尉は九月十八日の夜警戒任務に当り六名の兵卒を率いて奉天北方の南滿洲鐵道線路に沿ひ防禦演習を行つていた。彼等は奉天の方向に南方に向つて進んでゐた。同夜は暗夜であつたが、晴天であり、視野は広くなかつた。彼等が線路を横ぎる一小路ある地点に來た時、彼等は後方間近に當つて激しい爆発の音を聞いた。彼等は直ちに走つて引返し、約二百ヤードを行つた地点で下り線軌道の一方の一部分が爆破されてゐたのを発見した。爆破は軌道の接合の箇所に行われたもので、それぞれのレールの端がきれいに切断され、三十一インチの間隙を作つていた。爆破の場所に到着するや否や、歩哨隊は線路東側の畠地から射撃されたので、河本中尉は直ちに部下に展開応戦を命じた。攻撃隊は五、六名より成つてゐたと思われるが、射撃を止め、北方へ退却した。日本歩哨隊は直ちに追撃したが、約二百ヤードを行つた時、再び射撃を、今度は三四百と見積られる一部隊から蒙つた。河本中尉はこの優勢な部隊のために包囲される危険あるを感じ、部下の一名に命じて、同じく夜間演習に従事して約千五百ヤードの北方に在つた第三中隊長に報告せしめ、同時に他の一人をして（現場附近にあつた電話筒により）電話にて在奉天大隊本部に救援を求めしめた。

この瞬間に長春発の南下列車の近づき来る音を聞いた。日本歩哨隊は列車が破損線路に到つて

惨害を蒙るべきを惧れ、一時交戦を中止して、列車に警告を与えて免れしめんと線路に音響信号を設置した。列車は然しながら全速力で進行した。爆破地点に達するや列車は動揺し、稍々一方に傾くかと思えたが、やがて恢復し、その俚通過して行つた。列車は奉天に十時半着のもので、定刻に到着したのであるから、河本中尉の見によれば、彼が初め爆破を聞いたのは十時頃であつたろうと云うことである。

戦闘は再び開始された。第三中隊を率ゆる川島大尉は、之より先き爆音を聞いて南方に進みつたが、軀<sup>やが</sup>て河本中尉の使者と会見し、現場に導かれた。彼等の着いたのは十時五十分頃である。一方大隊長島本中佐は電話の報告を受け、直ちに奉天に在つた第一及び第四中隊に命じ、現場に向わしめた。彼は又一時間半の距離に在る撫順駐在の第二中隊に対し、至急来援の命を發した。右二個中隊は奉天から汽車で柳条湖<sup>リョウチョウコ</sup>に行き、次で徒歩で事件の場所に向い、夜半を少し過ぎて到着した。

右二中隊が奉天から到着した時には、河本中尉の歩哨隊は川島大尉の中隊の来援を受けた後、なお引続き繁茂せる高粱の蔭に隠れた中国軍の射撃を受けていた。島本中位の兵力はその時五百に過ぎず、北大營中国軍は一万に達すと中佐は信じたにも拘わらず、直ちに營舎の攻撃を命じた。彼の言に依れば、「攻撃は最良の防禦なり」と信じたからである。約二百五十ヤードの距離ある線路と營舎との間の地面は水溜り多きため、集団を作つて横<sup>よこ</sup>ぎることは困難であつたが、中国軍

i 底本では「柳条溝」、その表記で報告されたということで使われてきたが、それは誤記であり「柳条湖」と。

がこの地域を撃退されつつある間に、野田中尉は第三中隊の一部を以てその退路を断つ命を受け、鉄道に沿うて進んだ。日本軍が北大営舎に達すると——それは電燈の光で輝き渡つていたと云われるが——第三中隊が攻撃を行い、営舎左翼の一角を占領するに成功した。攻撃は営内よりする中国軍の頑強な応戦に会い、数時間に亘る激戦があつた。第一中隊は右翼を、第四中隊は中央部を攻撃した。午前五時、営舎の南門はその直前にある附属小舎内に中国軍の遺せる一の小形の大砲よりの二弾によつて撃破され、六時迄に日本側では僅か兵卒二名の戦死、二十二名の負傷に依つて、全営舎の占領を終えた。営舎建物の或るものは交戦中火災を發したが、残部も皆十九日朝日本兵の焼払う處となつた。日本側では三百二十名の中国人を埋葬したが、負傷者は僅に二十名を發見したのみと述べている。

斯かる間に他の諸地に於いても、同様の迅速さ、徹底さを以て軍事行動が執られていた。平田大佐は十時四十分頃島本中佐から南滿洲鉄道線路が中国軍に依つて破壊されたに就き、將に敵軍攻撃に出發せんとする旨の電話を受けたが、同大佐は右の行動を是認し、且つ自ら城内を攻撃すべきことを決意した。彼の軍隊の集中は十一時三十分には完了し、その攻撃を開始した。何等の抵抗をも受けず、ただ時々市街での衝突があつた。それも主として中国巡警との間に起つたもので、それ等の中に七十五名の死者があつた。午前二時十五分に市の城壁が乗越され、三時四十分には市は占領された。四時五十分同大佐は第二師団本部及び第十六聯隊の一部が既に三時三十分には遼陽を發せる旨の情報を得た。そして右軍隊は五時少し過ぎ到着した。午前六時には東部城壁の

占領を完了し、七時半には兵工廠及び飛行場は占領された。次で東大宮の攻撃が開始されたが、午後一時には既に戦わずして占領を終えていた。これ等の行動に於ける死傷総数は日本側傷者七名、中国側死者三十名である。

本庄中将はその日丁度検閲の旅から帰ったばかりであつたが、十一時頃一新聞記者からの電話で初めて奉天に起りつつある事件の報道を受けた。参謀長は十一時四十六分着の奉天特務機関からの電信報告で攻撃の詳報を得、直ちに遼陽、営口、鳳凰城に在る軍隊に奉天出動の命令を發した。艦隊は旅順を出發して営口に赴くことを命ぜられ、在朝鮮日本軍司令官は援軍の派遣を求められた。本庄將軍は午前三時三十分旅順を出て正午奉天に着いた。

#### 中国側の叙説

中国側の叙説に依れば、北大營に對する日本の攻撃は全然挑発なくして行われ全く、不意打であつた。九月十八日の夜第七旅の全軍約一万は北大營に在つた。既に九月六日に張學良元帥より訓令を受け（注）當時の緊張した感情の状態に於いて日本軍との如何なる衝突も避くべく特に注意すべき旨を命ぜられていたから、營舎の城壁の哨兵もただ木製小銃を携えただけであつた。

（注）北平に於いて調査団に示された電報の本文は次の如くであつた。曰く、「日本との關係は甚だデリケートとなれり、吾々は彼我の交渉に特に慎重の注意を要する。吾々は彼より如何に挑戦せらるゝとも、如何なる戦闘をも避くべく、努めて隠忍し、決して武力に訴ふるべからず、この点に就き秘密に又直ちに命令を發して凡ての將校に對し注意を喚起すべし。」

同様の理由によつて、兵營を囲る【めぐ回る】土壁にあつて鐵道に到る道路となつていた西門は閉

されていた。日本軍は營舎の附近で九月十四日、十五日、十六日及び十七日の夜、夜間演習を行っていた。十八日の夜七時に彼等は文官屯なる一村落で演習を行っていた。午後九時中国將校劉は、三四輛の客車より成れる普通の型の機関車の存しない列車の停つたことを報じた。十時に激しい爆発の音と直ちに之に次ぐ銃声とを聞いた。このことは參謀長から電話によつてこれを營舎から六、七哩<sup>マイル</sup>南方に隔り鐵道の附近に在る私宅におつた司令官王以哲將軍に報告した。參謀長がなお未だ電話を掛けている中に日本軍が營舎を襲いつつあり、又二名の哨兵が負傷せりとの報が来た。十一時頃營舎の西南隅に対する攻撃が始められ、十一時半には城壁の穴から侵入し始めていた。攻撃の開始と共に參謀長は消燈を命じ、重ねて電話で王以哲將軍に報告したが、何等の抵抗をも試みないように命ぜられた。十時半に西南及び西北の方向に遠方から大砲の音を聞いたが、夜半に不発の実弾が營舎内に落ち始めた。退却中であつた第六百二十一團の兵は南門に着いたが、同門を日本兵の攻撃し来れること、守兵は退却しつつあることを見た。故に彼等は塹壕<sup>ざんごう</sup>と土工事の内に隠れ、日本兵の營舎内部に進めるを見定め、南門より脱出し、午前二時頃營舎の東方二台子の村落に着いた。他の部隊は東門を出て東側城壁の外側にある空舎を通つて逃れ、午前三時と四時との間に遂に同村落に着いた。

唯一の抵抗は東北隅の建物及びその南方に隣れる建物に宿舍していた第六百二十團に依つてなされた。同団司令官は、日本軍が午前一時南門より侵入した時、中国軍は建物から建物へと逃れ、空虚の建物を日本軍の攻撃に委せた【と】述べた。中国軍の主力が撤退し去つた後、日本軍は東

方に向い、東方出口を占領した。斯くして第六百二十団は孤立しその通路を求めて闘うより外途なきに至った。彼等は午前五時に活路を切り開かうと努め始めたが、七時迄は脱出し得なかつた。而してこれが、営舎の内で行つた唯一の真の戦闘であり、死傷の多くは之に因つて生じた。この軍団が最後に二台子に着いた。

中国軍は全部集合するや否や、十九日早朝同村落を發し東陵に向い、同地から吉林附近の一村落に到つて冬服の供給を得た。又軍隊の吉林入市の許可を熙洽將軍より得るために王大佐を遣わした。吉林に於ける日本住民は中国兵の到来に極度に恐怖を感じ、直ちに長春、四平街及び奉天から吉林に援軍の派遣を見るに至つた。斯くて中国兵は奉天に向い帰ることとなつた。彼等は奉天城外十三哩の地点にて列車を下り、九部隊に分れ、夜の間に奉天を迂廻し行軍した。日本軍による發覺を避けるため、王以哲將軍自ら百姓に扮して市内を騎馬で過ぎた。翌朝日本兵は中国軍の存在を聞き知り、爆撃のために飛行機を送つた。彼等は昼は隠れて過す必要があつたが、夜は行軍を続けた。遂に彼等は京奉線の一駅に達し、其處で七列車を命じ、それによつて十月四日の頃には山海関に達した。

以上が当事者双方の側によつて委員会に語られた所謂九月十八日事件に関する二様の物語である。明白に而して事態自然のことではあるが、両者は相違し矛盾している。

この事件に先だつて存した緊張せる事態及び激昂せる感情を充分に認め、且つ利害関係者の陳述に、殊にその夜間に起れる事件に関しては、差異懸隔のあるべきことを感得したので、吾々

は極東に滞在中、事件の直後衝突の現場を訪れ、而して最初日本側の公式の陳述を聴いた新聞通信員等の如き、事件の当時又はその直後奉天に在った代表的の諸外国人に、出来るだけ多く会見した。それ等の諸意見を、関係当事者の陳述を併せて、充分に考慮せる末、又相当の量に達せる文書による資料を慎重に考究し、提出を受け又は自ら蒐集せる山なす証拠を慎重に評量【秤量】せる結果、委員会は左の結論に達した。

日中の軍隊の間には疑もなく緊張せる感情が存していた。日本軍は、委員会に対し証人により説明された所に依つても、日中両軍の間にかかることあるべき敵対行為に備えるために周到に準備せる計画を有つていた。九月十八——十九日の夜中この計画は迅速且つ正確に実行された。中国軍は原文一八七頁（本訳文一四四頁〔注〕の張學良の訓令）に述べた訓令に拠り、日本軍を攻撃し、若しくはこの時この場所に於いて日本国民の生命又は財産に危害を加える計画は持たなかつた。彼等は日本軍に対し何等一致せる又は命令に基づく攻撃を加えず、日本側の攻撃とその後の行動に驚かされていた。爆発が九月十八日午後十時より十時半迄の間に、鉄道線路上、若しくは附近で、起つたことは疑ない。然し鉄道に対する損害はありとしても、事実に於いて長春発の南行列車の定時的到着を妨げず、従つてそれだけでは軍事行動を正当化するに充分ではなかつた。既述したような当夜に於ける日本軍の軍事行動は、正当な自衛の手段と看做し得ない。斯く言えばとて、委員会は現場にあつた將校等が自衛のため行動しつゝありと考へたと云う仮説を排除するものでない。次に起つた諸事件の叙述に立戻らねばならない。

日本軍のその  
後の行動

九月十八日の夜滿洲に於ける日本軍の配置は次の如くであつた。——既述の如く、北大營の攻撃に参加した鉄道守備隊の四個中隊及び平田大佐の下に奉天城市の占領を行つた第二師団第二十九聯隊の外、第二師団の残部は各地に配置されていた。第四聯隊本部は長春、第十六聯隊本部は遼陽、第三十聯隊本部は旅順に在り、これ等聯隊の爾余<sup>じよ</sup>の部分は安東、營口、及び南滿洲鐵道の長春、奉天線及び奉天、安東線沿線の多数地点に駐屯していた。又鉄道守備隊の他の一大隊は長春に在り、又鉄道守備隊及び憲兵隊の諸部隊は第二師団と共に上記の各地点に配置されていた。最後に朝鮮警備軍がいた。

在滿の全軍隊及び在朝鮮の軍隊の一部は九月十八日の夜殆ど同時に、長春から旅順に及ぶ南滿洲鐵道の全地域に互り発動させられた。その全兵力は次の如くである。——第二師団五千四百、野砲十六門、鉄道守備隊約五千、憲兵隊約五百。安東、營口、遼陽及びその他小都市に在つた中国軍は驚愕為す所を知らず、無抵抗で武装解除された。鉄鮮【鉄道】守備隊と憲兵隊は上記の場所に留まつたが、第二師団の諸部隊は更に重要な行動に参加するため直ちに奉天に集合した。第十六及び第三十聯隊は平田大佐に合し、東大營の攻撃に間に合い、占領を援助した。第二師団の第三十九混成旅団（四千の兵及び砲兵）は、十九日午後十時に朝鮮国境の新義州に集結し、二十一日鴨綠江を渡り、同夜半奉天に着いた。同地から分遣隊が鄭家屯及び新民に派遣され、二十二日にこれ等を占領した。

兵一万と大砲四十門を有つと見られた長春に於ける寛城子及び南嶺の中國守備隊は、九月十八

九月十八―十九  
日長春の占領、  
及び九月二十一  
日吉林の占領

日の夜第二師団の第四聯隊及び同地駐屯の第一鉄道守備大隊（長谷部少將の指揮下）によつて攻撃されたが、此処では中国側は幾分抵抗の勢を示した。戦闘は夜半に開始されたが、南嶺兵營は十九日午前十一時に占領され、寛城子兵營は同日三時に占領された。之による日本側死傷の全数は死者將校三名、兵卒六十四名、傷者將校三名、兵卒八十五名であつた。奉天の戦闘終るや否や、第二師団の諸聯隊は、二十日には司令部を率ゆる多門中將の来着を見、又第三十聯隊及び野戰砲兵一大隊も到着し、皆長春に集結した。なお天野少將指揮下の第十五旅団は二十二日に到着した。吉林は二十一日に一弾をも放つことなく占領され、中国軍は約八哩の距離外に退いた。

當時日本の半官出版物であつたヘラルド・オブ・エシアに依れば、凡ての軍事行動はこれを以て完了されたと見られ、軍隊のこれ以上の発動は予想されなかつたと云われている。そして事実その後につつた軍隊の諸行動は、中国側の挑発に責を帰してある。即ち、二十日の間島に於ける排日游行、龍井村に於ける鉄道停車場の破壊、二十三日ハルビンに於いて損害は伴わなかつたが日本側建物で起つた数個の爆弾破裂の事件等がこれ等の挑発の例として挙げられる。なお匪賊の増加、敗残兵の活動等に関する苦情もなされている。凡てこれ等の事が重なり、遂に日本人をしてその本志に反して軍事行動を新たにするを余儀なくせしめたと主張されているのである。

斯かる軍事行動の第一は、九月末に張學良元帥が遼寧省政府を移転した地なる錦州に対する十月八日の爆撃である。日本側の陳述に依れば、爆撃は主として兵營及び政庁行政官署に充てられた交通大学を目標として行われた。軍隊による政府の爆撃は正当とし得ず、又爆撃の区域が事実

日本側主張の如くに制限されていたかに就いては多少の疑【“some doubt”】を存する。中国政府に対する名譽顧問米国人ルウイス氏は、十月十二日に錦州に着き、その地で見聞した所を記述して之を顧博士に送ったが、同博士は後に委員会に参与員の資格に於いて右の情報を提供した。ルウイス氏に依れば、兵營は実際には少しも損害を受けず、多数の爆弾は市内到る所に落下し、大学の建物にも又病院にも落ちた。爆撃機指揮官は後に日本新聞記者に長春より來れる四機は八日午前八時半に奉天に赴く命令を受けたと語った。同地で他機と合し、偵察機六台、爆撃機五台の飛行機隊は爆弾及び燃料を満載して直ちに錦州に派遣された。その一隊は午後一時頃到着、十分乃至十五分の間に八十個の爆弾を投下し、直ちに奉天に歸った。ルウイス氏に依れば、中国側は一発も応戦しなかった。

#### 嫩江橋軍事行動

次の行動は十月中旬に始まり日本軍のチチハル占領を以て十一月十九日に終了したところの嫩江諸橋のんこうに関する軍事行動である。この行動に関する日本側の弁明の理由とする所は、彼等は、馬占山軍のために破壊された嫩江の橋梁を修理中攻撃を受けたというにある。然しこの話は溯つて述べる要があり、又橋梁の破壊に就いても説明を加えなければならない。

十月の初め嘗ては馬占山、万福麟と同地位にあつたことがあり、彼等に代つて黒龍江省政府首席たらんと企てた洮南守備隊長張海鵬將軍は、明らかに省政權を武力によつて奪取する目的を以て、洮南昂々溪鐵道に沿ひ出動し始めた。中国参与員の第三号文書の申立によれば——而して中立側よりの情報も之を支持するのであるが——この攻撃は日本側の使喚しせうに依ると云う。張海鵬軍

の進出を阻止するために、馬占山將軍は嫩江の諸橋梁の破壊を命じた。かくて兩軍は広茫たる沼沢地をなす同河の流域一帯の地を夾はさんで相對峙したのである。

洮昂鐵道は元來南滿洲鐵道の供する資本を以て建設され、その線路は借款の担保となつていたのであるから、南滿洲鐵道當局は北滿よりの農產物運搬の特に必要となる季節に際して、この線路の交通の中絶を放置することは出来ないと感じたのである。在チチハル日本總領事は、政府の訓令に基づき、十月二十日にチチハルに到着していた馬占山に対し、出来得る限り速やかに橋梁の修理を行うことを求めた。然しこの要求には期限を附けなかった、日本当局は上記の杜絶とぜつは張海鵬將軍の軍隊を隔絶し得ると云う利益があるから、馬占山將軍は恐らく橋梁の修理を成るべく遷延するだろうと考えた。十月二十日、洮昂鐵路と南滿洲鐵道の従業員の一小団が軍隊の護衛なしに橋梁の破損の視察を企てたのであるが、予め黒龍江省軍の一將校に説明を与えて置いたにも拘わらず、中国軍により射撃された。これは事態を重大にしたので、十月二十八日在チチハル本庄中將代表林少佐は、十一月三日正午を期して橋梁修理の完成を求め、若し期限迄に実行されずば、その工事は南滿洲鐵道の技師をして、日本軍保護の下に代り行わしむべき旨を述べた。中国当局は期間の延長を求めたが、この要求に対し何等の回答は与えられず、日本軍は修理作業遂行掩護えんごの目的のために四平街から派遣された。

十一月二日に至るも交渉は進行を見ず、何等の決定も為されなかつた。その日林少佐は馬占山、張海鵬兩將軍に最後通牒を送り兩軍、何れも戰術的目的のために鐵道を使用せざるべきこと、及

び両軍それぞれ河岸より十キロメートルの距離に撤退すべきことを求めた。同通牒は又両將軍の軍隊の何れでも南滿洲鐵道技師による橋梁の修理に對し妨害を与えるものは、之を日本軍の敵と看做すべしと通告した。同通牒は十一月三日正午に發效すべきものとなっており、日本軍の掩護隊は十一月四日正午迄に流域の北側に位する大興に進むべき命令を受けていた。中国参与員（第三号文書）、在チチハル日本總領事及び第二師團の諸將校等も凡て、馬占山將軍の回答は、中央政府の訓令あるまで、仮りに彼の一個の権限に於いて日本側の要求を一応受諾する旨を述べたものであったことを認めている。然しながら日本側の証人は、一方に於いて同時に、馬將軍は破損橋梁の急速有效な修理を許す意思は明らかに有たなかつたのであるから、その誠意を信ずることを得なかつたことをも附言するのである。十一月四日に二回迄、林少佐、日本總領事の代表者、中国側將校並びに官吏を含む共同委員は敵對行為の開始を避けんがために橋梁迄赴き、中国側代表は、日本軍の前進の延期を求めた。その要求は斥けられ、歩兵第十六聯隊長浜本大佐は命令に従つてその聯隊の一大隊、砲兵二中隊及び工兵一中隊を率い、日本の最後通牒の箇条に従つて修理作業を開始するために橋梁に前進した。花井大尉の指揮の下に工兵は十一月四日朝作業を開始し、而して同日正午には歩兵一中隊が二個の日本国旗を掲揚し、大興駅に向つて前進を始めていた。

上記の共国【共同】委員が四日午後<sup>そうぞう</sup>勿々、少くとも中国軍の撤退を行わしめるために最後の努力をなすべく二度目に橋梁に向おうと企てていた時に、敵對行為が遂に實際に開かれた。砲撃が

開始されるや否や、浜本大佐はその部下が窮境にあることを感じ、当時彼の率い得た全力を以て即刻援助に赴いた。迅速な偵察によつて彼は、正面攻撃は前面の湿地のために不能なことを知り、敵の左翼に対し迂回して攻撃を加えるの外、この困難なる境地より脱出するの途なきを知った。故に彼はその補充中隊を派して、敵陣地の左翼の抛れる丘陵を攻撃せしめた。然し彼の兵力の少数なために、又野砲を有効射撃距離に前進せしめることの出来なかつたために日没迄にこの陣地を占領出来なかつた。右高地は午後八時半占領されたが、同日その上の前進は不可能であつた。

関東軍司令部は右戦況に関する報告を得、直ちにその増援隊を派遣した。かくて同夜歩兵一大隊の来援のあつたことは、浜本大佐をして十一月五日未明にその攻撃を再開することを得しめた。而もなお、彼が二時間後に中国陣地の第一線に達した時に、彼の委員会への陳述によれば、約七十挺の自働機関銃及び機関銃を備えてあつたと云う塹壕の強い防禦線に逢着したのであつた。中国側の騎兵及び歩兵による迂回的逆襲の結果として、彼の攻撃は阻止され、彼の軍隊は、多大の損害を蒙つた。日本軍は後退を余儀なくされ、再び彼等は日没迄その陣地を保持するの外何も為し得ぬ立場に至つた。十一月五日から六日にかけての夜間に新たに二個大隊が到着したので、事態を展開させた。而して六日の朝更に攻撃を開始して中国軍の全戦線を後退せしめ、正午には大興駅は日本軍の手中に歸した。浜本大佐の任務は橋梁の修理作業の掩護のために単に大興駅を占領するにあつたので、退却する中国軍の追撃を行わず、日本軍は停車場附近に留まつた。

中国参与員は、前記の第三号文書中に、林少佐が、十一月六日黒龍江省政府に対し、(一)馬

占山將軍は辭職して張海鵬將軍に対し省主席の地位を讓るべきこと及び、(二) 地方維持委員會を組織すべきことの新要求を爲したことを主張している。林少佐のこれ等の要求を含む書翰の寫眞は委員會に提示された。右文書は、更に、日本軍はその回答をも待たず、翌日当時大興の北方約二十哩の三間房に駐屯していた黒龍江省軍に対し新たに攻撃を開始し、而して十一月八日に林少佐は重ねて書翰を送つて、繰返し馬占山が張海鵬に対して省首席を讓らんことを求め、且つその回答を同日夜午前迄に要求したと陳べている。更に、十一月十一日には、本庄中将自ら電報を以て、馬占山將軍の引退、チチハルよりの撤退、日本軍が昂々溪駅迄前進するの權を要求し、再び同日夜半迄に回答を求めたと右中国側陳述は云う。十一月十三日に林少佐は右要求の第五点を擴張し、日本軍の昂々溪駅のみならず、チチハル駅をも亦占領するの權を求めることとした。馬占山將軍はその回答中にチチハル駅は洮昂鐵路と何等の關係なき旨を述べた。

十一月十四日及び十五日には増援を得た日本軍は、四台の飛行機の援助を得て、その攻撃を新たにした。十一月十六日本庄中将は、馬占山將軍のチチハル以北への後退、中国軍の東中国鐵道以北への撤退、洮昂鐵路の交通及び事業に対し如何なる形に於いても妨害を加へざる保障を求め、これ等の要求は十一月十五日より十日以内に実行を求め、而して回答を在ハルビンの日本特務機關宛てに爲すべしと求めた。馬占山はこれ等の条件の承認を拒絶するに至り、十一月十八日多門中將は新たに総攻撃を開始した。馬占山軍は、先ずチチハルに退却したが、同地は十一月十九日、日本軍に占領され、次で海倫に退き、同地に省政庁の行政官署を移した。

現地に在つて指揮に當つた日本の諸將軍の証言に依れば、新規の軍事行動は十一月十二日以前には起らなかった。當時馬占山將軍はその兵力中約二萬を三間房の西方に集結し、更に黒龍江省屯墾軍及び丁超將軍の軍隊迄をも集めんとした。斯かる大軍が漸次威嚇的態度を加えつつあるに對し、日本側は僅に、天野、長谷部兩將軍の率ゆる二旅団を以て新たに集結を遂げた多門師団を存するのみであつた。かかる急迫の事態を救わんがため、本庄中將は十一月十二日に、凡ての黒龍江軍のチチハル以北への撤退と彼の軍隊が洮昂鐵道防護のために北進を許さるべきことを求めた。前進は、十一月十七日に中國側が騎兵隊を送り、日本軍の右翼を廻り之を攻撃したその以前には始められなかつた。多門中將は委員會に對し、彼が十一月十八日その歩兵三千、野砲二十四門から成る寡少な兵力にも拘わらず、中國軍を攻撃し、これを壊滅せしめ、ために翌十九日の朝チチハルが占領されたことを述べた。一週間の後チチハルに天野少將の下に歩兵一聯隊と砲兵一中隊とを残して、同地を馬占山軍に對して守備せしめ、第二師団はその原駐地に歸還した。この少數の日本軍隊は後に新設の「滿洲國」軍隊の來援を受けたのであるが、これ等新軍隊は調査團が一九三二年五月にチチハルを視察せる頃は馬占山將軍の軍隊と闘う實力ありとは思われていなかった。

本書第 頁の附図、軍事狀況図第二号（記者略す【Map No. 71】）、は聯盟理事會の第一次決議（記者注、九月三十日）當時に於ける双方の正規軍の配置を示す。當時殊に遼河東西の地域及び間島地方に多かつた敗殘兵及び匪賊群に關しては表示を試みなかつた。双方は互いに他方を故意に匪

賊を使喚するものとして難じている——日本側は失われたる満洲の各地方に擾亂の生ずるを欲する念が中国に存するとし、中国側は日本こそ同地方占領と、更に又軍事行動拡大の口実を欲するものとして疑っている。これ等の匪賊の数と軍事上の価値は測定し難く且つ変化し易いので、軍事状況図表上にその重要性の正確な評価を記入することは不可能であろう。この図は東北軍司令部が遼寧省の西南部に於いて相当兵数の軍隊を組織するに成功したことを示す。これ等の軍隊は遼河の右岸に日本軍の最前哨線に甚だ接近して、堅固な塹壕陣地を築き上げることが出来ていた。かかる情勢が日本の軍事当局をして多少の不安を感じしめたことはあり相なことである。蓋し彼等の見積によれば、上記の正規軍の全兵力は三万五千であり、即ち当時満洲に駐屯を認められていた自国軍の最大の兵数の約二倍に達する有様であつたからである。

## 天津事変

十一月八日の  
騒擾日本側の  
叙述

以上の事態は、天津に於いて十一月中に起つた事件の結果として執られた行動によつて一層尖鋭化された。紛擾の起原に関する諸報告は甚しく相異つてゐる。十一月の八日及び二十六日に二度の騒擾を見たのであるが、事件は全体として極めて不分明である。ヘラルド・オブ・エシアに現われた日本側の説明に依れば、天津の中国住民は張学良元帥を支持する者とこれに反対するものとの二派に分れており、後者が十一月八日に中国街で公安維持の保安隊を攻撃することにより政治的示威運動を起さんとして武装団隊を組織した。この中国分派の間の軋轢に際して、日本駐屯軍司令官は当初から厳格に中立を守つていたが、中国保安隊が日本租界附近に於いてその警備地域に対して無暗に射撃を与え始めるに及び応射を余儀なくされた。又彼の提出した日本租界の

境界線より三百ヤードを隔てる場所に中国の相争える軍隊を退去せしめんとする要求も事態を救い得なかった。却つて益々緊張を加えたので、十一月十一日或は十二日凡ての列国駐屯軍は警備に就いた。

天津市政庁の叙述は之と甚だ異なる。彼等の言に依れば、日本側は中国無頼漢及び日本人便衣隊を使用したものであり、これ等は中国街に擾乱を起さしめるために日本租界内に於いて、行動的な暴力団に編成されていたものであると云う。中国警察当局はこの事情に就きその手先きから予め報告を受けていたのでこの無統制な暴力団が日本租界から出て来るのを追ひ返すことが出来た。彼等の言に依れば、これ等暴力団の逮捕された者の自白から、暴動は日本側によつて起されたものであることを証明し得る。又暴徒は日本製の銃器及び弾薬を有つていたと云う。彼等と雖も日本駐屯軍司令官が、九日の朝その兵卒何名かが流弾のために負傷したと抗議したこと又彼が三百ヤードの距離の撤退を要求したことを承認するのであるが、然し彼等は、これ等の条件を受諾したにも拘わらず、日本正規兵が中国街を装甲自動車をもて襲ひ且つ砲撃をしたと主張する。市政庁の説述は、更に、十一月十七日に三百ヤードの距離への撤退に関する細目を定めた協定が成つたことを述べ、然るに日本軍は協定の定めるその義務を行なかつたので、その結果事態は一層悪化したと主張する。

十一月二十六日爆発の大音響が聞え、引続き大砲、機関銃及び小銃の音が聞えた。日本租界では電燈は消され、便衣隊がその内から現われて、附近の警官駐在所を襲つた。

十一月二十六  
日の騒擾  
矛盾する説述

その後につつた騒擾に関する日本側の説述は、ヘラルド・オブ・エシアに現われる所に依れば、二十六日には事態は甚だ改善されて来たので、義勇隊は解散された。処がその夜中国軍が日本兵営に対し射撃を始め、日本側の抗議にも拘わらず射撃は二十七日正午迄止められなかったため、彼等としては挑戦に應じ中国軍と戦うの外道は無かつたと云うのである。交戦は二十七日の午後まで継続したが、やがて和平交渉が開かれた。その機会に日本軍は敵対行為の即時中止及び中国軍隊及び監察隊の列国軍駐屯の凡ての場所より二十里外への撤退を要求した。中国側は軍隊の撤退は受諾したが、その地域に於いて外国人の安全に就き唯一の責任者たる警察隊に関しては撤退に同意しなかつた。日本側の言によれば、十一月二十九日に中国軍は租界附近より撤退すべきことを申出でた。その申出は受諾されたのである。二十九日朝中国の武装警察隊は撤退し、三十日防禦工事を撤去したという。

天津の騒擾が満  
洲の事態に及ぼ  
せる影響

二十六日に天津に於ける情勢急迫なるを見て、関東軍参謀将校等は、天津に於いて、危険に瀕する小部隊を救援すべく、即刻錦州及び山海関を経て軍隊を派遣すべきことを司令官に建議した。単に輸送の問題として見れば、増援隊の派遣は海路大連を行つた方が容易且つ迅速であつたであろう。然し戦略上より考慮すれば、右の提案された通路は、その途上、錦州附近に從來行われていた甚だ不都合な中国軍の集結を処置する機会を前進部隊に与えると云う利益を存していた。中国軍からは殆ど抵抗を受けざるべしと予想されたので、この通路をとつてもさしたる遅延

i 底本では「支里」"chinese li"。前出に20里=7マイルとあつたのと同じであらう。11km ぽう。

## 錦州の占領

は生じないと初から予期されていたのであった。この提議は容れられ、十二月二十七日に装甲列車一台、軍隊輸送列車一台、飛行機二台が遼河を越え、而して中国前哨線に対する攻撃は、中国軍隊のその陣地よりの退却を開始せしめるに充分であった。装甲車隊も亦その陣地を変更した。僅小【僅少】<sup>きんしやう</sup>の抵抗があつたのを機会に日本軍は更に幾台かの装甲列車、歩兵列車及び砲兵を加えて、その勢力を増大した。彼等は又繰返し錦州に爆弾を投下した。然し天津に於ける事態改善の報は派遣軍の本来の目標を消滅せしめたので、十一月二十九日日本軍は新民屯に撤退したが、これは中国軍の予期せざるところであつた。

天津に於ける最初の騷擾の齎した更に一つの結果は、日本租界に住んでいた前清国皇帝が、土肥原大佐と会談の末十一月十三日に旅順に赴いてそこに一層安全な避難所を求めたことである。

日本軍の撤退した地方は中国軍により再び占領され、而してこの事實は広く宣伝された。中国軍の士氣幾分昂<sup>あ</sup>がり、不正規兵及び匪賊の活動が増した。冬期の至れるを利とし、彼等は氷結した遼河を各地点に於いて渡り、奉天附近の地方に於いて掠奪<sup>りやうだつ</sup>を行った。日本側軍事当局は彼等の現陣地を維持するためだけにでも兵力増加が必要であると感じた。そして、その増援を得れば、綿州に集中する中国軍の脅威を除去するを得るに至らんと望を抱いた。

十二月十日の  
聯盟理事会決  
議の受諾の際  
に於ける日本

の保留

かかる間に、満洲の事態はジュネーヴに於いて引続き討議の題目となつた。十二月十日の決議を受諾するに際し、日本代表はその受諾に就き『本項（決議案第二項）は日本軍に於いて満洲各地に猖獗<sup>しやうけつ</sup>を極むる匪賊並びに不逞分子の活動に対し「日本臣民の生命財産を直接保護するため」

に必要なべき行動を執ることを妨ぐるの趣旨に非ずとの了解に基づいて、受諾するものであり、斯かる行動は明らかに「滿洲現下の特殊状況に基づく例外的措置」にして、同地方に於いて正常状態が恢復せらるると共に自然その必要なきに至るべし』と述べた。これに対し中国代表は「両当事国に対する事態を拡大せしむべからずとの禁止は、滿洲に於ける現在の状況に因つて生じたる無秩序状態の存在を口実として違反し得べきでない」と答え、討議に加わつた数人の理事は「日本人の生命財産に対する危険を起さしめる事態が彼地に発生することはあり得べく、斯かる緊急の場合には、その附近に在る日本軍の行動するは避け難きところなるべし」と容認した。調査団に対し証拠の提供をなした日本の将校等が、上記の事柄に言及するときに、彼等は十二月十日の決議は滿洲に於いて「日本に対しその軍隊を維持するの權利を与えた」ものであるとし、或いは日本軍をして同地に於ける匪賊鎮圧の責任を負わしめるものであると主張するのが普通であつた。その後起つた行動を説明するに当り、彼等は、遼河附近に於ける匪賊に対し如上の權利を遂行するに際して、日本軍は図らずも錦州附近に残留せる中国軍と衝突を来し、その結果右軍隊は関内に撤退したのであるとなす。それは兎に角、事實は日本側は、ジュネーヴでその留保をなした上その後は引続き自己の計画に従つて、滿洲の事態を処理したのである。

#### 増援軍の来着

第二師団はチチハルに於ける駐屯軍を除けば奉天の西方に集中されていた。増援軍はやがて到着し始めた。十二月十日と十五日の間に第八師団第四旅団（注）が着いた。十二月二十七日に朝鮮から第二十師団司令部及び他の一箇旅団を派遣する御裁可が得られた。当時長春と吉林とは僅

中国軍隊撤退  
に関する交渉  
の不調

に独立鉄道守備隊によつて守備されていた。

(注) 日本軍の隊数及び兵数に関する凡ての記述は日本側の公報による

日本軍の錦州への前進の勢が切迫して見えたので、中国外交部長は戦鬭を避けんがため、三、四の外国が錦州の南北に中立地帯を維持することを進んで保障するを条件として、中国軍を関内に撤退せしむべきことを提議した。右提案は何等の成果をも生じなかつた。一方張学良元帥と在北平の日本代理公使との間に交渉が始められていたが、これ亦別個の理由で不調に終つた。中国側がその第三号文書の附属書「ホ」の中に記せる言分によれば、十二月七日、二十五日及び二十九日に行われた訪問毎に、日本代表は中国軍撤退に関するその要求を大にし、且つ日本軍に関するその約束を漸次曖昧にしたと云う。他方日本側は中国の撤退に関する約束は終始誠意を認め難いものであつたとすのである。

## 錦州攻撃

集結せる日本軍の攻撃は十二月二十三日に開かれ、中国第十九旅【団】はその陣地を抛棄するの已むなきに至つた。その日以後日本軍の前進は最も規則正しく継続され、殆ど全く何等の抵抗をも受けなかつた。中国側では司令官が退却の命令を全軍に発したのであつた。錦州は一月三日の朝占領された、而して日本軍はその前進を続けて長城迄到り、山海関に於ける日本守備隊と断えず接触を保つに至つた。

事実上一撃をも加えること無くして、張学良元帥の軍隊が満洲より完全に撤退したことは、長城以南に於ける中国国内の事情と無関係ではない。曩の章に於いて、対峙せる將軍間の内訌に就

いて述べたが、かかる内訌がなお残存することは記憶すべきである。

山海関に達する進撃が比較的容易に遂行されたことは、日本側をしてその原駐地を去らしめ、これを他の方面への前進に用い得る様にした。従来の戦闘の殆ど凡てに當つて来た第二師団の主力は、休養のため遼陽、奉天及び長春に於けるその驅屯地に帰還した。然し他面に於いては、匪賊は如何なる地点に襲撃して来るかもしれないのに、防禦の必要ある鉄道線路の長さは増したので、多数の軍隊の使用を必要とするに至り、その軍隊の戦闘力は広大なる地域に互つて分布されることにより減殺された。第二十師団司令部の指揮の下にある二個旅団が、上記の目的のために新たに占領された地帯に留まらされた。而して第八師団第四旅団は北方に赴いて更に彼等に加わった。日本の陸軍当局は、これ等の守備整える地域に於いては法律秩序は速やかに確立され、而してその後数週にして遼河の兩岸地方には匪賊は事実上絶滅されたと言々に語った。この言明は吾々に対し六月になされたのであるが、本報告書の執筆中吾々は、營口と海城とに対する所謂義勇軍の猛襲、延いては奉天及び錦州に対する脅威に関する記事を読むのである。

本年の初に当り何処よりも一層面倒であつた地方は、吉林、黒龍江両省の旧政府の殘党等が逃れ集つたハルビンの北方及び東方の地方である。この北方地域の中国將軍等は、北平の本部と幾分の接触を保つたものの如く、時折り多少の援助を受けていたものと思われる。ハルビンに対する進出も、チチハルに対するものの如く、中国側の二軍隊の間の衝突を以て始まつた。一月

の初め熙哈【熙洽】<sup>マキコウ</sup>將軍はハルビン占領の目的を以て北方へ遠征することを準備していた。彼と同市との中間には、反吉林軍と称される軍隊を率いる丁超、李杜の両將軍が介在した。委員会が中間報告書を準備している際に、日本参与員が提供した情報に依れば、北平官憲の影響さえなかつたならこれ等の將軍の間の交渉によつて満足な協定が成立したのであろうとのことであつた。交渉は事実開かれたのであつたが、その進捗中に熙哈【熙洽】將軍はその軍隊を率いて北進し、一月二十五日には遙に双城子迄達した。然るにその翌朝同市南方の近郊に於いて激戦を見るに及んで、進行は即時阻止された。斯くの如くして発生した事態は、ハルビンに於ける多数の日本及び朝鮮の居留民にとり危険に充ちたものだとして日本側をして感ぜしめた。その隣接地域に於ける二個の多少とも不正規な中国軍との戦争は、その結果として敗軍の市内への退却を結果したのであろうし、その惹起する怖るべき惨事の例は中国近代史が少からず供するのである。故に至急来援の要請が関東軍に【仕】切りに送られた。日本側の言う所に依れば、中国商人も亦、その財産の掠奪さるべきを虞れてその要請に加わつたのである。

この緊急時に当の日本特務機関の事務を引継ぐために二十六日ハルビンに派遣された土肥原大佐（現在は少将）は、後に委員会に対して、ハルビン附近に於ける両中国軍の間の戦闘は約十日間継続せること、大多数危険区域に居住している四千の日本住民及び虐殺の危険に曝されて郊外普家甸<sup>でん</sup>の中国街にあつた千六百の朝鮮人の間に大なる恐怖の存したことを語つた。同市は十日間

i 「熙哈」と二ヶ所登場するが、英文では“His High”であるのでミスであらう。「熙」は「熙」に統一。

継続した戦争の間反吉林軍の手中に在ったのであるが、朝鮮人及び日本住民の死傷者は比較的少数であつた。日本住民は自ら武装義勇隊を組織し、近郊中国街から自国民を助けて逃れしめたのであつた。脱出を企てるとき、日本人一名、朝鮮人三名が殺されたと云う。加えるにその危急な状況を偵察するために送られた日本飛行機の一台が機関故障のため着陸を余儀なくされ、その搭乗者は丁超軍のために殺されたと云われる。

これ等の二事件は日本陸軍当局をして干渉を決意せしめた。再び第二師団は危険に臨める同胞の救援の任に当らしめられた。然し、長春以北の鉄道は露中合弁に属するから、今回は、問題は戦闘ではなくして寧ろ輸送であつた。東中国鉄道の南部支線に於ける車輛は甚だ減少していたので、第二師団長は、先ず以て、長谷部少将と歩兵二大隊のみを派遣することとした。鉄道当局との交渉が始められたが、それが甚だ手間取るらしと見られるに及んで、日本将校はその軍隊の輸送を強行せんと決意した。鉄道当局は列車の運転に抗議しこれを拒絶したのであるが、その反対を冒して、日本軍当局は一月二十八日の夜、三個の軍用列車を仕立てるに成功した。これ等列車は北進して松花江第二鉄橋に達したが、該鉄橋は中国軍のために破損されていた。その修理は二十九日になされたので三十日の午後には双城子に到着した。翌<sup>ふつぎ</sup>弘曉<sup>きやう</sup>、まだほの暗きに乘じて、この少数の日本軍は丁超軍の攻撃を受け、激しい戦闘が起り、中国軍は後退せしめられたが、当日はそれ以上の進展は不可能であつた。その頃迄には、ソビエトと中国の鉄道当局は、ハルビンに於ける日本住民に保護を与えることを唯一の目的とする了解の下に、東中国鉄道による日本軍

一九三二年八月末までの日本軍の軍事行動の進展

の運輸を許可することに同意することとなっていた。軍隊の輸送賃銀は現金を以て支払われた。二月一日に日本軍隊は到着し始め、第二師団の主力は二月三日の朝双城子附近に集結された。更に既述の如く第二師団の一部が十一月十九日以来残留していたチチハルからも増援を要求した。然しながらハルビン、チチハル間の線路は、当時東中国鉄道南部支線の各地点に於いて独立鉄道守備隊の部隊を攻撃せる中国軍のために切断されていたから、なお打勝つべき多くの困難があつた。約一万三千乃至一万四千の兵数と十六門の大砲を有すと推定されている反吉林軍は二月三日同市南方境界に沿うて塹壕陣地を構築した。第二師団は同日この陣地に対して進撃を開始し、二月三日―四日の夜双城子の北方約二十哩<sup>マイル</sup>の南城子河に到達した。翌朝戦闘が開始された。四日夕中国陣地の一部は日本軍の占領する所となり、五日正午までには最後の結末がついた。ハルビンは同日午後占領され、中国側は三姓の方向に退却した。

第二師団の攻撃成功し、ハルビンの市街は日本軍当局の手中に陥つた。然し退却の中国軍に対して直ちに追撃が行われなかつたので、北滿の情勢には全体として大した変化はなかつた。ハルビンの東方及び北方の鉄道及び松花江の主要水路はなお引き続き反吉林軍及び馬占山の支配の下にあつた。新たなる援軍の到着、東部及び北部への反覆的進撃及び六ヶ月に亙る戦闘の後、占領地域は北は海倫、東は方正海林地方まで拡大された。日本軍の公表によれば、反吉林軍は馬占山軍と共に完全に撃破されたと伝えられたが、中国側の公表では、未だなお存在すと報ぜられている。彼等はその戦闘力は減退せるも、戦場に於ける現実の会戦を避けつつ、引き続き日本軍を妨

害した。新聞の報道に依れば、東中国鉄道の東部線及び西部線は共に今なお攻撃を受け、ハルビン、海倫間の各地に於いて攻撃及び損害を蒙っている。

二月以降の日本軍の行動は次の如く要約することが出来る。

三月末に近く、第二師団の主力は丁超及び李杜將軍の反吉林軍を討伐するためにハルビンを去つて方正方面に向つた。師団は三姓地方まで進出し、四月初旬ハルビンに帰還した。その時までに、第十師団はハルビンに到着し、第二師団より扇形区を引き続いだ。この部隊は三姓附近に同師団の大部分を集中し、海林方面の東中国鉄道東部線沿線には小枝隊を送つて、反吉林軍と約一ヶ月に互り戦鬪を継続した。

五月初旬北海【北滿】の日本軍は更に第十四師団の救援を得た。この師団の一枝隊は反吉林軍と戦鬪を行い、三姓の南方牡丹江流域にまで前進し、敵軍をして吉林省の最東端まで退却するの余儀なきに至らしめた。然しながら五月下旬に開始された第十四師団の主要活動はハルビンの北方に於いて行われ、馬占山軍に向けられていた。第十四師団は呼蘭・梅林鉄道に沿ひハルビンの北方に向つてその主要なる攻撃を行い又小部隊を以てチチハル・克山鉄道の終点と定められた克山の東方を攻撃した。日本側は、八月初旬に至り馬占山軍が再び效果的に撃破され、且つ馬占山の殺害されたことに就いての有力な証拠を有っていると主張している。然し中国側は將軍が未だ生存していると主張している。なおこの戦鬪には日本から新たに到着した騎兵部隊も亦参加していた。

八月中奉天、熱河兩省の境界、主として、鉄道に依り熱河に達する唯一の道たる（京奉鉄道の）錦州・北票支線の附近に於いては数回小規模の交戦が行われていた。これ等の事件は日本軍の熱河省占領を目的とした一層大規模な軍事行動が間も無く起るその序幕に過ぎずとして中国に於いて広く懸念されていた。現になお存在している主要交通路は熱河を通じているので、既に「満洲国」の領土の一部と主張されているこの省に向けての日本軍の攻撃に対する危惧も強ち理由のないことではない。右攻撃が切迫していることに關しては日本新聞紙上に公然と論ぜられている。日本側参与員に依り委員会に提出された最近の事件に關する日本側の叙述は次の通りである。石本なる関東軍司令部附官吏が、七月十七日熱河省内に於ける北票、綿州間を通ずる列車中から「中国義勇軍」に依つて並「拉」致された。輕砲を有する日本軍の歩兵小部隊は直ちに彼を救助せんと試みたが失敗に歸し、その結果日本軍は熱河省境の一村落を占領した。

七月下旬及び八月中日本軍飛行機は熱河省のこの地方の上空に於いて数回示威飛行を行い、爆弾を投じたが、これには慎重に「諸村落外の人家無き地域」が選ばれていた。八月十九日に至り、石本氏釈放の件に就いて交渉を行うため一日本參謀將校が北票と熱河省境との間に位する一小都邑南嶺に派遣された。而して右將校は一小前兵部隊と共に帰還の途上射撃に逢った。自衛のため彼は応戦し、他の一步兵部隊の到着を待つて南嶺を占領したが、翌日撤退した。

中国側参与員を通じて、熱河省長湯玉麟將軍の報告の抜萃が委員会に提出されたが、これに依れば、この戦闘は右に述べたよりも遙かに大規模に行われ、中国の鉄道守備隊の一箇大隊は、二

装甲列車の援護の下にある中国側より多勢の日本歩兵隊と交戦したと述べ、日本側の言及した爆撃はこの地方の大都邑の一つたる朝陽に向けられたのであって、右の結果、軍隊住民を通じて三十名の死傷者を出したと主張している。日本軍の攻撃は一装甲列車が南嶺を攻撃した九月【八月】十九日に再び開始された。

日本側参与員の提供した資料は次の言葉を以て結んである。即ち、熱河省に於ける秩序の維持は「滿洲国の内政の一問題ではあるが、滿蒙に於ける治安の維持に対して日本の有する重要な任務に鑑み、日本は右地域的情勢に無関心であり得ない。又熱河省に於ける如何なる無秩序状態も直ちに滿蒙全般に重大なる反響を惹起する」のである。

他方湯玉麟將軍はその報告の結末に於いて、日本軍攻撃が再開された場合には効果的な抵抗を行うため凡ゆる可能なる方法が採られていたと述べている。

これ等の報告に依れば、この地方に於ける紛争地域の拡大は考慮に入れねばならぬ一出来事である。

中国側に依つてなされた抵抗の性質

一九三一年末に至り中国軍の主要部隊は関内に撤退したが、滿洲の各地に於いて日本側は絶えず不規則的な抵抗を受けていた。嫩江<sup>ヌンキョウ</sup>に於いて行われたような戦闘はその後起らなかつたが、絶えず広範囲に戦闘が行われていた。今日日本に抵抗する総ての兵力を無差別に「匪賊」と解するが日本側の慣例となつていた。實際は匪賊は匪賊の外に、日本軍或いは「滿洲国」軍隊に組織立つて敵対をなすものの中には明確に二種類あつた。即ち、中国正規軍並びに不正規軍である。これ

等二軍隊の兵数を推定することは甚だ困難であつて、委員会が戦闘に従事しつつあつた中国の諸將軍と会見出来なかつた關係上、下記の報告の信頼し得るや否やに於いては留保をなさなければならぬのである。中国側の資料が満洲に於ける日本軍に現在敵対しつつある軍隊に関する正確な報道を洩らすことを喜ばないのは当然である。他方日本側の資料は当時なお日本軍に敵対しつつあつた軍隊の兵数及び戦闘力を過少に見積らんとする傾きがあつた。

旧東北軍隊の残党は吉林、黒龍江両省に於いてのみこれを見ることが出来る。一九三一年末に綿州を中心として行われた軍隊の再編は、これ等総ての部隊がその後関内に撤退したので、永続しなかつた。然しながら一九三一年九月迄松花江流域及び東中国鉄道沿線に駐屯していた中国正規軍隊は日本軍隊と嘗て一度も激戦を交えたことがなかつたが、ゲリラ戦闘を継続し、これは日本及び「満洲国」軍隊を困らせ又今も困らせている。馬占山、丁超及び李杜の諸將はこれ等軍隊の指揮者として中国全土に名声を博していた。右の三名は従前北滿に於ける護路軍或いは駐屯軍の指揮者であつた旅長である。これ等三將軍麾下の軍隊の大部分は張學良政府破壊後もその指揮官に対し並びに中国に対し忠節を守つておつた様である。馬占山軍の勢力は、前述したように、この將軍が変節したので容易に測定し難い。黒龍江省長としての馬占山將軍は全省軍隊を統率しその兵数は總計七箇旅と委員会に報告された。四月以降彼は日本並びに「満洲国」に対し明らかに反旗を翻した。呼蘭河、海倫及び大平河に介在する彼の麾下の兵数は日本当局の推算に依れば、六箇聯隊即ち七千人乃至八千人と称せられている。丁超將軍及び李杜【李杜】將軍は旧張學良軍

不正規軍隊

義軍  
匪賊

隊の六箇旅を統率し、爾後同地方に於いて三箇旅を増加し、委員会中間報告発表当時のその全勢力は、日本側の資料に依れば、約三万と算せられていた。然しながら四月以降丁超將軍及び李杜將軍の軍がその兵数を減じ、現在は前記概数よりも少ないと云うことは事実らしく思われる。後述の如く、これ等兩部隊はハルビン占領以来日本正規軍隊の集中的な攻撃に逢い、著しく損害を蒙つて来た。現在に於いては右の軍隊の如何なる軍事行動をも阻止することが出来ず、日本軍と戦場に於いて交戦することを回避することに腐心しているものの如くである。日本軍が飛行機を使用するに反し、中国軍にこの武器の全然欠除【“absence”「欠如」】していることが、中国軍の蒙つた損害の大部分に対する理由である。

不正規軍隊を考慮するに当つては、丁將軍及び李杜將軍麾下の軍隊と協力しつつある各種の吉林省義勇軍の間に区別をなす必要がある。一九三二年四月二十九日発表の委员会の中間報告の五頁に於いて「義勇軍」なる項目の下に三種の義勇軍及び数箇の小部隊に言及したが、後者の中には敦化及び万宝山間に介在して丁超並びに李杜兩將軍の軍隊となお聯絡を保ちつつある一隊がある。これ等の地方に鉄道その他の交通機関が欠除【“absence”「欠如」】していたため、この一隊は依然右の地域から動かなかつた。右の項目たる王徳林は各種の「反満洲国」軍隊を統一し、それ等を彼の麾下に結集したのであつた。然し仮令この兵力が日本軍隊（敦化以東に於いては殆んど軍事行動を起してはいないが）と比較して重大でないとは云え、「満洲国」軍隊には充分対抗し得、吉林省のかなり広い部分に亘つてその地位を維持し得たようであつた。王徳林と聯絡を保ちつつ

間島方面に於いてかなりの擾乱を惹起した「大刀会」の現在の活動に関しては何等の確証を得ることが出来ないが、他方右に對し、日本軍に依つて何等重要な軍事行動は執られなかった。

委員会に對しては多数の所謂護路軍その他の中国軍を列記した日本側の公文書が提出されたが、それ等個々の軍隊は二百乃至四百名から成り、義勇軍の小部門を構成している。それ等の活動範圍は奉天及び安奉鐵道附近の地域より錦州及び熱河、奉天兩省境、更らに東中国鐵道の西部支線並びに新民屯及び奉天間の地域にまで及んでいた。斯くの如くにして義勇軍並びに反吉林軍の聯合軍が跳梁<sup>ちようりやう</sup>していた地域は滿洲の大部分を包含している。

八月の中旬に至り、奉天近郊及び南滿洲鐵道南部の各地、特に海城及び營口に於いて戰鬪が開始された。日本軍隊が苦戰に陥つたことも数度に上つたが、何れの場合にも義勇軍は特筆する程の勝利を博していない。近き将来に於いて滿洲の一般的情況に對し何等かの變化を予期することが出来るか否かは疑問のようであるが、兎に角本報告書の完成した際には広汎な地域に亘つて戰鬪が繼續されている。

中国に於けると同様、匪賊は滿洲に於いても常に存在していた。政府の強弱に従つてその数は増減するが、本職の匪賊は東三省<sup>あづま</sup>の凡ゆる部分に見受けられ、彼等は屢々各種の党派に依り政治的目的のために用いられていた。中国政府は委員会に書類を提出し、最近の二十乃至三十年間に於いて日本側の手先はその政治上の目的のため相当匪賊<sup>しそ</sup>を使<sup>し</sup>喚<sup>わ</sup>したと述べている。この事類には南滿洲鐵道出版の「一九三〇年に於ける滿洲發展に関する第二回報告」の一節が引用され、鐵道

地帯内のみでも匪賊事件は一九〇六年に於ける九件に対し、一九二九年には三百六十八件に増加したと述べている。前述の中国提出の文書に依れば、匪賊行為は大連及び関東租借地よりの大規模の武器弾薬の密輸入に依り助長されているとのことで、次の如き例を引用してある。即ち有名な匪賊首領の凌印情は昨年十一月三名の日本人手先の援助の下に錦州攻撃を目的とする所謂独立自衛軍を組織せんがため、武器、弾薬その他の供給を受けた。而して右計画が失敗に帰した後は他の匪賊首領が右と同一の目的のため日本の援助を受けたが、所持していた日本供給の軍需品諸共中国当局の手中に陥つたとのことである。

勿論日本側の資料は満洲に於ける匪賊行為を右と全然別個の観点から見ている。それ等に依れば匪賊の存在は全く中国政府の無能に依るものである。日本の資料は、又張作霖は必要の場合容易に兵卒に改変し得るとの理由から、その領土内に於ける多少の匪賊団の存在を或る程度までは好意を以て向えたと主張している。日本当局は一方に於いては張学良政府並びにその軍隊の完全なる壊滅に依つて満洲に於ける匪賊の数の甚だ増加した事実を認めつつ、この地方に於ける日本軍の駐屯は二三年の内に主要な匪賊団を一掃し得ると主張しているのである。日本軍当局は「満洲国」警察及び各部落に自衛団を組織すれば匪賊の根絶に役立つであろうとの望みを懷いている。現在の匪賊中多くの者は以前は良民であつたが、その全財産を失つたため現在の如き職業に就く気になったものと信ぜられている。従つて農業に再び従事し得るような機会を与えられたならば、彼等は従前の平和なる生活様式に復帰するであろうとの希望を有たれているのである。

## 第五章 上海

### 上海事件

一月末【1932】に上海に於いて戦闘が勃発した。この事件の経過に就いては、聯盟によつて任命された領事委員会が、二月二十日迄の概要を既に報告している。調査団が二月二十九日東京に到着した時には、戦闘はなお進展中であつた。調査団は日本政府当局との間に、上海に於ける武力干渉の原因、動機及び結果に就いて討議を重ねた。調査団が三月十四日に上海に到着した時には、戦闘は既に終了していたが、停戦交渉は困難に成つて来ていた。かかる折に調査団が到着したことは時宜に適したものであり、且つ緩和的雰囲気を作るに役立つたかも知れない。委員会は、最近の敵対行為によつて生じた所の緊張した感情を充分に諒解することを得た。而して、この紛争に内在する困難と結果との孰れに就いても直接且つ鮮明なる印象を得ることが出来た。委員会は領事委員会の仕事を継続し又は上海に於ける最近の事件を特別に調査すべき旨の訓令を受けていなかった。実は、國際聯盟事務総長より、調査団が上海に於ける事態調査のため満洲への旅行を延期するが如き如何なる提議にも中国政府は反対の意嚮を表明した旨の通報に接していたのである。

委員会は日中両国政府各々より、上海事件に関する意見を聴取し、且つ、この問題に関する多くの文献を日中双方より接受した。それに委員会は戦禍に荒廃したる地域を視察して、日本陸海

二月二十日以  
降の上海事件  
の叙述

軍將校より最近の軍事行動に関する陳述を聴取した。且つ又調査団は個人の資格に於いて、上海に在住する何人の記憶にも新たな事項に関して、各種の輿論よろんの代表的人物と会談した。然しながら、委員会としては正式に上海事件を調査した訳ではなく、従って、同事件に関する争点には何等の意見をも表明していない。けれども記録に残すために、調査団は二月二十日以降日本軍の最終的撤収に至る迄の軍事行動の経過を記述しよう。

領事委員会の最終報告は二月二十日日本側が江湾及び呉淞ウーソン地方に於いて新たに攻撃を開始したとの記述に終わっている。日本軍はこの攻撃をその後引続いて敢行したにも拘わらず、さしたる効果を挙げ得なかった。然し、この攻撃によつて日本軍は、所謂中国警衛軍の一部、即ち第八十七師及び第八十八師が第十九路軍と協力して戦闘に参加していることを発見し得たのである。かかる事実及び地形による困難等よりして、日本側は二個師団、即ち第十一師団及び第十四師団を増派することに決した。

二月二十八日、日本軍は中国軍が撤退したる江湾の西部を占領した。同日、呉淞砲台及び揚子江沿岸の諸堡壘ほうれいは、再び空中並びに海上より爆撃及び砲撃を加えられ、爆撃機は全戦線に亘つて活動した。その活動範囲には虹橋飛行場及び滬寧鉄道滬寧も含まれていた。軍司令官に任命された白川大將は二月二十九日上海に到着した。同日以降日本軍司令部は日本軍が相当の成績を挙げている旨を報じた。江湾地方に於いて、日本軍は徐々に前進した。而して海軍司令部は連日の我砲撃

i 「滬寧」(こねい)、滬＝上海と寧＝南京を結ぶ鉄道。

により閘北に於ける敵軍は退却の徴候が見えると報じた。この日上海より百哩隔たった杭州飛行場に空中爆撃が加えられた。

前線の攻撃が捗々しく進展しなかつたので、三月一日、日本軍司令官は、中国軍の左翼を奇襲する目的を以て、第十一師団の主力を七了口附近の揚子江右岸に於ける稍や離れた所に揚陸せしめ、大包囲行動を開始した。この日本軍の行動は成功して、中国軍は、日本軍司令官が二月二十日の最後通牒に於いて要求せる二十キロメートル線外へ即時退却の已むなきに至つた。三月三日日本軍は、空中又は海上より盛に爆撃及び砲撃を加へたる後、吳淞砲台に侵入したが、時既に中国軍は同砲台より撤去していた。その前日滬寧鉄道の崑山停車場の東方七キロメートルの地点まで、空中爆撃が拡大されたが、中国軍が前線へ援軍を輸送するのを阻止するためであると云われている。

三月三日の午後、日本軍司令官は停戦命令を下した。中国軍司令官も三月四日同様の命令を發した。中国側は、日本軍第十四師団が停戦後の三月七日より三月十七日に至る間に上海に上陸し、約一ヶ月の後に満洲に在る日本軍を増援するために同地に輸送されたことに對し強硬に抗議した。この間に於いて、友好国及び国際聯盟の斡旋による停戦の企図が続けられた。二月二十八日英国のホワード・ケリイ提督は彼の旗艦に日中両国代表を接見し、相互的且つ同時の撤退を基礎条件とする暫行的協定を提議したが、交渉の基礎に關して双方の意見が異つたため、同會議は不成功に終つた。

二月二十九日に國際聯盟理事會議長は、特に「地方的取極を為すことを条件として、戦鬪の決定的終局並びに明確なる停戦を招来せしめるため、他の關係国の参加の下に共同會議」の開催方を勧告した。双方共之を受諾したが、日本代表が、(一) 中国軍先ず撤収を開始すべし、(二) その撤収が行われたことを確認した後に日本軍は撤収すべし、但しこの撤収は前にも述べたる如く、共同租界及び租界外拡張道路へではなくして、上海より呉淞に及ぶ地域への撤収であるとの条件を提出したため、この交渉は成果を挙げ得なかつた。

三月四日の聯盟總會は理事会の提議を想起して、(一) 両国政府に敵対行為の停止を確保せしめんことを要求し、(二) 關係諸国に対し、前項の實行に關し總會に情報の提出方を要求し、(三) 敵対行為の停止を確實ならしめ、且つ日本軍の撤収を規定する協定を締結するため、諸国の援助により商議を開始すべきことを勧告し、併せて右商議の進行に關し諸国より情報を送られんことを希望した。

三月九日に日本側はイギリス公使を通じて、聯盟總會にて規定された基礎に従つて商議するの用意ある旨を示したる覚書を中国側に送付した。

三月十日に中国側は同じくイギリス公使を通じて、中国側も亦この基礎に依つて商議するの用意があるが、但し条件として、會議は敵対行為の決定的終結並びに日本軍の完全且つ無条件の撤退に關する事項に限らるべきであると回答した。三月十三日に、日本側は中国側の留保は聯盟の決議の意義を変更し又は如何なる意味に於いても日本側を拘束するものと看做し得ない旨を通報

した。日本側は両当事国は聯盟の決議に基づいて会合すべきものと思考した。

三月二十四日に、日中停戦會議が開かれた。この間に於いて、日本陸海軍の撤収は現実に開始されていた。三月二十日海軍及び航空隊が上海より帰還し、在留兵力は「常数を超過すること遠からざるもの」に迄縮小されたのである。日本軍司令部は、三月二十七日に更に撤兵を実行するに当って、この撤兵は前記會議或は國際聯盟には何等の關係のないことであり、日本帝國陸軍軍司令部の独自の決定により、最早上海に留める必要なき部隊を帰還せしめるに過ぎないと声明した。

三月三十日に停戦會議は、その前日敵対行為の決定的停止に関する協定が成立した旨を声明したるも、新たに困難が起つたので、五月五日に至って漸く完全なる停戦協定に調印し得るに至つた次第である。この停戦協定は敵対行為の決定的停止を規定し、正常状態に回復した後には追つて取極がある迄中国軍の前進を一時的に制限すべき線を上海の西方に劃定し、日本軍は一月二十八日の事件以前に於けるが如く、共同租界並びに租界外拡張道路に撤収することに定めた。尤も、日本軍の数は余りに多数であつて、租界内のみに駐屯せしめ得ないので、租界外の若干地域が当分の間これに包含せられる必要があつたが、その後日本軍が撤退したから、これ等の地域に関しては言及の必要がない。相互の撤収を認証するために、アメリカ合衆国、イギリス、フランス及びイタリー等の友好国並びに日中兩國の代表より成る共同委員会が設置された。この委員会は又日本軍より中国警察への引継ぎの取定めにも協力することとなつた。

中国側は停戦協定に二つの留保を附した。第一の留保は、この協定は中国領土内に於ける中国軍隊の行動を恒久的に制限する何等の意味をも含んでいないと云うことであり、第二の留保は、一時的に日本軍駐屯地域として定められた地域に於いても、警察を含む一切の地方行政は中国官憲に属すべきであると云うことであった。全体としてのこの停戦協定の条項はその後大体履行された。撤退地域は五月九日より同三十日迄の間に中国特別警察隊に引渡されたが、(注) これ等の四地域の引継はやや遅れたのである。中国人たる家屋・工場の所有者、鉄道及び会社の職員その他が撤退地域に復帰し始めた時に、財産の掠奪、損壊及び搬出に関して、日本軍当局に対し夥しき苦情が申出でられたことは蓋し無理もないところであった。中国側は賠償に関する総ての問題は将来の商議に残されていると解している。中国側は死者、傷者及び行方不明の將兵及び私人は二万四千二百名、物質的損害総額は大略十五億墨弗<sup>メキシコドル</sup>と計算している。租界外拡張道路地域に関する協定草案に上海工部局及び大上海市政府代表に依つて署名されたが、未だ上海工部局又は市政府の承認を得ていない。工部局は領事団の意見を求めるため同案を首席領事に附託した。

(訳者注) 四地域に関しては委員会は言及しなかつたが、前記の日本軍撤収の租界若干地域を指す。

上海事件は疑もなく満洲の事態に著しき影響を及ぼしたのである。日本が満洲の大部分を占領し得たこと、並びに中国軍隊が之に何等の抵抗をなさざりし事實は日本陸海軍方面をして、中国軍の戦闘力は問題とするに足らぬと信ぜしめたばかりでなく、全中国をして深き意気銷沈に陥らしめた。然るところ、中国十九路軍が、第八十七及び第八十八警衛師の援助の下に、事の始めよ

上海に於ける  
中国側の抵抗  
が満洲の事態  
に及ぼした影  
響

一九三二年二月一日の南京事件

り頑強なる抵抗をなしたことは、全中国に於いて絶大なる熱狂を以て迎えられた。当初の三千の日本陸戦隊が遂に陸兵三個師団及び一個混成旅団の増援を余儀なくされ、而も中国軍を戦闘開始後六週間の後漸くに撃退し得たという事実は中国側の士氣に甚大なる印象を与えた。而して中国は自らの力によつて救われねばならぬと一般に感ぜられた。日中紛争は全中国の民衆の関心を呼び起した。何処に於いても意見が硬化し、反抗心が増大した。従來の悲觀は轉じて極端なる樂觀となつた。満洲に於いては、上海よりの報道は日本軍に未だ敵対中の各地に散在する中国軍に新しき勇氣を鼓舞した。この報道は馬占山將軍のその後の抵抗を助長し、世界各地に在る中国人の愛國心に刺戟を与えた。義勇軍の抵抗も増大したので日本軍による討伐はさしたる成功を見せず、或る地方に於いては、日本軍は鐵道沿線に拠つて守勢を執つた。而してその鐵道も屢々襲撃を蒙つたのであつた。

上海に於ける敵対行為に附隨して種々な事件が続発したが、その一つは短時の南京砲撃であつた。この事件は中国以外に於いてすらも、かなりの興奮と恐懼【alarm-「恐慌」】とを起さしめた。それは二月一日夜に勃発したが、一時間以内で鎮つた。事件は多分誤解によつて生じたものである。ところが、中国政府の南京より洛陽への一時的遷都と云う重大なる結果を招いたのである。

南京事件の起因及び事實に関する中国側と日本側との叙述には非常に懸隔がある。日本側から二つの弁明が本委員会に提出された。第一は、上海に戦闘が勃発して以來中国側は獅子山砲台を拡張し、塹壕を設け、江岸附近の城門及び江の対岸に砲兵陣地を構築し、江上に軍艦を碇泊せ

しめていた日本側をして懸念を懐かしめるに充分なる程の戦闘準備をなしたと云うにあった。第二は、中国新聞は上海に於いて中国側が勝利を得たとの虚報を流布し、ために南京の中国住民を非常に昂奮せしめ、その結果として、日本人に雇傭されていた中国人は脅威によつて彼等の職を去ることを余儀なくされた。領事館員及び軍艦乗組員を初め、在留日本人に必要な食料品すら販売を拒絶したと云うのであつた。

中国側はこれ等の苦情に対し沈黙を守つた。中国側は、当時の一般の不安及び緊張せる雰囲気は上海事件勃発後、日本側が軍艦の数を二隻より五隻に、次で七隻に増加した事実（日本側当局は軍艦数を六隻なりとし、それ等は老齡砲艦三隻及び駆逐艦三隻なりと称す）によつて生じた、又在泊日本海軍最高指揮官は若干の水兵を上陸せしめ、日本領事館員及び居留民全部がハルク【廃船】に避難しているところの日清汽船会社の埠頭の前にて警備配置に就かしめた。上海事件の記憶なお新たな折柄、かかる措置を採つたことは、さらでだに昂奮せる南京の住民をして、当然上海と類似の事件が発生せざるやとの恐怖の念を起さしめたのである。

委員会は、南京憲兵司令官より外交部長に提出した報告に依つて、南京の中国住民及び外国人の保護に全責任を有する南京当局が、日本海軍の上陸に対し非常に憤慨したことが解つた。南京当局は日本副領事に抗議をしたが、同氏はそれに関しては何等の処置をも講じ得ないと回答した。これと同時に、軍艦の碇泊し且つ前記埠頭の在る下関の地方警察署に対し、同方面に於いて、殊に夜間日中間の接触を出来得れば阻止せよとの特別の訓令を發した。日本側の公報に従えば、日

本の避難民は一月二十九日以後は日清汽船会社の一汽船内に収容せられ、而して相当の数が上海に輸送されたとのことである。日本側の主張するところに依れば、二月一日夜、恐らくは獅子林砲台と思われる所より突如として三個の砲弾が発射された。而してこれと同時に中国正規兵は、江岸にいた日本海軍の哨兵に向つて発砲して、二名を負傷せしめ、中一名は死亡した。哨兵はこれに對し応射したが、然し彼等の上陸地の真近に向つて発射したのみで、岸からの発砲が終熄するや直に射撃を停止した。以上は日本側の申分であるが、これに反し中国側は発砲の起つた事実を全然否定し、合計八個の砲弾が砲台、下関停車場及びその他の場所に向つて発射され、同時に機関銃及び小銃射撃が起り、且つこの間探照燈が江岸を照射したと主張している。これは住民にかなりの恐慌を引起し、住民は先を争つて市内に逃れたが、死傷者はなく、物質的損害も大ではなかつた。

この南京事件は、昂奮せる中国人民が、上海に於ける中国側の仮想的勝利を祝するがために打鳴した爆竹に端を発したということも亦有り得べきことである。

## 第六章 「満洲国」

### 第一部

#### 一、「新国家」建設の諸段階

日本軍の奉天  
占領の結果齷  
らされた混乱  
状態

前章述ぶるが如き、一九三一年九月十八日事件の結果として、奉天市及び遼寧（奉天省）の行政は全く破壊せられ、これに比し程度の差はあれど、他の二省の行政も影響を蒙ったのである。奉天は全満洲中の政治的中心なるのみならず、大連に次ぐ南滿第二の商業的中心地であるが、これに対する突如たる攻撃は中国住民の間に恐慌を惹起するに至った。著名の官吏の大部分、及び教育界、実業界の要人連にして避難する資力あるものは直ちに家族と共に避難した。九月十九日以後数日中に京奉線によつて奉天を去つた中国住民は十万を超え、又避難し得ざるものは多く匿れて生活を始めた。警察官、殊に監獄看守人迄もその姿を没した。奉天に於ける市政、県政及び省政の諸官庁は全くその機能を中絶し、電気、水道等の公共事業、乗合自動車、電車の運転、電話電信の事務は杜絶<sup>とぜつ</sup>するに至った。銀行及び商店は一般にその門戸を閉じた。

奉天市に於ける秩序及び民政の恢復

当時の緊急の必要事は市の行政機関を組織し、市民の秩序ある生活を恢復<sup>かいふ</sup>することであつたが、それは日本人によつて着手せられ迅速且つ能率的に遂行された。土肥原大佐が奉天市長に就任し、三日間の中に平常通りの民政が恢復されたのであつた。省政府主席臧式毅<sup>ぞうしき</sup>將軍の援助の下に、数

省政府の再組

織

(一) 遼寧省

臧式毅將軍獨立  
地方政府組織を拒絶す

九月二十五日  
袁金凱を委員長とする「地方維持委員会」の設置

百名の警察官と監獄監守人の大多数のものは復帰せしめることが出来、各種公共事業業務は恢復された。日本人を大多数委員とする一の「非常委員会」があつて土肥原大佐を補佐したが、同大佐は在職約一ヶ月にして辞任した。十月二十日に至つて市政府の実権は一定資格ある中国人団体の手に復帰せしめられ、趙欣伯博士（日本に十一年間留学し、東京の一大學より法学博士の学位を得たる法律家）が市長となつた。

次の問題は各三省に於ける省政府を再組織することであつた。此の事業は他の二省に比し遼寧省に於いて最も困難を極めた。というのは、奉天が奉天省行政の中心地であるのに、有力者の大多数は既に逃亡し、加えるに一時は、中国側の地方行政が引き続き錦州を中心として施行されてゐたからである。故に再組織の事業が完全に遂行されたのはそれより三ヶ月の後であつた。

当時遼寧省政府主席たりし臧式毅中將は最初九月二十日中国中央政府より獨立したる地方政府を組織すべきことに關し交渉勧誘を受けたが、彼はこれを拒絶した。そこで彼は監禁せられる處となり、十二月十五日に至つて釈放されたのである。

臧式毅將軍が獨立政府樹立に対する援助を拒絶したる後、有力なる中国官吏の一人たる袁金凱氏が交渉を受けた。同氏は嘗つて省長たりしこともあり、且つ東北政治委員會副委員長でもあつた。日本軍事当局は同氏及び他の中国住民八名を勧説するに、「地方維持委員会」を組織せんことを以てした。同委員會は九月二十四日組織された旨声明した。日本側新聞は直ちにこれを以て分離運動の第一歩として歡呼稱揚したが、袁金凱氏は十月五日公けにかかる意圖を否認した。彼

曰く、「同委員会が設置せられたのは旧政權の崩壊後治安を恢復維持せんがためである。が単にそれのみならず、同委員会は避難民の救恤きゅうじゆつ、金融市場の恢復等に貢獻するところがあり。なおその他の事務に當つたが、総て単に必要なる苦難を避けることを目的としたものであつて、同委員会そのものは省政府を組織せんとするの意図も独立を宣言せんとする意図をも有するものではない。」云々。

十月十九日財  
政庁の開設

十月十九日地方維持委員会に依つて財政庁が開設せられ、日本人顧問數名が中国官吏を援助するために任命された。財政庁長は同庁の決定をして法律上效力を發せしめるに先だち、軍事当局の承認を要した。各県内に於ける收税官庁は、日本憲兵隊その他の機關によつて監督された。場所によつては收税官吏は毎日憲兵隊の檢閲に供するために帳簿を提出することを要し、警察、司法、教育等の如き公共費目のための支出も総て憲兵隊の承認を必要としたのであつた。綿州に於ける「敵方」へ税金を送付する如き場合には総て直ちに日本当局に報告さるべきであつた。右財政庁開設と同時に財政総理委員会が組織されたが、同委員会は租税制度の建直しを主たる事務とした。日本在留民代表者及び中国人同業組合代表者は課税に関する論議に参加することを許された。長春なる外交部より委員会に送付された一九三二年五月三十日發行「滿洲国独立史」中の一節によれば、右の如き論議の結果、一九三一年十一月十六日附を以て、六種税目の廃止、四種税目の半減、その他八種税目の地方政府への移讓、及び法律的根柢なき総ての賦課の禁止が決定されるに至つた。

十月二十一日  
実業庁の設立

東北交通委員  
会

十一月七日の  
声明及び十一  
月十日省政府  
の樹立

最高諮問委員  
会設置

既にして、地方維持委員会は名称を「遼寧省自治会」と変じたが、同会の手により十月二十一日実業庁が創設された。これも日本軍事当局の承諾を求め、その承諾を得たのである。而して若干名の日本人顧問が任命された。同庁長は総ての命令を出す以前に日本軍事当局の承諾を得ることが必要とされたのである。

最後に遼寧省自治会は新たに東北交通委員会を組織したが、同委員会は、遼寧省のみならず、吉林及黒龍江兩省に於ける各種鉄道の支配を漸次獲得した。十一月一日この委員会は遼寧省自治会より分離した。

十一月七日遼寧省自治会は、その形体を転化して臨時遼寧省政府となり、その名に於いて旧東北政權及び南京なる中央政府との關係を断つ旨の声明を發した。臨時遼寧省政府は、同省内の各地方官庁に対し、その發布したる命令を遵守すべきことを要請し、且つ爾後省政府としての権限を行使すべき旨を發表した。十一月十日臨時省政府設立式典が公式に挙行された。

自治会転化して臨時遼寧省政府と成ると共に、于沖漢氏ちゅうかんを部長とする最高諮問委員会が創設された。于氏は地方維持委員会の副委員長たりし人である。彼は最高諮問委員会の目的として、治安の維持、悪税の禁止による行政の改善、租税負担の軽減、生産組織及び販売組織の改良を掲げたが、同指導部はなお臨時省政府を指揮監督し、且つ地方社会生活の伝統と近代的要求とに遵したがつて地方自治政【府】の發達を促進すべき任務を有していた。同指導部は統務課、調査課、文書課、指導課、自治監察部及び自治訓練所より成り、重要官吏は殆んど総て日本人であつた。

十一月二十日奉  
天省の改名及び  
十二月十五日臧  
式毅の省長就任

十一月二十日省名が奉天省【遼寧省から】と改称せられたが、これは一九二八年同省が国民党治下の中国と合同する以前の名称であつた。十二月十五日には袁金凱に代つて臧式毅將軍がその拘禁生活を解かれて、奉天省長に就任した。

## (二) 吉林省

吉林省に省政府を設立することは遙かに容易であつた。二十三日第二師団長多門少將は、張作相將軍不在中、省政府の主席代理たる熙洽中將と会見を遂げ、熙洽に対して省政府の主席たらんことを勧誘した。この会見後、熙洽將軍は九月二十五日各種の統治機關及び公共諸団体の代表者を召集して一大集会を催した。同集会には日本陸軍將校も若干名出席した。新仮政府樹立の提案に対して何等反対を示すものはなく、九月三十日には新政府樹立の宣言が公表されるに至つた。次いで吉林省政府組織法が公布された。政府の委員会制度は廃止せられ、熙洽省長は治政の全責任を執ることとなつた。

数日後、熙洽省長に依り新政府の重要官吏の任命あり、その後若干の日本人官吏が附加された。総務庁長は日本人であつた。地方の諸県に於いても若干の行政組織の改組と人事の変更とがあつた。四十三県中十五県に於いては、その行政組織に変更あり、これに伴つて中国人県官吏の罷免を見るに至つた。その他の十県に於いては県官吏は熙洽將軍に忠誠を誓ひたる後留任を許された。その他の諸県に於ける状態は或はなお旧政權に忠実なる中国軍憲の下に属し、或は抗争各派から中立を保つたのである。

特別区の行政長官張景惠中將は日本人に対し好意を寄せていた。彼は何等軍隊の背景を有し

#### (四) 黒龍江省

ていなかったが、旧政權は当時なお特別区内の鉄道守備隊、及びこれに加えるに、吉林及び黒龍江二省に於いて、相当なる軍隊を支配していたのであった。九月二十七日張景惠氏はハルビンなるその役所に於いて会議を催し、特別区非常委員会の組織に就き論議した。その委員会は張將軍を委員長とし、その他八人の委員を以て成立したが、その八人の中には王瑞華將軍及び後に一九三二年一月熙洽將軍に敵対せる「反吉林」軍の指揮官たりし丁超將軍もいたのである。十一月五日反吉林軍は張作相に属する諸將軍の指揮の下にハルビンに於いて新たに一個の吉林省政府を樹立した。張景惠將軍は一九三二年一月一日黒龍江省長に任命されたが、彼は一月七日省長の資格に於いて同省の独立を宣言した。然るに、一月二十九日に至るや丁超將軍は同地の長官事務所を占領し、張將軍をその自宅に監禁した。張將軍がその自由を恢復したのは日本軍が北上し來り、丁超將軍を破つて二月五日ハルビンを占領した後であつた。爾來今日に至るまで日本の勢力は特別区内に益々増大し來つたのである。

黒龍江省に於いては、前章に述べたるが如き張海鵬及び馬占山兩將軍の抗争に依り、吉林省に比し一層複雑なる事態を生じたのである。十一月十九日日本軍によるチチハル占領後、例の如きタイプの自治協會なるものが設立された。この協會は民意を代表すると称せられたが、特別区の張景惠將軍に対して黒龍江省長を兼任せんことを招請した。當時はハルビン附近の形勢なお依然として不安定の状態にあり、且つは馬將軍との間に明確なる協定が成立していなかつたので、この招請は一九三二年一月上旬に至るまでは受諾されなかつた。その時と雖も馬將軍の態度はなお

## (五) 熱河省

暫くは曖昧であつた。馬將軍は丁超將軍が二月破れる迄これと相提携し、然る後日本側と和睦して黒龍江省長の地位を張將軍の手より譲り受け、引き続き新「国家」の建設に當つては他の省長等と協力したのである。一月二十五日にはチチハルに於いても自治指導委員会が設置せられ、他省に於けると同形式の省政府が漸次樹立されるに至つた。

熱河省は今日に至るまで、滿洲に於いて起つた政治的變動に捲き込まれるを避け來つたのである。熱河省は内蒙古の一部である。現在は三百万を超える中国人移民が同省内に居住しているが、これ等中国人移民は漸次遊牧蒙古人を北方に押しやりつつあるのである。これ等蒙古人は今日と雖も依然としてその伝統的な部族的の旗族制度の下に生活しつつある。彼等は約百万と称せられてゐるが、奉天省西部に定住する蒙古旗族と若干の關係を持続し來つた。奉天省及び熱河省の蒙古人は「盟」を組織しているが、その中最も有力なのはチェリム盟である、このチェリム盟は獨立運動に参加したのであるが、従来中国の支配より自己を解放せんと屢々試み來れるバルガ地方の、即ち黒龍江省西部なるコロンバイルの蒙古人も亦獨立運動に参加したのである。彼等蒙古人は自尊心強き人種であり、蒙古人にしてデングス汗の大武勲、蒙古武人の中国征服を記憶せざるものはない。彼等は中国の宗主權を好まず、殊に彼等を彼等の領土より漸次驅逐しつつある中国人移民を惡むものである。熱河省のチャオタ及びチヨサツの両盟は奉天省の各旗と聯絡を保ちつつある。後者は現在委員會制度によつて統治されている。熱河省長湯玉麟將軍は九月二十九日同省の全責任を執り、滿洲に於ける彼の同僚と聯絡を執りつつありと伝えられている。三月九日

【九日は就任式典の日】の「満洲国」建国に際しては、熱河省は新「国家」に包含されていた。然しながら事実上は同省政府によって何等決定的なる措置が執られたのではないのである。同省に於ける最近の諸事件に関しては前章末段に言及するところがあつた。

斯くの如くして各省に樹立された地方自治政権は次いで相結合して一個の分離したる独立の「国家」をなすに至つた。この過程が斯くも容易に取り運ばれ、成就したに就き、及び独立が成就した時それに対して中国人側がなした支持に関する証拠の分量に就き、先ず中国人の公共生活の一特質——これは或る環境の下では強みであり、又同時にある場合には弱みでもあるものだが——を考察するの必要がある。既に第一章に於いて述べられた如く、中国人の認める団体生活的義務なるものは、国家に対するよりも、寧ろ家庭に対してであり、又郷閭【*xiānglān* "locality"】に対してであり、若くは個人に対してである。西洋に於いて理解さる愛国心なるものは中国に於いては今日漸く感得され始めたるに過ぎない。同業組合も各種結社も、盟その他の聯合体も、軍隊も総て一定の個人的指導者に従うを常とする。故に若し特定の指導者の支持協力が勧説又は強制によつて獲得されたならば、彼の勢力範囲全部に互る彼の追従者達の支持協力も亦当然得られることとなるのである。前述したる処は、各省政府を組織するに当つて、如何に効果的にこの中国人の特性が利用されたかを示すものであるが、独立国建設の最終段階の完成も亦同一の少数個人を通じてなし遂げられたのであつた。

部であつた。信憑<sup>しんぽう</sup>すべき証人が委員会に対して陳述した処によれば、右自治指導部は日本人によつて組織され、且つ部長は中国人なるも大多数の職員は日本人が任ぜられたものであつた。自治指導部は関東軍司令部第四課の一機関として活動した由である。同指導部の主たる目的は独立運動を促進するにあつた。この中央本部の指揮監督の下に、奉天省各県に於いては地方自治執行委員会なるものが組織された。これ等の諸県に対しては必要に應じ中央本部はその有する監察員、指導員及び講師より成る多数且つ経験ある部員——その多くは日本人であつた——中より特派したのである。又自治指導部はその編輯発行せる新聞をも利用した。

一月七日奉天  
に於ける自治  
指導部の布告

右本部の発する諸訓令の性質は、同部が既に一月七日に公布した一月一日附の布告よりして明瞭である。同布告は今や東北は満蒙に於いて一個の新独立国家を建設するための一大民衆運動を展開せしめるの必要に直面していると告げ、奉天省諸県に於ける自治指導部の活動を記述し、同省残余の諸県及び他の二省にもその活動を拡張するための計画を概説し、更に進んで、東北民衆に対し元帥張学良を打倒し自治協会に加入し、廉潔<sup>れんけつ</sup>政治の実行と民生の改善とに協力すべきことを訴え、次の如き意味の数語を以て結んで居る。「全東北民衆の団結へ、新国家の建設へ、自治精神の確立へ。」右布告は五万部頒布された。

一月に於ける  
指導部長の諸  
計画案

なお既に一月には自治指導部長于冲漢【冲漢】氏は臧式毅省長と共に新「国家」に関する案を練りつつあつたが、右新「国家」は二月十日を以て樹立せらるべしと報ぜられた。然るにその後右準備は一時延期されたが、主たる理由は一月二十九日ハルビン事件の突発したことで、丁超と

二月十六日  
—十七日の  
奉天會議

の戦闘中、馬將軍の態度鮮明を欠きたることであつたようである。

その後丁超の敗退後張景惠中將と馬將軍との交渉進捗<sup>しんちよく</sup>し、二月十四日に至つて協定成立し、此<sup>こ</sup>処に馬將軍は黒龍江省長に就任することとなつた。新國家の基礎を準備すべき會議は二月十六日—十七日奉天に於いて開かれた。東三省各省長、特別区長官は親しく出席し、なお従来一切の準備事業に於いて重要な役割を演じ來つた趙欣伯博士も列席した。

右五名の會議に於いて、新國家を建設すべきこと、臨時に東三省及び特別区に対する最高權力を行使すべき東北行政委員會なるものを組織すること及び最後に右委員會は遲滞なく、新「國家」の建設に必要な一切の準備をなすべきこと等が決定された。會議の第二日には二名の蒙古王族が出席したが、その一人は黒龍江省西部のバルガ地方（コロンバイル）を代表し、他の一人はチェリム諸盟の齊王であつた。齊王は、その指導に服する殆んど總ての旗を代表するものである。

同日最高の行政機關たる東北行政委員會が組織された。その委員は張景惠將軍（委員長）、奉天、吉林、黒龍江及び熱河の各省長及び蒙古古地方代表の齊王及び凌陞<sup>りやうしやう</sup>の二王族であつた。同委員會が最初に決議したことは、新「國家」に共和制を採用すること、新「國家」内各省の自治を尊重すべきこと、行政長官に「執政」の称号を与えること、獨立宣言を發し該宣言は四省省長及び特別

二月十七日の  
東北行政委員  
會【“Supreme  
Administrative  
Council”】

区長官、全旗代表齊王、及び黒龍江コロンバイル代表貴福に依つて署名さるべきこと等であつた。同夜、関東軍司令官は「新國家要人」のため公式の晩餐会を催したが、同司令官は彼等の成功を祝すると共に必要の際には援助をすべき旨約するところがあつた。

二月十八日の  
独立宣言

独立宣言は二月十八日發布された。同宣言は先ず永遠の平安を享受せんとする人民の熾烈なる願望と、人民によつて推挙せられたりと称する省区の領袖が負うべき右願望を充たす義務とを述べ、次いで一の新國家を樹立するの必要に言及し、東北行政委員會はこの目的のため組織された旨を宣し、今や國民黨及び南京政府との關係を離脱したるを以て人民は善政を享有すべしを約束した。この宣言は通電を以て滿洲各地に通達された。馬省長及び熙洽省長は代表者を指名してそれぞれその省首都に帰還した。これ等代表者と臧式毅省長、張景惠長官及び趙欣伯市長との會合に於いて、独立計畫の細目が研究された。

新國家のため  
の諸計畫

この一団の人々に依つて開かれた二月十九日の會議に於いて、一の共和國を建設すること、憲法に依つて權力分立主義を確立すること及び前宣統皇帝に執政たらんことを請うべきことが決定された。次の数日間 に於いて、首都は長春とすること、新政の年号は「大同」（大調和の意）とすることが決せられ、なお国旗の圖案も決定を見た。斯くて、二月二十五日、右諸決定は熱河省を含む各省政府並びにコロンバイルの蒙古行政官署及びチェリム、チャオタ、チョサツ諸盟の蒙古行政諸官署に通告された。最後の三盟は熱河省に存在し定住せるものである。故に、既に述べたる如く、熱河省長の意に反する何等の措置を執ることも得なかつた。

新國家建設促  
進運動

独立宣言及び新國家建設に関する諸計畫發表後、自治指導部は、右運動支持の民衆的表明を組織するに与つて指導的役割を演じた。同部は「新國家建設促進」のための諸結社の組織に与つて力があつた。同部は奉天省諸県のその支部に訓令するに、独立運動を強化し、促進するため一

切の手段を尽すべきを以てしたのである。その結果、新らしき「促進」運動団体が各地に於いて自治執行委員会を中心として発生するに至った。

二月二十日以後これ等新たに組織された「促進運動団体」の活動が活潑となった。ポスターの作製、スローガンの印刷、書籍及びパレンフレットの刊行、「東北文化半月刊」の編輯、紅聯【red scrolls】の配布等がなされた。リーフレットが多数の有力者に送られ、宣伝運動への協力が要求された。奉天に於いては総商會が聯を配布して戸口に貼布せしめた。

独立に対する民衆の賛意の組織化

同時に各県の自治執行委員会は土豪、商業、農業、工業、教育各界諸団体の會長及び有力會員等の如き人民代表を召集して集會を開催した。加えるに、民衆大會が開催され、行列又は游行【行進】は各県首都の大通りに於いて行われた。人民一般の、若しくは特定団体の願望を表明する決議が地方有力者の會議に於いて又會衆数千数万に上ると称せられた民衆大會に於いて通過した。これ等の決議は勿論奉天なる自治指導部に送られたのである。

促進運動諸団体及び自治執行委員會が奉天各県に於いて活動した後、國家建設の民衆的意思の具體的証拠を供すべく奉天に於いて省大會が準備計画された。かくて二月二十八日には同省各県官吏の総て、各階級、各界諸団体の代表者を網羅して、約六百名の大會が開かれた。この大會は旧庄制軍閥の倒壊と新時代の黎明れいめいとに対する奉天省一千六百万の住民の喜悅の情を表明したる一の宣言書を發した。奉天省の関する限りに於いては、この運動はこれを以て一段落を告げたのである。

二月二十八日、  
新國家翹望の奉  
天決議

吉林省に於ける  
獨立運動

吉林省に於ける新國家建設のための運動も亦奉天に於けると同じく、組織指導された。二月十六日奉天に於ける會議中、省長熙治はその麾下の各県官吏に通電して、新國家の採用すべき政策に関する輿論に就き情報を求めるところがあり、且つ県官吏に対し各県内の各種同業組合及び諸結社に対して充分なる指導を与えるべき旨を命令した。直ちにこの通電に應じて獨立運動が各地に起つたのである。二月二十日吉林省政府は國家創立委員會を設置し、各団体の獨立宣傳運動を指導せしめた。二月二十四日長春に於いては民衆會なるものが主催者となつて、四千名のものが参加したと伝えられる民衆大会が開催されたが、同大会は新「國家」の建設促進を要求した。これと相似たる大会が他の諸県に於いても、又ハルビンに於いても開かれた。二月二十五日吉林市に於いて同省の民衆大会が開かれ、約一万の群集が参加したと報ぜられている。二月二十八日の奉天大会と略同様の宣言書が然るべく発せられた。

黑龍江省に  
於いて

黑龍江省に於いては、奉天自治指導部が重要な役割を勤めた。一月七日張景惠將軍黑龍江省長たるを受諾したる後、同省の獨立を宣言した。

自治指導部は黑龍江省に於ける促進運動を実行するために応援を与えた。二名の日本人を含む四名の指導委員が奉天よりチチハルに派遣された。彼等の到着後二日、彼等は二月二十二日に省公署応接広間に於いて多数結社の代表者の参加したる大会を催した。それは一の汎黑龍江會議であり、國家建設の準備方法を議決する目的の下に開かれたのであったが、二月二十四日を期して一大大衆的示威運行をなすことが決議された。

チチハルに於ける大衆的示威運行には数千数万の民衆が参加し、市は祝賀の意を表するポスターや聯や、さては翩旗、長旒〔streamers and pennants〕「小旗、のぼり」等を以て蔽われていた。日本砲兵隊はこの日を祝して祝砲百一発を放ち、日本軍飛行機は上空を旋回し、リーフレットを投下した。直ちに宣言書が發布されたが、同宣言書は責任内閣制と元首として大統領を有すべき共和政体の建設を要望し、なお総ての権力を中央政府に集中し、省政府を廃し、地方政治の単位としては単に県及び市を残すべしとなした。

二月末迄に、奉天、吉林、黒龍江の三省、及び特別区は既に県宣言、省宣言の段階を終った。蒙古旗族も亦新国家が蒙古特別自治区なるものを分割形成せしめ、且つその他の方法により蒙古人住民の権利を保障すべきことが明瞭になったので、既に新国家に対する忠誠を誓っていた回教徒も既に奉天に於ける二月十五日の会合に於いて、彼等の忠順を約したのである。未だ同化せざる少数の満洲民族も亦彼等の前の皇帝が執政として推挙せらるべきことが分明するや否や、その大多数のものは新「国家」に好意を寄せるようになった。

新国家建設計画に対し各県各省が正式の支持を与えた後、自治指導部は率先して全満大会の召集を図り、同大会は二月二十九日奉天に於いて開かれるに至った。同大会に参加したものは各省、奉天各県、蒙古諸地方よりの正式代表、吉林省及び特別区の朝鮮人団体、滿蒙青年聯盟の支部の如き各種団体の代表者を含む多数人士であつて、総計七百人を超えたのであつた。

旧政權を攻撃する演説がなされ、新「国家」を歓迎する宣言及び決議が満場一致を以て可決さ

二月二十九日  
奉天に於ける  
全満大会

前皇帝ヘンリー  
溥儀氏「満洲国」  
元首たることを  
承諾す

三月九日長春に  
於ける就任式

れた。且つ、今はヘンリー溥儀氏の名に於いて知られる前の宣統帝を新国家の臨定的元首として推戴するという第二の決議も亦通過した。

東北行政委員会は直ちに緊急会議を開き、旅順にいる前皇帝に対し彼等の招請の意を伝えるために六名の代表委員を選び旅順に赴かしめた。溥儀氏は前年十一月天津を去って以来旅順に居住していたのである。彼は最初その招請を拒絶したが、三月四日に至り二十九名の代表より成る委員団は遂に一ヶ年を限り就任すべき旨の彼の承諾を得た。茲に於いて東北行政委員会は、その会議長たる張景恵中將を委員長とし、他の九名の委員より成る歡迎委員会を選任した。三月五日右委員会は旅順に至り謁見を賜わった。同委員会の懇請により、前皇帝は三月六日旅順を發し、湯崗子に行き、二日の後、八日より初めて「満洲国」執政としての礼遇を受けた。

就任式は三月九日新都長春に於いて挙行された。溥儀氏は執政として宣言を發し、新国家の政策は「道徳、仁、愛」の基礎の上に築かるべきことを約した。十日には政府の重要諸官吏、即ち内閣員、立法院長、監察院長、參議府の正副議長及び參議、各省長特別区長、各省警備司令及び若干の高級官吏が任命された。「満洲国」建国に関する通告が三月十二日に諸外国に發せられたが、その通告の公式の目的は諸外国に対し「満洲国」建設の根本目的及びその外交方針の原理を通電し、且つ一の新国家として承認されんことを要求するにあつた。

執政が到着した時は、既に超欣伯博士の久しき研究により、法律規則若干は制定公布の準備が出来ていた。之等の法規は三月九日政府組織法と同時に施行を見た。ただ同日の勅令を以て、從

来よりの法規にして、新法、又は国家の根本政策と抵触することなきものは暫定的に採用された。「満洲国」国家建設の過程に関する以上の敘説は利用し得べき凡ゆる情報によつて編述されたものである。諸事件はその都度日本側新聞紙に充分に報道されたが、最も詳細を極めたのは恐らく日本人編輯のマンチュリア・デリー・ニューズの紙面に於いてであつたであろう。現政府の手により長春に於いて五月三十日発行せられた「満洲国外交部編満洲国独立史」（公文）及び「満洲国外交部編——満洲国大要」（英文）の二文書及び中国側参与員によつて提供された「所謂東三省独立運動に就いての覚書」も亦慎重に研究考慮された。これに加えるに第三者よりの情報は出来る限り利用されたのである。

九月十八日以来  
の行政

九月十八日より「満洲国政府」の樹立に至るまでの日本軍事当局による各般の行政的措置、殊に、銀行の管理、公共事業経営の統制、及び鉄道の運用等の遣り方はその活動の最初よりして単に一時的軍事占領の要求以上に永久的なる諸目的の達成が企図されたことを指示するものである。奉天占領の直後九月十九日、中国側銀行、鉄道事務所、公共事業事務所、鉱山行政署及びその他類似的営造物の内部若しくは門前に衛兵が配置せられ、然る後、これ等諸事業の財政的乃至一般状況の調査が行われた。これ等諸事業が再びその事務を開始するや、日本人が顧問、専門家、又は職員付秘書として任命されたが、大概執行権を有するものであつた。東三省旧政權及び各省政權の所有にかかる企業は少なくとも無かつたが、旧政權は恰も戦時<sup>あたか</sup>に於ける敵政府の如くに見做されたから、銀行、鉱山、農工業企業、鉄道、公共事業等、凡そ財源となるものにして、旧政權が公私

## 鉄道

の資格に於いて何等かの利害關係を有していたものは、全部監視の下に置かれたのである。

鐵道に就いて言えば、軍事占領當時の最初から日本当局の採った諸措置は日中の鐵道に就き永年繫争中<sup>けいそう</sup>にして、既に第三章に於いて述べられた諸問題のあるものを日本側に利益なるよう終局的に解決せんとする企図に出でるものである。迅速に採られた諸措置は次の如きものである。

一、長城以北の總ての中國側所有鐵道は占領され、滿洲に於ける諸銀行に在るこれ等鐵道關係の預金は押収された。

二、鐵道は南滿洲鐵道と調整せしめるために奉天の内外に於いて若干の線路變更をなした。即ち、京奉線を滿鉄高架線下に於いて切斷し、遼寧中央停車場、奉天東停車場、奉天北門停車場を閉鎖し、且つ吉林行中國政府鐵道との連絡を斷つた（之は後に復旧された）

三、吉林に於いては、海倫吉林線、吉林敦化線及び吉林長春線との間に事實上連絡がつけられた。

四、一団の日本人技術顧問が各鐵道局に配置せられた。

五、中國当局に依つて採用された「特別運賃」は廢止され、旧運賃率が復活せしめられ、斯くて、中國側鐵道に於ける貨物運賃は、南滿洲鐵道の運賃に従前に比して鈞合うようになった。

東北交通委員會がその機能を停止した九月十八日より「滿洲國交通部」の創設に至る期間を通じて、日本当局は鐵道行政の全責任を執つたのである。

この種の措置は在留日本人の生命財産の保護のため必要なる程度を超えて行われたものである

が、それと同様の措置は日本当局により奉天及び安東に於ける電気供給事業に対しても、執られた処であつた。又、九月十八日と「満洲国」建設との間に於いて、日本当局は中国政府の電話、電信及び無線電信の経営及び行政に変更を加え、これと満洲に於ける日本側の電話電信業務との緊密なる協同關係を確保した。

一九三一年九月十八日以来の日本軍事当局の活動は軍事的問題に關すると、非軍事的問題に關するを問わず、著しく政治的色彩を有つていた。東三省に対して軍事占領が逐次的に行われた結果、チチハル、錦州及びハルビンの諸都市が、而して最後には満洲の總ての重要都市が相次いで中国政權の支配から脱せしめられた。而して、各占領の後には常に民政の改組が行われた。一九三一年九月以前には満洲に於いて未だ嘗つて聞かざりし獨立運動が可能となつたのは全く日本軍の居たためであることは明らかである。

第四章に言及された日本に於ける新しい政治運動と密接の關係ある処の、現役及び退役の日本人文官及び武官の一団が九月十八日事件後の満洲の事態に対する一の解決策として右の獨立運動を計画し組織し、且つ遂行したのである。

この目的を以て彼等は若干の中国人の氏名及び行動を利用し、また住民中旧政權に対して不平を懷いていた一部少数の人々を利用したのである。

又日本參謀本部が最初から、或は少くとも問もなく、斯かる自治運動を利用し得べきことを悟つたことも明瞭である。従つて彼等はこの運動の組織者達に対して援助を供し、又彼等に指導を与

えたのである。

各方面より得た証拠に依り、本委員会は一方「満洲国」の成立に貢献したる数多くの要因があったことを認めると共に、その中、両者相合して、最も効果的のものとなり、且つそれなくしては、新国家建設は、吾々の判断に於いては不可能であつたろうと考えられる二つの要因は、日本軍の居たことと日本文武官吏が活動したことであることを確かめ得た。

この理由よりして、現在の政権は純粹且つ自発的な獨立運動に依つて生れ出でたものとは考えられない。

## 第二部 「満洲国」統治の現状

### 政府組織法

「満洲国」は政府組織法及び人權保障法に準拠して統治される。政府組織法は政府各機関の基本組織を規定し、大同元年（一九三二年）三月九日附教令第一号に依つて公布されたものである。執政は國家の元首である。一切の行政權は執政に帰屬し、且つ立法院に対し之に優越する權限を有する。執政は重要な國務に關し意見を提出する參議府によつて補佐される。

政府組織法の一特徴は政府の權力を、行政、立法、司法及び監察の四部又は四府に分立せしめた点である。

### 行政府

行政府の任務は、執政の統督の下に、總理及び各部總長によつて遂行せられ、總理及び各部總長は相合して國務院即ち內閣を組織する。總理は各部の事務を監督し、強力なる總務庁を通じて、

各部の機密事項、人事、會計、調度等を直轄する。國務院に従属して各種の事務局あり、その主たるものは資政局と法制局とである。かくの如く行政権は概して、總理及び執政の手に集中されてある。

## 立法院

立法権は立法院に属する。その翼賛はすべての法律及び予算のために必要である。而して、立法院が法律案又は予算案を否決するときは、執政は參議府に諮<sup>はか</sup>つて、その可否を決する。然しながら、現在に於いては、立法院の組織に関する法律は未だ制定を見ない状況にあるから、法律は國務院に於いて起草され而して參議府に諮詢<sup>じゆん</sup>【意見を聞くこと】され、その上執政の承認ありたる後、その效力を發生するのである。故に、立法院が組織されない限り、總理の地位は特別に有力なものである。

## 司法院

司法院は数多の法院を包含する。これ等の法院は最高法院、高等法院及び地方法院の三階級に分る。

## 監察府

監察院は官吏の行績【「行跡」】を監察し、會計を検査する。法官【"The members of the Council"】は犯罪又は懲戒処分のための外はその職を免ぜられることなく、その意に反して、停職、転官、転署、減俸されることがない。

## 各省及び特別区

地方行政のため、「滿洲国」は五省二特別区に分たれる。五省とは、奉天、吉林、黒龍江、熱河、及び興安の各省である。興安省は、蒙古地方を包含し、旧来の旗族制度及び旗の聯合体たる盟制度に適合するために三地方、即ち三分省に分たれている。特別区は、旧来の東中国鐵道特別

区、即ちハルビン特別区と新設された間島特別区、即ち朝鮮特別区とである。かかる行政区劃により、重要な少数民族たる蒙古人、朝鮮人及びロシア人は、彼等の必要に適合する特別行政を出来得る限り確保されんとしている。本委員会は「滿洲国国家」が包含すると主張される地域の地図を示されんことを要求したが、地図は提供されなかった。その代り、同「国家」の境界を示す左の一節を含む書翰を受領した。

「新国家は南は長城に依り界せられ、同国内の蒙古諸盟及び諸旗族はコロンバイル及び哲里木、昭烏達、卓索図の諸盟及びそれ等に属する諸旗を含むものである。」云々。

省の行政長官として省長がある。然し、行政権を中央政府に集中せんとする方針に基づき、省長は軍隊及び財政の何れに対しても、何等権限を与えられていない。中央政府に於けるが如く、各省に於いても総務庁が支配的地位を占め、機密、事務、人事、会計、文書及び他庁に属せざる事務を司る。

省は県に分たれている。各県の行政は主として県自治指導委員会によつて行われている。県自治指導委員会は、省政府各庁殊に総務庁をその指導力の下に置いているからである。奉天、ハルビン、及び長春では市政が施行されている。而して、ハルビンではロシア人市街と中国人市街とを包含すべき大ハルビンを建設しようと計画中である。特別鉄道区は廃止されることになっている。その一部は大ハルビン市に編入せられるべく、残りの部分は、東中国鉄道に沿うて東西に拡がれる部分であるが、この部分は黒龍江省及び吉林省に加えられることになっている。

「滿洲国政府」は省を以て行政的区劃と見做し、県及び市は之を財務行政上の単位となしている。中央政府が県及び市の税額を決定し予算を議決する。すべての地方的収入は中央金庫に払い込まなければならない。而して中央の金庫は、その支出を監督するのである。此等の収入は、旧制度の下に於いて普通慣行された如く、地方当局によって、その全部又は一部を保留することを許されない。故に自然、この制度は未だ満足なる運用を見るには至っていない。

「滿洲国政府」に於いては、日本人官吏が枢要の地位に就き、日本人顧問がすべての重要な部局に附属している。総理及びその大臣たる総長はすべて中国人ではあるが、この新国家の組織に於いて最大の実権を有する各部総務庁長の多くは日本人である。最初彼等日本人は顧問として任命されたのであったが、最近に至り最も重要な地位を占めるものは、中国人と同一の基礎の上に、完全なる政府官吏と為された。地方政府、軍政部、軍隊、及び政府企業を除き、中央政府のみにて二百名に近い日本人が「滿洲国」官吏となっている。

日本人は、総務庁、資政局、法制局、(以上三者は実質上、総理官房を構成するものである)、各部総務司、各省総務庁、県自治指導委員会、及び、奉天、吉林並びに黒龍江諸省の警務庁を支配している。しかみならず 加之、司局の大多数に日本人顧問、参事官及び書記官を置いている。

なお、鉄道事務所及び中央銀行にも、多数の日本人が居る。監察院にては、日本人が総務処長、監察部長、審計部長の地位を占めている。立法院に於いては書記官長は日本人である。最後に、執政に直属する最も重要官吏のあるものは、宮務局長及び執政禁衛軍司令官を含み、これ亦日本

人である。(注)

(注) その後更に重要な官吏任命が「満洲国」官報に発表された。

政府の目的

政府の目的は、二月十八日の東北行政委員会の宣言及び三月一日の「満洲国政府」の宣言に表明せられた処によれば、「王道」【“Wang Tao”】の根本原理にしたがって統治するにある。この「王道」なる語に正確に相当する英語は之を発見すること困難である。「満洲国」当局により提供された通訳者は之を「愛」と約したが、学者は数多の意味合いを有ち得べき「王者の道」なる語によって解説して居る。これは、中国の伝統に依れば、往昔より民生の福利に対して真の関心を有つ善政の基礎たりしものであった。伝統的に、中国人に「王道」なる表現を「霸道」に對蹠的のものとして用い來つたのであるが、「霸道」なる語は、「三民主義」の中に於いて孫逸仙博士の論ずる処によれば、強力と強制とに依頼するという意味を含むものであり、従つて孫逸仙は「王道」を以て「力是正義」の正反對なりと説明した。

新政府創設の主たる機関であつた自治指導部の政策は、同部に代つた資政局の手に依つて継続された。即ち陸軍将校が行政事務に干渉することは許されなかつた。而して、現在に於いては官吏任用の資格を規定する法規が制定されんとし、任用は候補者の能力を基礎としてなさるべしとされている。

課税

課税は之を軽減して、法律的基础の上に置き、経済及び行政の妥当なる原理によつて改良すべしと考えられ、直接税は県及び市へ委譲さるべく、中央政府は、間接税を以てその収入を確保す

べきものとされている。

長春当局によつて提供された文書に依れば、既に少なからざる種の租税が或は廃止され、或は軽減された由であり、且つ政府企業と政府所有の財源とが歳入を増加すべきことと、軍隊の終局的縮少が支出を減少せしむべきことが希望として述べられてあるが、当分のところ、新国家の財政状態は不満足なりといわねばならぬ。というのは、ゲリラ戦争が引き続き軍費を大ならしめ、一方、同時に政府は各種の正規の財源たる収入を得てはいないからである。第一年度の支出は今日八千五百万弗と概算されているが、之に対し収入は六千五百万弗であり、二千万弗の不足を示している。これは、後段述べるがように、新設の中央銀行（注）からの借金で填補<sup>てんぽ</sup>さるべく計画されている。

（注）本報告附属書特殊研究第四参照

政府の声明に依れば、政府は、財政状態の改善に伴い、その収入の中より出来得る限り多額を教育、公共福利、及び国内の開発（荒蕪地の開墾、鉱物森林資源の開拓、交通制度の拡張を含む）に充用することである。なお政府は国内開発のために外国の財政的援助を歓迎すべく、機会均等、及び門戸開放の主義を尊重すべき旨を述べている。

政府は既に初等学校及び中等学校を再開せしめ、又、新国家の精神と政策とを充分に理解せしめんがために、多数教員を訓練する計画中である。新教科種目の採用、新教科書の編纂、すべての排外教育の廃止が目論まれている。新教育制度の目的としては、初等学校の改善、職業教育の

## 裁判及び警察

重視、初等教員の訓練、健全なる衛生思想の涵養等が挙げられている。中等学校では、英語及び日本語の教授が強制的になされ、日本語については初等学校では自由科目とされる筈である。

「満洲国」当局は司法の領域に対し行政府当局の干渉の許容されざるべきことを決定している。司法官の地位は法律に依つて保障され、且つその俸給も充分なるべきことになっている。司法官の地位に対する資格は高められるであろう。当分の間治外法権は尊重されることになっているが、政府は、現行制度の充分なる改革が実現されるや否や、之が廃止のため諸外国と商議を開始する意図を有している。警察官は、適当に、選択、訓練され而して且つ然るべく給与されることになっている。警察隊は全然、軍隊と分離せしめられ、軍隊が警察の職能を篡奪【篡奪】することが警戒されている。

## 軍隊

軍隊の改編は計画はされているが、何分現在のところ軍隊は主として旧満洲軍隊より成るを以て、彼等の間に不満と謀叛の増大するを避けるため、充分慎重なる態度を必要とされている。

「満洲国」中央銀行は六月十四日設立され、七月一日に正式にその營業を開始した。同行はその本店を「満洲国」の新都長春に置き、その他の満洲諸都市の殆んどすべてに亘つて、その数百七十に達する支店及び出張所を有するものである。

「満洲国」中央銀行一九三二年七月長春その他多数の満洲都市にその本支店を開いた

中央銀行は、三十年間有数の特許状を有する株式会社として組織され、最初の行員は中国人及び日本人たる銀行業者及び金融業者であつた、同行は「国内通貨の流通を調節し、その安定を保持し、金融を統制す」るの権能が与えられている。同行資本は三千万弗（銀）と規定され、又、

中央銀行は、辺業銀行その他一切の旧省立銀行を合併した

新通貨は銀弗本位であるがその兌換は不明である

満洲通貨の実状は現在も一九三一年九月以前と大差なし

少くも三十パーセントの正貨準備を条件として、紙幣を発することが許可されている。

辺業銀行を含む旧省立諸銀行は、中央銀行に合併せられ、その業務は、傍系事業を含み、中央銀行に引渡された。更に旧省立諸銀行の満洲外支店の整理についても施設がなされた。

中央銀行は、旧諸銀行より引き継ぎ得べき資金の外に、建設資金として二十万円（注一）と伝えられる日本よりの借入金、及び、「満洲国」政府の出資たる七百五十万弗銀の資本金を有する。（注二）同銀行は、満洲に於ける各種通貨を統一する目的の下に、一九三二年七月一日以後実施さるべき公定の換算率に従つて、新紙幣との交換による買戻しを為すことになっている。この新紙幣は銀弗を基礎とし、且つ少くともその三十パーセントは銀、金、外国通貨又は預金を以て保証さるべきものとされている。この新しい通貨が、要求に応じ且つ無制限に、硬貨に代えらるべきや否やは、政府の公表には明確にされていない。旧紙幣は旧貨幣整理弁法の施行後二年間を限り流通を許され、以後は無効と規定されている。

（注一）これが「元」の意味なることは有り得べきことである。【人によつて異なるということ、後述。】

（注二）一九三二年五月五日「満洲国」財政部総長の委員会提出の仮予算に拠る。

新らしき中央銀行券の注文は日本政府に対して発せられたが、今日迄の処、新紙幣も新硬貨も流通してはいない。従つて、満洲に於ける通貨の現状は、一九三二年九月十八日以前と変りなく、只各紙幣が各種銀行を通過する際、榮厚氏（新中央銀行総裁）の署名が追加されるることが變つてゐるだけである。

「満洲国」の貨幣統一計画は硬貨の供給不十分なる基礎に立つものである

新満洲国銀行がその利用し得べき資本額を以てして、如何にしてその一切の満洲通貨を統一、安定せんとする遠大なる計画を完成せんとするかは、明瞭ではない。この目的実現のためには、旧省立諸銀行より承継したる資力に日本諸銀行よりの借入金及び、「満洲国」政府の出資したるものを加えるも、なお全く不十分なりといわざるを得ない。また、中央銀行と「満洲国政府」との關係が将来如何なる基礎の上に樹立さるべきかも明瞭でない。財政部総長より調査委員会へ提出された「満洲国」仮予算に従えば、「満洲国」はその成立第一年に於いて二千万元（注）の赤字に当面することが予期されている。同総長に依れば、この赤字は中央銀行（當時は未だ存在していなかったもの）からの借入金で填補さるべきものとされている。政府がその銀行に七百五十萬元【先には\$7,500,000(silver)とあった。】の出資をなし、然るのち、政府の予算の赤字填補のためにその銀行から二千万元借りるという場合、それは決して、この銀行をも、亦その予算をも建在【健全】なる財政的基礎の上に建てんとしつづけるものではないのである。

（注）予算中本項目及び以下の諸項目は、「満洲国」財政部総長と一委員との会見に於いて、その単位を円なりとして述べられたものである。然るに、「満洲国外交部」より提供されたる英訳「満洲国大要」に於いては、これ等の項目の単位は元として掲げられている。故に、本委員会としては、本項及び以下の予算項目に言及するに際し円よりも元を使用させてもらうこととする。

元に対する中国人の記号が、円に対して日本人が使用する記号と同一物であるということは、中国側及び日本側から調査委員会に提出された英訳文、仏訳文を取扱うに当って常に困難を感じし

中央銀行は通貨を統一し得るが之を安定せしめるは困難

日本人は中国側系統の公共事業にその支配を拡大した

中国側の電話電信及びラジオ事業

めた点である。

中央銀行が現在所有するが如く見える分量以上の硬貨を有し得るにあらざれば、真に兌換の許される銀本位によつて、満洲の全通貨を統一安定することは殆んど望み得ないことである。若し、中央銀行が通貨を劃一的ならしめることが出来るとすれば、果して兌換は出来ないものとしても、それだけで僅少なならざる成功ではある。が然し、通貨は統一されただけで、兌換によつて保障されないならば、その安定は健全なる通貨制度の要件を充すものとはいひ難い。

鉄道その他の各種の公共事業に関して、若干の協定が成立したため、中国側系統の事業と日本側系統のそれとが連絡結合せしめられる結果を生ずるに至つた。奉天事件の勃発前、日本側がこのことを熱望したのに対し、中国側は、常にその承諾を与えることを拒絶し來つたのである。処が、九月十八日より「満洲国」の成立に至る期間中、日本側の希望を実現すべく、若干の措置が迅速に執られたのであるが、それは既に本章冒頭に於いて述べたる処である。「新国家」の成立以来、「満洲国交通部」の政策は南満洲鉄道会社と協定し、以て自己の管理下にある鉄道幹線の少なくともその若干を開発せんとするにあるが如くである。

満洲に於ける中国側の電話電信及びラジオ事業は、全部政府所有のものであり、各々当該官庁を有つていたが、その上に、東北電話電信及び無線電話管理処の統一的監督の下にあつた。九月十八日以後は、全滿を通じて、此の三種の事業と日本側の現存同種事業とは一層よく連絡するようになった。加之、日本側と東北電信管理処との間に、満洲各地より來り又は各地に至る直通電

報、関東租借地、日本、朝鮮、台湾、南洋諸島の各地より来り又は各地に至る直通電報に関し、協定が遂げられた。また、北滿主要都市と、大連、奉天、及び長春に於ける日本郵便局との間には、通信の迅速なる伝達を確保するために直通線が敷設された。

日本語「仮名」(注)の通信には特に低率料金を課することとなった。「仮名」綴の取扱を覚えるため、中国人局員には特別の訓練が与えられつつある。また主要中心地に於いては、日本人雇員をして漸次中国人電話従業員と共同して事務に当らしめる計画もある。斯くして、満洲を日本帝国全土との間の電話電信聯絡を便利ならしめるために、あらゆる便宜が供与された。之によって、自然、二国の商業的關係が著しく強化されることとなったのである。

(注) 日本語音字

塩務局  
日本軍事当局は  
一九三一年九月  
塩税收入の支配  
を確保した

九月十八、十九日事件の後、日本当局は、塩税收入を保管しおる各官衙及び銀行に対し、日本軍事当局の同意なくしては、これ等の保管金より何等の支出を為すべからざる旨の命令を發した。右塩務局の監督は次の論拠に於いて固く主張された。即ち此の方面よりする収入は、名義上は国家のものであるが、上事實はその大部分が張學良元帥の政府に保留されて来たものであるというのであった。一九三〇年度に於いては、此の方面からの収入は為銀二千五百萬弗に達し、その中二千四百萬弗は満洲に於いて保留せられ、單に百萬弗だけが、在上海塩務稽核【會計検査】總弁に送金されたに過ぎなかったのである。

張學良元帥は  
一九二八年滿洲  
分担額の支払に  
同意した

張學良元帥は一九二八年十二月國民政府に参加した後、塩税を担保としたる借入金に対し滿洲

一九三二年十月  
及十一月牛莊に  
於ける塩税保管  
金の差押

新吉林省政府も  
亦塩税収入を差  
押えた

より支払わるべきものとして既に定められた分担額即ち銀八万六千六百弗の月割分担額を支払うべきことを約した。その後一九三〇年四月に至り、分担額の改正が公表され、満洲の月割分担額は二十一万七千八百弗に増額されたのであった。然るに、満洲財政が地方的理由による逼迫のため、張元帥は新分担額の割当を延期せられんことを要求した。兎に角、奉天事件の當時に於いては、彼の滞納額は五十七万六千二百弗に上っていた。新割当率による二十一万七千八百弗の第一回送金は、日本陸軍将校の同意の下に、一九三二年九月二十九日に実行された。その後、一九三二年三月（同月を含む）に至る迄に満洲新政権は中央政府に対し、暫に、これ等の月割分担額のみならず、張学良元帥滞納の金額をも送金した。然しながら、新政府当局は、塩税収入の剰余金を目して、国家の収入と為さず、之を満洲の収入と為し、従つて、之を地方的目的のために保留することを正当なりと考えたのであった。

奉天地方維持委員会が転じて仮省政府となつた後、同仮政府は財政庁の支払に充てるため、牛莊塩務稽核署に命じて、その保管金を省銀行に移管せしめた。中国側の公報に依れば、牛莊に於ける中国銀行も亦、十月三十日、その保管せる塩税収入保管金、銀六十七万二千七百九弗五十六仙の提供を、原預金者の承諾なきに拘わらず強要された。之に対し、遼寧省財政庁の名に於いて領収証が与えられたが、それには同庁日本人顧問一名の署名があるのみであつた。

新吉林省政府も、吉林及び黒龍江の塩運署に対し、同様の措置に出でた。中国側公報によれば、同省政府は、塩税収入を省金庫に移管することを要求した。塩運署長が之を拒絶するや、彼は数

日間拘留された。熙治省長の任命したる後任者は十月二十二日同署を強制接收した。同時に、熙治省長の命令により、監査署も閉鎖された。此の場合に於いても、また中国銀行及び交通銀行保管の塩税保管金は新吉林政権の要求するところとなし、十一月六日省銀行に移管されることとなった。爾来、塩税保管金は屢々地方官憲により引き出され費消されたが、一方月割分担金は規則正しく上海へ送られて来た。一九三一年十月三十日より、一九三二年八月二十五日に至るまでは、中国の官庁統計が役に立つのであるが、同期間中に於いて、銀一千四百萬弗に達する塩税収入が満洲に保留されたわけである。

右の如き拘束及び監視の下にありとは云え、満洲に於ける（中国側【記者の追記】）塩務行政は三月二十八日まで引き続き行われたのであった。然し、同日、「満洲国政府」財政部総長は稽核署に対し同署に属する預金、勘定、書類その他の資産を「満洲国」塩税務司に【次の日に“on the following day”】引渡すべく命令し、且つ従来中国銀行の取扱った塩税の徴収は、東三省銀行に移管すべき旨を命じた。彼は「満洲国」の塩務行政に勤務するを希望する官吏は塩税務司事務所にてその氏名を申し出づべき旨を声明する共に、彼等が先ず、中国共和国政府に対する忠順を抛棄するに於いてはその出願を慎重に考慮すべき旨を約束した。

四月十五日牛莊稽核署は実力を以て解散された。署長及び副署長は罷免され、建物も占領され、金庫、書類、及び印章は押収された。その他の官吏は引続き勤務すべきことを要請されたが、彼等は何れも之を拒絶したと伝えられている。多数の署員は署長に随い天津に赴き、上海よりの訓収す

「満洲国政府」  
は塩税行政を接

令を待った。かくして東三省に於ける旧塩務稽核署の事務は、満洲国の新らしき塩税務司事務所によつて完全に接受された。而して、新「政府」は、塩税を担保とする外債のために必要なる金額の公平なる分担額を引き続き支払う用意ある旨を声明した。

満洲に於いて徴集される関税収入は旧来より常に中央政府に送金されていたものであったから、日本陸軍当局は関税行政にも、上海への送金にも干渉する所が無かつた。この収入に対する干渉は初めて「満洲国政府」によつてその「国家」が独立したという論拠を以て為されたのであつた。

満洲に於ける  
関税収入

地方政權たる「満洲国政府」として二月十七日に設立された東北行政委員会はその最初の活動の一として、満洲の条約港に於ける税関監督に対して、関税収入は当然の權利として「満洲国」に属するものであつて、将来は同委員會の監督の下に服すべきものであるが、当分の中は税関監督及び税務司は平常通り職務を繼續すべき旨を訓令した。一般関税行政を監督する目的のために満洲各港にそれぞれ一名の日本人税関顧問が任命されたことが、彼等に伝えられたが、その各港というのは、龍井村、安東、牛莊及びハルビン及びその他の支署所在地であつて、これ等の各港より一九三一年に徴集された収入は、それぞれ前掲順で述べると、五十七万四千海関両、三百六十八万二千海関両、三百七十九万二千海関両及び五百二十七万二千海関両であつた。璦琿港は現在なお「満洲国政府」の支配の域外にあるが、中国海関制度の下に活動している。関東租

i 「両」(テール)は重さの単位。銀による支払いで、一海関両は約37.7gの銀に当る。

借地の大連港は特殊の地位を有している。大連を含む満洲諸港に於いて徴収される関税収入が、全支の関税収入に對して、一九三〇年には一四・七パーセント一九三二年には一三・五パーセントを占めたという事實は中国海關行政に於ける満洲の重要性を示している。

「満洲国」当局が、満洲に於ける全關稅行政を接収することとなつた遣り方は、安東に於ける措置により、よく例証されている。右の遣り方は總稅務司により次の如く記述されている。――

一九三二年三月  
――六月に「満  
洲国政府」は亦  
關稅行政と關稅  
收入とを手に収  
めた

三月、日本人税關顧問が安東海關附に任命された。同人はその後何等積極的活動をしなかつたが、六月中旬に至り、彼は、中国銀行に對し、關稅收入は爾今上海に送金すべからざる旨の「満洲国」財務部の確定的の命令を送達した。六月十六日武裝せる「満洲国」警官四名は、日本人警部二人引率の下に中国銀行に赴き、同銀行支配人に對し、彼等は關稅收入の保護のため來た旨を告げた。六月十九日中国銀行は東三省銀行に對し七十八万三千兩を交付すると共に、稅務司に對し、此の措置は不可抗力〔*force majeure*〕の結果として、執られたものであると通告した。

六月二十六日及び二十七日に於いて、「満洲国政府」所屬の日本人顧問は安東の税關の引渡を要求した。稅務司は之を拒絶したが、「満洲国」警官（総て日本人）は強力を以て稅務司をして税關を去るを余儀なくせしめた。処が、稅務司は、その住居に於いて關稅事務を続行せんと試みた。というのは、安東關稅收入の八〇パーセントは鐵道附屬地に於いて徴収されているので、日本当局が同地域内に於いては干涉を許可しないだらうと思つたからであつた。然るに、「満洲国」警官は、日本鐵道附屬地に入り來り、税關吏若干名を逮捕し、その他を脅迫し、稅務司をして中

国海関事務を停止するを余儀なくせしめた。

六月七日迄は、大連の関税収入は三日又は四日毎に上海に送金されていた。処が、六月九日附を以て「満洲国政府」は、以後送金を許可せざるべき旨を通告した。上海への送金が絶えたので、総稅務司は本件を問題として大連にいる日本人稅務司と電信を通じて、交渉を開始した。その結果、稅務司は、関東庁外事課長より、関税収入を送金することは日本の利害に影響するところ重大なるべき旨の勧告があつたことを理由として、関税収入を送付することを拒絶するに至つた、そこで総稅務司は六月二十四日命令不服従の廉を以て大連稅務司を罷免した。

「満洲国政府」は六月二十七日右被免稅務司とその職員とを「満洲国」官吏に任命し、各自従前の地位に於いて事務を執らしめた。「満洲国政府」は、若し日本当局が同政府をして大連税関の接受を為さしめない場合には、租借地境界にある瓦房店に新税関を設置すべしとまで云つた。租借地日本当局は税関行政が新任の「満洲国」官吏の手に移行行くことに対し反対を示さず、問題は日本に關係なく、単に「満洲国」を一方の当事者とし、中国及び中国側の大連稅務司を他方の当事者とする係争問題であると主張した。

関税に関する  
「満洲国政府」  
の見解

「満洲国政府」は、「満洲国」が一個の独立国なるを以て、当然の權利として、その領域内の関税行政に対し完全なる管轄權を行使するものであると主張している。然し同政府は、各種外債及び賠償金は中国の関税収入を基礎となすものなるの事実に鑑みて、これ等の債務を果すに必要な年額の衡平なる分担金は、之を支払う用意ありと既に声明している。同政府は、なお、右分担

額を横浜正金銀行に預金するも、なお地方的用途に充て得べき関税剰余金額は一九三二年——一九三三年度に於いて約銀一千九百万弗に上るであらうと思つてゐる。

満洲に於ける郵務行政

満洲に於ける日本軍事当局は、九月十八日以後、新聞及び封書に対して若干の検閲を加へたる以外は、郵便局に対しては甚だしく干渉するといふことはなかつた。「満洲国」の建設後、「政府」は領域内の郵便事務をその手に収めんと欲し、四月十四日に郵務行政の接收に當るべき特別の官吏を任命した。四月二十四日には万国郵便聯合に加盟許可方を申込んだが、未だその資格がない。

郵務司が彼等の郵便局の引渡しを拒絶したため、「満洲国」の監督官が、幾分の監督を為す目的で、若干郵便局に配置されたが、暫くの間は所謂現状が維持された。然るに、「満洲国政府」は遂に同政府自身の印紙を發行し、中国印紙の使用を停止することに決定し、七月九日附交通部令を以て、新印紙及び新郵便端書<sup>はがき</sup>が八月一日に発売さるべきことを一般に布告した。茲に於いて、中国政府は郵務司達に命令して在滿郵便局を閉鎖せしめると共に、局員に対し、三ヶ月分の給与を受けるか、若くは他の地点に於いて勤務するために中国の指定地に帰還するかを選択権を与へた。そこで「満洲国」当局は、留任を希望する局員すべてを採用することを声明し、且つ彼等が中国行政の下に於いて獲得していた俸給上その他の權利を保障することを約した。七月二十六日「満洲国政府」は全滿に亘つて完全に郵務行政をその手に収めた。

私有財産の取扱  
い  
「満洲国政府」は、私有財産を尊重し、且つ、中国中央政府若くは満洲国政府によつて与えられる利権にして、当時の現行法規に依拠して合法的に与えられたものならば、すべて之を尊重す

べきことを声明している。同政府は、また、旧政権の適法なる負債及び債務を支払うべきことを約束し、債権を判定すべき委員会を任命した。張学良元帥及び旧政権要人のあるものに属する財産に関しては、如何なる措置が採られるだろうかは未だ分らない。中国側公報によれば、張学良元帥、万福麟將軍、鮑毓麟將軍、その他若干の人々の個人的財産は、すべて没収された由である。然し「満洲国」当局は、旧政府官吏はその職権を利用し彼等自身のために蓄財したのであるから、当局としては、斯くして獲得されたる財産を以て適当な意味に於ける「私有財産」なりと認めかねているのであるという態度を採っている。且下旧官吏の所有物に就き慎重なる調査が進行中であり、既に銀行預金に関する限りは調査は終了したと伝えられている。

以上を以て、「満洲国政府」の組織、そのプログラム、及びその中国よりの独立を明確にするために既に執られた若干の措置を記述し終えたから、吾々は同政府の活動及びその主たる特質についての吾々の結論を述べなくてはならぬ。

この「政府」のプログラムは、多くの進歩的な改革案を包含しているが、その実施は単に満洲に於いてのみならず、中国の他の部分に於いても亦望ましいものである。事実、これ等の改革案の中には、中国政府のプログラム中にも等しく掲げられてあるものが多いのである。調査団との会見に於いて、この「政府」の代表達は、日本人の援助を以てすれば、遠からず治安を回復し得べく、然る後は、彼等はそれを永久に維持し得るであろうと主張した。又、彼等は、公正且つ能率的な政治、匪賊の掠奪に対する安全保障、軍費の縮小より結果する租税の軽減、通貨の改革、

交通通信の改善、及び民衆代表の政治制度等を人民に対して保障することによつて、遂には人民の支持を獲得し得るであらうという確信を表明した。然しながら、「満洲国政府」が、その政策を遂行するために、自由にし得る時間というものがあるが、短かつたことを充分考慮に入れ、且つ又、今日迄に既にその採りたる措置を充分に認めはするが、而もなおこの「政府」が、その改革案の多くを事実実現し得べしと認むべき徴候は少しもない。単に一例（注）を挙げても、この政府の予算及び通貨に関する改革案の前途に重大なる障害があるように見える。諸改革の完全なプログラム、一般秩序、及び経済的繁栄は、一九三二年に存在していたような不安と擾乱の事態の下に於いては到底実現さるべきものではない。

（注）本報告書附録特殊研究第四、第五参照

「政府」及び公益事業に就いて一言すれば、各部の名義上の長官は満洲在住の中国人ではあるが、主たる政治的及び行政的権力は日本人官吏及び顧問の手中に在る。「政府」の政治及び行政的組織は、これ等の官吏及び顧問に対し、単に専門上の助言を提供するのみならず、事実上政治を監督指揮する機会が与えられるように仕組まれてある。彼等は、東京政府の訓令の下に立たないのであることは疑いないのであり、又彼等の政策は、日本政府又は関東軍司令部の公けの政策と従来より必ずしも一致して来たのではない。然し、凡ての重要な問題の場合には、これ等の官吏及び顧問は、——その中の或るものは、新政府組織の初期に於いては、かなり独立的に行動し得たが——漸次、日本官憲の指揮に従わざるを得なくなり來つたのである。事実、右官憲は、次に

述べるが如き諸事由によつて、如何なる場合に於いても抗拒こうきよすべからざる圧力を加える手段を有しているのである。その諸事由というのは、即ち、満洲が日本軍によつて占領されていること、満洲国政府が対内的にも対外的にもその権力を維持し得るのはこの日本軍に依存していること、また「満洲国政府」の管轄内にある鉄道の経営に就き、益々重要性を増しつつある役目が南満洲鐵道会社<sup>（株）</sup>に委託されて来たこと、及び、最重要都市に日本領事が駐在して連絡機関となれることである。「満洲国政府」と日本官憲との聯絡は最近特派大使の任命によつて更にまた一層密接となった。この特派大使は正式な大使ではないが、満洲の首府に駐在し、関東長官の資格に於いて南満洲鐵道会社に対し一種の監督権を行使し、且つ外交使節、領事の監督官及び占領軍司令官の権限を一個の官職に集中しているものである。

「満洲国」と日本との關係は、今日迄はこれを明確にすることに稍々困難であつたが、本委員會の入手せる情報によれば、日本政府は遠からず、この關係を明確にする意思を有するようになる。一九三二年八月二十七日附を以て日本側参与員より調査団に宛てた書簡には、特派大使武藤大將は「八月二十日満洲に向け東京を出発した。同特派大使は到着の上日満關係の友誼的關係設定に関する基本的条約の締結のために交渉を開始すべし。日本政府は右条約の締結を以て満洲国の正式承認と見做すものである」と述べられている。

### 第三部 満洲住民の意嚮

新「国家」に対する満鉄【満洲】住民の態度を確かめることは委員会の目的の一つであった。然し調査の遂行に当つての周囲の状況に依り、証拠を蒐集するに若干の困難を感じた。匪賊、朝鮮人共産党若くは中国側参与員の新政府に対する誹謗に基づき同人の存在に憤激を感ずると思われる新「政府」権護者【supporters「擁護者」】等の委員会に対する現実的又は仮想的の危険が【一】極端な保護手段を採らしめる理由となつた。この国の不安定な状態では時としてそれが現実の危険であつたことは疑ないところで、吾々の旅行を通じ終始吾々に与えられたる有能なる保護に対し感謝の念を懷いている。然しながら斯かる警察的措置の結果は証人を遠ざけしめることとなり、多くの中国人は吾々一行の人々に会見することさえも恐れていたことを隠さなかつた。或る所に於いて聞いた処によれば、吾々の到着するに先だち、何人も公けの許可無しに調査団に会うべからずとの布告が行われたとのことである。故に相当の困難及び秘密の裡に会見の行われることが普通であり、又多くの人は斯くの如き方法に於いてさえも吾々に会うことの極めて危険なる旨を語つた。

これ等の困難にも拘わらず、吾々は、「満洲国」官吏、日本領事及び陸軍将校との公式の会見の外に、実業家、銀行家、教師、医師、警察官、商人その他の人々と私的の会見を行うことが出来た、吾々は又千五百通を超える書簡を受取つた。その或ものは手交によつて渡されたが、多数は宛名を変えて郵送されたものである。斯くして得たる情報は中立的方面について能う限りその真偽を確かめた。

公の団体及び協会の多くの代表者に会見したが、彼等は書面による陳述を吾々に提出するのが普通であつた。代表団の大多数は日本人又は「満洲国」官憲の紹介によつたもので、吾々の処に残して行つた陳述書は予め日本側の承認を得たものであると信すべき強い理由がある。實際、若干の場合に於いて、陳述書を提出した人々は、後に至り、それが日本人によつて書かれ又は根本的に書改められたものであつて、彼等の真実の感情の表現と認めてはならぬと語つた。これ等の書類は「満洲国」政權の建設維持に対する日本側の参劃〔参画〕について有利にも反対にもこれを批評することを故意に避けた跡が顯著である。大体に於いて、これ等の陳述は中国の旧政權に対する苦情の叙述と新「国家」の将来に対する希望並びに信賴の表現を含んでいる。

入手した書簡は農民、小商人、都市労働者及び学生から送られたもので、筆者の感情と経験とを語っている。六月調査団が北平に帰着した後、この夥しい書面を特にこの目的のために選んだ専門委員をして翻譯し、分類し、整理せしめた。この千五百五十通の手紙は二通を除きその全部が新「満洲国政府」及び日本側に対し激烈なる敵意を含んだものであつて、孰れも真面目に且つ自発的に意見を述べたもののようであつた。

「満洲国政府」の高級中国人官吏は諸種の理由からその地位に就いているが、その多くは以前旧政府に在官していたので、何等かの誘惑又は脅迫に依つて引留められたものである。彼等の或る者は脅迫に依つてその職に留ることを強要されたこと、一切の権力は日本人の手中に在ること、自分等は中国に対して忠誠なること、及び日本人の同席せる調査団との会見に於いて述べたこと

## 下級官吏及び地方官吏

は必ずしも信じてはならぬことを調査団に語った。中国内地に逃げ去った或る官吏の場合に生じた様な財産の没収を免れるためにその地位に留まっている官吏もあり、又政府を改善する力を持つであろうとの希望の下に、且つ行動の自由を与える旨の日本側の約束の下に参加したような、人の好い官吏もあつた。或る満洲人で満洲民族の福祉を得る希望の下に参加した者もあるが、その或る者は失望し、何等の實際的権力も与えられないことを啣<sup>か</sup>つた。最後に旧政權に対する個人的不滿のため、又は利慾のためにその地位に在る者も少しはあつた。

下級官吏及び地方官吏は新政權の下に概ねその地位に留つた。一つは生計を得、家族を養ふ必要のためであり、一つは離官した場合自分より劣っている者がその地位に就くであろうと感じたからである。地方町村長の多くは又その地位に留つた。それは一つはその治下の人民に対する義務概念から、一つは圧迫からである。評判良き中国人を高級の地位に充てることは時として困難であつたが、下級の地位及び地方の官職に勤務する中国人を得ることは容易な業であつた。但し、斯かる事情の下に於ける勤務が忠実なりや否やに就いては少くとも疑いの余地がある。

「満洲国」の警察は一部従来の中国警察官によつて一部は新たに募集した者より成つてゐる。大きな都市では現に日本人官吏が警察に勤務し、他の場所に於いては日本人の顧問がいた。吾々に語つた若千の警察官は個人としては新政府に対する反感を表明したが、生活費を得るため引き続き奉職せねばならぬと述べた。

「満洲国軍隊」も亦主として日本側の監督の下に改編された旧満洲軍人より成る。これ等の軍

隊は單に地方の秩序維持に必要な限りに於いて新政府の下に勤務することに最初は満足していたが、爾來<sup>じらい</sup>屢々中国軍隊との真剣な戦闘に従事し、日本側の命令の下に日本軍と相並んで闘うことを要求されて以来、「滿洲国軍隊」は益々信頼出来ないようになった。日本側の報道は「滿洲国」軍が屢々中国側に内応することを報じているが、中国側は最も頼りになる且つ豊富な軍需品の源泉は「滿洲国軍隊」なりと唱えている。

會見した中国の実業家及び銀行家は「滿洲国」に敵意を有つていた。彼等は日本人を好んでいない。彼等はその生命財産について恐れを抱き、屢々「吾等は朝鮮人のように成り度くない」と語つていた。九月十八日後は実業家の多くが中国に脱出したが、その中富裕でない若干の者は今や帰還しつつある。一般的に云えば、小商人が日本人との競争に苦しむことは元の官吏と因縁の在つた大商人及び工業家よりは少からうと期待している。吾々が訪問した当時未だ閉店していたものが多かつた。匪賊の増加は地方に於ける商売に悪影響を及ぼし、信用機構は大部分破壊された。滿洲の經濟的開發に対し日本側の發表した意思及び最近數ヶ月間に於ける日本人經濟使節の滿洲訪問は【】その多くが失望して帰国したと伝えられているに拘わらず、中国実業界に不安の念を懷かしめた。

自由職業階級——教師及び医師——は「滿洲国」に敵意を有つてゐる。彼等は監視、脅迫されている。教育に対する干渉、大学及び若干の学校の閉鎖、学校教科書の改訂等は既に愛国心のために増大してゐた敵意を更に大ならしめた。新聞、郵便及び言論の檢閲並びに中国発行の新聞紙の満

洲国内への搬入禁止に対し反感を有っている。勿論日本に於いて教育を受けた中国人で、この例外を為すものもある。「満洲国」に反抗する学生及び青年から多くの手紙を受取った。

農民並びに都市労働者の態度に関しては証拠が区々【まちまち】であり、又自然蒐集するに困難である。外国人及び教育ある中国人間の意見によれば、彼等は「満洲国」に対して敵意を有っているか又は無関心である。農民及び労働者は政治的な知識なく、一般に文盲であり、普通、政治に余り興味を有っていない。農民が満洲国に敵意を有っている理由は次の如く証言され、この階級の人々から受取った手紙の或ものがそれを裏書している。即ち、新政権は朝鮮人及び恐らく日本人の移民を増加せしめるに至るものと信ずべき理由を農民は有っている。朝鮮人の移民は中国人と同化せず、その農作方法が異っている。中国の農民は主として豆類、高粱【高粱】及び小麦を栽培するに反し、朝鮮の農民は米を作る。これは溝渠及び水路を堀り、田地に灌漑することとなり、一度豪雨あるや、朝鮮人の作れる水路は溢れて、隣接の中国人の土地に氾濫し收穫を皆無にすること間々あり。又土地の所有権並びに地代について朝鮮人と過去に於いて屢々紛議を醸した。「満洲国」成立以来、朝鮮人が地代を払わざること屢々あり、又中国人より土地を奪い、且つ又日本人が中国人を強制して不利な価格で土地を売却せしめたことを中国人側は主張している。鉄道及び都市近辺の農民は鉄道線路及び都市より五百メートル以内に、高粱【高粱】この作物は高さ十フィートに生長し、匪賊の活動を助ける）の栽培を禁止する命令のために苦しんでいる。経済不況のため又或る程度に於いて政治的擾乱に妨げられて、中国本部からの労働者の季節

的移住は引き続き減退しつつある。中国よりの移住民に対し従来簡単な条件で手に入つた公有地は今や「満洲国」の所有に移された。

一九三一年九月十八日以来地方には匪賊及び不逞分子の類例なき跳梁ちやうりやうがあり、その原因は一つは、敗兵のためと一つは匪賊のために財産を失つた農民が生計を得るために自分自身匪賊に成つたためである。満洲は中国の他の部分に比べれば、今日まで永い間組織的な戦闘は行われなかつたのであるが、今日は東三省の多くの地域に於いて日本軍及び「満洲国」軍と中国に今なお忠誠な散軍【'scattered forces'】との間にかかる戦闘が行われている。この戦闘は、殊に日本軍飛行機が反「満洲国」軍隊を匿かくっている疑いのある村落を攻撃したので農民の受ける困難は著しい。その一つの結果は広汎な地域が作付されず、翌年は農民は税の支払に従来になき困難を感じるであらう。無秩序状態の発生以来、極めて最近定住した中国移民の多数は関内に逃げ込んだ。斯かる實際的理由が、日本人に対する生来の反感と一緒に、多くの証人をして、満洲人口の圧倒的多数を占める中国農民は新政権に苦しみ、これを嫌忌しつつあり、又農民の態度は受動的の敵対行為の一なりと吾々【に】語らしめた所以である。

都会住民に關しては、若干の地方に於いて、彼等は日本軍人、憲兵及び警官に苦しめられた。概して日本軍隊の挙措きよそは善良で、個人的な蛮行を訴えた手紙には接したけれども。広く掠奪又は虐殺を行うが如きことは全く無かつた。然し他方日本側は敵意ありと信じた分子に対しては極力これを弾圧した。多くの処刑が行われ、又捕縛された者は日本憲兵屯所に於いて脅迫、拷問され

## 少数民族

たことを中国側は主張している。「満洲国」の建国式に対し、都市に於いて一般の熱意の表現を鼓舞することは不可能であつたと聞いた。概して、都会住民の態度は受動的黙従と敵意との混淆である。

吾々は中国人大多數の意嚮は「満洲国」に対し敵意又は無関心を有つてゐることを認めたが、他方、新「政府」は満洲の各種少数民族、即ち蒙古人、朝鮮人、白系露人及び満洲人の間に多少の支持を得ている。彼等は程度の差こそあれ孰れも従來の政治に苦しめられ、又は最近数十年間の中国人の大移入によつて経済的に不利な地位に立たしめられた。而して何れの民族も全然熱心なりと云ふことは出来ないが、彼等は新政権より、より善き待遇を期待し、新政権亦これに対しこれ等少数民族団体を支援する意嚮である。

## 蒙古人

蒙古人は中国人とは別個の人種として存続し、既述の通り、強い民族意識並びに部落制度、貴族政治、言語、服装、特殊の生活様式、作法、習慣及び宗教を保存した。彼等は主として遊牧の民であるが、次第に農業並びに荷車及び動物による産物の運搬に従事している。満蒙間の境界に近くに住む蒙古人、中国移住民に次第に圧迫された。即ちこの移住民は蒙古人の土地を所有し、これを耕作し、彼等に漸次放逐ぜんじほうちくされている。その結果は慢性的且つ不可避的の悪感を有するに至つた。吾々の会見した蒙古代表は又彼等が過去に於いて中国官吏及び収税吏の貪慾に苦しんだことを語つた。内蒙古の蒙古人は外蒙古がソビエト聯邦の勢力下に帰するを見、その内蒙古への拡大を恐れた。彼等は一方中国人、他方ソビエト聯邦の蚕食さんしょくに対し別個の国家的存立を維持せんこと

を欲している。斯かる不安なる情勢の中に在つて彼等は益々新政権の下にその別個の存立を維持せんことを欲している。更に又王族はその富のため不動産及び特権に主として依存しており、従つて事実上の権力に対し従順となる傾きがあることを認めねばならぬ。然し、吾々は蒙古王族の代表者と北平に会見したところ、彼等は新政権に対し反対なることを述べた。現在滿蒙間の境界近くの蒙古人と「滿洲国政府」との關係は明瞭でなく、「滿洲国政府」は今日までのところその政治に干渉することを差控えていた。今日これ等蒙古人分子の或ものの支持は慎重ではあるが、虚偽ではない。然し日本側が何時かはその独立又は經濟的利益を脅かすと云うことが分れば、彼等は忽ちその支持を撤回するに至るであらう。

滿洲人は中国人と殆んど完全に同化されている。尤も吉林省及び黒龍江省には、今日尚ほ小規模の、政治的に重要でない滿洲人の部落があり、彼等は二國語を話すも、紛れもない滿洲人として残存している。中国共和国の成立以來、残る少数の滿洲族はその特権的地位を失つた。共和国は彼等に対する補助金の支払を続けることを約したけれども、価値下落せる通貨でこれを支払い、従つて彼等は何等經驗のない農作及び商売を始めざるを得なかつた。「滿洲国」の成立と共に、その擁護者は屢々滿洲住民が中国の他の部分の人民より民族的に區別ある所以を語り、且つ滿洲最後の皇帝が執政となつたことから、残存せる少数の純滿洲人等ほも一度特権的待遇を得るに至るであらうとの希望を懷いているかも知れない。滿洲人は斯かる希望を以て「政府」に入つたが、中国側の証人の語る處によれば、これ等の奉職者は一切の権力が日本人の手中に在り、且

## 朝鮮人

つ自分等の提言は無視されていることを知つて失望していると云うことである。満洲族の人々の間には前皇帝に対する若干の感情的な忠誠の念が今なお存在しているかも知れぬけれども、何等顯著な民族意識に基づく満洲民族運動なるものは存在しない。彼等は大多数中国人と同化しているので、満洲人を誘つて政府に奉職せしめ、その民族意識を喚起せんとの努力が行われたけれども、「新政府」支援のこれ等の人々は民意を代表し得るものとするには充分ではない。

過去に於いて、一方、日本官憲の援護の下にある朝鮮人農民と他方中国人の官吏、地主及び農民との間に屢々軋轢を来した。過去に於いて朝鮮人農民が暴力と強請とに苦しめられたことは疑いない。調査団に会見した朝鮮人代表者は一般に新政権を歓迎している。然しどの程度に彼等がその社会の代表者であつたかは分らない。何れにせよ、日本の支配から遁<sup>ぬ</sup>れて移住し來つた政治的避難民たる朝鮮人はかかる支配の拡大を歓迎するものとは期待されない。共產主義はこれ等避難民の間に繁殖し、朝鮮内部の革命的団体と聯絡を執つている。(注)

(注) 第三章及び本報告書附録特殊研究第九参照

## 白系露人

満洲に於ける総ての少数民族の中に於いて、ハルビン及びその附近に於ける白系露人の小集団——その数少くとも十万人——は近年最も苦境にあつた。蓋し彼等を保護すべき国民政府なき少数民族社会であり、中国官吏及び警官のためにあらゆる種類の屈辱を与えられていたからである。彼等はその故国の政府と不和の關係に在り、満洲に在つても、そのため絶えず不安を感じていた。彼等の中、富み且つ教育あるものは生活費を稼ぐことが出来るが、中国官憲が彼等を犠牲にして

ソビエト聯邦から何等かの利益が得られると思つたときには、これがため苦しめられるのを常とする。貧窮の人々は生計を立てること極めて困難で、警察及び中国裁判所のために絶えず苦しんだ。請負制度によつて徴税が行われる地方に於いては、彼等は同地の中国人よりは高率の税を納めねばならなかつた。彼等はその商売及び行動について多くの制限を受け、その旅券の検査、契約の認可又は土地の譲渡について官吏に賄賂せねばならなかつた。これ以上悪化し得ない事態にあるこの社会の多くの人々が日本人を歓迎し、新政府の下にその運命が改善さるべしとの希望を懐くに至つたことは怪しむに足らない。

吾々はハルビン滞在中白系露人の代表に会見し、且つ多くの書面を受取つた。これ等により彼等は左の諸点を保障するものならば如何なる政權にてもこれを支援するものなることを結論した。

(一) 庇護権

(二) 公正且つ有能なる警察行政

(三) 法廷に於ける公正な裁判

(四) 衡平なる課税制度

(五) 贈賄ぞうわいによらざる営業並びに居住権

(六) 児童の教育の施設

この点に関する彼等の要求は主として彼等の移住に必要な外国語を有能に教え、又中国に

於いて職業を得るに必要な善き専門的教育を授けることである。

(七) 土地定住及び移民についての援助

委員会の結論

以上は満洲旅行中に吾々に伝えられたる地方人民の意嚮である。公式及び私的の会見に於いて、手紙及び書面陳述によつて吾々に提供された証拠を慎重に調査した後、吾々は左の結論に到達した。即ち、「満洲国政府」は満洲の中国人によつて日本人の手先ぎと看做され、一般の中国人はこれに何等の支援を与えていないと云うことである。

## 第七章 日本の経済的利益と中国のボイコット（注二）（注二）

中国の日本商品に対するボイコット日中紛争の重要な要因

前述三章は、主として一九三二年九月十八日以降の軍事上並びに政治上の事件の記述に限られている。日中間の軋轢に於ける他の重要な要因、即ち、中国の日本商品に対するボイコットに関する説明を伴わないときは、如何なる日中紛争の調査と雖も、正確でもなく又完全でもないであろう。このボイコット運動に使用されたる方法並びにそれが日本の貿易に与えたる影響を知るためには、日本の一般経済上の地位、並びに日本の中国に於ける経済的、金融的利益に就いて、更に又中国の外国貿易に就いて若干の説明が加えられなければならない。なおこの事は、次章に於いて論ぜらるる処の満洲に於ける日中両国の経済的利益の範圍、並びにその特質を了解するためにも必要である。

（注一）ボイコット この言葉はアイルランドに於いて最初に使用された。之はメーヨー県に於けるアーン伯の土地差配人、陸軍大尉、チャールス・カンニンガム・ボイコット（一八三二—一九七）の名前から始まつたのである。小作人が決めた金額の地代を受取ることを拒絶したために、一八八〇年にボイコット大尉の生命は脅され、その召使は彼の家から退去を余儀なくされ、牆根<sup>かきね</sup>は壊され、手紙は横取され、食糧を手にすることすら妨げられた。この用語は、間もなく普通の英語として使用されるに至つた。そして又急速に他の国々の言葉としても用いられるに至つた。（大英百科辞典十四版一九二九年）

（注二）此の問題に就いての特殊の研究に関しては、附属書第八を参照せられたし。

明治維新の際に、即ち、十九世紀の六十年代に日本は二百年以上に亙るその孤立から脱出したのであった。そしてそれ以後五十年ならずして、日本は第一流の世界列強にまで発展したのである。嘗ては殆ど変動のなかった人口は、急激に増加し始め、一八七二年に三千三百万人であったものが、一九三〇年には六千五百万人を数えるに至った。そしてなお未だ一ヶ年九十万人の率を以て、この著しい増加は継続している。

日本の人口は、これをその全面積と比較するとき、大約一平方哩<sup>マイル</sup>四百三十七人の割合である。これを他の国と比較すれば、アメリカ合衆国四十一人、ドイツ三百三十人、イタリー三百四十九人、イギリス四百六十八人、ベルギー六百七十人、中国二百五十四人の割合である。

可耕地一平方哩当りの日本の人口を、他の諸国のそれと比較するならば、島嶼<sup>とうしょ</sup>帝国に特殊なる地理的構成に基づくため、日本のその割合は珍らしく大きい。

日本	二、七七四人	ドイツ	八〇六人
イギリス	二、一七〇人	フランス	四六七人
ベルギー	一、七〇九人	アメリカ合衆国	二二九人
イタリー	八一九人		

農業地に人口が濃密に集中せる結果、一人当りの耕地面積は非常に小さい。農民の三五パーセントは一エーカー未満、三四パーセントは二エーカー半未満を耕作している。耕地の拡大、耕作の集約、共にその限度に達している。——要約すれば、日本の土地は今日以上に生産を増加する

とも思われず、又これ以上大して仕事の口を殖すことも不可能である。

更に集約的な耕作と肥料使用の普及の結果、生産費は高価である。土地価格はアジアの如何なる地方と比較しても更に又、ヨーロッパの最も人口稠密なる地方と比較しても、遙かに高いのである。過重の負債を有つ人々の間には非常な不満がある様に考えられる。そして小作人と地主間の軋轢は増大しつつある。移民は解決策として、可能性のあるものと考えられていたのであるが、現在迄の処では次章に述べるが如き理由によつて、解決方法とはならなかつた。

日本は最初都会の人口増加を促進せしめる工業化を選んだ。これは農業生産品に国内市場を供し、又内地及び外国に於いて使用せられる商品の生産に労働力を向けしめるに至るべきものである。それ以後幾多の変化が起つてゐる。嘗て日本は食糧供給の点に於いては自給自足してなお余裕があつたのであるが、最近に於いては日本の輸入総額の八パーセント乃至一五パーセントは食料品である。この比率の変動は内地の穀類、主として米の収獲高の変動に基づくのである。食料品を輸入すること並びに、この輸入が将来恐らく益々必要となるであろうことは、工業生産品の輸出増加によつて日本の現に不利な貿易収支を補わんとする努力を必要ならしめてゐる。

日本が工業化促進によつて、増加しつつある人口に職業を与えんとするならば、輸出貿易の発達並びに増加しつつある日本の工業製造品及び半製造品を吸収し得る外国市場の開発がなお一層不可欠となつて来る。同時にこれ等の市場は、日本への原料品並びに食料品の供給地となるであらう。

工業化促進  
の必要

日本の輸出貿易は従来の発展に於いて二つの主要なる方向を辿っている。贅沢品たる生糸はアメリカ合衆国に輸出せられ、重要工業生産品、主として綿製品はアジア諸国に向けられている。アメリカ合衆国は日本の輸出総額の四二・五パーセントを購買し、アジアの市場は全体として四二・六パーセントを占めている。このアジア市場への輸出貿易中、中国、関東租借地及び香港の合計は二四・七パーセントに達している。そしてその残りの中の大部分は、その他のアジアの各地にある中国商人の手によつて扱われている。(注)

(注) 一九二九年度の数字、英文日本年鑑一九三二年版に拠る。

一九三〇年、即ち一年間の数字の揃<sup>そろ</sup>つている最近の年度に於いて、日本の輸出総額は十四億六千九百八十五万二千元である。そしてその輸入総額は十五億四千六百七万一千元である。輸出の中、二億六千八十二万六千元即ち一七・七パーセントは中国(関東租借地及び香港を除く)に向けられている。輸入の中、一億六千六百六十六万七千元、即ち一〇・四パーセントは中国(関東租借地及び香港を除く)から来ている。

日本から中国に輸出される主要なる商品に於いて細別して見れば、日本の輸出水産物総額の三二・八パーセント、精糖の八四・六パーセント、石炭の七五・一パーセント、綿織物の三一・九パーセント即ちこれ等の平均五一・六パーセントは中国が日本から購入していることが解る。中国から日本に輸入される商品に就いて同様の細別を行えば、日本の輸入する豆類の総額の二四・五パーセント、油糟<sup>あぶらかず</sup>の五三パーセント、植物性繊維の二五パーセント、即ちこれ等の平均三四・五パー

セントは中国からの輸入である。

これ等の数字は香港及び関東租借地を除いた中国にのみ関するものであるから、主として大連港を通じて行われる日本の満洲貿易の大きさはこれによつては示されていない。

日中通商関係  
の重要性

以上に示された数字と事実とは日本にとつて対中貿易の重要なことを明らかに物語っている。日本の中国に於ける利益は貿易にのみ限られてはいない。日本は巨額の資本を工業、鉄道、海運、銀行に投資している。そしてこれ等の金融的、経済的活動の各方面に互つての一般の發展傾向は最近三十年間かなりに増大しつつあつた。

中国に於ける  
日本の投資

一八九八年に於いては、ただ一つの日本の投資とも云うべきものは約十<sup>デール</sup>万兩に相当する中国人との合併による在上海の一小精綿工場に過ぎなかつたのである。一九一三年には、日本の海外投資推定総額五億三千五百万円中、中国及び満洲に於ける投資額の推定は四億三千五百万円であつた。世界戦争の終りには日本の中国及び満洲に於ける投資額は一九一三年に倍するに至つた。この増加額中のかなりの部分は斯の有名なる「西原借款」に基づいているのである。この借款の或部分は政治的理由からして締結せられたのであつた。斯かる障害にも拘わらず、日本の中国及び満洲に於ける投資は一九二九年にはその海外投資総額二十一億円の中、約二十億<sup>(注)</sup>円と推定されるに至つた。これによつて、日本の海外投資が殆ど全く中国及び満洲に限られていることが示されている。この投資額の中の殆ど大部分は満洲に（殊に鉄道）に投資されている。

（注）他の推定によれば、日本の満洲を含む中国への投資額は総計約十八億円となつてゐる。

これ等の投資以外に、中国の日本に対する負債は各種の国債、省債、市債を合せて、一九二五年の推定によれば、その総額三億四百四十五万八千円（大部分は無担保）及びその利息一千八百三万七千円となっていた。

大部分の日本の投資が満洲に行われているが、なおかなりの額が中国本部に於ける工業、海運、銀行等に投資されている。一九二九年には、中国に於ける紡績及び織物工場に使用した総錘数の殆ど五〇パーセントは日本人の所有に属している。又日本は中国の運輸業に於いて第二位を占めており、中国に於ける日本人経営の銀行は、少数の日中合弁によるものを合して、一九三二年には三十を数えている。

日本との通商  
の発達に抛る  
中国の利益

前掲の数字は日本の立場から述べたものであるが、中国の立場から見たそれ等の数字の相関的な重要性を知ることにも容易である。日本との貿易は一九三二年迄には中国の外国貿易の首位を占めていた。一九三〇年には中国の全輸出の二四・一パーセントは日本に向けられていた。而して同年に於ける中国の全輸入の二四・九パーセントは日本から来たものである。これを日本の立場より見た数字と比較するとき、中国の対日貿易がその外国貿易総額中に占める割合は、日本の対中貿易がその外国貿易総額中に占める割合よりも大なることが解る。然し中国は日本に於いて投資を有せず、又銀行業及び海運業を営んでいない。中国にとっては、その必要とする多くの精製品に対する支払に当てるために、又将来の発展に必要な資本を借入れるための健全なる信用

i 糸をつぐむのに必要な錘（スピンドル）の数が製造能力を示すことになる。

差障を起すべき要因によって容易に影響される日中の経済的並びに金融的關係

の基礎を作り上げるために、益々多量の生産品を輸出し得ることが何よりも必要である。既述せる処に依つて明らかなように、日中の経済的並びに金融的關係は広範圍に亘り而も多様である。これがために差障<sup>さしさわ</sup>を起すべき如何なる要因によつても容易に影響を蒙り、混乱に陥れる。又全体として見るとき、日本の中国に依存する程度は中国が日本に依存するよりも大きいと考えられる。故に兩國の關係が擾される場合日本は影響を受け易く而して失うところが多いのである。

従つて一八九五年の日清戦争以来、兩國間に惹起された多くの政治的紛争が兩國間の経済的關係にも影響を及ぼしたことは明白である。然し又斯かる波瀾があつたにも拘わらず、兩國間の貿易が常に増加して來た事實は、如何なる政治的確執を以てしても切断し得ない処の根本的な経済的連鎖の存在することを証明している。

ボイコットの起原

中国人はその商人、金融業者、職人等の同業組合の組織内に於いて、ボイコットの方法を数世紀に互つて慣用し來つてゐる。これ等の同業組合は現代の情勢に適合する様に変革されて來てはいるが、今なお多数に存在し、彼等の職業上の共通利益を保護するためにその組合員の上に大きな権力を有つてゐる。この数世紀に互る同業組合の生活の中に作られた訓練と態度とは、現代のボイコット運動に於いて近時の熾烈<sup>しれつ</sup>なる国民主義と結合されたのである。この国民主義の組織化された現れが国民党である。

近代の排外ボイコット

強国に向つて政治的武器として（中国の商人によつて相互間に用いられた職業的手段とは異な

る)全国的に使用された近代の排外ボイコット時代は、一九〇五年にアメリカ合衆国に対して行われたボイコットに始まると云うことが出来る。このボイコットの原因は、同年に改訂、継続することとなった米中通商条約中の一規定によつて、中国人のアメリカ入国が従前より一層嚴重に制限されることとなつたのに由るのである。この時より今日までの間に、地方的な排外ボイコット以外に)その大きさに於いて全国的なりと考え得られる別個のボイコットが十回行われている。その中の九回は、日本に對して行われ、唯一回のみがイギリスに對して行われた。

(注) これ等のボイコットの時期並びにその直接原因は次の如くである。

- 一九〇八年 辰丸事件 【辰丸が密輸入の嫌疑で拿捕されたが、正当なる武器輸出と中国が陳謝】
- 一九〇九年 安奉線問題 【日本が安奉線を拡張する旨の最後通牒を中国に発する。】
- 一九一〇年 「二十一ヶ条」
- 一九一九年 山東問題 【ドイツ權益がある山東を中国に返すよう要求。】
- 一九二三年 旅大回収問題 【租借權の切れた旅順・大連の回収要求。】
- 一九二五年 五・卅事件 【上海から始まつた五四反帝國主義運動。】
- 一九二七年 山東出兵 【張作霖を守るための日本軍の干涉出兵に對する。】
- 一九二八年 濟南事件 【在留邦人保護の名目で出動の日本軍と中国軍との衝突。】
- 一九三二年 滿洲事變 (万宝山及び奉天事件)

これ等のボイ  
コット運動の原  
因  
これ等のボイコットを詳しく研究するときは、その各々が一般に政治的性質を有し、中国によつて、周囲の物質的利益に反するとして、或は又、同国の国家的体面を傷つけるものとして

解せられる特定の事実、出来事、又は事件に基因していることが解るに至るであろう。例えば、一九三一年のボイコットは、一九三一年六月の万宝山事件に続いて起つたところの同年七月の朝鮮の虐殺事件を直接原因として開始され、九月の奉天事件、一九三二年一月の上海事件によつて、一層激烈ならしめられたのである。各々のボイコットはそれぞれ直接に辿り得る原因を有つてゐるが、然し第一章に述べた群集心理がなかつたならばこれ等の原因はその孰れもがそれ自体では斯くの如き広範圍に互る経済的報復を惹起しなかつたであらう。この心理状態を作り出す作用をした要因は、不正な取扱を蒙つたとの確信（斯く考えることの正当なりや或は不正当なりやを問わず）、外国人に対し中国人が文化に於いて優越せりとする伝統的な信念、及びその目的とする処は守勢的ではあるが、然し或種の攻撃的な傾向をも有つてゐる処の西洋流の熾烈なる国民主義等である。

国民党の起源なりとも考えられる興中会は既に遠く一八九三年に設立されたのであるが、又一九〇五年より一九二五年に至る間の凡てのボイコットが国民主義と聞きこの声を共にして行われたことも疑ないのであるが、然し初期の国民主義の諸団体並びに後の国民党がボイコットの組織に直接に關与したという具体的証拠は存在しないのである。孫逸仙博士の新綱領に鼓吹こすいされた総商会並びに学生会は、数世紀の歴史を有つ秘密結社及び同業組合の経験、並びにその精神に指導されて斯くの如き仕事を充分に為し得たのであつた。商人はその専門的知識、組織の方法、並びに手続の規程を供給し、学生はその新たに得たる確信並びに国民的主義主張を達成せんとする決

意による熱情を以て、ポイコット運動を鼓吹し、その実行を援助したのであった。学生は概して国民主義的感情によつてのみ動かされたのであった。然し総商会もこの感情を共に有つていたのではあるが、ポイコットの実施を指揮せんと欲してこれに参加することを賢明なりと考えたのであった。初期のポイコットの実際の規程は、ポイコットされる国の商品の購買を妨害するように仕組まれてあつた。然し漸次にその活動の範圍が拡大し、当該国に中国の商品を輸出することを拒絶し、或いは中国にある当該国人のために仕事をすることを拒絶するに至つた。更に最近のポイコットの目的は遂に「仇国」との一切の経済的關係を全然断絶するにあることが公言されるに至つた。

斯くの如くに作り上げられた規程も、この報告書に附属する特殊研究に於いて詳しく論ぜられる処の理由に基づいて、嘗<sup>か</sup>つて徹底的に実行されたことのないことを指摘して置かなければならない。概して云えば、ポイコットは、国民主義的感情の發生の地であり、且つ最も激しい遵奉者を有つ処の南方に於いては、北方に於けるよりは常に有力であつた。北方の殊に山東に於いてはポイコットを支持しなかつたのであつた。

一九二五年以来、ポイコット組織に明確な変化が起つた。その創設当時から、此の運動を支持して来た国民党は、今日に至る迄の間に、順次のポイコットの経過と共に、その統制を増大して来た。国民党は、此の示威運動を組織し、發動せしめ、調整し監督する真の要因となつてゐる。

本委員会の入手せる証拠に於いて明らかに示されるが如く、之が実行に當つて、国民党は、從

一九二五年以来  
のポイコット、  
国民党の活動

来ボイコット運動の指導に當つてゐる諸団体を解散しなかつた。寧ろ国民党は、それ等の諸団体の努力を調整し、その方法を組織的且つ劃一的かいつならしめ、而して、その強力なる党の精神的並びに物質的の力を尽して、此の運動を促進したのである。全国に互つて支部を有ち、多数の宣伝、情報の機関を有し、更に強き国民主義的感情に鼓吹されて、国民党は、その当時迄は、稍々や区々であつた運動を、組織し、刺戟することに急速に成功した。その結果として、商人並びに一般民衆に対するボイコット組織者の強制力は、從來嘗つて見ざる程強大となつた。然し同時に、個々のボイコット団体に対して、その自治と創意はかなりの程度に残して置かれたのである。

ボイコットの規程は、地方情勢に従つて種々相違していたが、然しその組織の強大化に伴つて、ボイコット団体によつて使用された方法は、一層一定され、更に嚴重にそして效果的となつた。同時に、国民党は、日本人に属する商館を破壊すること、並びに、身体に危害を加えることを禁ずる指令を發した。このことは、ボイコットの際に、中国に在る日本人の生命が脅されたことが決してないということの意味するのではない。然し、全体から見ても、最近のボイコットの期間に於いては、日本人に対する暴行行為は昔日せきじつに比して、その数も少く、而も左程重大でなくなつたと云い得られるであらう。

之に使用された方法の技術を検討すれば、ボイコットの成功に不可欠である一般感情の雰囲気は、「仇」国に対して民心を煽動するように巧に選ばれた標語を用いて、全国に互互「互」つて一様に行われる凄じすさましい宣伝によつて作り出されるものなることが解る。

## 排日宣伝

本委員会がその実行中を目撃した日本に対する今次のボイコットに於いては、日本商品不買の愛国的義務を民衆に知らしめるため、利用出来る限りのあらゆる手段が使用されていた。中国新聞の紙面は此の種の宣伝で埋められていた。街にある建物の壁はポスターで蔽われていた。此のポスターの中には、屢々極端に過激に互<sup>チエーレンタイ</sup>「互」るものがあつた。(注) 排日の標語は、紙幣に、書簡に、電信紙に印刷されていた。継送書簡は人から人へと渡されて行つた。

(注) 調査団の歴訪した大多數の都市に於いては、これ等のポスターは予め剥されてあつた。然し屢々これ等のポスターの見本を持つてゐる地方の信頼するに足る証人よりの言明は、上述の事実を確証している。更になおこれ等の見本は本委員会の記録中に保存されている。

これ等の実例は、全部を尽してはいないが、然し使用された方法の如何なものであるかを示すには役立つ。此の宣伝が、一九一四—一九一八年の世界戦争の間に欧米の或国々に於いて使用されたものと本質的には異なる所のないという事実は、日中両国間の政治的関係の緊張の結果、中国人が日本に対して感ずるに至つた敵意の程度を明らかに示している。

ボイコットの政治的雰囲気は、その終局の成功に必要なものではあるが、然し、ボイコット団体が、その手続規程【*rules*】に関して、或程度の劃一性を有たないならば、斯かる運動は決して効果的ではあり得なかつたろう。一九三一年七月十七日に開催された上海反日会の第一回委員会に於いて採用された四大原則は、これ等の規程が主要なる目的としている所を例示するに役立つであらう。それは次の如くである。

排日団体の用  
いたボイコッ  
ト規程

イ、既に約定せる日本商品の注文を撤回すること、

ロ、既に約定せるも未だ積出されざる日本商品に対してはその積荷を停止すること、

ハ、既に倉庫にあるも支払済の日本商品は、これが受領を拒絶すること、

ニ、既に仕入済の日本商品は之を反日会に登録し、これ等の商品販売を暫時停止すること、  
登記の手続は別に定む。

此の反日会によつて採択されたその後の決議は、本報告書の附屬書に再録されているが、これ等は凡ゆる場合<sup>ある</sup>に對しての、更に詳細にして適確なる規程【provisions】である。

ボイコットを強行する有力なる手段は、中国商人の手持にかかる日本商品の特別登記である。反日会の検査員は、日本商品の動きを監視し、出所疑わしきものは、日本商品なりや否やを確かめるために之を検査し、未登記の日本商品の存在の疑ある商店並びに倉庫には手入れを行い、規則違反を発見した場合にはその主任に報告するのである。斯かる規則違反を見出された商人は、ボイコット団体自身によつて罰金を課せられ、民衆の非難に公然と曝されるのである。そしてその商人の有つている商品は説明の上、競売に付せられ、その売上金は排日団体の資金に繰入れられる。

ボイコットは商品売買にのみ限られていない。中国人は、日本の船舶に乗船し、日本の銀行を利用し又商売、家事の何れたるを問わず、如何なる資格に於いても日本人に仕えること等をせざるよう戒告せられている。これ等の指令を無視した者には、種々の非難、脅迫が加えられる。

今次のボイコットの他の一特徴は、従前のボイコットと同じく、日本の工業を阻害せんとするのみならず、更に従来日本から輸入されていた或種の商品の生産を刺戟することによつて、中国の工業を発達せしめんとする希望である。その主要なる結果は、上海地方に於ける日本人所有の工場が犠牲となつて、中国の紡織工業が発展したことである。

上述の如くにして組織された一九三一年のボイコットは、同年の十二月迄継続し、そして一種の弛緩状態が現われて来た。一九三二年一月、大上海市長と日本の上海総領事との間に当時進行中の交渉の最中に、中国人はその地方の排日団体を自発的に解散することを約束しさえしたのであつた。

上海に於ける戦闘中、並びに日本軍の撤退直後の数ヶ月間は、ボイコットは、完全に廃止された訳ではないが、緩和されていた。そして晩春から初夏にかけて、中国の各地に於ける日本の貿易は恢復するかとさえ見られた。そして、七月の末から八月の初め頃に熱河の境域に於ける軍事行動の報が伝えられると時を同くして、全く突然にボイコット運動は、顕著なる復活を来したのである。日貨不買を民衆に勧告する記事は中国新聞に再び現われて来た。上海総商会はボイコット再開を勧告する書状を発表した。上海の石炭商組合は、日本炭の輸入を能う限度に制限することを決議した。之と同時に、日本炭を取扱った疑のある石炭商に爆弾を投げ、又日本商品の販売を停止するに非ざれば、その財産を破壊する旨の脅迫状を店主に送る等の、一層暴力的な方法が使用されるに至つた。新聞に転載された脅迫状の或るものには、「鉄血団」又は「血魂除奸団」

一九三二—三三  
年に於けるボイ  
コット運動の消  
長

と署名されてあつた。

本報告書起草中の状況は斯くの如くである。ボイコット運動の再発は、日本の上海総領事をして、地方官憲に正式抗議を提出せしめるに至つた。

各種のボイコット運動、殊に現在のボイコット運動は、物質的に又心理的に、日中關係に重大なる影響を及ぼした。

物質的影響、即ち貿易上の損失に関する限りは、中国人は、ボイコットを以て經濟的加害行為としてではなく、寧ろ道德的抗議として表現せんとする希望あるがために、之を過小に表示する傾向がある。然るに日本人は、或る貿易統計に余りに絶対的の価値を置き過ぎている。両当事者の間に之に關聯してなされた議論は、既に言及した附屬書中の研究に於いて検討されている。その研究中には、日本の貿易に及ぼした所の、確に相当程度に達する損害の範圍に就いて、十分詳しく記されてある。

此の問題の他の一面が論じられなければならない。既に支払済の商品を、ボイコット団体に登記しなかつたために没収せられ、競売に付せられることによつて、又ボイコットの規程を犯したためにボイコット団体に前金を支払うことによつて、又中国海關の税金減収によつて、又一般的に云えば、貿易上の減少によつて、中国人自身損害を蒙っている。これ等の損害は相当のものである。

日中關係に及  
ぼす心理的影  
響

響は、日本の大多数の対中感情の上に、重大なる反響を引き起した点に於いて、確に前者に劣らず重要なものである。調査団の日本訪問中、東京及び大阪の商工会議所は此の問題を強調した。

日本が自ら防ぎ得ない損害を受けつつありとの考えは、日本の輿論を激昂せしめた。大阪に於いて吾々が会見した商人達は、強請、脅喝等の如き、或種のボイコット方法の濫用されることを誇張し、日本の最近の対中政策と、此の政策に対する防禦的武器としてのボイコットの使用との間に密接なる関係のあることを軽視し、或は全く否定せんとする傾向があつた。逆にボイコットを中国の防禦的武器と見る代りに、これ等の日本商人は、之を以て侵略行為となし、日本の軍事行動はそれに対する報復なりと主張した。何れにせよ、ボイコットが、最近の日中関係を著しく悪化せしめた諸原因の一つであつたことは疑もないところである。

ボイコットの政策並びに方法に關して三個の争点がある。

ボイコットに關する争点  
(一) 此の運動は自然的なりや或は組織的なりや

第一は、此の運動は、中国人自身の主張するように純粹に自発的であるか、或は、日本人の主張するように、国民党によつて、或る時にはテロリズムにも當ることのある方法を以て、民衆に強いられる所の組織的運動であるかに関する問題である。此の問題に關しては、両者から多くの議論があるであらう。一方に於いては、広範圍に亘り、長期間に及ぶボイコットの維持に必要な程度の協力と犠牲とは、若し強力な民衆の感情の基礎を有たなかつたならば、国民が之を行う事は不可能であつたろうと考えられる。又他方に於いては、中国人が、その古い歴史を有つ同業組合や秘密結社から受け継いでいる所の精神と方法とを利用して、国民党が、何の程度に迄最近の

ボイコットを、殊に今次のボイコットを、統制したかを明らかに示している。今次のボイコットに於いて非常に重要な役割を占めるところの諸規程、規律、並びに「奸民」に対して加えられる制裁等は、如何にボイコット運動が自発的なりとしても、確に強固なる組織を有っていることを示している。

凡ての民衆運動は、それを効果的ならしめるためには、或程度の組織を必要とする。共同の主義主張に対する凡ての同志の忠実さは決して一様の強さを有っていない。従つて目的と行動とを一致せしめるために規律が必要である。吾々の結論は次の如くである。中国のボイコットは、民衆的であると同時に組織的である。中国のボイコットは強い国民的感情に起因し、之に依つて支持せられているものではあるが、而もなお此の運動を開始し之を終結せしめ得る団体に依つて支配され指導されている。そして又、此の運動は確に脅迫に当るところの方法によつて強行されている。ボイコットの組織中には多くの団体が包含されているが、その主たる支配的権力は国民党である。

(二) ボイコ  
ット方法の適  
法性  
或は不法性

第二の争点は、ボイコット運動の実施に當つて、使用された方法が常に適法なりしや否やの問題である。本委員会によつて蒐集しゅうしゅうされた証拠によれば、不法行為が常に行われ、而もそれが官憲及び裁判所によつて十分に弾圧されていなかったという結論以外の結論を出すことは困難である。これ等の方法が昔時中国に於いて用いられたものと殆ど同一であるという事實は、一の説明とはなるが、之を以て正当化することにはならない。昔、同業組合がボイコットの宣言すること

を決定し、疑わしい組合員の家宅を搜索し、組合裁判所に引出し、規則違反によって之を罰し、罰金を課し、押収品を売却したのは、当時の慣習に従つて行爲したものである。更に、それは中国の社会の内部問題であつた。従つて外国人は之に関係しなかつたのである。現在の状態は異つてゐる。中国は一国の近代的法律を採用してゐる。そして之は中国に於ける貿易上のボイコットに使用す伝統的な方法と両立してゐないのである。ボイコットに関する中国側の意見を弁護せる中国側参与員の覚書は、此の点には異論を述べずに、ただ「一般的に云えば、ボイコットは……合法的に行われてゐる」と論じてゐるだけである。本委員会の手許にある証拠は、此の議論を裏書してゐない。

之に關聯して、在中外国人——今回の場合は日本人——に対して直接に為された不法行為と、日本人の利益を害わんとする明白な意図を有ちつつ、中国人に対して為された不法行為とを區別しなればならない。前者に関する限り、これ等の行為は中国の法律によつて明らかに不法であるが、更に、生命、財産を保護し、農業、居住、往来、行動の自由を維持すべき条約上の義務に背くものである。此の点は中国側によつて異議を申立てられてゐない。而してボイコット団体、並びに国民党当局も亦、此の種の不法行為を防ぐために努力したのであつた。尤も常に必ずしも成功したわけではなかつた。既に述べたように、これ等の不法行為は、今次のボイコットに於いては、従前の場合のように頻発しなかつたのである。(注)

(注) 最近の日本側よりの情報によれば、一九三二年七月より一九三二年十二月末迄の間に上海に於

いて日本商人の所有にかかる商品が反日会委員によつて押収、抑留された事件は三十五件である。此の商品の価格は大約二十八万七千弗と推定されている。此の事件の中、五件は、一九三二年八月には、未解決のまま残っている。

中国人に対して為された不法所為「行為」に関しては、中国参与員は、そのボイコットに関する覚書の第十七頁に於いて、次の如く述べている。

「他国が国内法上の問題を提起するの権限を有せざることを、第一に述べようと思う。事実、日本側より問題とされた行為は、吾々の見る所では、これ等は法律に違反せりと非難せらるるも、然し中国人が他の中国人に対して害を与えた行為である。これ等の行為の弾圧は、中国官憲の關係事項であつて、加害者並びに被害者が共に中国国籍を有する事件に関し、中国刑法が如何に適用するかに就いて非難するの権利は、何人も之を有せざるものと考えられる。如何なる国家も、他の国家の純然たる国内問題の処理に関し干渉するの権利を持たない。之は即ち、各自の主権及び独立の相互的尊重の原理が意味する所である。」

斯くの如く述べられるときに、此の議論には異論を立てる余地がないが、然し日本側の苦情の根拠が、一中国人が他の中国人によつて不法に損害を蒙つたという点にあるのではなく、中国の法律によれば不法とされている方法の使用によつて日本人の利益に損害が加えられ、而して、斯くの如き場合に法律を勵行せざることが、日本に与えられた損害に対する中国政府の責任を発生するに至るという点に存する事実を看過しているのである。

(三) ボイコットに対する中国  
政府の責任

此の事よりして、ボイコット政策に関する最後の争点、即ち中国政府の責任の範囲の考察に導かれる。中国政府の態度は、「購買するに当つての撰択せんたくの自由は、如何なる政府も之に干渉し得ない個人の権利である。政府は生命、財産の保護の責任を有するも、人民の最小限度の権利の行使を禁止し、之を処罰することは一般に認められたる如何なる規則及び原則に照しても、政府が行う要のないものであると云うのである。」

本委員会は証拠資料の提供を受け、之を本報告書に附属せる研究第八号中に再録してある。而してそれによれば、今次のボイコットに於いて中国政府の爲した役割は、上掲の引用によつて示されるところよりも、少々一層直接である。官庁がボイコット運動を援助するという事実が不当なりと云おうとするものではない。政府の奨励は、或程度のその責任を惹起するものなることを指摘せんとするものである。之に關聯して、政府と国民党との關係の問題が考慮されなければならぬ。後者の責任に就いては問題はないのである。それは全ボイコット運動の背後にある支配的、調整的機関である。国民党は、政府の創設者であつて、且つその支配者であろう。然し、党と政府との責任の限界が如何なる点に存するかを決定することは憲法上の複雑な問題であつて、本委員会が之を斷定することは適當と考えられない。

感想

ボイコットが、強国の軍事的侵略に対して、殊に、仲裁裁判の方法が予め利用されなかつた場合には合法的なる防禦武器であるとの中国政府の主張は、更に一層広汎なる性質の問題を提起する。何人も個々の中国人が、日本商品の購買、日本の銀行又は船舶の利用、又、日本人の利用者

に雇傭さるること、日本人への商品の販売、日本人との交際の継続、等を拒絶する權利を否定し得ない。個人として、又は組織ある団体としてでも、中国人が、これ等の考えのために、宣伝をなし得ることも否定し得ない。之は勿論、その方法が中国の法律を犯さないという条件に常に適っていないなければならない。然しながら、或る特定の貿易にボーイコットが組織的に適用されることが、友好関係と両立する否や、又条約上の義務に反せざるや否やは、本調査の対象たるよりは、寧ろ國際法上の問題である。然し、此の問題は各国のために、速やかに考慮され、國際協定によつて規律されんことを希望して置く。

本章に於いては、先ず第一に、日本が人口問題に關聯して、その工業生産を増大し、そのために確實なる海外市場を獲得せんと努めつつあることを述べた。第二には、アメリカへの生糸の輸出を除いては、中国は日本の輸出品にとつて主要なる市場であり、そして又多額の原料品と食料品を此の島嶼<sup>とうしょ</sup>帝國へ供給している。更に、日本の對外投資の殆ど大部分は中国に投下されている。又中国は現在の混乱せるそして未發達の狀態にあつても、なお日本の各種經濟的、金融的活動に對しては有利なる分野である。最後に一九〇八年以来今日迄の間に、相繼いで起つた種々のボーイコットに依つて、中国に於ける日本の利益に与えられた損害の分析によつて、これ等の利益が害われ易いものなることに注目せしめられた。

中国市場に日本の依存することは、日本人自身によつて十分に認められてゐる。他方に於いて、中国は經濟生活全般の最も速<sup>すみ</sup>やかなる發達を必要としてゐる國である。そして日本は、ボーイコッ

トがあつたにも拘わらず、一九三一年には中国の外国貿易に於いて首位を占めており、他の如何なる強国よりも經濟上には、中国の友邦であると考えられる。

此の近接した二ヶ国間の貿易上の相互依存及び両国の利益のためには、經濟的提携が必要である。然し両国間の政治的關係が、一方に於いて兵力の使用を、他方に於いてボイコットの經濟力の使用を招来する程に不満足である限りは、かかる提携の望はあり得ない。

## 第八章 滿洲に於ける經濟的利益（注）

（注）本章に就いては特殊研究第二、第三、第六及び第七参照

前章に於いて日本及び中国の經濟的要求は政治的考察に依り阻止されない限り、相互の理解及び協力を齎らし、鬭争を招くものでないことが示された。滿洲に於ける日中間の經濟的利益の相互關係をそれ自体として且つ近年の政治的事件と切離して研究するならば同一の結論に達する。滿洲に於ける両国の經濟的利益は矛盾していない。若しも滿洲の現在の資源及び經濟的潛勢力を充分に發展せしめようとするならば両国の融和が真に必要である。

第三章に於いては、滿洲の現實的及び潜在的資源が日本の經濟生活に必須であるとの日本輿論の主張に就いて充分に審議した。本章の目的は右主張が如何なる程度迄經濟的利益と一致しているかを考察するに在る。

### 投資

南滿洲に於いて日本が最大の外国投資者たるは事實であり、同様北滿洲に於いてはソビエト聯邦であることも事實である。東三省全体として見るに、日本の投資はソビエト聯邦の投資よりも一層重要である。然し信賴するに足る比較統計を得ることが不可能なるが故に如何なる程度迄重要なかを知ることが困難である。投資の問題は本報告書の附屬書中に詳細に亘り審議されてあるので、茲には若干の重要數字を以て、滿洲の經濟的發展の要因としての日本、ソビエト聯邦及

びその他諸国の相関的重要性を説明するに止めて置かう。

日本側の資料に依れば、日本の投資は一九二八年に約十五億円と推定されているが、右の数字が正確ならば今日の数字は約十七億円に増加しているに違いない。(注) ロシア側の資料に依れば、現在の日本の投資額は関東州租借地を含む満洲全体に於いて約十五億円、東三省に於いては約十三億円、大部分の日本資本は遼寧省に投資されているとしている。

(注) 今一つの日本側の数字は一九二九年の日本の満洲を含めた対中投資総額を約十五億円なりとしている。

これ等の投資の性質に關しては、資本の大部分は運輸企業(主として鉄道)、次いで農業、鋳業及び林業に投下されていることが解かる。南滿洲に於ける日本の投資は主として南滿洲鐵道を中心として集中され、一方北滿洲に於けるソビエト聯邦の投資は大部分直接又は間接に東中国鐵道に關聯している。

日本以外の外国の投資は推定に一層困難であつて直接の利害關係者よりの有益なる援助のあつたに拘わらず、委員会の入手せる資料は貧弱であつた。日本側より与えられた数字の大部分は一九一七年以前のものであつて、従つてこれ等の数字は古くて役に立たない。上述せる如くソビエト聯邦に就いては確實なる推定を下すことは出来ない。他の諸國に關しては、北滿洲に關してのみのロシア側の最近の推定があり、これを証拠立てることは出来ないけれども、右の推定に依れば、英國が第二位の投資國で、千百十八万五千弗(金)、次は日本の九百二十二万九千四百弗(金)、米國の八百二十二万弗(金)、ポーランドの五百二万五千弗(金)、フランスの百七十六万弗(金)、

ドイツの百二十三万五千弗【金】、その他の投資百十二万九千六百弗（金）を合わせ、投資總額は三千七百七十八万四千四百弗（金）に達している。南満洲に就いてはこれと同様の数字を入手することが出来ない。

満洲が日本の經濟生活に於いて演ずる役割をここに分析することが必要である。本問題の詳細なる研究は本報告書の附属書中に掲げられてあるが、これに依れば満洲の役割は重要なものである。然し同時に見逃すことの出来ない周囲の事情によつて制限されていることが分るであろう。過去の経験に依つて満洲は大規模の日本移民に適しない地域のように思われる。第二章に於いて既述せる如く、山東及び直隸よりの農民及び苦力は最近の数十年間に右の地域を占めた。日本の移住民は、——今後なお多年に亘つても多分そうであろうが、——資本の投下、各種企業の發展及び天然資源の開發を管理するために來つた実業家、官吏及び俸給生活者である。

#### 農業

農産品の供給に関しては日本が今日満洲に依拠しているのは主として大豆及び大豆製品であり、これ等を食料及び飼料として使用することは今後更に増加するに至るであろう。今日その主要用途の一たる肥料としての重要性は日本に於ける諸化学工業の發達に連れて減少するものの如くである。然しながら朝鮮及び台湾の獲得は少くとも当分の間日本の米の問題を解決するに役立つていたので、食料供給の問題は現在のところ、日本にとつて左程緊急ではない。若し将来或る時期に於いて米の必要が日本帝国にとり緊急を告げる場合には、満洲は別個の供給資源を提供し得るであろう。然しながらかかる場合に於いては題は【題は】不要】灌漑組織を充分に發達せ

## 重工業

しめるには多額の資本が投下されねばならない。

満洲の資源利用の結果若しも日本の重工業が諸外国より独立すべき運命にあるとすれば、かかる重工業の発達に対しては更に巨額の資本が必要のように思われる。日本は何よりも東三省に於いて日本の国防に欠く可からざる原料品の生産を發展せしむることを求めている。満洲は日本に對し石炭、油類及び鉄を供給するが、然しながら斯かる供給の經濟上有利なるや否やは断定し難い。石炭に就いては、産炭の比較的小部分のみが日本に於いて利用されているに過ぎず、油は極めて制限された分量のみ頁岩<sup>シェール</sup>より搾出されているのみである。他方、鉄は全く損をして生産されているようである。然しながら經濟的考察は日本政府を左右する唯一の点ではない。満洲の資源は独立の冶金組織の発達を助成することを目的としている。何れの場合に於いても日本はコークス及び或種の非珪質原礦【鉍石】の大部分を海外に仰がなければならない。東三省は日本の国防に欠くべからざる若干の生産品の供給に當つて大なる保障を与えるも、然しながらこれ等を得んためには莫大な財政的犠牲が含まれているかも知れない。この問題に含まれる満洲に於ける戰略上の利害關係は他の箇所<sup>に</sup>於いて記述されてある。更に又、満洲は日本がその紡織工業に最も必要とする原料品を日本に供給し得ないもの<sup>の</sup>ようである。

東三省は日本製品に對する定市場である。この市場の重要性は東三省の繁榮の増加と共に更に増大するであらう。然し大阪は過去に於いて常に大連よりも上海に依拠する處多かつた。満洲市場は安全性に於いては中国市場に優るであらうが、然し中国市場に比して一層限局されている。

日本生産品の  
市場としての  
満洲

「経済ブロック」の觀念は西洋より日本に這入つて來た。日本帝国及び満洲を包括する斯かる「ブロック」の可能性に関しては、日本の政治家、学者及びヂャアナリストの文書中に屢々見受けられる。現商工大臣はその就任の直前に執筆せる論文の中に、世界に於けるアメリカ、ソビエト、ヨーロッパ及び大英帝国の如き経済ブロックの形成を指摘し、日本と満洲も斯かるブロックを創設すべきであると述べている。

今の処斯かる組織の実現可能を証するものは何ものもない。最近、日本に於いては危険な幻想に対して同胞に警告する叫びが高まつて來た。日本は、その貿易の量に於いては、満洲に依拠する所、アメリカ合衆国、中国本部及び英領印度に依拠するよりも遙に少ない。

満洲は将来に於いて人口過剰の日本に対して大なる援助となるであろうが、然し、その可能性の限度を認識しないことはその可能性の価値を輕視すると同様危険である。

中国の他の部分と東三省との経済關係を研究するならば、日本の場合に於けるとは反対に、中国の満洲開發に対する初期の主なる貢獻は満洲の農業上の大發展に寄与せる季節的労働者及び定着者を送つたことに在るのは明瞭であろう。然しながら最近、特にこの十年間に於ける鉄道建設、鉱山並びに森林資源の開發及び工業、商業、銀行業に対する中国の参加も亦、著しい進展を示しているが、その範圍は資料のないために充分にこれを示すことが出来ない。大体に於いて、満洲と中国の他の部分とを結び付ける連鎖は経済的と云わんより寧ろ民族的且つ社会的であると云うべきである。満洲の現住民が主として最近の移住民より成れることは第二章に述べられている。

右移住の無意識的な處より觀れば、それが如何に現實の必要を充しているかが明らかとなる。尤も右の移住は或程度まで日中兩國に依り奨励されたとは云え、この移住は飢饉の結果である。

日本人は多年の間、撫順炭坑、大連築港工事及び鐵道建設のために中国労働者を募集し來つた。然しながら斯くの如く募集した中国人の数は常に極めて限られており而して労働はその土地だけの供給で充分であつたので、一九二七年に於いてはこの募集は中止された。

滿洲の省政府当局も亦屢次中国移民の定住を援助したが、然し實際に於いては東三省当局の活動は移住に対し極めて僅かばかりの影響を及ぼしたに過ぎなかつた。北中国当局及び慈善団体も亦或時期に於いて滿洲に於ける家族移民を奨励するに努めた。

移民が受けた主たる補助は南滿洲鐵道、諸中国鐵道及び東中国鐵道の供与した割引運賃であつた。新來者に与えられたこれらの奨励に鑑みれば、南滿洲鐵道、滿洲地方政權及び中国政府が移住に好感を表した少くとも一九三一年末までは、これ等總ての關係当局は東三省の殖民に依つて利益を得たことが解かる。尤も右關係当局が移住に対して有つ利害關係は必ずしも同一ではなかつたけれども。

一度滿洲に定住せる移住民は中国本部に於ける彼等の原籍地との關係を維持する。これは移住民がその生れ故郷の家族に対する送金を調べれば最も明らかである。銀行及び郵便を通じて、並びに帰国移民に托送して為される彼等の送金の總額を算定することは不可能である。かくして山東、河北兩省に送られた額は年二千万銀弗と信ぜられ、他方、一九二八年の郵政統計は遼寧、吉

林両省より山東省に対し郵便為替に依り送金された額が中国の他の省全部より山東省に送金せられたる額と殆んど同額に達していることを示している。これ等の送金が満洲と中国本部との間の重要な経済的連鎖を形成していることは疑いない。これ等送金は移民と原籍地の家族との間に接触が維持されていることを示すものである。この接触は、長城の何れの側の状態も大した相違のないためになお一層容易である。即ち農作物は概ね同様であり且つ耕作法も亦同一である。満洲と山東との農業事情の最も顕著なる相異は、気候、人口密度及び経済的發展状態の相異つてゐることに在る。これ等の要因は東三省の農業が山東に於ける農業状態に益々似かよつて来ることを妨げてゐない。久しき定住地たりし遼寧省に於ける農村の状态は近年開発された黒龍江省のそれよりも山東のそれに一層近似している。

満洲に於ける農業者との直接取引組織も亦中国本部の状态に似ている。東三省に於いてはかかる取引は農民から直接に購入する中国人のみの手に在る。同様に中国本部に於けるが如く、東三省に於いては信用がかかる地方的取引に重要な職能を行う。満洲及び中国本部の商業組織に於ける近似は単に地方農村取引に於けるのみならず、更に進んで都市に於ける取引に就いても同様であるとのこと云い得る。

実際に於いて満洲に於ける中国の社会的及び経済的組織はその故国の習慣、方言及び活動をそのまま継続する移殖された社会である。ただ一つ変更を要することは、面積広く、人口少く且つ外界の影響を蒙り易い土地の状态に適合せしめることである。

この大量移動は單なる一時的現象なるや又は將來とも繼續するものなるやに就いては問題が起る。南滿洲の地域及び松花江、遼河及び牡丹江流域の如き南部及び東部の若干の流域地方を考慮に入れる時は純然たる農業的見地よりして滿洲はなお夥<sup>かた</sup>多の殖民を吸収し得べきことが明らかである。東中国鐵道主腦職員中の最も優秀なる一専門家に依れば、滿洲の人口は四十年間に七千五百万に達し得るという事である。

然しながら經濟狀態は將來、滿洲に於ける人口の急激なる増加を制限するかも知れない。大豆栽培の將來を不確實にするものは事實經濟狀態のみである。他方、最近初めて滿洲に試みられた農作物の栽培特に米の栽培は滿洲に於いて發達するかも知れない。或る日本人が棉花栽培の發達に囑したる希望は或程度の制約を受ける様に見えるかも知れない。従つて經濟的及び技術的素因は東三省への新來者の移住を或程度まで制限するかも知れない。

最近の政治的事件が滿洲への中国移民の減少を齎した唯一の原因ではない。經濟的危機は既に一九三一年の前半に於いて季節的移民の重要性を減殺した。世界不況は、避け難き地方的危機の影響を増大した。この經濟的危機去り秩序が再建された時には滿洲は再び中国本部の人口の捌<sup>は</sup>け口として役立つに至るであろう。中国人は滿洲の殖民に最も適合した人民である。專斷的な政治的措施に依つて移民を人為的に制限することは山東及び河北の利益を毀損することは勿論、滿洲の利益をも害することとなる。

滿洲と中国の他の部分との間の連鎖は主として民族的及び社会的なものである。同時に經濟的

連鎖は不斷に強力となりつつあり、これは満洲と中国の他の部分との商業關係の増大に依り示される。然しながら海關統計に依れば、日本は満洲の最大の顧客であり且つ主たる供給者であり中国本部は第二位を占めている。

満洲より中国の他の部分への主要移入品は大豆及び大豆製品、石炭及び小量の落花生、生糸、雜穀及び極小量の鉄、玉蜀黍、羊毛及び木材である。中国本部より満洲への主要移出品は綿織物、煙草類、絹及びその他織物、茶、穀類及び種子、棉花、紙及び小麦粉である。

従つて中国本部は若干の食料に就き満洲に依拠しているが、その中の最も重要なものは大豆及び大豆製品である。然し中国本部の石炭を除いて鉱産物移入並びに木材、動物製品及び製造用途に宛てる原料の移入は過去に於いて少なかった。更に中国本部はその入超を相殺するために満洲の出超の一部分を利用し得るのみである。右は一般に想像されているような政治的關係に依つてではなく、主として満洲の郵政及び海關が非常に利益の多い施設であること及び中国移民が山東及び河北にあるその家族に対する多額の送金に依るものである。

満洲の資源は豊富であるが未だ充分確められていない。その開發のためには人口、資本、技術、組織及び内部的安定が必要である。人口は殆んど全部中国より供給されている。現在の人口の多数は北中国諸省の出身であつて、その故郷の家族との連鎖はなお極めて密接である。資本、技術的熟練及び組織は今日まで主として南満洲に於いては日本に依り、長春以北に於いてはロシアに依りそれぞれ供給されて來た。その他の外国はその程度は著しく少ないが、東三省を通じ主とし

て大都会に於いて利益を有している。これ等諸外国の代表者は近年の政治的緊張を和げる役割を演じて来たが、経済的支配国たる日本がこの分野の独占を企図しない限り右の役割は今後も継続されて行くであろう。今日最も重要な問題は住民が受諾し得べく且つ究極の必要物——即ち法律秩序の維持——を提供し得る政権の樹立である。人口の大半を占めその土地を耕作し国内の殆んど凡ての企業に対し労力を供給しつつある中国民衆の善意及び満腔の協力なくしては、如何なる国も満洲を開発し又はこれを管理せんとする企てから利益を獲得することは出来ない。又中国もこれ等北部諸省が近接諸国の相反する野心の戦場となることを止めない限り、永久に不安及び危険から解放されないであろう。故に日本が満洲の住民の改変することの出来ない中国人的色彩を認めることが必要であると同様、中国がこの領域に於ける日本の経済的利益を満足せしめることも亦必要である。

## 門戸開放の維持

この種の相互的了解と平行し、且つ満洲の開発に對する凡ての關係国の協力を許すためには門戸開放「開放」の原則が単に法律的地見地よりのみならず、貿易、工業及び銀行業の実践に於いても亦維持されることが肝要であると思われる。満洲に於ける日本人以外の外国実業家の中には日本の商人が現在の政治的地位を利用して自由競争以外の方法に依つて利益獲得に努力するであろうとの危惧の念を懷いているものがある。若しこの危惧が実現されるに至つたならば、外国企業の發展は阻害されることとなり、満洲の住民は先ず第一に損失を蒙るに至るであろう。貿易、投資及び金融の分野に於ける自由競争に依つて現わされる眞の門戸開放の維持は日本及び中国双

方の利益であろう。(注)

(注) この点に関し特に朝鮮国境及び大連を通じてなされる満洲への貨物密輸入が非常なる範圍に亘つてゐることを指摘する必要がある。この慣行は啻に海關收入に損失を齎らすのみならず又貿易を破壊し且つ海關行政に事實的支配力を有つてゐる国が他の諸国の貿易に対して差別的待遇を行うであらうとの考えを当否は別として起さしめる。

## 第九章 解決の原理及び条件

前各章の要約

日中間の争点は、それ自体必ずしも仲裁手続に依る解決が不能なのではないが、然し日中両政府に依る、それ等の争点殊に満洲に就いての争点の処理に依つて、両国の関係は甚しく悪化したので、早晚衝突は不可避的なものとなつておつたことを、本報告書の前各章に於いて明らかにした。又発展しつつある国民としての中国、及び斯かる過渡期に必然伴う政治的紛糾、社会的混乱、並びに分裂的傾向に就いても描写を試みた。又日本の主張する權益が中国に於ける中央政府の権の薄弱なるがために重大な影響を蒙つたこと、並びに日本が満洲を中国の他の部分に於ける政府から分離して置かんと試みたことに就いても叙述するところがあつた。なお中国、ロシア及び日本政府の満洲に於ける政策を概観することに依つて、東三省の政権が中国中央政府から独立するものであることが一再ならずその支配者に依つて声明せられていたにも拘わらず、中国の他の部分と分離せんとする希望は、中国人の絶対多数を占める東三省の人民に依つて表明せられたことは未だ嘗て無いことが明らかとなつた。最後に、吾々は一九三一年九月十八日及びその後起つた出来事を注意深く且つ充分に検討し、これ等の事件に対する吾々の意見を表明した。

吾々は愈々将来に向つて吾々の注意を集中し得ることとなつたので、これを最後の考察として最早や過去に言及することはしないであろう。この衝突に含まれる諸論点は往々云われているよ

問題の複雑性

うな簡単なものでないことは、前章の読者には明瞭であろう。否、それ等の論点は頗る複雑なのであって、一切の事実並びにその歴史的背景を熟知するものにして初めて、それ等に就いて明確な意見を述べる事が出来るのである。この衝突は国際聯盟規約に規定された調停の機会を予め利用し尽さずして、一国が他国に対して宣戦を布告したと云う事件ではない。それは又、一国の国境が隣接国の軍隊に依つて侵略されたと云うような簡単な事件でもない。蓋し、満洲に於いては、世界の他の部分にも、正確に之に類似する事態の見出し得ないような、多くの特殊の事態が存在するからである。

本紛争は均しく聯盟国である二国間に於いて、フランスとドイツとを合した大きな地域に關聯して起つたのである。そして右の地域に於いて、両者共に各種の權益を有つていゝと主張し、而も此等の權益は、その一部だけしか国際法に依つて明瞭に定められていないのである。右の地域は法律上は中国の不可分の構成部分を成すのであるが、その地方政權はこの衝突の根底をなしている事項に就いて、日本と直接交渉をなし得べき程度に自治的なものであつたのである。

日本は海岸から満洲の中心に及ぶ鐵道と一地帯とを支配し、且つ右財産保護のため約一万の兵力を維持し、且つ必要の場合には、これを一万五千に増加する權利を條約上有つていと主張するのである。又日本は總ての在滿日本臣民に対して管轄權を行使し、満洲全土に亘つて領事館警察を維持してゐるのである。

解釈の多様性

満洲の事態は  
他に類例がな  
い

両国間の争点を討議するものは、以上の事実を考慮に入れねばならない。中国の領土であつた

ことに就いては疑いのない広大な地域が、何等の宣戦布告なしに、日本軍隊に依つて奪取され、且つ占領された。そしてこの軍事行動の結果として、それが中国の他の部分から切離され、中国の他の部分と独立するものと宣言せられたことは事実である。日本は、この事実達成のために採られた右の措置は、正にこの種の軍事行動を防止することを目的とした国際聯盟規約、不戦条約、九国条約の義務に何等<sup>ていしよく</sup>牴触しないと主張するのである。又本問題に就いて初めて聯盟の注意が喚起された際には、漸く開始したに過ぎなかつた軍事行動がその後の数ヶ月間に完了した。そして日本政府は、この軍事行動を以て、九月三十日及び十二月十日ジュネーヴに於いてその代表者の与えた保証に、何等矛盾するものでないと考えているのである。日本政府は、これ等の軍事行動は総て適法なる自衛行為であつたので、自衛権は右の総ての多边的協約の背後に暗黙的に包含されるものであり、又聯盟理事会の孰れの決議もこの正当防衛権を奪つたのではないとして、これを正当化するのである。更に又東三省に於いて、中国の旧政權に代つた新政權の樹立は地方人民の行為であつて、地方人民が自発的にその独立を主張し、中国との一切の關係を断ち、彼等自身の政府を樹立したのであると云う理由で、それは正当付けられるのである。日本の主張に依れば、斯かる真正な独立運動は、如何なる国際条約も、又聯盟理事会の如何なる決議も、これを禁止しておらず、又独立運動が既に行われたと云う事實は、九国条約の適用を著しく変更し、聯盟に依つて審査されている問題の全性質を根本的に変更したものであるとする。

日中間のこの衝突を極めて複雑且つ重大なものたらしめるのは、將にこの正当化の主張である。

解決に就いての  
不満足な提議

(一) 原状恢復

(二) 「満洲国」  
の維持

この争点に就いて論議することは本委員会の職能ではないが、然し本委員会は聯盟をして紛争当事国の名誉、威厳並びに国家的利益と調和するような解決を為さしめるに充分なだけの材料を供給せんと努めたのである。批評だけでは解決を達成し得ないのであつて、實際的な調停の努力が為されねばならないのである。吾々は満洲に於ける過去の出来事に就いてその真相を把握し、且つこれを率直に述べんと努力したのであつた。このことは吾々の仕事の一部に過ぎないのであつて、而もそれは最も重要な部分ではないことを吾々は認める。吾々は吾々の使命を行うに當つて、常に両国政府に対し、その紛争を調停するための國際聯盟の援助を提供したのであつた。そして今茲には最後に、正義と平和とに合致する方法で、満洲に於ける日中の永遠の利益を確保するための吾々の提議を聯盟に対して提供せんとするのである。

単なる原状恢復が何等の解決とならないことは、吾々の述べたところから明らかであろう。この衝突は去る九月以前に於ける事態から発生したのであるが故に、右の事態を復旧せしめることは紛糾を繰返さしめるに過ぎない。それは問題を単に理論的のみに取扱い、現実の事態を無視することとなるのである。

満洲に於ける現政權の維持承認も均しく不満足であることは、前二章に述べたところに鑑みて明らかであろう。斯かる解決は現存の國際的義務の根本原則とも、極東平和の基礎たるべき両国間の良好なる了解とも、両立するものとは思われない。それは中国の利益に反する。それは満洲人民の希望を無視する。そしてそれが果して結局に於いて、日本の永遠の利益となるや否やは少

くとも疑問である。

現政権に対する満洲人民の感情に就いては何等疑いが在り得ない。そして、中国は東三省の完全な分離を、永久的解決として、進んで受諾するが如きことはないであろう。遠隔の地域たる外蒙古を類例として採ることは、この場合適切ではない。蓋し、外蒙古は何等強い経済的、政治的連鎖に依つて中国に繋がっているのではなく、又その人口は稀薄であり、その人民の大部分は中国人ではないからである。満洲の事態は、外蒙古の事態とは根本的に異っている。現在満洲に永住している数百万の中国農民は、多くの点で、満洲を長城以南の中国の延長たるに過ぎざるものたらしめた。東三省は、その人種、文化及び国民的感情に於いて、その移住民の大部分の故郷である河北省及び山東省等、これと隣接する地域と殆ど異なるところなく中国的なものとなったのである。

そればかりでなく、満洲を支配する者が中国の他の部分、少くも北中国の政局に対して、大きな勢力を揮い、且つ戦略的、政治的に有利な地位を占めることは、過去の経験の示すところである。東三省を法律上又は事実上中国の他の部分から切離すことは、重大な失地恢復の問題<sup>イリフフェイス・プロブレム</sup>〔\*〕<sup>1</sup>を将来惹起することとなり、中国の敵愾心を衰えしめず、且つ恐らく日貨ボイコットを継続せしめるであろう。そして之に依つてそれは平和を脅かすこととなるであろう。

委員会は日本の満洲に於ける死活的利益に就いての明瞭且つ貴重なるステートメントを日本政

i "irredentist problem" イタリアで永く続いた未回収地回復運動と同じ困難を齎すという意。

府から受けた。委員会は前章で述べた一定の限界を超えて、日本の満洲に対する依存關係を誇張せんとするのではない。又經濟關係の故に、日本が東三省の經濟的の、い況んやその政治的の發展を支配する權利ありとするのでは勿論ない。而も委員会は日本の經濟的發展に於ける満洲の重要性を承認するものである。又委員会は、満洲の經濟開發のために必要な秩序を得るような安固な政府の樹立に就いての日本の要請を不当なものとは考えないのである。然し斯かかる事態は、人民の希望に合致し、その感情と要望とを充分考慮するような政府に依つてのみ確實に且つ效果的に保障され得るのである。同様に現在極東に見られるところとは全然異つた対外的信頼と内部的平和の雰圍氣に在つてのみ、満洲の迅速な經濟開發に必要な資本が輸入され得るのである。

過剩人口の益々激しい圧迫にも拘わらず、日本人は未だ充分に移民に関する現存便益を利用しておらなかつた。そして日本政府は未だ嘗て満洲への大規模の移民を企図したことがなかつた。日本人は農業的危機と人口問題とを解決する手段を工業化の促進に求めるのである。斯かる工業化は實に經濟的な捌け口を必要とする。そして日本が見出し得る唯一の大きな、そして比較的確實な市場は、アジア、殊に中国である。日本は、満洲のみならず、全中国の市場を必要とする。そして中国の統整と近代化とに次いで、必ず来るべき生活水準の向上は貿易を促進し、中国市場の購買力を増加するに相違ないのである。

日中間のこの經濟的提携は日本にとつて死活的利益を構成するのであるが、中国にとつてもそれは均しく利益である。蓋し日本とのより密接な經濟的及び技術的協力は、中国の先ず完成せね

ばならぬ国家改造事業を助成するからである。中国は国民主義のより、狭量な諸傾向を抑制することに依つて、又友好関係が再び確立されると同時に、組織的ボイコットを復活せしめない効果的な保障を与えることに依つて、この提携を助成することが出来る。日本も亦満洲問題を、中国全体との関係の問題から切離して、これを解決せんとするような、結局中国の友情と協力とを不可能ならしめるような試みを抛棄することに依つて、この提携を容易ならしめることが出来るのである。

満洲に於ける日本の行動と政策とを決定したのは、経済的考慮であつたよりも、寧ろ日本自身の安全に対する憂慮であつたかも知れない。日本の政治家と軍事当局とが満洲を「日本の生命線だ」と常に口にするのは、この関聯に於いてである。斯かる憂慮に対しては同情を表し得よう。又將來発生し得べき凡ゆる事態に對して、その国土の防衛を確保せねばならぬ重大な責任を負う此等の人々の行動と動機とは充分認められもしよう。一方に於いて、満洲が日本の領土に對する策戦の根拠地【a base of operations directed :】となることを防止することに就いての日本の関心、又或る場合、満洲の国境を外国の軍隊に依つて侵される場合、適當な軍事的措置を執ることを可能ならしめんとする日本の希望でさえも、仮りに、これを認め得るとしても、巨額の財政的負担を伴う、又必然伴わねばならぬ満洲の無期限な軍事的占領が、この外部的危険に對する保障として、最も効果的な方法であるか否かは疑問である。又斯くの如くにして侵略に抵抗するような場合、満洲に於ける日本軍隊が、敵意を有つ中国の後援の下に、不逞なそして反逆的な人民に依つ

て圍繞にやうされている場合、それは頗る困難な地位に立つのではないかを疑われるのである。現在に於ける世界の平和的機構の基礎をなす原理に一層よく合致するような、そして世界の各地に於いて他の大国の締結した取極と同様な、安全保障に就いて他の解決方法の可能性を考慮することが、日本にとって確かに利益である。日本は又他の国々の同情と好意によつて、日本自身が何等の負担を負わずして、日本の現在採用している高価な方法によつて達成し得るよりも更に良き安全保障を達成し得る可能性もあり得るのである。

日中両国の外、世界の他の列国も亦日中間の衝突に關して防衛せねばならない重大な利益を有っている。吾々は既に現行の多边的條約に言及した。そして合意に依る真正且つ永続的な解決は、世界の平和機構の根底を成す此等根本的な條約の規定に、合致するものであらねばならない。ワシントン會議に於いて、列国の代表を動かした諸種の考慮は今もなお妥当である。中国の改造を助け、その主權、並びに領土的及び行政的保全を維持することが平和維持に欠くべからざることであることは、一九二二年に於けると均しく、現在に於いても亦列国の関心事である。中国の解体は恐らく直ちに重大な國際的競争を招来し、而もそれらの競争が異つた社会組織間の競争と同時に行われる場合には、それは益々激烈なものとなるであらう。

最後に、平和の利益は全世界を通じて同一である。聯盟規約とパリ條約の原理の適用に対する信頼の喪失は、それが世界の如何なる部分に起るとするも、此等原理の価値と効果性とを全世界を通じて減退せしめることとなるであらう。

ソビエト聯邦の  
利益

本委員会は、ソビエト聯邦の滿洲に於ける利害關係に就いて、ソビエト官憲から直接資料を得ることが出来なかつた。又滿洲問題に就いてのソビエト政府の意見をも確かめることが出来なかつた。然し本委員会は仮令直接の資料を得なかつたとしても、ロシアの滿洲に於ける役割、ソビエト聯邦が東中国鐵道の所有者として、又その北部及び東北の國境の彼方に在る領土の領有者として、該地方に対して有つ重要な利益を無視することは出来ない。ソビエト聯邦の重大な利益を無視するような如何なる滿洲問題の解決も、將來に於ける平和破壊の危険を伴うものであつて、永久的な解決とはならないであろうことは明白である。

結語

日中兩國政府が、兩國の主要利益の同一性を認め、そして平和維持並びに相互の友好關係の樹立をも、兩國の利害關係の中に包含せしめる意嚮であるならば、以上諸々の考察は解決方針を指示するに充分である。既に述べたように、一九三一年九月前の事態に立歸ることは問題にならない。將來に於ける満足な政權は、過激な変化なしに現政權から展開せられ得るであろう。そして次章に於いて、吾々はこれを達成するために若干の提議を試みるであろう。然し吾々は、先ず満足な解決方法が準拠せねばならぬ一般原則を明確にしよう。それ等の原則は次の如くである。

満足なる解決の  
条件

(一) 日中兩國の利益と両立すること

兩國共聯盟國であり、各々同一の考慮を聯盟から要求する權利がある。兩國共に利益を受

(二) ソビエト聯邦の利益尊重

け得ないような解決は平和を促進する所以ではない。

第三国の利益を尊重しないで、両隣接国間に於いて、和を講ずることは公正でも賢明でもなく、又平和を齎す所以でもない。

### (三) 現行の多边的条約との合致

如何なる解決も国際聯盟規約、パリ条約及びワシントン九国条約に合致することを必要とする。

### (四) 満洲に於ける日本の利益の承認

満洲に於ける日本の權益は無視し得ざる事実である。此等の權益を承認せず、又は日本と満洲との歴史的關係を顧慮しない如何なる解決も満足ではない。

### (五) 日中両国間に於ける新たな条約關係の設定

満洲に於ける両国のそれぞれの權利、利益及び責任を新しい条約の中に書き改め、それをして合意に依る解決の一部とすることは将来の紛糾を避けしめ、相互的信頼と協力とを復たせしめるために望ましい。

### (六) 将来の紛争解決に就いての効果的な施設

右原則の附随原則として、時々発生する小紛争の迅速な解決を容易ならしめるような施設をなすことが必要である。

### (七) 満洲の自治

i "provision" 準備・対策。今は「施設」は建物を指すのが主流だがここでは、「施す策」を意味するのだろう。

中国の主權及び行政的保全と調和する範圍内で、東三省の地方的事態と特質とに合致するような広汎な範圍の自治を確保するような様式で、滿洲に於ける政府に変更が加えられねばならぬ。新しい非軍閥的政權の組織及びその運用は、善政に必要な要件を充たす種類のものでなければならぬ。

(八) 内部的秩序並びに、外部的侵略に対する、安全保障

滿洲の内部的秩序は、能率的な地方的憲兵隊に依つて確保されねばならぬ、外部的侵略に対する安全保障は、憲兵以外の総ての軍隊の撤退及び利害關係国間の不侵略条約の締結に依つて与えられねばならない。

(九) 日中間の經濟的提携の促進

この目的のためには、両国間に於ける新たな通商条約が望ましい。そして斯かる条約は両国間の通商關係を衡平の基礎の上に置き、両国の改善された政治的關係と調和せしめることを目的とせねばならない。

(十) 中国の改善に対する、國際的協力

中国現時の政治的不安定は日本との友好關係の障礙であり、且つ極東平和の維持は國際的に重大な問題であるため、それは又世界各国の憂慮するところである。又右に列挙した諸条件は、中国に於ける強固な中央政府なしには成就し得られないのである。従つて満足な解決に達する最後の要件は、故孫逸仙博士が指摘したように、中国の内部的改造への暫行

条件充足から  
生ずる結果

的な国際協力である。

若しも現在の事態がこれ等の要件を充たし、これ等の思想を体现するように変改され得るならば、両国間の密接なる了解と政治的協力との新しい時代を劃すべき出発点となり得るような紛争解決に、日中両国は到達することとなるであろう。若しも斯かる提携が達成し得られないならば、その内容如何に拘わらず、如何なる解決も真に效果的なものとはなり得ないであろう。現在の危機に際しても、右の如き新たな関係を企図することが果して真に不可能なのであるうか。若き日本は、中国に於ける強硬な措置と満洲に於ける徹底的な政策とを絶叫している。これ等の要求をなす人達は、九月前の時期に於ける遷延策、針刺策<sup>ちくさく</sup>に我慢し切れなくなつた。彼等は性急であつて、その目的達成に焦つてゐる。然し日本に於いてさえも、総て目的を達成するためには、それぞれ適當なる手段が見出されねばならない。この「積極」政策の熱心な主張者の或者、殊に理想に燃え、且つ身を挺して「満洲国」政府建設と云うデリケートな企図の先覚者を以て任ずる人達と相識つた後、日本にとつての問題の核心は、近代中国の政治的發展とその将来の傾向とに対する日本の焦慮に在ることを吾々は感知し得るのである。この焦慮は中国の發展を支配し、日本の経済的利益を確保し、又日本帝国防衛のための戦略的要求に合致するように、その進路をば向けしめる目的で行動を執るに至らしめたのである。

日本の輿論は満洲と中国の他の部分とに対して、それぞれ別箇の政策を執ることは、最早や実

i "pinpricks" ルビは底本のママ。チクチク針で刺すような策という事であろう。

行不能であることを、漠然<sup>ぼぜん</sup>乍<sup>な</sup>ら、自覺している。従つて満洲に於けるその利益を目標としても、なお且つ日本は同情を以て中国の国民的感情の再生を眺め、且つ之を歓迎することはあり得るのである。又中国が日本以外に支持を求めないようにするためだけでも、これと提携しこれを指導し、これに支持を提供することはあり得るのである。

中国に於いても亦、識者は中国にとつて最も重大な問題、真に国家的な問題は、国家の改造と近代化とであることを認識するに至つたのである。従つて彼等はこの改造と近代化との政策——それは既に開始せられ、成功を期待せしめるものがある——の達成のためには、總ての国、殊にその最も近い隣人である偉大なる日本国民との友好關係の涵養<sup>かんよう</sup>を必要とするものであることを悟らざるを得ない。中国は政治的にも、経済的にも、總ての先進国の協力を必要とする。然し特に日本政府の友誼的な態度と満洲に於ける日本の経済的協力とが価値あるものである。中国の新しく目醒めた国民主義の他の一切の要請——それ等は正当且つ緊急でもあろうが——は效果的に国家の内部的改造と云う最も重要な要請の前には、従属的な地位を占めるようにせねばならぬのである。

終局的解決を  
容易ならしめ  
るための提案

## 第十章 考察及び理事会に対する提議

本紛争の解決に就いて、直接日中両国に対して勧告を提出することは本委員会の職能ではない。然し本委員会創設に関する決議文を理事会に説明するに当つて、ブリアン氏が使用した言葉を借りるならば、「両国間に現存する紛争原因の終局的解決を容易ならしめるために」、吾々は茲に、適当な聯盟機關が、紛争当事国に対して為すべき確定的提案を起草することを助ける目的のための諸提議を、吾々の研究の成果として、國際聯盟に対して提出するのである。これ等の提議は、前章に示された諸条件に合致するような解決方法の一つを例示的に示さんとする主旨であると了解せらるべきである。これ等の提議は、主として、広汎な原則に関するものであつて、細目挿入の余地を残し、且つ紛争当事国がこの種の解決を受諾する意ある場合に於いては、当事国に依つて、多大の変更が加え得べきものである。

仮令本報告書がジュネーヴで審議される以前に於いて、日本の「満洲国」に対する正式の承認が為されたとしても——かかる事態發生の可能性を吾々は無視することは出来ない、——吾々は吾々の仕事が無価値なものとなるとは考えない。如何なる場合に於いても、満洲に於ける關係両大国が、満洲に於けるその死活的利益を満足せしめる目的を有つ理事会の決議、又は両大国に対する勧告に対して役立つべき性質の提議を本報告書が包含していることを理事会に於いて発

見すべしと吾々は信ずるのである。

国際聯盟の原則、中国に関する諸条約の明文及び精神、平和の一般的利益を顧慮しつつ、而もなお現実の事態を無視せず、東三省に於ける現存及び發展過程にある行政機構を考慮に入れたのは、以上の目的からである。現在滿洲に於いて醸成されている健全なる諸傾向——それが理想であると、人物であると、思想であると、行動であるとを問わず——を利用して、日中間の永久の了解を得しむる目標を失わずに、如何にして本報告書の諸提議を、日々發展しゆく出来事に及ぼし、之に適用し得るかを決定することは、事態の推移に拘わらず、世界平和と云う最高利益のために、理事会の尽すべき義務である。

解決を議するた  
め当事国を招請  
すること

諮問會議

吾々は第一に、聯盟理事会が前章に示された方針で、日中両国に対して、その紛争の解決を議するよう招請すべきであると提議する。

この招請が受諾された場合には、次に採らるべき処置は、東三省行政の任に当る特別な政府の構成に就いての詳細な提案を審議、勧告する目的で、成る可く速やかに諮問會議を招集することである。

斯かる會議は、日中両政府の代表者並びに、地方人民を代表する二つの代表團——一つは中国政府に依つて定めらるべき方法で選任され、一つは日本政府に依つて定めらるべき方法で選任される——から組織さるべきことを提議し得る。そして両当事国の同意あるときは、中立国オブザーヴァの援助を受けることが出来ることとする。

若しも右の会議で、特殊の点に就いて協議が整わない場合には、右会議は意見の相違点を理事会に提出し、理事会に於いて此等の点に就き両当事国の一致の解決を得るように試みるのである。諮問会議の開催と同時に、日中間の懸案は別に審議されねばならない。この場合に於いても、当事国の同意あるときは、中立国オブザーヴァの援助を受け得ることとする。

最後に吾々は、これ等の審議交渉の結果を、四つの異つた文書に書き表すべきことを提議する。

一、諮問会議の勧告した条件で、東三省の特別政府を構成すべき旨の中国政府の宣言書

二、日本の利益に関する日中条約

三、調停、仲裁裁判、不侵略及び相互援助に関する日中条約

四、日中通商条約

更に諮問会議開催前、右会議に依つて審議せらるべき行政形態の大綱に就いて、理事会の援助を得て、両当事者間に於いて協定せらるべきものなることを提議する。この時期に於いて考慮せらるべき事項は就中左の如くである。

諮問会議開催の場所、代表の性質、並びに中立国オブザーヴァを希望するや否やの点

中国の領土的及び行政的保全維持の原則と、満洲に対する広汎な範囲の自治の許与

内部的秩序維持の唯一の方法としての特別憲兵隊創設の方針

提議せられた別箇の諸条約に依つて諸紛争事項を解決する原則

満洲に於ける最近の政治的推移に関与した者に対する大赦

本手続の長所として主張せらるる点

それ等の大綱的原則が予め協定された以上は、諮問会議の際、当事国代表者に成るべく完全な自由裁量権を与え、国際聯盟に対する再度の附託は、協定失敗の場合のみに限らるべきである。

右の手続は中国の主権と両立すると同時に、満洲の現事態に応じ得るような效果的且つ實際的な措置を採ることを得しめると同時に、今後中国の国内的事態の変化に鑑み為されねばならぬ変革を考慮に入れていることを、この手続の長所の中に数え得ることを吾々は主張するものである。例えば本報告書に於いては、地方政府の改組、中央銀行の創設、外国人顧問の傭<sup>よすべ</sup>聘のような最近満洲に於いて提案又は実施されるに至った若干の行政的又は財政的変革に就いて注目を向けた。これ等の事項は諮問会議に於いて、そのままにしておくことが有利であるとされるかも知れない。吾々が提議したような一定の方法で選任された満洲住民代表が諮問会議に出席することも、現在の政府から新しい政府への推移を容易ならしめるものである。

満洲に対して企図された自治制は遼寧（奉天）、吉林及び黒龍江の三省に於いてのみ実施する主旨である。日本が熱河（東部内蒙古）に於いて現に享有する権利は、日本の利益に関する条約中で取扱われることとする。

次に右の四つの文書に就いて逐次考察する。

# 一、宣言書

諮問会議の最後の提案は、之を中国政府に提出する。そして中国政府は、それ等の提案を宣言

書の中に書き表わし、右宣言書を國際聯盟及び九国条約調印国に送附する。聯盟国及び九国条約調印国は右宣言書を了承し、右宣言書は中国政府に対しては國際約定としての拘束性を有するものであることを明らかにする。

爾後必要に応じて右宣言書を修正する場合の条件は、右に提議された手続に従つて協定されたところに依つて、宣言書自体の中に規定する。

宣言書は東三省に於ける中国中央政府の権能と自治地方政府の権能とを明確にする。

中央政府に保留せらるべき権能は左の如くであるべきことを提議する。

(一) 別段の定めなき限り、一般条約及び外交關係の統制、但し中央政府に宣言書の条項に反する國際協定を締結せざることをとする。

(二) 税関、郵政局、塩務局の管理並びに成るべく印紙税、煙草【tobacco and wine】税の統制管理、中央政府と東三省との間に於けるこれ等諸税からの純收入の衡平な分配は諮問會議に依つて決定される。

(三) 宣言書に定めらるべき手続に従つて、東三省政府行政長官を任命する少くも第一次的な権能。欠員は同一の方法、又は諮問會議で決定され、建言書に記載さるべき東三省に於ける一定の選任制度に依つて補充せられる。

(四) 東三省自治政府の行政事項に關して中央政府の締結した國際的約定の履行を確保するに必要な訓令を東三省行政長官に対して發する権能。

## 地方政府の権能

### 地方輿論

(五) 諮問會議に於いて決定されたその他の権能  
他の一切の権能は東三省自治政府に帰属する。  
成るべく商業會議所、同業組合、その他の民間団体の伝統的機關を通じて、民意の発現を確保するような一定の実施的施設を案出する。

### 少数民族

### 憲兵隊

白系露人その他の少数民族の利益を保護する一定の施設を為す。  
外国人教官の協力を得て特別憲兵隊を組織し、右憲兵隊を以て東三省に於ける唯一の武装隊とすべきことを提議する。特別憲兵隊の組織は予め定められた期間内に之を完成するか、又はその完成の時期は宣言書中に定められた手続に従つて決定さるべきである。この特別憲兵隊は東三省の地域に於ける唯一の武装隊であるが故に、その組織が完成された暁には、中国側たると日本側たるとを問わず、特別警察隊又は鉄道守備隊を含む他の一切の武装隊の該地域よりの撤退が之に次いで行わるべきである。

### 外国人顧問

自治政府の行政長官は適當数の外国人顧問を任命する。そして右外国人顧問の大部分は日本人でなければならぬ。細目は右に掲げた手続に依つて定められ、且つ之を宣言書中に記載する。大国は勿論、小国の人民も任命資格を有つこととする。

行政長官は聯盟理事会の提出すべき名簿中から異なる国籍の外国人二名を任命し、(一)警察、(二)財務行政を監督せしめる。右二名の官吏は新政府の組織期間及び試験期間中広汎な権能を有するものとする。顧問の権能は宣言書中に之を規定する。

行政長官は國際決濟銀行理事會の提出する名簿中から外國人一名を東三省中央銀行の顧問に任命する。外國人顧問及び官吏の傭聘は、中國國民黨の創立者の政策並びに現國民政府の政策に合致するものである。東三省に於ける現實の事態と外國の利益、權利及び勢力の複雑性が平和及び善政のために特別な措置を必要ならしめるのであることを、中國の輿論が認識することは困難ではないことと思う。然し茲に提議した外國人顧問及び官吏——新政府組織期間中例外的に広汎な権能を行使せねばならぬ人達をも含めて——の存在は、國際協力の一形態を表現するに過ぎないものであることが特に強調されねばならない。これ等の外國人顧問は、中國の受諾し得るような、そして又、中國の主權と両立し得るような方法で、選任されねばならない。彼等は任命を受けた場合、恰も過去に於いて税関及び郵政に使用された外國人、又は中國と協力した國際聯盟の専門機關の場合に於けると同様、彼等を使用する政府の被傭者であることを自覺せねばならない。この点に就いて、内田伯が一九三二年八月二十五日日本議會に於いて爲した演説中の左の章句は、特に興味がある。

「現ニ我國ノ如キモ明治維新後多數ノ外國人ヲ顧問トシテ聘傭シテ居リマシタノデ、例ヘバ明治八年頃ニ於ケル是等外國人ノ總數ハ五百名ヲ超過シテ居タノデゴザイマス」

日中協力の雰囲気の中に、比較的多数の日本人が任命されることは、これ等官吏をして特に地方的状況に適應した訓練と知識とを寄与せしめ得べきである点も強調されねばならぬ。過渡期を通じて忘れられてはならない目標は、全然中國人のみより成る文官制を創り出すことであつて、

それに依つて結局外国人の傭聘を不必要ならしめることとするにある。

## 一、日本の利益に関する日中条約

本報告書中に提議した日中間の三条約の交渉に当るべき者に対しては、充分な自由裁量の余地を与えねばならぬことは勿論であるが、彼等の及<sup>マツ</sup>扱わねばならぬと吾々の考える事項を指示することは有益であろう。

東三省に於ける日本の利益及び熱河に於ける若干の日本の利益に関する日中条約は日本臣民の一定の経済的権利と鉄道問題とを取扱わねばならぬ。右の条約の目的は左の如くであらねばならぬ。

## 本条約の目的

(一) 満洲の経済的開発に対する日本の障害なき参加。尤もそれは該国土を経済的に又は政治的に支配するの権利を伴わないものである。

(二) 日本が現に熱河省に於いて享有する権利の存続。

(三) 居住権並びに土地商租権の全満洲への拡張。之と同時に治外法権の原則に多少の変更を加える。

(四) 鉄道経営に関する協定の締結。

## 日本人の居住権

従来は日本人の居住権は南満洲——北満洲と南満洲の間には確定的な境界線は在るのではないが——及び熱河に限られておつた。これ等の権利は中国が受諾し得ざるような状況の下に行使さ

れておつたので、絶えず軋轢と衝突とを惹起した。課税及び裁判に関する治外法権的な地位は、日本人のためにも、朝鮮人のためにも主張された。そして朝鮮人の場合には明確を欠き、紛争の題目を成すに至つた特別の規定があつた。本委員会に提出された証拠に依つて、吾々は居住権が治外法権的な地位を伴わない限り、限定的な居住権を全満洲に拡張することに中国は同意を与えると信すべき理由がある。然し治外法権的な地位が居住権に伴う場合には、中国領土の内部に日本国家を創設することになると主張された。

居住権と治外法権とが密接な關係を有つことは明白である。然し裁判と財政とが従来満洲に存しておつたよりも遙かに高い水準に達する迄は、日本人がその治外法権的な地位の放棄に同意せざるべきことも均しく明らかである。

二つの妥協方法が考え得られる。一つは治外法権的な地位を伴う現行の居住権は之を維持し、治外法権的な地位を伴わない居住権を、北満洲及び熱河に於ける日本人及び朝鮮人に拡張することである。他は日本人には満洲及び熱河の治外法権的な地位を享有して居住する権利を与え、朝鮮人には治外法権的地位を伴わない居住権のみを与えることである。この二つの提案には、それぞれ或る長所を有っているが、兩者其重大な異論がある。この問題に対する最も満足な解決は東三省の行政を能率的なものとして、治外法権的な地位を希望する必要がないようにするにあることは明白である。この見地から吾々は二人の外国人顧問——その一人は日本国籍を有する者でなければならぬ——を最高法院に置き、他の法院にも顧問を置くようにすることを勧告する。そ

して、外国人関係の事件に就いて、裁判所が判決することを求められた総ての事件に於いて、これ等顧問の意見は公開し得ることとする。吾々は改組期に於いては外国人が財務行政に就いて監督を行うことが望ましいと考え、宣言書に就いて述べた際、その主旨の提議をして置いたのである。

右の外日中孰れかの政府が、自己の名に於いて、又はその人民を代表して提起した訴を処理すべき仲裁裁判所を調停条約中に設けることに依つて、更に一段の保障が供与せられることとなる。この複雑且つ困難な問題の決定は、条約締結交渉の当事国に於いて為さるべきである。然し朝鮮人のように、多くの数の、そして益々増加の傾向にあり、而も中国人と密接な關係に立つて生活する少数民族に対して、外国が之に保護を加える現制度は感情衝突の機会を惹起させ、延いて地方的事件の発生や外国による干渉に導くものである。この軋轢の原因が除去されることは、平和の見地から望ましいことである。

日本人に対して与えらるる居住権の拡張は、「最恵国」約款の利益を享有する総ての他の諸国の人民に対して同一条件の下に適用せられることとなるであろう。尤も右は治外法権国が中国と同様の条約を締結せる場合に限る。

鐵道に就いては、従来鐵道建設者及び鐵道当局の間に広汎な、そして相互的に有利な鐵道計画を達成するための協力は全然又は殆ど為されなかつたことは第三章に於いて之を指摘した。若しも将来の軋轢を避けようとするならば、過去の競争制度を廃止して、諸鐵道系統に於ける荷物運

賃その他賃率に就いて、共通の了解を以て之に代える規定を、本条約中に設けねばならぬことは明らかである。本問題は本報告書特別研究第一に於いて検討されている。委員会の意見に依れば、二つの解決方法が可能である。そしてそれ等は或は択一的なものとして、或は一箇の終局的解決への階段として見られ得るのである。その第一のものは、その範圍が稍々限極されているのであるが、日中両国鐵道当局間の協力を容易ならしめるような両当局間の業務上の協定である。日中両国は協力の原則の上に、滿洲に於ける各自の鐵道体系を支配することに同意する。そして日中混合鐵道委員會は少くとも一名の外国人顧問を加え、他の国に存する委員會の職能に類似する職能を行使することとするのである。より、徹底的な救済方法は、日中鐵道事業の合同である。かかる合同が協定せられるならば、それは本報告書の目的の一つである日中兩國の經濟的提携の眞の表徴となるであろう。一面中国の利益を確保しつつ、滿洲に於ける總ての鐵道に対して、南滿洲鐵道の偉大な經驗を利用することとなるのである。そしてかかる合同は過去數ヶ月間に於いて滿洲に於ける諸鐵道に実施された制度から容易に展開せられ得るのである。かかる合同は、又將來に於いて、東中国鐵道を含むより、広い國際的協定に至る途を拓くことともなり得るのである。かかる合同に就いての相当詳細な記述は、実行可能性ある事項の一例として附屬書に掲げてあるが、詳細な計画は当事者間の直接交渉に依つてのみ完成され得る。鐵道問題の斯かる解決は南滿洲鐵道をして純商業的な企業と化し、且つ特別憲兵隊が完全に組織される暁には、右憲兵隊に依つて与えられる安全保障は鐵道守備隊の撤退を可能ならしめ、斯くして相当大きな

費用を節約し得るのである。若しも右の合併が為されるとするならば、南滿洲鐵道及び日本臣民の既得權を保障するために、鐵道附屬地内に特別土地章程を制定し、特別市政を設定するを可とする。

若しも、右に示したような條約が協定され得るならば、東三省及び熱河に於ける日本人の權利に対する法律的基础が置かれることとなり、そしてそれは少くとも現行條約及び協定と同様の利益を日本に与え、而も中国にとつては、一層受諾し易い性質のものとなる。中国は一九一五年の條約のような條約及び協定に依つて日本に爲した總ての明確な讓与を、新條約に依つて廢止變更せられざる限り、之を承認するに困難を感じないであらう。日本の要求する比較的重要でない權利で、その效力に就いて争あるものは、之に就いて協定が取決められねばならない。若し協定が成立しない場合には、調停條約にその大綱を示したような手續に訴えねばならない。

### 三、調停、仲裁裁判、不侵略及び相互援助に関する日中條約

本條約に就いては多くの先例及び現存の実例が存するのであるから、詳細にその内容を記述する必要はない。

右の條約には、日中兩政府間に發生することあるべき一切の紛争の解決を援助する職能を有つた調停委員會を設ける。又それは、裁判的經驗と極東に関する必要なる知識を具備した者を以て構成された仲裁裁判所を設けることにする。右裁判所は宣言書又は新條約の解釈に關して日中兩

政府の間に発生する紛争並びに調停条約中に特に定めらるべき他の種類の紛争を処理することとするのである。

最後に本条約に記載される不侵略及び相互援助に関する条項に従つて、当事国が満洲を武装解除地域とすることを約する。右の目的を以て、次の事が規定さるべきである。即ち憲兵隊組織が完成された後は、当事国の何れか一方、又は第三国に依る右武装解除地域に対する侵犯は、侵略行為を構成するものであり、他の当事国、又第三国に依る攻撃の場合には両当事国は、右武装解除地域を防衛するがために、その適当なりと思惟する如何なる措置をも採る権利がある。但し右は国際聯盟理事會が規約に基づき活動する權利を妨げないこととする。

若しもソビエト政府が右条約の不侵略、相互援助に関する本条約の部分に参加する希望あるときは、別個の三国協定を締結して、その中に、適当な条項を設けることが出来る。

#### 四、日中通商条約

日中通商条約は他の諸国の現に有する条約上の權利を傷つけないで日中間の物資交易を与う限り増進し得べき事態の確立を目的とする。本条約は中国人消費者の個人的權利を害することなしに、日本人の商業に対する組織的ボイコット運動を禁止彈圧するため、その力の及ぶ限り一切の措置を採るべき約定を包含すべきである。

以上提案された宣言及び条約の目的に關する右の提議及び考察は、委員会から聯盟理事会の審議のために提出されるものである。将来の協定の細目如何に拘わらず、交渉が速やかに開始され、且つ相互信頼の精神を以て行わるべきことが最も重要な点である。

吾々の仕事は終つた。

滿洲は過去一年間鬭争と混乱との渦中に投ぜられた。

広大なそして肥沃豊穰なそして資源豊富な滿洲の人民は恐らく未だ嘗て彼等の経験したことのない悲惨な情況に出遇つた。

日中間の關係は仮装した戦争の關係であつて、その将来は不安に充ちている。

吾々はこれ等の事態を生ぜしめた事情に就いて報告した。國際聯盟の当面する問題の重大性とその解決の困難とに就いては万人の熟知する處である。

吾々の報告書を終るに際し、吾々は新聞紙上で、日中両国外務大臣に依る二つのステートメントを読んだ。そしてその各々から最も重要な一つの点を茲に拔萃する。

八月二十八日羅文幹氏は南京に於いて左の如く説明した。

「中国は現事態の解決に對する如何なる合理的の提案も聯盟規約、不戰条約及び九国条約、章及び精神並びに中国の主權と両立すべきものたるを要し、又極東に於ける永続的平和を効果的に確保するものたるを要すと信ず」【底本ではカタカナ表記】

八月三十日内田伯は東京に於いて左の如く声明したと伝えられている。

「帝国政府ハ日中両国関係ノ問題ハ更ニ重要ナリト思惟ス。」

吾々は本報告書を終るに臨んで右二つのステートメントの背後にある思想を茲に再録すること  
を最も適当と考えるものである。右の思想は吾々の集めた証拠、本問題に就いての吾々の研究、  
従つて吾々の確信と正確に合致するものである。吾々は右の二つの声明に依つて示された方策が  
迅速且つ效果的に実現せられるに於いては、極東に於ける両大国並びに一般人類の最善の利益に  
於いて、満洲問題の満足な解決に達し得べきことを信ずるものである。

国際聯盟日中紛争調査委員会報告書 終

【1932.9.4 北京にて署名される。】

底本…昭和七年十月二十二日発行 発行所株式会社日本評論社 翻訳代表者 青木節一

## 作成者後記

…主だった変換

北支↓北中国、東支鉄道↓東中国鉄道、日鮮人↓日本・朝鮮人、蘇支協定↓ソ中協定

…かな表記、送り仮名の変換

度び↓たび、基く↓基づく、明に↓明らかに、先ち↓先だち、費し↓費やし、互に↓互いに、於て↓於いて、依て↓依つて、以つて↓以て、就て↓就いて、非れ↓非ざれ、異る↓異なる、必し↓必ずし、少い↓少ない、加ふる↓加える、与ふる↓与える、用ふる↓用いる、訴ふ↓訴える、考ふる↓考える、仕ふる↓仕える、云はう↓云おう、傷け↓傷つけ、境界なる↓「にある」、旅順なる・大連なる↓「に  
いる」。類似項は省き、ほぼこの様に変換した。

作成者：石井彰文

作成日：2015.3.2